

令和 3 年度

鶴岡市歳入歳出決算に係る
主要な施策の成果に関する説明書

鶴 岡 市

は　じ　め　に

本書は、地方自治法 233 条第 3 項の規定により令和 3 年度の決算を議会の認定に付すにあたり、同条第 5 項の規定により決算に係る施策の成果について説明申し上げるものです。議員各位はじめ市民の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

会計別歳入歳出決算状況

(単位: 千円)

会 計 名	一 般 会 計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計
		(事 業 勘 定)	(直 営 診 療 施 設 勘 定)
歳 入 歳 出 予 算 額	84,183,998	12,613,443	42,939
歳 入 決 算 額	79,471,099	14,265,981	40,564
歳 出 決 算 額	77,276,042	12,336,943	40,462
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	38,296	0	0
実 質 収 支 額	2,156,761	1,929,038	102
実 質 単 年 度 収 支	1,324,006	275,894	△ 40
会 計 名	後 期 高 齢 者 医 療 介 保 険 特 別 会 計	特 別 保 会 計	休 日 夜 間 診 療 所 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 額	1,681,942	16,708,588	62,269
歳 入 決 算 額	1,671,873	16,936,122	49,528
歳 出 決 算 額	1,666,841	15,784,601	49,528
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	5,032	1,151,521	0
実 質 単 年 度 収 支	952	452,792	△ 58
会 計 名	墓 園 別 事 業 特 別 会 計		
歳 入 歳 出 予 算 額	7,560		
歳 入 決 算 額	16,310		
歳 出 決 算 額	1,230		
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0		
実 質 収 支 額	15,080		
実 質 単 年 度 収 支	772		

会計別歳入歳出決算前年度比較

(単位: 千円)

会 計 名	区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸率(%)
一般会計	歳 入	79,471,099	92,565,082	△ 14.1
	歳 出	77,276,042	91,074,155	△ 15.2
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	歳 入	14,265,981	13,733,297	3.9
	歳 出	12,336,943	12,080,153	2.1
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	歳 入	40,564	41,324	△ 1.8
	歳 出	40,462	41,182	△ 1.7
後期高齢者医療保険特別会計	歳 入	1,671,873	1,674,002	△ 0.1
	歳 出	1,666,841	1,669,922	△ 0.2
介護保険特別会計	歳 入	16,936,122	16,813,957	0.7
	歳 出	15,784,601	16,115,228	△ 2.1
休日夜間診療所特別会計	歳 入	49,528	58,652	△ 15.6
	歳 出	49,528	58,594	△ 15.5
墓園事業特別会計	歳 入	16,310	15,786	3.3
	歳 出	1,230	1,478	△ 16.8

令和 3 年度普通会計決算の概要と分析

決算を取り巻く状況

- ・令和 3 年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株であるオミクロン株の感染拡大により、引き続き旅行や外食の自粛など経済活動の抑制を余儀なくされた一方、ワクチン接種の加速により、徐々に外出自粛等の措置が緩和され、景気回復の兆しが見えたところです。しかし、年度末のロシアによるウクライナ侵攻により、原油や穀物等の価格高騰が発生し、令和 4 年度にかけて、国民生活に大きな影響を及ぼすこととなりました。
- ・本市においては、主に国からの財源を活用し、生活支援や経済対策、ワクチン接種の推進など各種の新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組みました。
- ・本市の行財政については、行財政改革の取組を進めながら、第 2 次鶴岡市総合計画や鶴岡市SDG s 未来都市計画などに基づき、必要な各般の施策の推進に取り組みました。

決算の概要と分析

地方財政状況調査上、全国で統一的に用いられる会計区分である普通会計における決算の概要と分析を述べます。本市の普通会計は、一般会計、休日夜間診療所特別会計、墓園事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計（一部）からなり、この決算は、これら会計間で重複する繰入金、繰出金などの額を相互に控除し集計しています。

1 決算規模（資料第 1 表参照）

令和 3 年度普通会計決算の総計決算額は、

歳入 794 億 6,610 万 2 千円 （前年度 925 億 9,330 万 7 千円 前年度比 △14.2%）

歳出 772 億 5,596 万 5 千円 （前年度 910 億 8,801 万 4 千円 前年度比 △15.2%）

となりました。

歳入規模は、前年度に比べ約 131 億 3 千万円の減となりました。

主な増要因としては、①国税収入の増により追加交付された地方交付税の増（+17.2 億円）、②ふるさと寄附金の増収による寄附金の増（+4.1 億円）などが挙げられます。

主な減要因としては、①特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などによる国庫支出金の減（△113.9 億円）、②投資的経費の減少などによる市債の減（△38.1 億円）などが挙げられます。

歳出規模は、前年度に比べ約 138 億 3 千万円の減となりました。

主な増要因としては、①国の経済対策による子育て世帯、住民税非課税世帯等への臨時特別給付事業の実施などによる扶助費の増（+27.5 億円）、②一般廃棄物最終処分場整備事業等の元金償還の本格化などによる公債費の増（+8.3 億円）などが挙げられます。

主な減要因としては、①特別定額給付金給付事業の皆減などによる補助費等の減（△117.3 億円）、②ごみ焼却施設の整備終了などによる普通建設事業費の減（△61.0 億円）などが挙げられます。

歳入歳出差引額（形式収支）は 22 億 1,013 万 7 千円、翌年度への繰越額を除いた実質収支は 21 億 7,184 万 1 千円の黒字となり、令和 2 年度の実質収支を差し引いた令和 3 年度の単年度収支は 8 億 4,450 万 4 千円の黒字となっています。

2 歳入（資料第2表参照）

決算額の内訳を見ると、

①地方交付税	230 億 4,852 万 6 千円	構成比 29.0%（前年度 213 億 3,019 万円）
②市税	153 億 497 万 1 千円	構成比 19.3%（前年度 155 億 7,733 万 4 千円）
③国庫支出金	142 億 8,282 万 8 千円	構成比 18.0%（前年度 256 億 7,108 万 5 千円）
④市債	66 億 6,440 万円	構成比 8.4%（前年度 104 億 7,914 万円）
⑤県支出金	55 億 2,964 万 3 千円	構成比 7.0%（前年度 55 億 9,183 万 1 千円）

となっています。

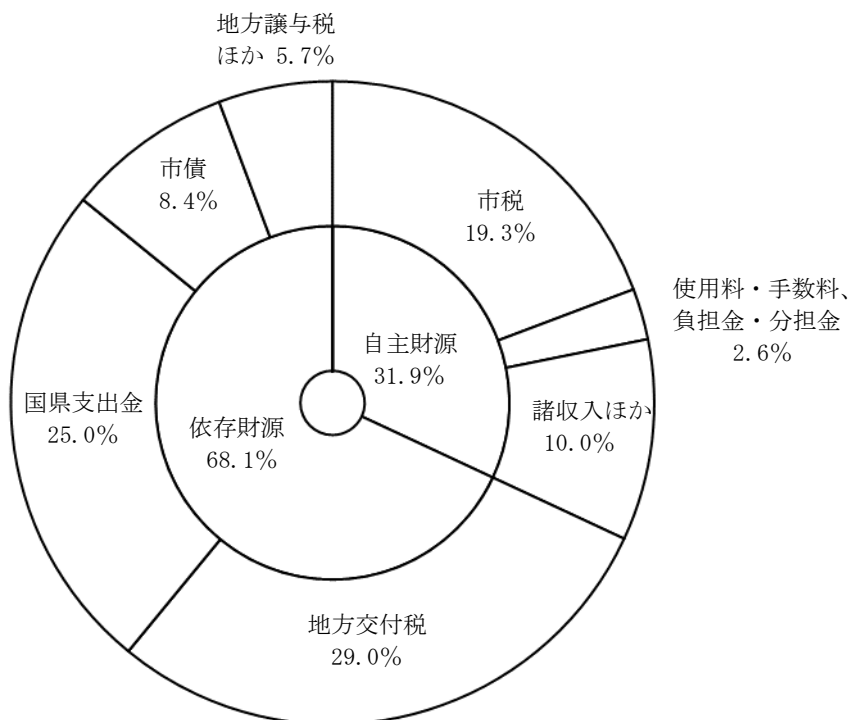
歳入の構造について、自主財源と依存財源に分けて見ていきます。

自主財源は、253 億 8,459 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 3,954 万 4 千円 1.3%の減となりました。主な要因としては、①分担金及び負担金が 5 億 3,791 万 8 千円 34.7%の減、②繰入金が 1 億 4,108 万 8 千円 14.4%の減などが挙げられます。

依存財源は、540 億 8,150 万 5 千円で、前年度に比べ 127 億 8,766 万 1 千円 19.1%の減となりました。主な要因としては、①国庫支出金が 113 億 8,825 万 7 千円 44.4%の減、②市債が 38 億 1,474 万円 36.4%の減などが挙げられます。

主な歳入科目の構成比は図1のとおりです。

図1 歳入決算構成比
(歳入総額：794 億 6,610 万 2 千円)



(1) 市税（資料第4表参照）

決算額は153億497万1千円で、前年度に比べ2億7,236万3千円1.7%の減となりました。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んでいた製造業、小売業等の業績が徐々に回復したことにより、法人市民税が558万8千円0.7%の増となった一方、個人市民税は、課税対象である令和2年中の農業、宿泊業、サービス業等が低迷したことにより、1億196万9千円1.9%の減、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が一定割合以上減少した中小事業者に対する特例軽減措置により、1億8,442万円2.5%の減となったことが挙げられます。

その他の税目では、軽自動車税が1,153万円2.6%の増、市たばこ税が4,682万2千円6.3%の増、都市計画税が5,481万5千円6.8%の減、入湯税が490万1千円6.6%の増となりました。

(2) 地方交付税（資料第5表参照）

決算額は230億4,852万6千円で、前年度に比べ17億1,833万6千円8.1%の増となりました。

普通交付税は205億7,100万6千円で、国税収入の増に伴う追加交付により、前年度に比べ12億9,528万4千円6.7%の増となりました。

特別交付税は24億7,752万円で、大雪に係る除排雪経費への措置などにより、前年度に比べ4億2,305万2千円20.6%の増となりました。

(3) 市債

決算額は66億6,440万円で、ごみ焼却施設整備事業及び本庁舎耐震補強事業が令和2年度に終了したことなどにより、前年度に比べ38億1,474万円36.4%の減となりました。

表1 市債の内訳

（単位：千円）

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減
臨時財政対策債	1,813,600	1,376,600	437,000
臨時財政対策債以外	4,850,800	9,102,540	△4,251,740
合 計	6,664,400	10,479,140	△3,814,740

(4) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の決算額は142億8,282万8千円で、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減や廃棄物処理施設整備交付金などの減により、前年度に比べ113億8,825万7千円44.4%の減となりました。

県支出金の決算額は55億2,964万3千円で、認定こども園整備交付金や国勢調査、山形県知事選挙委託金などの減により、前年度に比べ6,218万8千円1.1%の減となりました。

3 歳出

令和3年度の歳出決算額は772億5,596万5千円で、前年度に比べ138億3,204万円9千円 15.2%の減となりました。

性質別区分で見ると、①義務的経費では、扶助費及び公債費の増加などにより11.3%の増、②投資的経費では、普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少により42.2%の減、③その他の経費では、補助費等や積立金などが減少したことにより25.1%の減となりました。

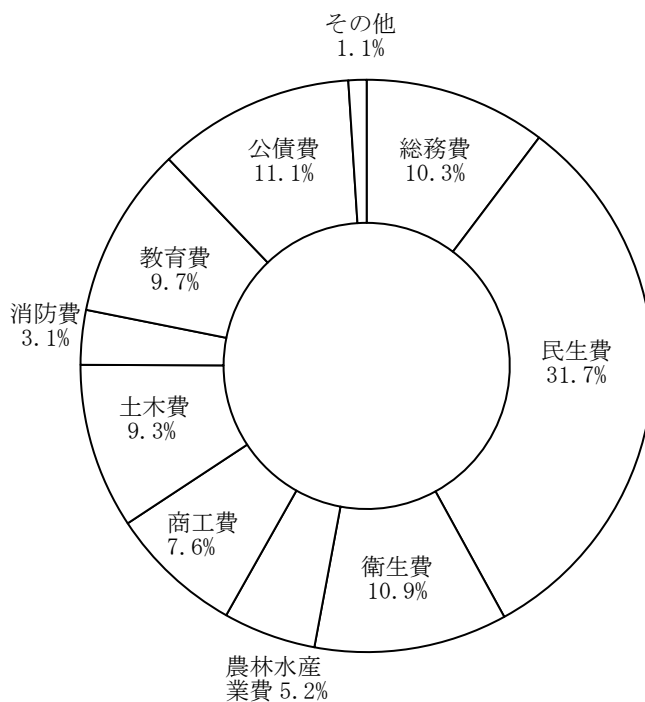
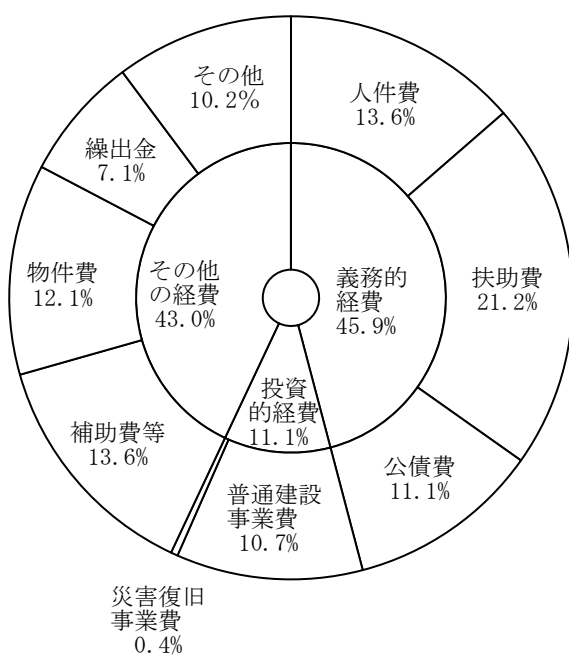
さらに主な内訳を見ると、扶助費 21.2%(前年度 15.0%)、補助費等 13.6%(同 24.4%)、人件費 13.6%(同 11.5%)、物件費 12.1%(同 9.4%)となりました。

以下、歳出の内訳について、性質別と目的別に分けて見ていきますが、主な構成比は図2（性質別）及び図3（目的別）のとおりです。

図2 歳出性質別構成比

図3 歳出目的別構成比

(歳出総額：772億5,596万5千円)



・その他の内訳

維持補修費	4.1%
積立金	0.8%
投資及び出資金	1.9%
貸付金	3.4%

・その他の内訳

議会費	0.5%
労働費	0.2%
災害復旧費	0.4%

(1) 性質別の状況（資料第6表参照）

①義務的経費

決算額は354億4,668万9千円で、前年度に比べ36億14万6千円 11.3%の増となりました。

表2 義務的経費の財源内訳

(単位：千円)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	計	歳出総額に 対する割合	対前年度 伸率
令和3年度	10,465,734	16,385,161	8,595,794	35,446,689	45.9%	11.3%
令和2年度	10,439,439	13,639,652	7,767,452	31,846,543	35.0%	2.7%
増減	26,295	2,745,509	828,342	3,600,146	10.9P	

【人件費】

人件費は、定員適正化計画に基づく組織機構の見直しなどにより、職員給が減となる一方、会計年度任用職員の昇給や新型コロナウイルスワクチン接種事業での会計年度任用職員の雇用増などにより、全体として2,629万5千円 0.3%の増となりました。

なお、事業費支弁人件費を含めた実質的な人件費（資料第3表 歳出のうち人件費(a)+(b)）では、8,200万7千円 0.8%の減となりました。

※ 事業費支弁人件費・・・投資的事業に従事した職員の労働を完成した物件に一体化し、その事業費に含めるという観点から、普通会計では、職員人件費の一部を投資的経費の規模に応じて、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）に振り替えることとされています。

【扶助費】

扶助費は、国の経済対策による子育て世帯、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の増などにより、全体として27億4,550万9千円 20.1%の増となりました。

【公債費】

公債費は、ごみ焼却施設整備事業、一般廃棄物最終処分場整備事業等の元金償還が本格化したことなどにより、8億2,834万2千円 10.7%の増となりました。

②投資的経費（主な建設事業は資料第10表を参照）

決算額は86億442万9千円で、前年度に比べ62億8,788万6千円 42.2%の減となりました。財源内訳については、国県支出金が14億4,708万3千円 40.7%の減、市債が42億1,764万円 48.2%の減、その他が5,447万7千円 5.2%の減となりました。

表3 投資的経費の財源内訳

(単位：千円・%)

区分 年度	事業費	国県支出金		市債		その他		一般財源	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
令和3年度	8,604,429	2,111,384	24.5	4,541,000	52.8	997,516	11.6	954,529	11.1
令和2年度	14,892,315	3,558,467	23.9	8,758,640	58.8	1,051,993	7.1	1,523,215	10.2
増減	△6,287,886	△1,447,083	0.6P	△4,217,640	△6.0P	△54,477	4.5P	△568,686	0.9P
伸率	△42.2%	△40.7%		△48.2%		△5.2%		△37.3%	

【普通建設事業費】

補助事業は43億6,059万8千円で、一般廃棄物最終処分場整備事業、先端研究産業支援センター拡張事業などが増となる一方で、ごみ焼却施設整備事業、民間保育園等改修費補助事業などが減となり、前年度に比べ30億4,965万2千円 41.2%の減となりました。

単独事業は36億6,868万5千円で、屋内多目的運動施設整備事業や朝暘第五小学校改築事業などが増となる一方で、ごみ焼却施設整備事業や本庁舎耐震補強事業などが減となり、前年度に比べ29億6,754万円 44.7%の減となりました。

県営事業負担金等は2億6,186万6千円で、前年度に比べ8,487万7千円 24.5%の減となりました。

【災害復旧事業費】

災害復旧事業費は3億1,328万円で、自然災害の発生が比較的少なかったことなどから、前年度に比べ1億8,581万7千円 37.2%の減となりました。

③その他の経費

決算額は332億484万7千円で、前年度に比べ111億4,430万9千円 25.1%の減となりました。

【物件費】

決算額は93億4,512万4千円で、前年度に比べ7億3,813万1千円 8.6%の増となりました。

項目別に見ると、増項目としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより、委託料が14億9,798万8千円 33.7%の増、ふるさと寄附金の増収に伴う事務費などにより、役務費が1億194万円 28.0%の増となりました。

また、減項目としては、小中学校GIGAスクール構想推進事業でのタブレット型パソコン購入の皆減などにより、備品購入費が6億4,245万7千円 83.5%の減となりました。

表4 物件費の内訳

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減
旅費	64,679	56,400	8,279
交際費	1,098	1,237	△139
需用費	2,072,662	2,139,268	△66,606
役務費	466,375	364,435	101,940
備品購入費	126,729	769,186	△642,457
委託料	5,938,186	4,440,198	1,497,988
その他	675,395	836,269	△160,874
合計	9,345,124	8,606,993	738,131

【維持補修費】

決算額は 31 億 5,123 万 8 千円で、大雪による除雪対策事業の増などにより、前年度に比べ 7 億 2,488 万 7 千円 29.9%の増となりました。

【補助費等】

決算額は 105 億 1,155 万 4 千円で、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、前年度に比べ 117 億 2,554 万 4 千円 52.7%の減となりました。

表 5 主な補助費等

(単位：千円)

年度 項目	令和 3 年度	令和 2 年度	増減
病院事業会計負担金	2,031,435	2,050,696	△19,261
多面的機能支払活動支援事業	860,929	851,825	9,104
公共下水道事業会計負担金	734,864	776,644	△41,780
ふるさと寄附金事業	488,822	319,340	169,482
特別定額給付金給付事業	0	12,458,000	△12,458,000

【積立金】

決算額は 6 億 3,506 万 7 千円で、前年度に比べ 6 億 3,992 万 4 千円 50.2%の減となりました。

主な要因としては、新設した畜産振興基金への積立金が皆増となる一方で、前年度の地方創生臨時交付金を財源とした緊急経済対策金融支援基金への積立金の皆減などが挙げられます。

表 6 主な積立金

(単位：千円)

年度 項目	令和 3 年度	令和 2 年度	増減
財政調整基金	194,530	241,165	△46,635
地域まちづくり未来基金	190,226	211,500	△21,274
中央工業団地内財産整備基金	98,603	78,309	20,294
畜産振興基金	76,463	0	76,463
森林環境譲与税基金	45,340	51,990	△6,650
減債基金	16,457	19,036	△2,579
緊急経済対策金融支援基金	0	612,000	△612,000

【投資及び出資金】

決算額は14億5,865万4千円で、下水道事業会計への出資金の増などにより、前年度に比べ1,031万2千円0.7%の増となりました。

表7 主な投資及び出資金

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減
水道事業会計	19,135	18,647	488
下水道事業会計(公共、集排、浄化槽)	1,439,519	1,429,695	9,824

【貸付金】

決算額は26億1,190万円で、前年度に比べ1億8,150万円6.5%の減となりました。

主な要因としては、産業立地促進資金貸付金が増となる一方で、中小企業長期安定資金Ⅱ貸付金の減が挙げられます。

表8 主な貸付金

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減
中小企業長期安定資金Ⅱ貸付金	1,831,700	2,034,400	△202,700
産業立地促進資金貸付金	712,200	682,500	29,700

【繰出金】

決算額は54億9,131万円で、前年度に比べ7,067万1千円1.3%の減となりました。

主な要因としては、国民健康保険特別会計(事業勘定)や後期高齢者医療保険特別会計に対する繰出しの減が挙げられます。

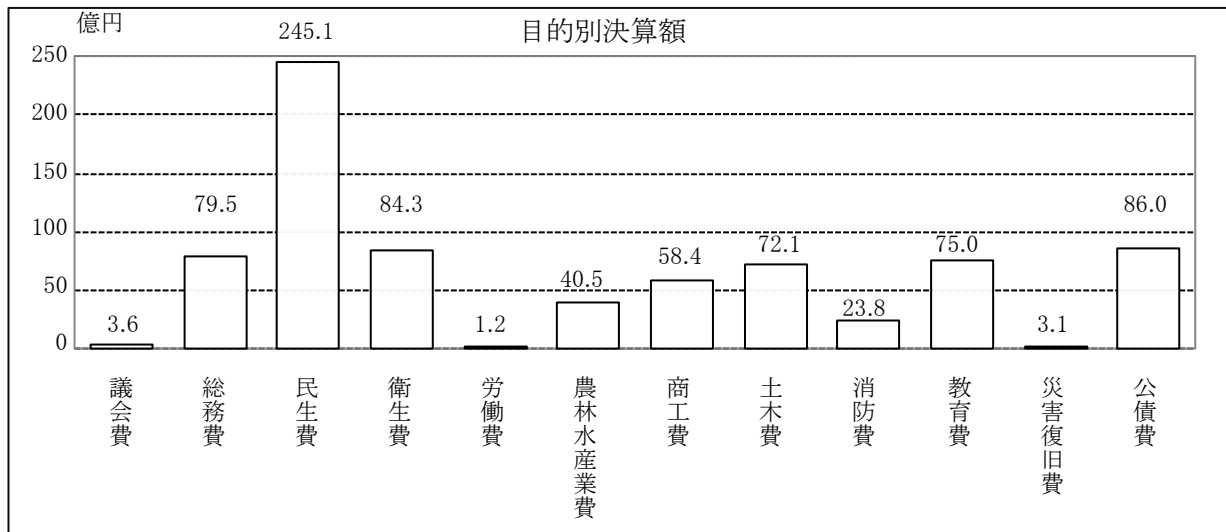
表9 繰出金の内訳

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減
国民健康保険特別会計(事業、直診)	1,080,836	1,106,100	△25,264
後期高齢者医療保険特別会計	1,900,391	1,945,753	△45,362
介護保険特別会計	2,443,566	2,443,655	△89
宅地造成事業会計(想定企業会計)	93	70	23
その他	66,424	66,403	21
合計	5,491,310	5,561,981	△70,671

(2) 目的別の状況（資料第7表参照）

決算規模としては、民生費、公債費、衛生費、総務費、教育費、土木費の順となっています。



【総務費】

決算額は79億5,367万7千円で、特別定額給付金給付事業、本庁舎耐震補強事業などの減により、前年度に比べ128億4,563万9千円 61.8%の減となりました。

【民生費】

決算額は245億590万8千円で、子育て世帯臨時特別給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業などの増により、前年度に比べ22億6,489万6千円 10.2%の増となりました。

【衛生費】

決算額は84億3,075万1千円で、ごみ焼却施設整備事業などの減により、前年度に比べ49億9,168万5千円 37.2%の減となりました。

【労働費】

決算額は1億2,187万7千円で、新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金申請代行補助事業などの減により、前年度に比べ700万5千円 5.4%の減となりました。

【農林水産業費】

決算額は40億4,803万8千円で、畜産経営基盤強化支援事業、新型コロナウイルス感染症対策主食用米生産緊急支援事業などの増により、前年度に比べ1億7,562万5千円 4.5%の増となりました。

【商工費】

決算額は58億4,292万6千円で、金融対策事業、企業立地促進事業などの減により、前年度に比べ2億2,658万1千円 3.7%の減となりました。

【土木費】

決算額は72億864万4千円で、除雪対策事業、赤川かわまちづくり事業などの増により、前年度に比べ3億2,760万9千円 4.8%の増となりました。

【消防費】

決算額は23億8,089万4千円で、再生可能エネルギー等導入推進事業、消防施設設備整備事業などの増により、前年度に比べ1億895万7千円 4.8%の増となりました。

【教育費】

決算額は74億9,818万4千円で、屋内多目的運動施設整備事業、小中学校冷房設備整備事業などの増により、前年度に比べ7億2,915万1千円 10.8%の増となりました。

【災害復旧費】

決算額は3億1,328万円で、自然災害の発生が比較的少なかったことなどから、前年度に比べ1億8,581万7千円 37.2%の減となりました。

【公債費】

決算額は85億9,579万4千円で、ごみ焼却施設整備事業、一般廃棄物最終処分場整備事業等の元金償還が本格化したことなどにより、前年度に比べ8億2,834万2千円 10.7%の増となりました。

4 主な財政分析指数

(1) 公債費負担の状況

・市債残高と標準財政規模

後年度の財政負担となる市債の残高は、令和3年度末には797億9,861万4千円となり、前年度に比べ16億8,783万6千円2.1%の減となりました。この要因は、大規模投資事業に係る市債の発行が一段落した一方で、将来の財政負担軽減を図るために、令和3年度も繰上償還を実施したことが挙げられます。

市債残高の内訳は、臨時財政対策債や合併特例債の割合が高い状況にあり、市債を発行する際は、合併特例債や過疎債、辺地債などの交付税措置のある有利な市債を最大限活用し、将来負担の軽減に努めています。

また、標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債の発行可能額）に対する市債残高の割合は、前年度から10.8ポイント減少しました。

表10-1 市債残高と標準財政規模 (単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
市債現在高A	79,798,614	81,486,450	△1,687,836
標準財政規模B	40,408,718	39,118,093	1,290,625
A/B×100	197.5	208.3	△10.8P

表10-2 市債残高の内訳 (単位:千円・%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
市債現在高	79,798,614	-	81,486,450	-	△1,687,836
臨時財政対策債	24,756,862	31.0	25,013,321	30.7	△256,459
臨時財政対策債以外	55,041,752	69.0	56,473,129	69.3	△1,431,377
うち、合併特例債	22,444,842	28.1	24,400,115	29.9	△1,955,273

・財政健全化判断比率

「実質公債費比率」は、公債費の他に公営企業債に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金などを含めた実質的な公債費相当額が標準財政規模に占める割合であり、地方公共団体の資金繰りの危険度を示すもので、前年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

「将来負担比率」は、実質公債費比率の対象となっている公債費などに加え、第三セクター等の債務のうち本市が債務保証や損失補償をしているものなどを含めた将来負担額が標準財政規模に占める割合であり、将来の財政を圧迫する可能性を示しています。公営企業債残高の減少などにより、前年度に比べ5.7ポイント低下しました。

「実質公債費比率」、「将来負担比率」とともに早期健全化基準や財政再生基準を下回っており、適正な水準を維持しておりますが、計画的な投資事業の実施や有利な起債制度を活用するなど、今後も財政の健全化を確保していく必要があります。

表 1 1 財政健全化判断比率の状況

(単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	早期健全化基準※ 1	財政再生基準※ 2
実質公債費比率	6.1	5.8	25.0	35.0
将来負担比率	44.8	50.5	350.0	—

※ 1 早期健全化基準…財政状況が悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て公表し、自主的に財政の早期健全化に取り組むことになります。

※ 2 財政再生基準…財政状況が著しく悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政再生計画を策定し、議会の議決を経て公表し、国の監督の下で財政再建に取り組むことになります。

(2) 経常収支比率

経常一般財源等収入のうち、経常的経費（人件費、扶助費、公債費などの経常経費）に充当された額の割合で、その比率が高いほど、財政構造の弾力性が低いこととなります。

令和 3 年度の経常収支比率は、経常一般財源等（歳入）では、国による特別軽減措置などにより固定資産税が 1.8 億円の減となる一方、その見合いの財源である新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 3.5 億円の増、普通交付税が 12.9 億円の増となり、全体で 22.1 億円増加しました。

経常経費充当一般財源（歳出）では、繰出金が 1.2 億円の減となる一方、物件費が 4.4 億円の増、補助費等が 2.9 億円の増となり、全体で 13.0 億円増加しました。経常一般財源等（歳入）の増加幅が経常経費充当一般財源（歳出）の増加幅よりも大きかったことにより、経常収支比率は 1.7 ポイント減の 89.6%となりました。

なお、子どものための教育・保育給付事業や自立支援給付事業などの扶助費や、社会福祉費関係の繰出金、老朽化した施設の維持管理費などについても増加傾向にあることから、今後も経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指していく必要があります。

表 1 2 経常収支比率とその性質別内訳

(単位：千円・％)

区分 年度	経常 一般財源等 A	経常経費 充当一般 財源 B	経常収支比率						
			B / A × 100	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金
令和 3 年度	41,488,484	37,156,669	89.6	22.9	13.4	10.7	9.6	19.7	10.5
			(93.7)	(24.0)	(14.1)	(11.2)	(10.0)	(20.6)	(11.0)
令和 2 年度	39,278,160	35,857,429	91.3	24.1	13.1	11.3	9.3	18.9	11.4
			(94.6)	(25.0)	(13.6)	(11.8)	(9.7)	(19.5)	(11.8)
増減	2,210,324	1,299,240	△1.7P	△1.2P	0.3P	△0.6P	0.3P	0.8P	△0.9P
			(△0.9P)	(△1.0P)	(0.5P)	(△0.6P)	(0.3P)	(1.1P)	(△0.8P)

() は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等 A から除いた比率

(3) 自主財源比率

自主財源とは、市税、分担金及び手数料、財産収入など地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源をいい、これらの歳入総額に占める割合を自主財源比率といいます。この数値が高いほど財源基盤が安定し、行政活動の自立性が保たれていることになります。

令和３年度の自主財源総額は、前年度に比べ３億３,９５４万４千円１.３％の減となったものの、依存財源である国庫支出金の減などにより、自主財源比率は３１.９％と前年度に比べ４.１ポイント上昇しました。

なお、地方公共団体の財政の余裕度を示す財政力指数は、基準財政収入額（標準的に収入しうる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要）で除して得られる数値の過去３か年の平均値により算出されますが、令和３年度の指数は０.４２３で、前年度から０.００５ポイント低下しました。

表１３ 自主財源比率

(単位：千円・％)

区 分	令和３年度	令和２年度	増減
歳入総額 A	79,466,102	92,593,307	△13,127,205
自主財源 B	25,384,597	25,724,141	△339,544
自主財源比率 $B/A \times 100$	31.9	27.8	4.1P
(参考)財政力指数	0.423	0.428	△0.005P

普通会計歳入歳出決算状況

(単位: 千円)

区 分	令和3 年度	令和2 年度	増減	対前年度 伸率(%)
歳入総額 (A)	79,466,102	92,593,307	△ 13,127,205	△ 14.2
歳出総額 (B)	77,255,965	91,088,014	△ 13,832,049	△ 15.2
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	2,210,137	1,505,293	704,844	46.8
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	38,296	177,956	△ 139,660	△ 78.5
実質収支 (C)-(D) (E)	2,171,841	1,327,337	844,504	63.6
単年度収支 (F)	844,504	56,208	788,296	1,402.5
財政調整基金 積立金 (G)	194,530	214,165	△ 19,635	△ 9.2
繰上償還金 (H)	285,686	213,708	71,978	33.7
財政調整基金 取崩し額 (I)	0	200,000	△ 200,000	皆減
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	1,324,720	284,081	1,040,639	366.3
(参考) 財政力指数	0.423	0.428	△ 0.005	
実質公債費比率(%)	6.1	5.8	0.3	

普通会計科目別歳入内訳

(単位: 千円)

区分	科 目	令和3 年度		令和2 年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	対前年度伸率
自主財源	市税	15,304,971	% 19.3	15,577,334	% 16.8	△ 272,363	% △ 1.7
	(1) 市民税	6,062,706	7.7	6,159,087	6.7	△ 96,381	△ 1.6
	(2) 固定資産税	7,155,076	9.0	7,339,496	7.9	△ 184,420	△ 2.5
	(3) その他	2,087,189	2.6	2,078,751	2.2	8,438	0.4
	分担金及び負担金	1,010,368	1.3	1,548,286	1.7	△ 537,918	△ 34.7
	使用料及び手数料	1,027,881	1.3	1,007,703	1.1	20,178	2.0
	財産収入	224,481	0.3	218,195	0.2	6,286	2.9
	寄附金	1,533,091	1.9	1,123,916	1.2	409,175	36.4
	繰入金	840,308	1.0	981,396	1.1	△ 141,088	△ 14.4
	繰越金	1,505,293	1.9	1,476,124	1.6	29,169	2.0
	諸収入	3,938,204	4.9	3,791,187	4.1	147,017	3.9
	計	25,384,597	31.9	25,724,141	27.8	△ 339,544	△ 1.3
依存財源	地方譲与税	617,084	0.8	606,035	0.7	11,049	1.8
	利子割交付金	9,368	0.0	12,702	0.0	△ 3,334	△ 26.2
	配当割交付金	45,671	0.1	29,459	0.0	16,212	55.0
	株式等譲渡所得割交付金	59,497	0.1	43,549	0.1	15,948	36.6
	地方消費税交付金	3,082,878	3.9	2,849,080	3.1	233,798	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	9,960	0.0	8,750	0.0	1,210	13.8
	環境性能割交付金	41,050	0.0	40,163	0.1	887	2.2
	法人事業税交付金	163,656	0.2	78,814	0.1	84,842	107.6
	地方特例交付金	505,780	0.6	105,789	0.1	399,991	378.1
	地方交付税	23,048,526	29.0	21,330,190	23.0	1,718,336	8.1
	交通安全対策特別交付金	21,164	0.0	22,579	0.0	△ 1,415	△ 6.3
	国庫支出金	14,282,828	18.0	25,671,085	27.7	△ 11,388,257	△ 44.4
	県支出金	5,529,643	7.0	5,591,831	6.0	△ 62,188	△ 1.1
	市債	6,664,400	8.4	10,479,140	11.3	△ 3,814,740	△ 36.4
	計	54,081,505	68.1	66,869,166	72.2	△ 12,787,661	△ 19.1
合 計		79,466,102	100.0	92,593,307	100.0	△ 13,127,205	△ 14.2

経 常 臨 時 経 費

〔歳 入〕

年度 区分 項目	令和3 年度					
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
		特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税	15,304,971		756,389	14,548,582		14,548,582
2. 地方譲与税	617,084			617,084		617,084
3. 利子割交付金	9,368			9,368		9,368
4. 配当割交付金	45,671			45,671		45,671
5. 株式等譲渡所得割交付金	59,497			59,497		59,497
6. 地方消費税交付金	3,082,878			3,082,878		3,082,878
7. ゴルフ場利用税交付金	9,960			9,960		9,960
8. 環境性能割交付金	41,050			41,050		41,050
9. 法人事業税交付金	163,656			163,656		163,656
10. 地方特例交付金	505,780		53,720	452,060		452,060
11. 地方交付税	23,048,526		2,477,520	20,571,006		20,571,006
12. 交通安全対策特別交付金	21,164			21,164		21,164
13. 分担金及び負担金	1,010,368	588,220		422,148	422,148	
14. 使用料	803,442	11,272	10,783	781,387	729,363	52,024
15. 手数料	224,439			224,439	223,623	816
16. 国庫支出金	14,282,828	4,802,094	1,440,916	8,039,818	8,039,818	
17. 県支出金	5,529,643	1,588,250	222,751	3,718,642	3,718,642	
18. 財産収入	224,481	82,102	37,688	104,691	104,691	
19. 寄附金	1,533,091	69,349	1,463,742			
20. 繰入金	840,308	833,703	6,605			
21. 繰越金	1,505,293	112,473	1,392,820			
22. 諸収入	3,938,204	2,979,713	56,585	901,906	901,838	68
23. 市債	6,664,400	4,850,800	1,813,600			
歳 入 合 計	79,466,102	15,917,976	9,733,119	53,815,007	14,140,123	39,674,884

別 決 算 状 況

(単位：千円)

年度 区分 項目	令和2 年度					
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
		特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税	15, 577, 334		811, 204	14, 766, 130		14, 766, 130
2. 地方譲与税	606, 035			606, 035		606, 035
3. 利子割交付金	12, 702			12, 702		12, 702
4. 配当割交付金	29, 459			29, 459		29, 459
5. 株式等譲渡所得割交付金	43, 549			43, 549		43, 549
6. 地方消費税交付金	2, 849, 080			2, 849, 080		2, 849, 080
7. ゴルフ場利用税交付金	8, 750			8, 750		8, 750
8. 環境性能割交付金	40, 163			40, 163		40, 163
9. 法人事業税交付金	78, 814			78, 814		78, 814
10. 地方特例交付金	105, 789			105, 789		105, 789
11. 地方交付税	21, 330, 190		2, 054, 468	19, 275, 722		19, 275, 722
12. 交通安全対策特別交付金	22, 579			22, 579		22, 579
13. 分担金及び負担金	1, 548, 286	636, 869	447, 538	463, 879	463, 879	
14. 使用料	769, 668	11, 266	13, 193	745, 209	690, 249	54, 960
15. 手数料	238, 035			238, 035	230, 260	7, 775
16. 国庫支出金	25, 671, 085	16, 776, 041	1, 993, 020	6, 902, 024	6, 902, 024	
17. 県支出金	5, 591, 831	1, 748, 729	295, 856	3, 547, 246	3, 547, 246	
18. 財産収入	218, 195	98, 207	34, 258	85, 730	85, 730	
19. 寄附金	1, 123, 916	43, 523	1, 080, 393			
20. 繰入金	981, 396	775, 751	205, 645			
21. 繰越金	1, 476, 124	178, 697	1, 297, 427			
22. 諸収入	3, 791, 187	3, 033, 836	75, 666	681, 685	681, 632	53
23. 市債	10, 479, 140	9, 102, 540	1, 376, 600			
歳 入 合 計	92, 593, 307	32, 405, 459	9, 685, 268	50, 502, 580	12, 601, 020	37, 901, 560

経常臨時経費

〔歳出〕

年度 区分 項目		令和3 年度					
		決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1.	人件費(a)	10,465,734	129,106	196,433	10,140,195	623,475	9,516,720
2.	物件費	9,345,124	1,153,862	429,401	7,761,861	2,183,772	5,578,089
3.	維持補修費	3,151,238	29,524	1,645,095	1,476,619	355,538	1,121,081
4.	扶助費	16,385,161	2,835,174	42,789	13,507,198	9,066,174	4,441,024
5.	補助費等	10,511,554	1,508,536	4,453,585	4,549,433	584,295	3,965,138
内 訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	91,164			91,164	797	90,367
	(2) (1) 以外のもの	10,420,390	1,508,536	4,453,585	4,458,269	583,498	3,874,771
6.	公債費	8,595,794		285,686	8,310,108	134,621	8,175,487
内 訳	(1) 元利償還金	8,595,546		285,686	8,309,860	134,621	8,175,239
	(2) 一時借入金 利子	248			248		248
7.	積立金	635,067	201,372	433,695			
8.	投資及び出資金・ 貸付金	4,070,554	2,611,900	1,458,654			
9.	繰出金	5,491,310	21,429	141,330	5,328,551	969,421	4,359,130
10.	前年度繰上充用金						
	計	68,651,536	8,490,903	9,086,668	51,073,965	13,917,296	37,156,669
11.	投資的経費	8,604,429	7,649,900	954,529			
	うち人件費(b)	232,482	7,092	225,390			
	(1) 普通建設事業費	8,291,149	7,441,075	850,074			
	うち単独事業費	3,685,609	3,111,324	574,285			
	(2) 災害復旧事業費	313,280	208,825	104,455			
	歳出合計	77,255,965	16,140,803	10,041,197	51,073,965	13,917,296	37,156,669
	うち人件費 (a)+(b)	10,698,216	136,198	421,823	10,140,195	623,475	9,516,720

別 決 算 状 況

(単位: 千円)

年度 区分 項目		令和2 年度					
		決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 人件費(a)		10,439,439	124,129	151,603	10,163,707	683,446	9,480,261
2. 物件費		8,606,993	1,098,185	605,896	6,902,912	1,766,317	5,136,595
3. 維持補修費		2,426,351	86,898	875,530	1,463,923	233,280	1,230,643
4. 扶助費		13,639,652	281,888	24,656	13,333,108	8,877,377	4,455,731
5. 補助費等		22,237,098	13,865,707	4,131,187	4,240,204	571,214	3,668,990
内 訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	91,445			91,445		91,445
	(2) (1) 以外のもの	22,145,653	13,865,707	4,131,187	4,148,759	571,214	3,577,545
6. 公債費		7,767,452		213,708	7,553,744	148,820	7,404,924
内 訳	(1) 元利償還金	7,766,945		213,708	7,553,237	148,820	7,404,417
	(2) 一時借入金 利子	507			507		507
7. 積立金		1,274,991	180,645	1,094,346			
8. 投資及び出資金・ 貸付金		4,241,742	2,793,400	1,448,342			
9. 繰出金		5,561,981	27,547	166,920	5,367,514	887,229	4,480,285
10. 前年度繰上充用金							
計		76,195,699	18,458,399	8,712,188	49,025,112	13,167,683	35,857,429
11. 投資的経費		14,892,315	13,369,100	1,523,215			
	うち人件費(b)	340,784	12,153	328,631			
	(1) 普通建設事業費	14,393,218	13,154,200	1,239,018			
	うち単独事業費	6,692,529	6,159,961	532,568			
	(2) 災害復旧事業費	499,097	214,900	284,197			
歳出合計		91,088,014	31,827,499	10,235,403	49,025,112	13,167,683	35,857,429
	うち人件費 (a) +(b)	10,780,223	136,282	480,234	10,163,707	683,446	9,480,261

資料第4表

市 税 の 収

区 分			令和3 年度				
			調定額(A)	収入額(B)	調定額 前年比	収入額 前年比	収納率 B / A ×100
現 年 課 税 分	市 民 税	個人	5, 234, 303	5, 175, 283	98. 8%	98. 4%	98. 9%
		法人	862, 273	848, 120	101. 3%	99. 8%	98. 4%
		計	6, 096, 576	6, 023, 403	99. 1%	98. 6%	98. 8%
	固 定 資 産 税	土地・ 家屋	4, 620, 233	4, 574, 950	92. 9%	93. 6%	99. 0%
		償却資産	2, 411, 056	2, 387, 425	104. 4%	105. 1%	99. 0%
		交付金	110, 330	110, 330	99. 1%	99. 1%	100. 0%
		計	7, 141, 619	7, 072, 705	96. 5%	97. 3%	99. 0%
	軽 自 動 車 税	環境性能割	19, 129	19, 129	108. 1%	108. 1%	100. 0%
		種別割	438, 680	435, 023	102. 4%	102. 4%	99. 2%
		計	457, 809	454, 152	102. 6%	102. 6%	99. 2%
	市たばこ 税		795, 540	795, 540	106. 3%	106. 3%	100. 0%
	入湯税		77, 981	77, 877	107. 8%	107. 9%	99. 9%
	都市計画税		752, 559	745, 183	92. 1%	92. 8%	99. 0%
	計		15, 322, 084	15, 168, 860	98. 0%	98. 2%	99. 0%
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	153, 485	29, 028	87. 0%	61. 7%	18. 9%
		法人	16, 494	10, 275	170. 2%	386. 7%	62. 3%
		計	169, 979	39, 303	91. 3%	79. 1%	23. 1%
	固 定 資 産 税	土地・ 家屋	245, 366	54, 126	95. 4%	118. 0%	22. 1%
		償却資産	128, 043	28, 245	107. 2%	132. 6%	22. 1%
		計	373, 409	82, 371	99. 2%	122. 7%	22. 1%
	軽自動車税	種別割(旧軽自 動車税含む)	14, 942	2, 363	95. 4%	95. 4%	15. 8%
	市たばこ 税		0	0	—	—	—
	入湯税		3, 747	868	56. 9%	52. 0%	23. 2%
	都市計画税		50, 802	11, 206	111. 7%	138. 2%	22. 1%
	計		612, 879	136, 111	97. 2%	105. 4%	22. 2%
	合 計		15, 934, 963	15, 304, 971	98. 0%	98. 3%	96. 0%
国 保 民 険 税 康	現年課税分		2, 671, 509	2, 565, 400	96. 5%	97. 0%	96. 0%
	滞納繰越分		608, 491	93, 840	84. 5%	71. 7%	15. 4%
	合 計		3, 280, 000	2, 659, 240	94. 0%	95. 8%	81. 1%

入 状 況

(単位: 千円)

区 分			令和2 年度		
			調定額(A)	収入額(B)	収納率 B / A ×100
現 年 課 税 分	市 民 税	個人	5,299,500	5,259,229	99.2%
		法人	851,359	850,150	99.9%
		計	6,150,859	6,109,379	99.3%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	4,975,534	4,890,283	98.3%
		償却資産	2,310,268	2,270,683	98.3%
		交付金	111,379	111,379	100.0%
		計	7,397,181	7,272,345	98.3%
	軽 自 動 車 税	環境性能割	17,690	17,690	100.0%
		種別割	428,357	424,819	99.2%
		計	446,047	442,509	99.2%
	市たばこ税		748,718	748,718	100.0%
	入湯税		72,346	72,175	99.8%
	都市計画税		817,099	803,095	98.3%
	計		15,632,250	15,448,221	98.8%
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	176,512	47,051	26.7%
		法人	9,692	2,657	27.4%
		計	186,204	49,708	26.7%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	257,189	45,858	17.8%
		償却資産	119,420	21,293	17.8%
		計	376,609	67,151	17.8%
	軽自動車税	種別割(旧軽自動車税含む)	15,655	2,476	15.8%
	市たばこ税		0	0	—
	入湯税		6,580	1,669	25.4%
	都市計画税		45,477	8,109	17.8%
	計		630,525	129,113	20.5%
	合 計		16,262,775	15,577,334	95.8%
国 保 民 険 健 税 康	現年課税分		2,768,744	2,644,372	95.5%
	滞納繰越分		720,129	130,931	18.2%
	合 計		3,488,873	2,775,303	79.5%

地方交付税の状況

(単位: 千円)

区 分		令和3 年度	令和2 年度	増減	対前年度 伸率(%)
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	34,904,747	33,960,358	944,389	2.8
	基準財政収入額 (B)	14,333,741	14,667,286	△ 333,545	△ 2.3
	交付基準額 (A) - (B)	20,571,006	19,293,072	1,277,934	6.6
	交付額	20,571,006	19,275,722	1,295,284	6.7
特 別 交 付 税		2,477,520	2,054,468	423,052	20.6
合 計		23,048,526	21,330,190	1,718,336	8.1
(参 考) 標準財政規模		40,408,718	39,118,093	1,290,625	3.3

普通会計性質別歳出内訳

(単位: 千円)

項目		令和3 年度		令和2 年度		増減	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	対前年度 伸率(%)
義務的 経費	人件費	10,465,734	13.6	10,439,439	11.5	26,295	0.3
	扶助費	16,385,161	21.2	13,639,652	15.0	2,745,509	20.1
	公債費	8,595,794	11.1	7,767,452	8.5	828,342	10.7
	計	35,446,689	45.9	31,846,543	35.0	3,600,146	11.3
投資的 経費	普通建設事業費	8,291,149	10.7	14,393,218	15.8	△ 6,102,069	△ 42.4
	(1) 補助事業費	4,360,598	5.6	7,410,250	8.1	△ 3,049,652	△ 41.2
	(2) 単独事業費	3,668,685	4.8	6,636,225	7.3	△ 2,967,540	△ 44.7
	(3) 県営事業負担金等	261,866	0.3	346,743	0.4	△ 84,877	△ 24.5
	災害復旧事業費	313,280	0.4	499,097	0.5	△ 185,817	△ 37.2
	(1) 補助事業費	55,743	0.1	119,068	0.1	△ 63,325	△ 53.2
	(2) 単独事業費	257,537	0.3	380,029	0.4	△ 122,492	△ 32.2
	計	8,604,429	11.1	14,892,315	16.3	△ 6,287,886	△ 42.2
	その他の 経費						
その他の 経費	物件費	9,345,124	12.1	8,606,993	9.4	738,131	8.6
	維持補修費	3,151,238	4.1	2,426,351	2.7	724,887	29.9
	補助費等	10,511,554	13.6	22,237,098	24.4	△ 11,725,544	△ 52.7
	積立金	635,067	0.8	1,274,991	1.4	△ 639,924	△ 50.2
	投資及び出資金	1,458,654	1.9	1,448,342	1.6	10,312	0.7
	貸付金	2,611,900	3.4	2,793,400	3.1	△ 181,500	△ 6.5
	繰出金	5,491,310	7.1	5,561,981	6.1	△ 70,671	△ 1.3
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	-
	計	33,204,847	43.0	44,349,156	48.7	△ 11,144,309	△ 25.1
合 計		77,255,965	100.0	91,088,014	100.0	△ 13,832,049	△ 15.2

普通会計目的別歳出内訳

(単位: 千円)

項目	年度 区分	令和3 年度		令和2 年度		増減	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	対前年度 伸率(%)
議会費		355,992	0.5	365,894	0.4	△ 9,902	△ 2.7
総務費		7,953,677	10.3	20,799,316	22.8	△ 12,845,639	△ 61.8
民生費		24,505,908	31.7	22,241,012	24.4	2,264,896	10.2
衛生費		8,430,751	10.9	13,422,436	14.7	△ 4,991,685	△ 37.2
労働費		121,877	0.2	128,882	0.2	△ 7,005	△ 5.4
農林水産業費		4,048,038	5.2	3,872,413	4.3	175,625	4.5
商工費		5,842,926	7.6	6,069,507	6.7	△ 226,581	△ 3.7
土木費		7,208,644	9.3	6,881,035	7.6	327,609	4.8
消防費		2,380,894	3.1	2,271,937	2.5	108,957	4.8
教育費		7,498,184	9.7	6,769,033	7.4	729,151	10.8
災害復旧費		313,280	0.4	499,097	0.5	△ 185,817	△ 37.2
公債費		8,595,794	11.1	7,767,452	8.5	828,342	10.7
諸支出金		0	0.0	0	0.0	-	-
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	-	-
合 計		77,255,965	100.0	91,088,014	100.0	△ 13,832,049	△ 15.2

令和 3 年度市民の財源別負担状況

〔歳 入〕

区 分		決算額(千円)	1 人当たり(円)	1 世帯当たり(円)
自主財源	市税	15,304,971	126,107	310,609
	(1)市民税	6,062,706	49,954	123,040
	(2)固定資産税	7,155,076	58,955	145,210
	(3)その他	2,087,189	17,198	42,359
	分担金及び負担金	1,010,368	8,325	20,505
	使用料及び手数料	1,027,881	8,469	20,861
	財産収入	224,481	1,850	4,556
	寄附金	1,533,091	12,632	31,114
	繰入金	840,308	6,924	17,054
	繰越金	1,505,293	12,403	30,549
	諸収入	3,938,204	32,449	79,925
	計	25,384,597	209,159	515,173
依存財源	地方譲与税	617,084	5,085	12,524
	利子割交付金	9,368	77	190
	配当割交付金	45,671	376	927
	株式等譲渡所得割交付金	59,497	490	1,207
	地方消費税交付金	3,082,878	25,402	62,566
	ゴルフ場利用税交付金	9,960	82	202
	環境性能割交付金	41,050	338	833
	法人事業税交付金	163,656	1,349	3,321
	地方特例交付金	505,780	4,168	10,265
	地方交付税	23,048,526	189,911	467,762
	交通安全対策特別交付金	21,164	174	430
	国庫支出金	14,282,828	117,685	289,865
	県支出金	5,529,643	45,562	112,222
	市債	6,664,400	54,912	135,252
	計	54,081,505	445,611	1,097,566
合 計		79,466,102	654,770	1,612,739
令和4 年3 月3 1 日現在				
住民基本台帳人口		121,365人	世帯数	49,274世帯

令和３年度市民の経費別負担状況

〔歳 出〕

区 分		決算額(千円)	1 人当たり(円)	1 世帯当たり(円)
義務的経費	人件費	10,465,734	86,234	212,399
	扶助費	16,385,161	135,007	332,532
	公債費	8,595,794	70,826	174,449
	計	35,446,689	292,067	719,380
投資的経費	普通建設事業費	8,291,149	68,316	168,266
	(1) 補助事業費	4,360,598	35,930	88,497
	(2) 単独事業費	3,668,685	30,228	74,455
	(3) 県営事業負担金等	261,866	2,158	5,314
	災害復旧事業費	313,280	2,581	6,358
	(1) 補助事業費	55,743	459	1,131
	(2) 単独事業費	257,537	2,122	5,227
	計	8,604,429	70,897	174,624
その他の経費	物件費	9,345,124	77,000	189,656
	維持補修費	3,151,238	25,965	63,953
	補助費等	10,511,554	86,611	213,329
	積立金	635,067	5,233	12,888
	投資及び出資金	1,458,654	12,019	29,603
	貸付金	2,611,900	21,521	53,008
	繰出金	5,491,310	45,246	111,444
	前年度繰上充用金	0	0	0
	計	33,204,847	273,595	673,881
合 計		77,255,965	636,559	1,567,885
令和4 年3 月3 1 日現在				
住民基本台帳人口		121,365人	世帯数	49,274世帯

令和3年度決算 入湯税充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			国・県 支出金	地方債	そ の 他 特定財源	入湯税	税等
環境衛生施設	○ 観光地公衆便所等管理	9,675				2,969	6,706
	小 計	9,675				2,969	6,706
消防施設等	○ 消防施設等の整備	146,995		124,200	7,808	4,598	10,389
	○ 消防水利整備等	44,305	2,743	40,700	57	248	557
	○ 消防庁舎等の整備	149,659		131,700	5,960	3,682	8,317
	○ 消防施設整備に係る市債償還金	14,262				4,376	9,886
	小 計	355,221	2,743	296,600	13,825	12,904	29,149
観光施設	○ 宿泊施設の管理	2,918				73	2,845
	○ 日帰り温泉施設の管理	156,787			84,913	28,388	43,486
	・ 長沼温泉ぼっぱの湯管理運営事業	73,967			47,218	9,871	16,878
	・ やまぶし温泉ゆばか管理運営事業	13,127			2,148	10,979	
	・ くしびき温泉ゆーTown管理運営事業	69,693			35,547	7,538	26,608
	○ スキー場等施設の管理	89,539		3,100	38,371	2,850	45,218
	○ その他観光施設等の管理	35,877			9,481	1,939	24,457
	○ 観光施設等整備に係る市債償還金	21,636				586	21,050
	小 計	306,757		3,100	132,765	33,836	137,056
観光の振興	(1) 広報に関する費用	23,656				7,299	16,357
	(2) 観光奨励に関する費用	76,157			254	21,737	54,166
	・ 海水浴場環境整備等経費	8,687			4	2,664	6,019
	・ 観光キャンペーン等経費	13,687				4,200	9,487
	・ 観光振興団体等活動助成経費	28,247				7,325	20,922
	・ 観光振興イベント等経費	25,536			250	7,548	17,738
	小 計	99,813			254	29,036	70,523
合 計		771,466	2,743	299,700	146,844	78,745	243,434

地区別収入済額

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
収入済額	33,984	9,952	13,939	7,538	3,304	10,028	78,745

令和 3 年度決算 都市計画税充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			国・県 支出金	地方債	そ の 他 特定財源	都 市 計画税	税等
街路・道路事業	山形県施行街路事業負担金	11,471		9,900		1,571	
	都市計画道路山王町本町線整備事業	63,817	35,412	24,700	2,713	992	
	鶴岡市茅原北土地区画整理事業	4,267	2,861	1,200		206	
	小 計	79,555	38,273	35,800	2,713	2,769	
下水道事業	下水道事業繰出金【鶴岡・藤島・温海】	1,127,281				513,258	614,023
	小 計	1,127,281				513,258	614,023
地方債元利償還金	街路・道路整備事業【鶴岡・藤島・温海】	492,248				223,943	268,305
	公園・緑地整備事業【鶴岡・藤島】	27,492				12,226	15,266
	市街地再開発事業【鶴岡】	9,408				4,193	5,215
	小 計	529,148				240,362	288,786
合 計		1,735,984	38,273	35,800	2,713	756,389	902,809

令和3年度決算 引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の市町村交付金) 充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会福祉	特別障害者手当等運営事業	73,568	56,297			3,388	13,883
	自立支援給付事業	3,156,981	2,384,421			150,267	622,293
	障害児支援事業	451,965	355,148			18,805	78,012
	各種扶助費	2,004,866	1,517,797			94,701	392,368
	老人福祉施設入所等措置事業	292,745			44,689	48,282	199,774
	子どものための教育・保育給付事業	4,568,787	2,590,077		105,061	364,572	1,509,077
	市立保育園管理運営事業	242,542	9,917		82,626	29,139	120,860
	児童手当支給費	1,601,740	1,357,097			47,604	197,039
	児童扶養手当支給事業	376,143	125,562		78	48,790	201,713
	小 計	12,769,337	8,396,316		232,454	805,548	3,335,019
社会保険	国民健康保険事業（事業勘定）	815,539	510,173		465	59,294	245,607
	後期高齢者医療保険事業	1,816,956	299,984		82,981	279,019	1,154,972
	介護保険事業	2,085,299				405,739	1,679,560
	小 計	4,717,794	810,157		83,446	744,052	3,080,139
保健衛生	休日夜間診療所事業	36,008				6,946	29,062
	予防接種事業	229,473	9,497			42,861	177,115
	健康診査事業	171,693	3,766			32,696	135,231
	重度心身障害（児）者医療給付事業	230,695	111,674		59	23,040	95,922
	子育て支援医療給付事業	386,481	109,265	101,500	97	34,221	141,398
	ひとり親家庭等医療給付事業	48,949	24,406		310	4,743	19,490
	小 計	1,103,299	258,608	101,500	466	144,507	598,218
合 計		18,590,430	9,465,081	101,500	316,366	1,694,107	7,013,376

令和 3 年度の主な建設事業

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
2 款	庁舎管理業務	40,721		34,800		5,921
総務費	旧大泉鉾山寿岡堆積場耐震対策事業	13,935	12,035			1,900
	先端研究産業支援センター拡張事業	539,067	255,363	252,500		31,204
	松ヶ岡開墾場蚕室活用整備事業	105,583	48,209	52,700	3,125	1,549
	コミュニティセンター整備事業	197,070	78,980	111,500		6,590
	公民館類似施設整備事業	45,228				45,228
	コミュニティセンター改修事業	85,906		82,100		3,806
3 款	養護老人ホーム施設整備支援事業	73,060		65,700	7,360	
民生費	地域医療介護総合確保基金施設等整備事業	209,810	209,810			
	第五学区放課後児童クラブ整備事業	11,583		7,700	3,800	83
4 款	斎場管理運営事業	16,374		15,200		1,174
衛生費	一般廃棄物最終処分場整備事業	2,505,347	679,187	1,202,100	570,574	53,486
6 款	つるおか農業経営体支援事業	38,790	38,790			
農林水産業費	農業災害防止・復旧支援事業	33,036	27,879			5,157
	園芸産地つるおかプロジェクト事業	35,989	27,696			8,293
	強い農業産地づくり支援事業	170,451	141,786			28,665
	県営かんがい排水事業	36,830		35,500		1,330
	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	55,479	330	52,700	270	2,179
	農村地域防災減災事業	94,944	18,690	73,200	176	2,878
	高性能林業機械導入支援事業	18,659	18,659			
	漁港管理事業	26,901		5,800		21,101
7 款	工業団地管理運営事業	78,000			78,000	
商工費	あさひ自然体験交流施設管理運営事業	14,399		3,100	11,297	2
	加茂水族館改築事業	99,275			99,275	
8 款	道路維持事業	21,769				21,769
土木費	道路新設改良事業	205,857		199,300	151	6,406

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
8 款	県事業負担金	29,838		28,200		1,638
土木費	橋梁新設改良事業	266,201	105,095	147,000	2,341	11,765
	除雪機械整備事業	78,246		53,800	2,330	22,116
	道路公共事業	345,089	136,029	179,000	1,234	28,826
	港湾改修等県事業負担金	12,600		11,500		1,100
	市街地再開発事業	31,791		30,200		1,591
	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	36,511	19,885	16,400		226
	山形県施行街路事業負担金	11,471		9,900		1,571
	都市計画道路山王町本町線整備事業	63,817	35,412	24,700	2,713	992
	地域まちづくり未来事業（羽黒） （松ヶ岡開墾場周辺環境整備事業）	13,831	6,915	6,200	716	
	街区公園整備事業	28,405	12,782		12,711	2,912
	公園施設等長寿命化対応事業	30,823	15,000		15,629	194
	赤川かわまちづくり事業	42,904	21,953	20,900		51
	市営住宅維持管理費	15,248	3,917	5,800	3,531	2,000
	地域住宅活性化事業	86,702	47			86,655
	市営住宅新営改良事業	29,975	12,189	17,600	186	
9 款	消防施設設備整備事業	99,090		78,000	7,808	13,282
消防費	藤島分署改築事業	125,536		116,500	5,960	3,076
	消防施設新営改良事業	96,645	2,743	89,600	57	4,245
	避難所強化対策事業	10,835	1,683	8,500		652
	再生可能エネルギー等導入推進事業	105,270		43,400	35,572	26,298
10 款	小学校新営改良事業	22,348		16,900		5,448
教育費	小学校大規模改修事業	42,570		40,500		2,070
	小学校冷房設備整備事業	127,922	34,215	76,700	3,630	13,377
	朝陽第五小学校改築事業	122,443		82,800	39,500	143
	斎小学校体育館改築事業	130,962	26,553	96,300		8,109
	中学校通学対策事業	33,928	11,070	21,700		1,158
	中学校新営改良事業	13,540		11,700		1,840

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
10款 教育費	中学校大規模改修事業	21,037		19,900		1,137
	中学校冷房設備整備事業	71,143	23,754	40,100	1,480	5,809
	鶴岡市中央公民館管理運営事業	19,030		18,000		1,030
	図書館一般管理運営事業	11,541		10,900		641
	歴史的建造物保存事業	15,262	6,420	2,900		5,942
	スポーツ施設改修事業	55,388		51,100	897	3,391
	屋内多目的運動施設整備事業	803,701		793,400		10,301

主な施設の利用状況及び管理運営費等

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
2 款 総務費	鶴岡市致道ライブラリー	政策企画課	共同管理		R3	19,635		11,294	0	・公文大、慶應大と共同管理 ・使用料は無料
					R2	17,997		9,149	0	
	出羽庄内国際村	食文化創造都市推進課	指定管理	(公財)出羽庄内国際交流財団	R3	14,702	1,562	53,335	3,181	
					R2	10,656	1,405	51,796	3,079	
	黒川能の里王祇会館	地域振興課	指定管理	(公財)黒川能保存会	R3	5,184	430	8,530	276	
					R2	4,243	402	9,184	875	
	鶴岡市コミュニティセンター等(21施設)	コミュニティ推進課	指定管理	第一学区コミュニティ振興会外20団体	R3	217,208	2,835	457,861	289,070	
					R2	225,796	2,981	536,492	364,967	
	藤島地域活動センター(5施設)	コミュニティ推進課	指定管理	藤島地区自治振興会外4団体	R3	45,819	300	40,306	541	
					R2	44,420	318	48,988	8,622	
	羽黒コミュニティセンター	コミュニティ推進課	直営		R3	10,697	124	7,456	2,704	
					R2	7,370	110	15,231	9,617	
	羽黒地域活動センター(4施設)	コミュニティ推進課	指定管理	手向地区自治振興会外3団体	R3	23,032	638	33,910	5,148	
					R2	23,776	599	31,239	1,529	
	朝日地域コミュニティセンター(3施設)	コミュニティ推進課	指定管理	鶴岡市朝日中央地区自治振興会外2団体	R3	16,388	66	27,795	847	
					R2	12,582	133	27,825	899	
3 款 民生費	鶴岡市藤島ふれあいセンター	福祉課	指定管理	藤島商工業協同組合	R3	4,587	77	4,412	33	
					R2	4,764	80	4,758	380	
	子育て広場(まんまルーム)	子育て推進課	指定管理	鶴岡市社会福祉協議会	R3	7,082		14,080	0	使用料は無料
					R2	8,740		13,375	0	
4 款 衛生費	鶴岡市湯野浜公衆浴場(上区・下区)	健康課	指定管理	湯野浜地区自治会	R3	70,766		6,616	1,579	利用料金制により指定管理者が収入
					R2	71,829		4,652	570	
	鶴岡市湯之里公衆浴場	健康課	指定管理	湯之里自治会	R3	51,424		0	0	利用料金制により、指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R2	52,256		0	0	
	鶴岡市総合保健福祉センター	健康課	直営		R3	40,484	1,892	40,504	2,237	
					R2	36,184	1,918	38,724	3,135	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
4 款 衛生費	鶴岡市自然学習交流館(ほとりあ)	環境課	指定管理	大山自治会	R3	20,964	0	21,266	10	
					R2	19,027	0	20,285	164	
	鶴岡市リサイクルプラザ	廃棄物対策課	指定管理	(株)鶴岡地区クリーン公社	R3	1,050	0	5,081	0	
					R2	848	0	4,861	0	
	藤島総合交流促進施設(ぼっぼの湯)	地域包括ケア推進室	指定管理	長沼温泉(ぼっぼの湯)運営協議会	R3	136,458	44,204	73,967	10,535	
		観光物産課		ふじの里振興(株)	R2	113,653		11,021	9,447	利用料金制により、指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
	くしびき温泉ゆ〜Town	地域包括ケア推進室	指定管理	くしびき温泉ゆ〜Town管理運営組合	R3	101,495	30,873	69,693	17,571	
		観光物産課		(株)くしびきふさと振興公社	R2	85,453		18,043	7,780	利用料金制により、指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
5 款 労働費	鶴岡市勤労者会館	商工課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R3	19,438	2,828	13,290	2,523	
					R2	17,634	2,519	10,838	299	
6 款 農林水産業費	ほのかたらのきだいい	農政課	指定管理	榊王祇建設	R3	381	59	2,372	0	
				(株)くしびきふさと振興公社	R2	381	44	2,366	0	
7 款 商工費	庄内産業振興センター	商工課	指定管理	(公財)庄内地域産業振興センター	R3	3,972	5,042	75,030	1,493	
					R2	5,923	8,664	81,939	1,562	
	鶴岡市立加茂水族館	観光物産課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R3	253,017		101,335	99,275	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R2	242,271		43,346	40,370	
	いでは文化記念館	観光物産課	指定管理	羽黒町観光協会	R3	26,050	1,087	27,787	1,177	
					R2	17,745	1,172	24,166	1,269	
	創造の森	観光物産課	直営		R3	5,995	79	2,774	140	
					R2	4,975	84	2,505	21	
	横綱柏戸記念館	観光物産課	直営		R3	365		602	8	使用料は無料
					R2	467		642	34	
	タキタロウ館	観光物産課	指定管理	大鳥地区村づくり推進協議会	R3	3,713		1,320	0	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R2	4,788		2,551	1,351	
	月山あさひ博物村	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R3	37,900		16,422	1,584	一部施設は、指定管理者が利用料等を収入し、運営
					R2	30,300		22,944	8,380	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
7 款 商工費	あさひ自然体験交流施設(湯殿山スキー場、あさひ家族キャンプ村)	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R3	24,336		27,229	6,589	利用料金制により指定管理者が利用料等を収入し、施設を運営
					R2	25,833		19,287	18,260	
	やまぶし温泉ゆぽか	観光物産課	指定管理	(株)ゆぽか	R3	169,393		13,128	9,368	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R2	148,534		12,391	8,922	
	羽黒山スキー場	観光物産課	指定管理	(一社)月山畜産振興公社	R3	100,437	6,309	30,733	17,700	
					R2	87,384	5,778	26,863	14,936	
	楡引たらのきだ이스キー場	観光物産課	直営		R3	135,833	17,586	21,230	6,667	
					R2	114,303	16,042	14,953	1,596	
8 款 土木費	鶴岡市駅前再開発ビル駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R3	181,458	29,792	37,040	14,548	
					R2	180,421	28,048	31,134	9,538	
	鶴岡市営駅前自転車駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R3	77,718	2,897	7,402	0	
					R2	81,442	2,997	10,888	3,476	
10 款 教育費	中央公民館	中央公民館	直営		R3	46,120	3,446	83,350	22,406	
					R2	38,090	2,881	98,735	37,533	
	楡引生涯学習センター	社会教育課	指定管理	楡引地域生涯学習振興会	R3	13,630	211	24,342	7,159	
					R2	12,869	120	18,858	458	
	温海ふれあいセンター	社会教育課	指定管理	温海生涯学習振興会	R3	19,360	83	26,737	1,712	
					R2	15,137	175	31,138	5,940	
	大鳥自然の家	社会教育課	指定管理	大鳥地区村づくり推進協議会	R3	1,084	211	16,162	2,376	
					R2	911	112	13,458	108	
	文化会館	社会教育課	指定管理	タクトつるおか共同企業体	R3	39,949	29,541	202,959	16	
					R2	42,629	11,640	143,065	6,534	
	アートフォーラム	社会教育課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R3	47,071	5,548	78,830	1,870	
					R2	31,649	1,677	71,004	3,828	
	史跡旧致道館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R3	12,124		12,086	154	
					R2	10,543		11,675	76	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
10 款 教育費	大宝館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R3	10,451		10,328	0	
					R2	7,321		10,596	614	
	東田川文化記念館	社会教育課	指定管理	(公財)藤島文化スポーツ事業団	R3	5,645	48	14,060	39	
					R2	4,773	35	14,554	628	
	史跡松ヶ岡開墾場	社会教育課	直営		R3	2,443	1,033	13,441	1,320	
					R2	1,750	1,039	12,615	2,612	
	丸岡城跡史跡公園	社会教育課	指定管理	荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会	R3	1,035	0	8,336	5,515	
					R2	787	0	8,527	5,703	
	旧遠藤家住宅	社会教育課	直営		R3	1,010	265	4,525	616	
					R2	786	217	4,275	202	
	藤沢周平記念館	藤沢周平記念館	直営		R3	7,544	2,200	30,982	1,686	
					R2	6,818	2,146	29,842	1,342	
	小真木原総合体育館等(34施設)	スポーツ課	指定管理	NPO法人鶴岡市体育協会	R3	452,804	25,078	347,255	67,611	
					R2	456,158	27,464	300,001	24,608	
	鶴岡市民プール	スポーツ課	指定管理	(一財)鶴岡水泳育成協会	R3	85,974	13,304	69,895	1,485	
					R2	94,570	13,537	63,931	1,100	
	八森山レクリエーション広場	スポーツ課	直営		R3	2,991	0	3,844	1,088	
					R2	3,425	0	2,841	143	
	藤島農村環境改善センター・運動広場	スポーツ課	直営		R3	1,453	80	3,634	0	
					R2	864	63	4,326	0	
	朝日スポーツセンタープール	スポーツ課	直営		R3	317		923	0	使用料は無料
					R2	389		890	0	
	屋内多目的運動場(JA鶴岡だだちゃアリーナ)	スポーツ課	指定管理	NPO法人鶴岡市体育協会	R3	12,911	894	5,827	0	
					R2					
	鶴岡市立図書館・各地域分館(5施設)・郷土資料館	図書館	直営		R3	202,947		53,225	29,494	使用料は無料
					R2	180,127		42,473	19,924	

令和3年度地域まちづくり未来基金充当事業一覧

鶴岡地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	13	地域まちづくり未来事業(鶴岡)	鶴岡地域まちづくり未来事業補助金	23,024,089	3,461,000			19,563,089
合 計					23,024,089	3,461,000	0	0	19,563,089

藤島地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	藤島庁舎の施設修繕等	1,428,460				1,428,460
2	1	7	地域まちづくり未来事業(藤島)	ふじの花のライトアップとイルミネーション等による魅力発信事業等	8,883,902	1,888,000			6,995,902
2	1	7	地域まちづくり未来事業(藤島)	事業推進員任用経費	1,902,188				1,902,188
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	2,273,700				2,273,700
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	保育園の施設修繕等	1,312,300				1,312,300
4	1	1	長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,680,800				1,680,800
4	1	5	斎場管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,067,000				1,067,000
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	人と環境にやさしい農業推進事業、藤島農産物元気事業等	2,565,318				2,565,318
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	事業推進員任用経費	2,584,510				2,584,510
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	49,500				49,500
6	2	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤島地域里山整備活性化事業	77,881				77,881
7	1	4	地域まちづくり未来事業(藤島)	鶴岡伝統芸能祭開催事業、お土産品開発事業	50,000				50,000
8	5	3	都市公園管理費(小規模修繕事業)	施設修繕等	754,600				754,600
8	5	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤島歴史公園備品庫整備事業	2,492,600		2,300,000		192,600
10	4	5	地域まちづくり未来事業(藤島)	東田川文化記念館利活用事業	143,871				143,871
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	藤島体育館の施設修繕等	1,430,000				1,430,000
10	5	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤棚の整備事業	3,465,000				3,465,000
合 計					32,161,630	1,888,000	2,300,000	0	27,973,630
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					22,165,270	1,888,000	2,300,000	0	17,977,270
うち、小規模修繕事業					9,996,360	0	0	0	9,996,360

羽黒地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	羽黒庁舎の施設修繕等	612,810				612,810
2	1	6	地域まちづくり未来事業(羽黒)	松ヶ岡地域振興ビジョン推進支援事業	2,800,000	983,000			1,817,000
2	1	7	地域まちづくり未来事業(羽黒)	事業推進員任用経費	1,748,086				1,748,086
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	2,072,334				2,072,334
2	1	13	地域活動関連施設管理運営事業(小規模修繕事業)	羽黒コミュニティセンターの施設修繕等	201,300				201,300
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	2,329,544				2,329,544

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
6	1	4	循環型農業拡大推進事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	599,500				599,500
6	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	産地化植栽支援事業、ブルーベリー生産販売支援事業	285,400				285,400
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	月山八合目公衆便所の修繕等	321,777				321,777
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	事業推進員任用経費	2,209,158				2,209,158
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	観光地及び門前町手向花いっぱい事業等	8,601,750				8,601,750
7	1	5	いでは文化記念館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,127,610				1,127,610
7	1	5	創造の森管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	20,800				20,800
7	1	5	やまぶし温泉ゆほか管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,064,800				1,064,800
7	1	5	羽黒山スキー場管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,155,000				1,155,000
8	5	2	地域まちづくり未来事業(羽黒)	松ヶ岡開墾場周辺環境整備事業	25,253,340	12,625,000	6,200,000		6,428,340
8	5	3	農村公園管理費(小規模修繕事業)	施設修繕等	158,400				158,400
8	5	3	地域まちづくり未来事業(羽黒)	蝦夷館公園再整備事業	698,520				698,520
合 計					51,260,129	13,608,000	6,200,000	0	31,452,129
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					41,596,254	13,608,000	6,200,000	0	21,788,254
うち、小規模修繕事業					9,663,875	0	0	0	9,663,875

榆引地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	榆引庁舎の施設修繕等	1,535,600				1,535,600
2	1	7	地域振興費一般管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	91,300				91,300
2	1	7	黒川能の里王祇会館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	276,100				276,100
2	1	7	地域まちづくり未来事業(榆引)	事業推進員任用経費	3,230,178				3,230,178
2	1	7	地域まちづくり未来事業(榆引)	黒川能保存伝承支援事業、くしびき若者未来創造事業等	6,822,902	1,140,000			5,682,902
2	1	10	ケーブルテレビ運営費(小規模修繕事業)	榆引情報センターの施設修繕等	233,200				233,200
4	1	1	くしびき温泉ゆーTown管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	2,374,295				2,374,295
6	1	3	地域まちづくり未来事業(榆引)	くしびきフルーツ振興プロジェクト事業、都市農村交流促進事業	3,046,512				3,046,512
6	1	7	農業関連施設等維持管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	257,400				257,400
7	1	5	榆引パーキングエリア地域拠点施設管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	432,960				432,960
7	1	5	榆引たらのきだいスキー場管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,688,049				1,688,049
7	1	5	地域まちづくり未来事業(榆引)	榆引綴れ織り文化保存事業、横綱柏戸記念館活性化事業	724,885				724,885
10	4	5	榆引生涯学習センター管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	188,320				188,320
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	榆引管内体育施設の施設修繕等	2,447,500				2,447,500
合 計					23,349,201	1,140,000	0	0	22,209,201
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					13,824,477	1,140,000	0	0	12,684,477
うち、小規模修繕事業					9,524,724	0	0	0	9,524,724

朝日地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	朝日庁舎の施設修繕等	2,571,250				2,571,250
2	1	5	市有財産管理事業(小規模修繕事業)	旧田麦保分校水道外栓修繕	85,800				85,800
2	1	7	地域まちづくり未来事業(朝日)	事業推進員任用経費	2,477,548				2,477,548
2	1	7	地域まちづくり未来事業(朝日)	高等学校等生徒通学費支援事業、助け合い玄関前除雪支援事業等	2,534,343		1,000,000	42,000	1,492,343
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	847,220				847,220
2	3	1	戸籍住民基本台帳事務(小規模修繕事業)	施設修繕等	26,400				26,400
3	1	5	地域まちづくり未来事業(朝日)	介護予防・健康増進事業	7,300,000				7,300,000
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	朝日保育園照明回路分岐修繕	33,000				33,000
6	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	山ぶどうワイン販わい支援事業、山の恵み産地化事業	2,064,782				2,064,782
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	産直あさひ・グーの施設修繕等	1,201,200				1,201,200
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	大鳥池避難小屋の修繕等	966,900				966,900
7	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	朝日連峰コミュニティネット運用事業等	3,621,318				3,621,318
7	1	5	月山あさひ博物村管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,584,000				1,584,000
8	5	3	農村公園管理費(小規模修繕事業)	施設修繕等	253,000				253,000
8	5	3	地域まちづくり未来事業(朝日)	本郷地区山村広場日よけ施設設置事業	1,536,700		1,400,000		136,700
10	4	5	地域まちづくり未来事業(朝日)	大鳥自然の家環境整備事業	2,294,000				2,294,000
10	4	5	大鳥自然の家事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	462,330				462,330
10	4	5	旧遠藤家管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	616,000				616,000
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	朝日スポーツセンターの施設修繕等	1,312,850				1,312,850
合 計					31,788,641	0	2,400,000	42,000	29,346,641
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					21,828,691	0	2,400,000	42,000	19,386,691
うち、小規模修繕事業					9,959,950	0	0	0	9,959,950

温海地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	温海庁舎の施設修繕等	5,772,800				5,772,800
2	1	5	市有財産管理事業(小規模修繕事業)	湯温海地内大型集水桝の修繕等	638,000				638,000
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	事業推進員任用経費	4,068,836				4,068,836
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	高等学校等生徒通学費支援事業等	6,177,345	235,003	4,300,000	200,000	1,442,342
2	1	13	地域活動関連施設管理運営事業(小規模修繕事業)	温海温泉林業センターの施設修繕等	177,100				177,100
6	1	3	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域在来作物振興事業等	1,848,000				1,848,000
6	2	2	地域まちづくり未来事業(温海)	中山間集落モデル農林業実践事業	2,700,000				2,700,000
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	念珠の松庭園トイレの修繕等	499,950				499,950
7	1	4	地域まちづくり未来事業(温海)	あつみ温泉集客イベント実施事業等	6,110,560				6,110,560

8	5	3	地域まちづくり未来事業(温海)	あつみ温泉ばら園整備事業	1,270,500				1,270,500
10	4	5	温海ふれあいセンター管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,712,260				1,712,260
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	温海総合運動場の施設修繕等	950,620				950,620
合 計					31,925,971	235,003	4,300,000	200,000	27,190,968
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					22,175,241	235,003	4,300,000	200,000	17,440,238
うち、小規模修繕事業					9,750,730	0	0	0	9,750,730

全域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	7	市民まちづくり活動促進事業	市民まちづくり活動促進事業	1,971,286	6,000		920,000	1,045,286
2	1	13	地域コミュニティ推進事業	住民自治組織総合交付金の地域づくり加算	20,579,767				20,579,767
合 計					22,551,053	6,000	0	920,000	21,625,053

総 計					216,060,714	20,338,003	15,200,000	1,162,000	179,360,711
-----	--	--	--	--	-------------	------------	------------	-----------	-------------

令和3年度新型コロナウイルス感染症対策関連事業 一般会計決算状況

単位:千円

款	項	目	細目名称	摘要	決算額	財源内訳						(参考) 翌年度 繰越額
						国	臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
2	1	7	新型コロナウイルス感染症対策 交通事業者等緊急支援事業	交通事業者等の車両維持経費に係る給付金	15,365						15,365	
2	1	7	新型コロナウイルス感染症対策 買物代行・宅配サービス支援事業	タクシー事業者等が行う買物代行・宅配サ ービス事業に係る補助金	1,252		1,039			213		1,560
2	1	7	新型コロナウイルス感染症対策 移住者向け家賃支援事業	県外からの移住者に対する家賃支援補助金	1,810		1,810					
2	1	7	新型コロナウイルス感染症対策 UIターンテレワーク支援事業	県外居住者が行う試行的なテレワークの施設 利用料等に係る補助金	70		70					750
2	3	1	戸籍住民基本台帳事務	マイナンバーカードによる行政証明書発行多 機能端末機の購入	2,310		2,310					
3	1	1	生活困窮者自立支援事業	国の制度による住居確保給付金の給付	17,284	15,066					2,218	
3	1	1	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金給付事業	国の制度による生活困窮者自立支援金の給 付	2,962	2,962						
3	1	1	新型コロナウイルス感染症対策 緊急小口資金拡充事業	社会福祉協議会の緊急小口資金拡充に係る 補助金(貸付上限の10万円上乗せ)	17,112						17,112	
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付 事業	国の制度による住民税非課税世帯等への臨 時特別給付金(10万円)	1,064,685	1,030,208					34,477	252,000
3	2	1	放課後児童対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のた め、放課後児童クラブを休所した場合等の利 用料の返還に係る補助金	4,098	1,366		1,366			1,366	
3	2	1	新型コロナウイルス感染症対策 児童福祉施設等感染予防対策事業	放課後児童クラブ、保育所等への感染防止対 策経費の支援	39,494	11,898	6,000				21,596	
3	2	1	新型コロナウイルス感染症対策 新生児子育て応援給付金給付事業	特別定額給付金の対象とならない新生児に対 する給付金(10万円)	200			101			99	
3	2	1	新型コロナウイルス感染症対策 児童福祉施設等ICT化推進事業	放課後児童クラブ等のICT環境の整備に対す る補助金	7,370		2,000				5,370	
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付事業	国の制度による子育て世帯への臨時特別給 付金(10万円)	1,687,738	1,679,565					8,173	5,100
3	2	5	新型コロナウイルス感染症対策 子育て世帯生活支援特別給付金事 業	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生 活支援特別給付金(児童1人5万円)の給付	110,091	110,091						
4	1	1	新型コロナウイルス感染症予防対策 事業	小中学校、保育施設等で使用する抗原検査 キットの購入	1,078						1,078	
4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策 育児等支援サービス利用支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により里帰 り出産ができない妊産婦の育児等支援サービ ス利用に係る補助金	1,052					800	252	
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種経費	879,321	878,336				815	170	779,183
5	1	1	新型コロナウイルス感染症対策 雇用調整助成金申請代行補助事業	国の雇用調整助成金の申請代行経費に係る 補助金	3,839		3,839					
5	1	1	失業者正規雇用奨励金事業	新型コロナウイルス感染症の影響による失 業者を新たに正規雇用した企業に対する奨励金	940						940	
6	1	4	新型コロナウイルス感染症対策 主食用米生産緊急支援事業	米価の下落の影響を受けている稲作農家に対 する営農の継続支援のための交付金	65,086						65,086	
6	3	2	新型コロナウイルス感染症対策 水産業持続化緊急支援事業	魚価の下落等による影響を受けている漁業 者の出荷資材購入に係る補助金	2,281						2,281	
7	1	2	金融対策事業	令和2年度の新型コロナ対策の無利子融資に 係る利子、保証料補給金等	1,910,830					1,827,471	83,359	
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策 宿泊施設等緊急支援事業	市内宿泊施設等に対する補助金(R2固定資 産税額の4分の1相当)	49,161		49,000				161	
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策 キャッシュレス促進・消費喚起事業	キャッシュレス決済に係る地元消費喚起キャン ペーン	295,339		294,415			1	923	
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策 中小企業等新分野展開等支援事業	中小企業等が行う業種転換、設備導入等の推 進に係る補助金	54,561		50,000				4,561	80,000
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策 資本性劣後ローン利子補給事業	中小企業等に対する新型コロナ対策資本金 劣後ローンの利子補給	435		400				35	
7	1	2	小規模事業者経営継続支援事業	小規模事業者に対する市単独の経営継続支 援金	940,603		815,928				124,675	300,547
7	1	4	新型コロナウイルス感染症対策 鶴岡泊まって応援キャンペーン事業	旅館・ホテル利用者に対する市単独の宿泊割 引及び特産品の配布の支援	47,360		47,359			1		
7	1	4	既存観光拠点再生・高付加価値化推 進事業	観光庁の再生・高付加価値化推進事業の採 択を受けた宿泊事業者等に対する市単独の 上乗せ支援	62,364						62,364	
10	2	1	新型コロナウイルス感染症対策 小学校教育活動継続支援事業	新型コロナウイルス感染症対策及び教職員研 修等に係る経費	24,511	12,255	12,256					

単位:千円

款	項	目	細目名称	摘要	決算額	財源内訳						(参考) 翌年度 繰越額
						国	臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
10	2	1	小学校感染症対策等事業	新型コロナウイルス感染症対策経費	13,412		6,670				6,742	15,086
10	2	2	小学校通学対策事業	スクールバス内の過密状態を緩和するための 運行車両の増台	16,892						16,892	25,854
10	2	2	小学校GIGAスクール構想推進事業	インターネット回線、アクセスポイント等の環境 整備	37,533	1,758					35,775	4,199
10	3	1	新型コロナウイルス感染症対策 中学校教育活動継続支援事業	新型コロナウイルス感染症対策及び教職員研 修等に係る経費	9,729	4,865	4,864					
10	3	1	中学校感染症対策等事業	新型コロナウイルス感染症対策経費	6,106		3,030				3,076	7,032
10	3	2	中学校通学対策事業	スクールバス内の過密状態を緩和するための 運行車両の増台	19,026						19,026	15,562
10	3	2	中学校GIGAスクール構想推進事業	インターネット回線、アクセスポイント等の環境 整備	24,494	626					23,868	5,504
合 計					7,437,794	3,748,996	1,300,990	1,467		1,829,301	557,040	1,492,377

目次

一般会計

歳出執行状況 …… 1

2 款 総務費

1 項 総務管理費

一般管理費	……	7
文書広報費	……	10
財産管理費	……	11
企画費	……	12
地域振興費	……	22
人事管理費	……	31
情報化推進費	……	33
交通安全対策費	……	35
市民生活対策費	……	36
コミュニティ推進費	……	39
東京事務所費	……	46
国際交流費	……	47
諸費	……	49

2 項 徴税費

税務総務費	……	50
賦課徴収費	……	53

3 項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費	……	55
住居表示整備費	……	57

5 項 統計調査費

統計調査総務費	……	58
---------	----	----

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

社会福祉総務費	……	59
身体障害者福祉費	……	65
国民年金費	……	66
老人福祉費	……	67
自立支援費	……	70

2 項 児童福祉費

児童福祉総務費	……	72
保育所運営費	……	79
児童福祉施設費	……	82
児童措置費	……	86
母子福祉費	……	87

3 項 生活保護費

扶助費	……	88
-----	----	----

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

保健衛生総務費	……	89
予防費	……	97
健康増進費	……	101
医療給付費	……	113
火葬場費	……	116

2 項 清掃費

清掃総務費	……	117
塵芥処理費	……	118
し尿処理費	……	126

3 項 環境保全費

環境保全対策費	……	127
---------	----	-----

5 款 労働費

1 項 労働諸費

労働諸費	……	131
------	----	-----

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

農業委員会費	……	135
農業振興費	……	138
農業生産流通促進費	……	143
農村地域振興費	……	156
畜産業費	……	159
農地費	……	162
農村整備事業費	……	164
地籍調査費	……	165

2 項 林業費

林業振興費	……	166
林業基盤整備事業費	……	168

3 項 水産業費

水産業振興費	……	170
漁港管理費	……	172

7 款 商工費

1 項 商工費

商工業振興費	……	173
物産振興費	……	182
観光費	……	183
観光施設費	……	188

8 款 土木費		5 項 保健体育費	
1 項 土木管理費		保健体育総務費	… 276
土木総務費	… 194	体育施設費	… 281
建築業務費	… 195	学校給食センター費	… 284
2 項 道路橋梁費		1 1 款 災害復旧費	
道路維持費	… 196	1 項 農林水産業施設災害復旧費	
道路新設改良費	… 198	農地農業用施設災害復旧費	… 286
橋梁維持費	… 200	林業施設災害復旧費	… 287
橋梁新設改良費	… 201	2 項 公共土木施設災害復旧費	
除雪対策費	… 202	市単独災害復旧費	… 288
道路公共事業費	… 203		
3 項 河川費		地域まちづくり未来事業	
河川維持費	… 205	鶴岡地域	… 289
5 項 都市計画費		藤島地域	… 291
都市計画総務費	… 206	羽黒地域	… 293
都市基盤整備事業費	… 209	櫛引地域	… 295
公園管理費	… 212	朝日地域	… 297
開発対策費	… 214	温海地域	… 299
自転車駐車場管理費	… 215		
公園整備費	… 216		
7 項 住宅費		特別会計	
住宅管理費	… 218	国民健康保険特別会計	
住宅建設費	… 221	事業勘定	… 301
		直営診療施設勘定	… 304
9 款 消防費		後期高齢者医療保険特別会計	… 305
1 項 消防費		介護保険特別会計	… 307
常備消防費	… 222	休日夜間診療所特別会計	… 317
非常備消防費	… 226	墓園事業特別会計	… 320
消防施設費	… 228		
災害対策費	… 229		
遭難対策費	… 233		
1 0 款 教育費			
1 項 教育総務費			
事務局費	… 234		
2 項 小学校費			
学校管理費	… 235		
教育振興費	… 238		
学校建設費	… 241		
3 項 中学校費			
学校管理費	… 242		
教育振興費	… 245		
学校建設費	… 248		
4 項 社会教育費			
社会教育総務費	… 249		
公民館費	… 253		
図書館費	… 257		
文化費	… 262		
文化施設費	… 267		

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	379,269,000	353,290,383	0	25,978,617
		小計	379,269,000	353,290,383	0	25,978,617
	1款 議会費 合計		379,269,000	353,290,383	0	25,978,617
2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	2,567,926,682	2,501,453,258	0	66,473,424
		2目 文書広報費	64,229,672	59,769,286	0	4,460,386
		3目 財政管理費	423,171,294	410,172,849	0	12,998,445
		4目 会計管理費	5,979,000	5,492,866	0	486,134
		5目 財産管理費	107,513,000	92,114,126	0	15,398,874
		6目 企画費	1,528,302,205	1,388,467,180	0	139,835,025
		7目 地域振興費	1,135,325,280	1,003,412,573	14,810,000	117,102,707
		8目 恩給及び退職年金費	1,133,000	1,132,700	0	300
		9目 人事管理費	564,778,552	480,550,247	0	84,228,305
		10目 情報化推進費	366,424,900	351,123,540	0	15,301,360
		11目 交通安全対策費	30,825,338	26,573,019	0	4,252,319
		12目 市民生活対策費	44,408,662	43,433,242	0	975,420
		13目 コミュニティ推進費	1,090,998,434	1,040,702,640	0	50,295,794
		14目 東京事務所費	28,046,000	23,283,355	0	4,762,645
		15目 国際交流費	57,740,200	56,433,215	0	1,306,985
		16目 諸費	159,446,039	112,865,045	0	46,580,994
		小計	8,176,248,258	7,596,979,141	14,810,000	564,459,117
	2項 徴税費	1目 税務総務費	515,314,000	481,523,969	0	33,790,031
		2目 賦課徴収費	27,162,000	20,414,536	0	6,747,464
		小計	542,476,000	501,938,505	0	40,537,495
	3項 戸籍住民 基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	386,051,000	318,999,118	8,455,000	58,596,882
		2目 住居表示整備費	25,843,000	25,319,968	0	523,032
		小計	411,894,000	344,319,086	8,455,000	59,119,914
	4項 選挙費	1目 選挙管理委員会費	30,200,642	29,494,118	0	706,524
		2目 衆議院議員総選挙費	73,068,000	56,940,604	0	16,127,396
		3目 鶴岡市長選挙費	26,215,000	15,524,300	0	10,690,700
		4目 鶴岡市議会議員選挙費	136,354,000	105,238,389	0	31,115,611
		小計	265,837,642	207,197,411	0	58,640,231
	5項 統計調査費	1目 統計調査総務費	28,006,000	23,738,154	0	4,267,846
		小計	28,006,000	23,738,154	0	4,267,846
	6項 監査委員費	1目 監査委員費	45,018,000	42,953,970	0	2,064,030
		小計	45,018,000	42,953,970	0	2,064,030
	2款 総務費 合計		9,469,479,900	8,717,126,267	23,265,000	729,088,633

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	5,461,492,190	4,904,991,390	252,000,000	304,500,800
		2目 身体障害者福祉費	32,211,000	29,744,546	0	2,466,454
		3目 知的障害者福祉費	2,000,000	2,000,000	0	0
		4目 国民年金費	4,985,000	4,470,915	0	514,085
		5目 老人福祉費	3,042,373,000	2,912,046,669	0	130,326,331
		6目 自立支援費	3,453,497,598	3,365,864,096	0	87,633,502
		小計	11,996,558,788	11,219,117,616	252,000,000	525,441,172
	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	2,993,416,891	2,890,328,997	5,100,000	97,987,894
		2目 保育所運営費	5,714,459,955	5,477,388,062	0	237,071,893
		3目 児童福祉施設費	265,596,045	257,895,563	0	7,700,482
		4目 児童措置費	1,633,186,249	1,601,740,000	0	31,446,249
		5目 母子福祉費	603,055,072	496,583,214	0	106,471,858
		小計	11,209,714,212	10,723,935,836	5,100,000	480,678,376
	3項 生活保護費	1目 生活保護総務費	133,120,000	118,509,771	0	14,610,229
		2目 扶助費	2,039,609,000	2,004,865,871	0	34,743,129
		小計	2,172,729,000	2,123,375,642	0	49,353,358
	4項 災害救助費	1目 災害救助費	200,000	0	0	200,000
		小計	200,000	0	0	200,000
	3款 民生費 合計		25,379,202,000	24,066,429,094	257,100,000	1,055,672,906
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	718,106,258	698,323,991	0	19,782,267
		2目 予防費	1,928,235,793	1,108,794,152	779,182,783	40,258,858
		3目 健康増進費	298,975,306	278,579,394	0	20,395,912
		4目 医療給付費	713,054,000	669,471,091	0	43,582,909
		5目 火葬場費	83,327,000	83,003,538	0	323,462
		小計	3,741,698,357	2,838,172,166	779,182,783	124,343,408
	2項 清掃費	1目 清掃総務費	192,691,183	189,139,444	0	3,551,739
		2目 塵芥処理費	4,000,584,000	3,692,175,887	0	308,408,113
		3目 し尿処理費	64,270,000	62,657,545	0	1,612,455
		小計	4,257,545,183	3,943,972,876	0	313,572,307
	3項 環境保全費	1目 環境保全総務費	63,811,099	62,209,205	0	1,601,894
		2目 環境保全対策費	79,386,000	72,980,016	0	6,405,984
		小計	143,197,099	135,189,221	0	8,007,878
	4項 上水道費	1目 上水道費	51,033,000	49,969,472	0	1,063,528
		小計	51,033,000	49,969,472	0	1,063,528
	5項 病院費	1目 病院費	2,056,952,000	2,031,435,000	0	25,517,000
		小計	2,056,952,000	2,031,435,000	0	25,517,000
	4款 衛生費 合計		10,250,425,639	8,998,738,735	779,182,783	472,504,121

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	127,231,000	72,081,940	0	55,149,060
		小計	127,231,000	72,081,940	0	55,149,060
	5款 労働費 合計		127,231,000	72,081,940	0	55,149,060
6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	46,332,000	39,932,083	0	6,399,917
		2目 農業総務費	757,832,613	743,770,433	0	14,062,180
		3目 農業振興費	319,882,323	218,972,856	25,320,000	75,589,467
		4目 農業生産流通促進費	587,819,533	475,743,775	26,037,000	86,038,758
		5目 農村地域振興費	306,141,000	299,850,892	0	6,290,108
		6目 畜産業費	544,013,394	141,333,444	396,413,000	6,266,950
		7目 農地費	299,352,987	278,414,551	0	20,938,436
		8目 農村整備事業費	870,320,579	864,827,834	0	5,492,745
		9目 地籍調査費	4,613,334	3,408,756	0	1,204,578
		10目 農業集落排水事業費	669,102,000	663,260,424	0	5,841,576
		小計	4,405,409,763	3,729,515,048	447,770,000	228,124,715
	2項 林業費	1目 林業総務費	71,947,455	70,133,064	0	1,814,391
		2目 林業振興費	133,841,121	120,095,645	0	13,745,476
		3目 市有林管理費	1,389,000	1,150,829	0	238,171
		4目 財産造成費	625,000	2,000	0	623,000
		5目 林業基盤整備事業費	38,352,479	37,357,994	0	994,485
		小計	246,155,055	228,739,532	0	17,415,523
	3項 水産業費	1目 水産業総務費	40,164,782	40,164,782	0	0
		2目 水産業振興費	27,120,000	24,048,403	0	3,071,597
		3目 漁港管理費	37,437,000	34,972,886	0	2,464,114
		4目 漁業集落排水事業費	47,520,000	44,866,000	0	2,654,000
		小計	152,241,782	144,052,071	0	8,189,711
	6款 農林水産業費 合計		4,803,806,600	4,102,306,651	447,770,000	253,729,949
7款 商工費	1項 商工費	1目 商工総務費	263,514,136	238,394,901	0	25,119,235
		2目 商工業振興費	5,834,424,000	4,976,763,308	380,547,000	477,113,692
		3目 物産振興費	1,940,000	886,000	0	1,054,000
		4目 観光費	410,458,780	347,548,185	7,500,000	55,410,595
		5目 観光施設費	419,492,084	254,176,585	105,600,000	59,715,499
		小計	6,929,829,000	5,817,768,979	493,647,000	618,413,021
	7款 商工費 合計		6,929,829,000	5,817,768,979	493,647,000	618,413,021

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	207,824,665	204,455,910	0	3,368,755
		2目 建築業務費	2,906,000	1,819,789	0	1,086,211
		小計	210,730,665	206,275,699	0	4,454,966
	2項 道路橋梁費	1目 道路橋梁総務費	376,577,006	365,521,460	0	11,055,546
		2目 道路維持費	199,785,848	199,564,415	0	221,433
		3目 道路新設改良費	262,786,042	236,637,885	20,000,000	6,148,157
		4目 橋梁維持費	3,300,000	3,120,436	0	179,564
		5目 橋梁新設改良費	386,899,345	336,142,493	50,220,000	536,852
		6目 除雪対策費	2,704,339,869	2,696,907,493	0	7,432,376
		7目 道路公共事業費	491,627,596	345,089,555	146,220,938	317,103
		小計	4,425,315,706	4,182,983,737	216,440,938	25,891,031
	3項 河川費	1目 河川総務費	1,453,000	1,148,178	0	304,822
		2目 河川維持費	25,402,000	24,720,595	0	681,405
		小計	26,855,000	25,868,773	0	986,227
	4項 港湾費	1目 港湾管理費	311,000	201,810	0	109,190
		2目 港湾建設費	15,356,000	12,600,000	0	2,756,000
		小計	15,667,000	12,801,810	0	2,865,190
	5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	302,973,467	238,890,581	15,440,900	48,641,986
		2目 都市基盤整備事業費	284,551,596	171,195,129	88,780,596	24,575,871
		3目 公園管理費	150,881,998	145,213,630	0	5,668,368
		4目 開発対策費	21,589,000	5,935,143	0	15,653,857
		5目 自転車駐車場管理費	7,516,000	7,454,523	0	61,477
		6目 公園整備費	202,877,002	115,969,959	72,178,000	14,729,043
		小計	970,389,063	684,658,965	176,399,496	109,330,602
	6項 公共下水道費	1目 下水道整備費	1,843,379,000	1,842,803,005	0	575,995
		小計	1,843,379,000	1,842,803,005	0	575,995
	7項 住宅費	1目 住宅管理費	210,973,250	192,346,798	600,000	18,026,452
		2目 住宅建設費	31,000,000	29,975,000	0	1,025,000
		小計	241,973,250	222,321,798	600,000	19,051,452
	8款 土木費 合計		7,734,309,684	7,177,713,787	393,440,434	163,155,463
9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	1,997,384,000	1,945,772,902	0	51,611,098
		2目 非常備消防費	193,797,515	181,835,481	0	11,962,034
		3目 消防施設費	119,616,485	111,714,738	0	7,901,747
		4目 水防費	933,000	549,897	0	383,103
		5目 災害対策費	166,797,500	146,036,270	8,035,100	12,726,130
		6目 遭難対策費	5,240,000	4,907,558	0	332,442
		小計	2,483,768,500	2,390,816,846	8,035,100	84,916,554
	9款 消防費 合計		2,483,768,500	2,390,816,846	8,035,100	84,916,554

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	5,236,000	4,974,647	0	261,353
		2目 事務局費	825,539,000	766,653,005	0	58,885,995
		3目 青少年健全育成費	5,994,000	5,574,184	0	419,816
		4目 幼稚園費	240,000	183,868	0	56,132
		小計	837,009,000	777,385,704	0	59,623,296
	2項 小学校費	1目 学校管理費	543,177,595	492,621,410	17,869,000	32,687,185
		2目 教育振興費	454,724,653	410,298,338	30,053,000	14,373,315
		3目 学校建設費	629,891,000	447,691,827	121,239,000	60,960,173
		小計	1,627,793,248	1,350,611,575	169,161,000	108,020,673
	3項 中学校費	1目 学校管理費	320,687,301	297,110,677	7,032,000	16,544,624
		2目 教育振興費	541,552,540	465,554,484	21,066,000	54,932,056
		3目 学校建設費	363,178,895	105,719,900	213,120,000	44,338,995
		小計	1,225,418,736	868,385,061	241,218,000	115,815,675
	4項 社会教育費	1目 社会教育総務費	484,749,000	452,765,520	18,681,000	13,302,480
		2目 公民館費	73,213,000	69,522,108	0	3,690,892
		3目 図書館費	57,573,000	53,224,730	1,804,000	2,544,270
		4目 文化費	63,403,943	56,549,099	0	6,854,844
		5目 文化施設費	450,600,057	439,500,765	0	11,099,292
		小計	1,129,539,000	1,071,562,222	20,485,000	37,491,778
	5項 保健体育費	1目 保健体育総務費	198,830,105	159,544,726	0	39,285,379
		2目 体育施設費	1,299,077,000	1,262,437,229	0	36,639,771
		3目 学校給食センター費	1,219,566,895	1,189,789,739	0	29,777,156
		小計	2,717,474,000	2,611,771,694	0	105,702,306
	10款 教育費 合計		7,537,233,984	6,679,716,256	430,864,000	426,653,728
11款 災害復旧費	1項 農林水産業施設 災害復旧費	1目 農地農業用施設災害復旧費	102,738,564	67,045,080	0	35,693,484
		2目 林業施設災害復旧費	114,264,844	114,011,246	0	253,598
		小計	217,003,408	181,056,326	0	35,947,082
	2項 公共土木施設 災害復旧費	1目 市単独災害復旧費	132,407,000	123,019,643	0	9,387,357
		2目 公共災害復旧費	18,429,000	182,729	0	18,246,271
		小計	150,836,000	123,202,372	0	27,633,628
	11款 災害復旧費 合計		367,839,408	304,258,698	0	63,580,710

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	8,352,236,014	8,352,236,014	0	0
		2目 利子	322,473,986	243,558,232	0	78,915,754
		小計	8,674,710,000	8,595,794,246	0	78,915,754
	12款 公債費 合計		8,674,710,000	8,595,794,246	0	78,915,754
13款 予備費	1項 予備費	1目 予備費	46,893,725	0	0	46,893,725
		小計	46,893,725	0	0	46,893,725
	13款 予備費 合計		46,893,725	0	0	46,893,725
一 般 会 計 合 計			84,183,998,440	77,276,041,882	2,833,304,317	4,074,652,241

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市制施行記念式典事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,488				2,488

○目標

鶴岡市発足16周年を祝い、記念式典を挙行するとともに、市表彰条例に基づき地方自治の振興、市の隆盛発展に寄与し、市政に功績、功労のあった方を市政功労者として表彰する。

また、広く市民に敬愛され、市民に明るい希望を与えた方について、その顕著な業績に対し市民栄誉賞を贈る。

○実施内容

(1) 鶴岡市市制施行記念式典

市制施行記念日の10月1日、グランドエル・サンにおいて、来賓、市関係者約190名の出席のもと、市制施行記念式典を開催した。記念式典の中で、市政功労者等の表彰を行った。

(2) 市政功労者表彰

ア 1号（地方自治功労）

三科 武

イ 3号（産業経済功労）

石原 純一

ウ 5号（災害防護功労）

畠山 健、遠藤 勇

(3) 市民栄誉賞表彰

令和3年12月27日、鶴岡市役所において、来賓、市関係者の出席のもと市民栄誉賞表彰式を開催し、次の方に市民栄誉賞を贈った。

市民栄誉賞表彰 長谷川 勇也

○成果方向等

大勢の市民が参加し、市勢のますますの発展を祈念するとともに、被表彰者の功績、功労をたたえた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 庁舎管理施設改修等事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
40,721		34,800		5,921

○目標

庁舎施設や設備の修繕、工事等を行い、庁舎施設の適切な維持管理に努める。

本年度、身障者駐車場から正面玄関へ誘導するアプローチ屋根の設置工事を実施し、来庁者の
庁舎利用の利便性を高める。

地下重油タンク漏洩を防ぐため、ライニング工事を行い、安全面の向上を図る。

県道道形黄金線の整備に合わせ、西側擁壁の改修を行う。

○実施内容

(1) 工事等

本庁舎駐車場アプローチ屋根等工事 14,498千円

本庁舎地下重油タンクFRPライニング工事 7,359千円

本庁舎西側井戸ピット脇外構整備工事 330千円

○成果方向等

老朽化した庁舎施設や設備の修繕、工事の実施により、庁舎施設の適切な維持管理が図られた。

地下重油タンクについては、経年による漏洩が心配されていたが、本工事により長寿命化が図
られた。

また、アプローチ屋根等工事では、正面玄関に設置のアプローチ屋根により、車椅子利用者
をはじめとする来庁者の利便性を確保するとともに、駐輪場屋根柱の根元の補修修繕を行い、
施設機能の維持に努めた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 行財政改革推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,115				1,115

○目標

- ・地域の主体的なまちづくりや、地域の振興・発展に資する施策を力強く推進し、さらに行政ニーズの変化に適切に対応できる、効果的で効率的な行財政運営
- ・地域の活性化やサービス、利便性向上などの新たな価値が創出され、市民の活力・元気・希望につながる「創造的行財政改革」の推進

○実施内容

(1) 行政評価の試行実施による行財政改革大綱実施計画の進捗管理

実施計画に掲載されている46項目のうち、目標が設定されている34項目を対象として行政評価を実施。令和3年度は試行と位置付け、担当課による自己評価、財政課、職員課、政策企画課による内部評価、行財政改革推進委員による外部評価を実施し、取組状況の確認、取組内容の評価、改善検討を行った。その結果、効率化・サービス向上等の改善が図られた取組みが11件、一部見直しを行ったうえで継続実施する取組が23件、見直しにより事業を縮小、廃止する取組は0件となった。

(2) 第3次鶴岡市行財政改革大綱実施計画の改定

行財政改革大綱実施計画は、行財政改革大綱策定時点における重要な取組みを整理したものであり、令和7年度までの計画推進期間中に毎年度見直しを行い、項目の見直しや追加、調整内容の見直し等を行うこととしている。令和3年度の見直しの結果、1件の新規項目追加と、目標、スケジュールの変更等18件の既存項目修正を行った。

○行財政改革推進による主要な効果

(1) 財政効果

区分		令和3年度	達成率
歳出削減分	計画	2.45億円	106.3%
	実績	2.60億円	
歳入増加分	計画	7.01億円	85.5%
	実績	5.99億円	
計	計画	9.46億円	90.9%
	実績	8.59億円	

(2) 削減事務量

区分		令和3年度	達成率
削減事務量	計画	7,100時間	108.2%
	実績	7,683時間	

(3) 職員数の削減

区分		令和3年度	達成率
職員数の削減	計画	15人	100.0%
	実績	15人	

○成果方向等

行政評価を通じた各取組みの改善、見直しにより、行財政改革大綱実施計画の着実な進捗が図られた。一方、試行の結果事務量の増大等の課題も明らかになったことから、行政評価手法の見直しを行ったうえで次年度以降も引き続き行政評価を継続し、取組みの改善を図りながら行財政改革の着実な推進を図る。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	2	文書広報費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 広報広聴事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
53,125	2,963		237	49,925

○目標

市の重要施策、市民生活に必要な行政情報や生活情報、市民の諸活動を紹介し、市民の市政に対する関心を高め、理解を進める。（広報事業）

市民の意見や要望などを取り上げ、市民と行政の相互理解に基づく市民参加型の市政を目指す。（広聴事業）

○実施内容

（広報事業）

- ・広報つるおかの発行（本編号）

毎月1日、年12回発行 発行部数約48,000部/回 計288ページ

- ・広報つるおか予算特集号、決算特集号の発行
- ・ホームページとフェイスブック、ツイッター、ラインを通じての情報発信
- ・市政キャンペーンの実施（地方新聞を通じての市政情報の発信）

山形新聞への記事掲載…1回（予算・主要事業関連）

荘内日報への記事掲載…2回（予算・主要事業関連）

（広聴事業）

- ・市長と語る会の開催 3回
- ・提言ハガキの受付（市内公共施設等100箇所に設置） 238通
- ・電子メールの受付（意見・提言メール） 413通

○成果方向等

様々な手法での広報活動を実施し、市政に関する情報を発信することによって、市民の市政に対する関心を高め、理解を進めることができた。

市民から広範に意見や要望などを聞くことによって、事務事業の改善など市政の参考とすることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	5	財産管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市有財産管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
27,793			27,793	

○目標

- ・市有財産の適正な維持管理に努めるとともに、遊休資産の売却等による有効活用を推進する。

○実施内容

- ・市有物件火災保険、建物災害保険件数 403 件
- ・市有建物（普通財産）警備委託件数 0 件
- ・市有建物雪下ろし・雪囲い作業委託等件数 8 件
- ・消防設備点検作業 2 件
- ・市有地管理業務（草刈、樹木消毒等） 15 件
- ・測量業務委託、鑑定評価業務委託 2 件
- ・危険木、風倒木処理等作業委託 1 件
- ・市有財産借地契約 4 件
- ・建物解体修理等工事 0 件
- ・普通財産及び法定外公共物（土地）売払い 26 件

○成果方向等

- ・市有財産の適正な維持管理が図られた。
- ・遊休資産の売却等による有効活用で、自主財源の確保及び維持管理経費の抑制が図られた。
- ・今後も引き続き遊休資産の有効活用及び処分可能資産の売払いを推進する。
- ・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進により、効果的な施設管理を進めていく。

2. 市有自動車管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
46,816			2,816	44,000

○目標

- ・行政事務等の遂行に要する庁用車に関し、安全且つ効率的な運行を図るとともに、配置状況の検証をしながら、保有台数の削減及び運行管理の効率化で、管理経費の軽減を図る。

○実施内容

■契約管財課管理台数

- ・車検経費（手数料、自賠責保険料、重量税）支払台数 111 台
- ・燃料費支払台数 131 台
- ・修繕費支払台数 149 台
- ・任意保険料（全国市有物件災害共済会）支払台数 209 台
- ・新車購入台数（うち更新車両台数） 5 (3) 台
- ・廃車台数 6 台
- ・リース車両台数 14 台

○成果方向等

- ・庁用車の安全運行のため、所要の整備、車両管理を行った。
- ・今後も引き続き効率的な運行管理に努める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	6	企画費	政策企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 慶應義塾連携協定推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
350,202				350,202

○目標

地域発展の成長戦略として、先端バイオ分野のクラスター形成を推進するため、その中核を担う慶應義塾大学先端生命科学研究soが行う研究教育活動を支援する。

○実施内容

- (1) 慶應義塾大学先端生命科学研究soの研究教育活動に対する補助金の交付
- (2) 国際・国内学会等の開催に係る会場施設提供及び人的支援等の実施
※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から学会等は全て中止となった。
- (3) 地域協力科目「山形文化論」の開講
 - ・開講状況：全4講
 - ・登録履修状況：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス学部生13人

○成果方向等

慶應義塾大学先端生命科学研究soの研究教育活動の充実が図られたことにより、世界的なバイオ研究拠点の形成に向けた研究教育活動が遂行され、メタボローム測定の高感度化に成功し国内外に特許出願するなど優れた成果が生まれた。さらには、これまでの研究成果を踏まえた地域活性化を目指して、県内企業や県研究機関などとの実用化を見据えた共同研究や研究成果活用促進が行われるとともに、次世代の知的産業を担う人材を育成するため、地元高校生を対象とする「研究助手」並びに「特別研究生」の受入れ、日本生物学オリンピック本選2021鶴岡大会や慶應アストロバイオロジーキャンプ（オンライン）の開催などを通じて積極的な人材育成活動が行われている。

今後も、さらなる地域活性化を目指して、第5期目となる協定に基づき、慶應義塾大学先端生命科学研究soを核とした研究教育プロジェクトを県と市が支援しながら三者共同で推進していく。

2. 新産業創出地域基盤事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,613				1,613

○目標

慶應義塾大学先端生命科学研究soをはじめとしたバイオテクノロジーに関する地域ポテンシャルを生かし、高度な研究開発機能の集積、ベンチャー企業などの創出、既存産業の高度化などの産業振興、時代が要請する人材育成など、“次世代イノベーション都市”を目指す地域の発展戦略の基盤を形成する各種事業を実施する。

○実施内容

- (1) 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業
 - ① 産業誘導・形成促進プロジェクトの展開
 - ・産学官研究交流推進事業
 - ・構造たんぱく質素材を核とした産業戦略の展開促進
 - ② 地元企業等との共同研究の促進
 - ・鶴岡漢方プロジェクト
 - ③ 市民の健康長寿の促進
 - ・鶴岡みらい健康調査
鶴岡みらい健康調査推進セミナー
※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からセミナーを中止とした。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 第11回高校生バイオサミットin鶴岡のオンライン開催

・令和3年8月23日（月）～25日（水） 258人参加

○成果方向等

鶴岡漢方プロジェクトについては、漢方生薬の産地化に向けて、採算性の確保など、克服しなければならない課題も多いが、産地化展開を検討できる有望な品種が15品種あり、そのうち、メーカーの定める品質をクリアできる段階の品目もある。

また、いきいきと健康に暮らせる鶴岡市をつくることを目標に、慶應先端研と市内医療関係機関が共同で「鶴岡みらい健康調査」として、生活習慣と疾病状況を長期間にわたって把握する追跡調査が行われている。（1万1千人対象）

11回目の高校生バイオサミットについては、高校生の生命科学に関わる研究成果の発表の場として貴重な機会を確保するため、インターネットを活用したオンラインによるサミットとして開催した。

3. がんメタボローム研究推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
102,926	51,463			51,463

○目標

国立がん研究センターが慶應先端研と共同で実施するがんの診断薬や解析技術等の研究開発と、研究シーズを活用した産業振興を推進する。

○実施内容

(1) 事業実施主体である庄内地域産業振興センターが行う、国立がん研究センター及び慶應先端研・県と連携して実施するメタボローム研究活動に対する補助金の交付。

(2) がん地域医療研究連携協議会の開催（1回）

・令和3年9月14日（火）

(3) がん地域医療研究推進委員会の開催（1回）

・令和3年12月14日（火）

(4) がんメタボロミクスセミナーの開催

・令和4年3月12日（土）

・会場：鶴岡メタボロームキャンパス レクチャーホール

・参加者：75名（現地参加者57名、リモート参加者18名）

○成果方向等

鶴岡市先端研究産業支援センター内に国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点「がんメタボロミクス研究室」が平成29年4月に開設された。同研究室では、2つのチームが新たな治療法や創薬の開発に向けて、がんの解明に取り組んでおり、がんに関連した代謝物の発見や企業との共同研究の実施など研究活動に伴う成果が現れている。

令和3年度から5年度までの第2期プロジェクトでは、山形県、鶴岡市、国立がん研究センター、慶應先端研、庄内地域産業振興センターの5者で組織された「がん地域医療研究協議会」において研究活動を推進していくとともに、研究シーズを活用した新たな産業創出に取り組む。

また、国立がん研究センター東病院と庄内病院との医療連携を支援し、がん地域医療モデル構築に取り組んで行く。

4. シルクノチカラ未来創造事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,876	6,392			6,484

○目標

本市近代化の礎となった絹産業の歴史文化を活かし、日本遺産「サムライゆかりのシルク」の魅力を発信しながら、松ヶ岡開墾場の公開活用を促進し、絹産業の保存継承、観光振興による交流人口の拡大と地域活性化を目指す。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- (1) 蚕飼育体験と松ヶ岡開墾場での養蚕展示を松ヶ岡産業㈱へ委託
 - ① 春の蚕飼育体験（幼・保育園、小学校等50施設、一般8人）104キット×30頭＝3,120頭
 - ② 養蚕展示（松ヶ岡開墾場3番蚕室） 春1,880頭、秋3,000頭
- (2) 鶴岡「サムライゆかりのシルク」推進協議会に対する補助金の交付
 - ① シルクに関わる若者応援とイベント「シルクノチカラ」

市内高校生によるシルクをテーマとした研究等の活動を支援。また、その成果発表の場として、鶴岡の絹の歴史文化の伝承とシルクの新たな可能性を探る啓発イベント「シルクノチカラ」の開催に向け準備を進めた（2/6開催予定だったがコロナ禍のため中止）。

 - ・ 市内高校生の研究等の活動支援（3校〈鶴岡南、鶴岡工業、鶴岡中央〉）
 - ② 松ヶ岡開墾場の公開活用の推進

松ヶ岡開墾場の公開活用を促すため、明治初期の面影を残す蚕室の雰囲気と空間を活かしたにぎわい創出イベントを開催したほか、親子向けの絹産業体験ワークショップを実施。

 - ・ にぎわい創出イベント「松ヶ岡音楽祭」

邦楽：10月16日（土）・47人 Jazz：10月23日（土）・60人
 - ・ 絹産業体験ワークショップ

織体験：9月26日（日）・10月3日（日）、親子12組31人
 染体験：10月26日（日）・11月7日（日）、親子13組30人
- (3) 松ヶ岡産業㈱が実施する史跡松ヶ岡開墾場及び新徴屋敷等管理活用事業に対する補助金の交付

日本遺産「サムライゆかりのシルク」インフォメーションセンター（新徴屋敷）等を活用した日本遺産に関わる総合案内等の実施。

 - ・ 総合案内 …来館者数（4月19日～11月13日）：1,688人
 - ・ 観光ガイド …修学旅行7校・約270人
 - ・ 松ヶ岡本陣公開…11件・参加者数123人（コロナ禍のため一般公開は中止。予約利用のみ対応）

○成果方向等

絹産業関係者や高校生と連携し、普及啓発、情報発信を行うことで、絹産業の歴史と文化の保存伝承と交流人口の拡大を図っていく。

5. 先端研究産業支援センター拡張事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
539,067	255,363	252,500		31,204

○目標

近年、サイエンスパークのラボ棟はほぼ満室状態が続いており、今後も貸室需要が見込まれることから、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、市先端研究産業支援センター内に20室の貸室等からなる新たなレンタルラボ棟整備を行う。

・スケジュール

令和3年度 本体工事（～令和4年6月末）、外構工事（駐車場再整備等）

令和4年度 秋頃 供用開始、外構工事（新棟周辺緑化工事等）

○実施内容

(1) 新棟本体工事

令和2年度に作成した実施設計に基づき新棟本体工事を実施した（～令和4年6月末）。

【新棟概要】

① 構造・階数：鉄骨造・2階建て

② 延床面積：1階約1,100㎡、2階約1,100㎡、渡り廊下：約70㎡（既存棟から接続）

③ 諸室：レンタルラボ20室、会議室、事務室、倉庫、コミュニケーションラウンジ等

(2) 外構工事

新棟建築に伴い駐車場の再整備を実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

新棟が完成することにより、ベンチャー企業や研究機関の研究開発活動の拡大に必要な環境が整備され、市先端研究産業支援センター入居者のみならず、鶴岡サイエンスパークへの進出に関心の高い研究開発型企業等の本社・研究機能の立地や定着が図られ、新しい雇用の創出、入居企業等の成長が見込まれる。

6. 酒井家庄内入部400年記念事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,368	9,063		6,000	3,305

○目標

酒井家庄内入部400年を契機として、地域固有の歴史や文化の理解を促進することで、郷土への愛着と誇りを高めるとともに、その魅力を広く国内外に発信することで交流を拡大し、次代を見据えた庄内・鶴岡の更なる発展を図る。

○実施内容

酒井家庄内入部400年記念事業実行委員会に対する補助金の交付

(1) 普及啓発・情報発信

- ・入部400年プレ歴史講演会（10/31グランドエル・サン 250名）
- ・庄内地域26ミュージアムの連携調整（令和4年度記念展示・スタンプラリー実施準備）
- ・高校生古文書研究体験（11/21 7名）・動画製作体験（8/8-9 13名）
- ・市民活動6団体への支援

(2) 観光誘客

- ・城下町鶴岡・湊町酒田を案内するガイドブック発行（20,000部）
- ・スマホ用案内サイト構築・QR案内板の設置（酒井家ゆかりの6施設）
- ・旅行者者と連携した県外での鶴岡・庄内を知る講座（3/11新潟市内 21名）
- ・市内飲食店へのミニのぼり設置（600店）

(3) 歴史発見

- ・小中学生向け副読本、酒井家ゆかりの地マップの編集製作（令和4年度頒布への準備）
- ・子ども記者プロジェクト（①7/31湯殿山神社 7組14名、②11/20松ヶ岡開墾場 10組20名）
- ・学術的な歴史講座（11/27出羽庄内国際村 160名）
- ・地方紙や地域情報誌での歴史文化をテーマとした特集掲載（3媒体 延8回）

○成果方向等

翌年の本番年に向けて、普及啓発・情報発信、観光誘客、歴史発見の各分野において、プレ記念事業を実施しながら、令和4年度記念事業の準備を進め、歴史や文化の理解促進などとともに機運の醸成を図った。

7. SDGs 未来都市推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
962	342		400	220

○目標

「SDGs未来都市 鶴岡」の“2030年のあるべき姿”である「いのち輝く、創造と伝統のまち鶴岡」を目指し、本市SDGsの三側面（経済・社会・環境）の統合的取組を進め、新たな価値や連携を生み出すことにより、人口減少や人材確保等といった地域の課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

○実施内容

(1) SDGs普及啓発・研修

①SDGs出前講座の実施

- SDGsの概要や本市の取組等について紹介を行った。
- ・小学校1校、中学校4校、高等学校1校、自治会等

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②SDGs未来都市鶴岡の公式ロゴマークの作成

SDGs未来都市としての情報発信やPRを目的に、SDGs推進のシンボルとなる市公式ロゴマークを作成した。

(2)「つるおかSDGs推進パートナー」制度の構築

市内に事業所等があり、SDGsの推進に繋がる取り組みを行っている、または取り組む意欲がある企業や団体等を、市が「つるおかSDGs推進パートナー」として登録するもの。登録証、市公式ロゴマークのステッカーを贈呈するとともに、市ホームページで取組内容等を紹介した。

・登録企業・団体等数：53（令和3年度）

(3)デジタル化戦略の策定

鶴岡市SDGs未来都市デジタル化戦略有識者会議において協議を重ね、社会のデジタル化の進展によって得られるプラス効果を地域社会に最大限取入れ、市民と共に地域全体のデジタル化を進めていけるよう鶴岡市デジタル化戦略「SDGs未来都市鶴岡デジタル実践宣言」を策定した。

○成果方向等

宣言・登録制度を構築し、企業・団体等のSDGs達成に向けた取組が見える化するとともに、市民、幅広い市内企業・団体等の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大した。また、今後のデジタル実装社会の実現に向けた取組が推進された。

8. 奨学金返済支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
19,854				19,854

○目標

県事業と協調し、大学等へ進学した若者の奨学金返済を支援することで若者の地元回帰と地元企業等の人材確保を促進する。

○実施内容

<やまがた就職促進奨学金返還支援事業>

(1)県事業への出資金

県と県内市町村が連携して実施。本市の助成候補者への支援額の1/2を出資した。

<つるおかエール奨学金返済支援事業>

(1)愛称の公募

- ・期間：令和3年3月24日(水)から令和3年4月9日(金)まで
- ・応募総数：156人(203作品)
- ・最優秀賞『つるおかエール』

(2)助成候補者の募集

市広報やHP、SNSで広く周知したほか、「つるおか食の応援便」利用者等に対し個別に事業を紹介し、応募者を募った。

【学生応募枠】

- ・期間：令和3年6月1日(火)から6月30日(水)まで
- ・応募者数：90人

【社会人応募枠】

- ・期間：令和3年7月15日(木)から8月31日(火)まで
- 追加募集：令和3年9月22日(水)から10月29日(金)まで
- ・応募者数：4人

(3)財源確保の取組

HPで寄附等と呼びかけるとともに、チラシを作成し市内企業や各地域のふるさと会などに事業への協力を働きかけた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

令和3年度に創設した本市の奨学金返済支援事業に愛称をつけ、鶴岡北高校書道部の協力により題字を作成し、市広報やHP、募集チラシで制度の周知に努めた。

令和2年度までは県の奨学金返済支援事業のみ実施しており、令和2年度の応募者数が26人であったが、本事業により、前年度を上回る多くの応募があったことから、地元回帰の誘因策として一定の効果があったものと捉えている。

9. 産業文化遺産活用促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,000	2,000			2,000

○目標

旧まちキネの産業文化遺産としての価値を維持しつつ、映画機能を核とした商店街振興、福祉・教育面での利用など多様な活用による交流を創出し、中心市街地の活性化を促進する。

○実施内容

映画機能付交流スペースの改修・運営支援

(1) 映画機能付交流スペース運営協議会

令和3年3月に締結した、鶴岡市、鶴岡市社会福祉協議会、山王まちづくり(株)の3者による協定に基づき、関係機関等の連携のもと映画機能付交流スペースの改修と運営を図ることを目的に設置。令和3年度は設立準備会を1回、協議会を3回、幹事会を11回開催した。

(2) 映画機能付き交流スペース改修事業

旧まちキネ建物を鶴岡市社会福祉協議会事務局として使用できるようにするための必要な改修とあわせ、本市絹産業に関わる歴史的建造物の保全と、シネマ区域を従前のまま残し、映画機能付交流スペースとして運営するための改修にかかる設計業務を支援した。

(3) 映画機能付き交流スペース運営事業

鶴岡市社会福祉協議会が取得し地域貢献の観点で従前のまま残す旧まちキネのシネマ区域を活用し、中心商店活性化と交流人口拡大に寄与する映画機能付交流スペースとして持続的に運営できるよう、事例調査、試験上映、来館者アンケートの実施を支援した。

【試験上映】上映日数：R3.10～R4.1（54日間） 上映作品数：43作品

来館者数：延べ4,821人

○成果方向等

次年度の改修工事に向けて、新たな交流スペースを活かすための実施設計を進めた。また、運営協議会の開催と試験上映やアンケートの実施により、今後の本格上映に向けた準備が進んだ。

今後も協定に基づき関係機関との調整を図りながら、映画機能付き交流スペースの改修と運営スタートアップを支援し、持続的・自立的な運営につなげていく。また、福祉・教育分野とも連携した利活用を検討しながら、中心市街地の活性化を図っていく。

10. 松ヶ岡開墾場蚕室活用整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
105,724	48,209	52,700	3,266	1,549

○目標

松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、四番・五番蚕室を、松ヶ岡開墾を端緒とする本市絹産業の歴史ストーリーとその魅力を分かりやすく伝える施設に整備し、松ヶ岡開墾場の更なる公開活用の推進を図る。

○実施内容

・四番蚕室

…本市近代化の礎となった絹産業の歴史と文化に触れ、楽しみながら学ぶことのできる体験施設に整備（木造3階建、建築面積364.364㎡）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1階：プロローグエリア…鶴岡・庄内のシルクの歴史を紹介
シルク産業エリア…絹織物の一貫工程を臨場感ある映像と音で紹介
つむぐ未来シアター/つむぐ未来体験エリア…市民や学校、企業、行政が連携したシルク
をテーマとした取組み等を紹介

2階：養蚕室…養蚕棚を復原し、6月と9月には蚕を展示飼育
研修室…高校生の研究成果等を紹介

・五番蚕室

蚕室特有の建築構造を見学できる施設として紹介パネルを整備

○成果方向等

本市絹産業の歴史とその魅力を伝える施設を交流人口の拡大と地域の活性化につなげていく。

また、四番・五番蚕室ともに、訪日外国人の受入環境を整えていることを活かし、インバウ
ンド観光の入込み拡大にも貢献していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	6	企画費	食文化創造都市推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 食文化創造都市推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
33,636	11,660			21,976

○目標

ユネスコ食文化創造都市として、本市の豊かな食文化の保存継承、食文化による地域づくり等、食や食文化を切り口とした地域産業の振興や創造都市ネットワークによる交流の促進を図る。さらに、市民の食文化に対する理解促進の取組を通して、市民や生産者、関連業界の活動を促進し地域活性化につなげる。

○実施内容

【鶴岡食文化創造都市推進協議会事業（補助金：11,489千円）】

(1) 鶴岡食文化創造都市推進協議会の運営

- ・総会 6月4日(金) ・運営委員会 5月19日(水)

(2) ユネスコ創造都市ネットワーク等活動事業

- ・ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会(オンライン) 参加
- ・ユネスコ食文化創造都市会議(オンライン) 参加(計3回)
- ・本市にて開催された国産生ハムフェスティバル(10/23・24)において、国内の生ハム生産者と本場イタリア・パルマの生ハム生産者とのオンライン交流会を実施
- ・イタリア・アルバ市との交流
第91回国際白トリュフ祭りにおいて、本市料理人の調理シーン(白トリュフ入り茶碗蒸し)動画が紹介・発表された。
- ・中国・マカオ市との交流
本市の学校給食において、マカオ給食の提供と両市の食文化を紹介するランチョンマットを配布

(3) 国内における創造都市ネットワーク連携事業

- ・創造都市ネットワーク日本
幹事会(6月28日・11月12日) 総会(3月3日) ※幹事会、総会ともにオンライン参加
- ・山形市連携事業
本市開催の食文化映画祭において、山形市制作の食関連映画の上映を行ったほか、やまがた創造都市国際会議2021シンポジウムへ本市料理人が参加。
- ・大分県臼杵市連携事業
令和3年11月に臼杵市が国内2例目となるユネスコ食文化創造都市加盟認定を受け、令和4年3月に臼杵市で開催されたシンポジウムへ本市も参加し、事例発表等を行った。

(4) 食文化を活用した地域間連携事業

- ・「第4回食文化による郷土づくりカンファレンス(福井県小浜市で開催)」へ参画

(5) 食文化理解促進事業・市民活動促進事業

- ・SDGsと鶴岡の食文化を考えるパネル展を開催(6月16日(水)～6月30日(水))
- ・小中学校総合学習への講師派遣(小学校2校、中学校1校)
- ・鶴岡食文化ロゴの活用促進及びミニのぼりの作成による情報発信強化
- ・WEBサイトの充実・情報発信強化

【庄内酒まつり事業（補助金：1,715千円）】

- ・地酒販売とオンラインイベント配信を組み合わせた「庄内酒まつり」の開催支援を図った。
8月21日(土) オンラインイベント開催(オンライン乾杯、トークショー、酒蔵紹介)
※販売実績：167セット(オンラインイベントチケット含む)
※地酒販売促進実績：371本

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【鶴岡食文化映画祭事業（補助金：156千円）】

- ・第6回おいしい鶴岡食の映画祭開催支援 1月23日（日）～29日（土）
大分県臼杵市、山形市と連携し、それぞれを会場・舞台となった映画を配信
オンライン配信映画 2本 ※山形市の短編映画は初日のみの配信
※視聴者数 オンライン配信37名 オープニング配信 137名

【鶴岡食文化新分野開拓事業（補助金：13,333千円）】

(1)食育・食文化学習支援事業

- ・小学生を対象とした食文化自由研究支援講座の実施
7月31日（土）低学年向け 参加者12名 7月25日（日）高学年向け 参加者9名
- ・市民を対象とした郷土料理教室、地域食材活用料理教室等への支援
郷土食・行事食の継承を目的とした料理教室開催支援 7件 284名参加
地域の食体験・学習事業 5件 130名参加 給食生産者交流会の実施 小学校3校

(2)料理人先進都市プロジェクト推進事業

- ・料理人育成講座「食文化アカデミー」の実施 計5講 受講者86名
- ・ガストロノミーシンポジウムの実施（11月22日 ※オンライン配信）
- ・料理人のためのフィールドスタディの実施 計3講 受講者24名
- ・若手料理人等を対象としたオリエンテーションセミナーの実施 計3講 参加者19名

(3)農林水産物販路拡大・地産地消事業

- ・地魚料理教室の実施（魚のおいしいまち鶴岡キャンペーンと連携）
2月10日：中華風寒鰯汁（8名） 2月17日：洋風寒鰯汁（7名） 2月24日：和風寒鰯汁（9名）

(4)地域資源と食文化の連携による観光振興事業

- ・鶴岡ふうどガイドの認定・育成
食材や食文化の魅力を発信する「鶴岡ふうどガイド」を認定するとともに、研修会を開催し、商品企画力の向上を図った。 認定者31名 事業企画12件（体験者数126名）

(5)食と食文化の魅力プロモーション準備事業

- ・第2回次世代料理人決定戦の実施
グランプリ 渡部 賢（日本料理わたなべ） 準グランプリ 工藤知成・宮崎幸也
- ・食文化フォトコンテストの実施
第3回鶴岡食文化クリエイティブ・フォトコンテストを実施し、地域に息づく食文化の掘り起こし、アーカイブ化・情報発信を図った。 一般応募31点 SNS応募24点
- ・国産生ハムフェスティバル開催支援
国内生ハム生産者の情報交換、イタリアパルマの生産者とのオンライン交流
生ハムの試食会、市内料理人による料理対決 チケット購入者250名
- ・食イベントカレンダーの構築・公開
食に関わるイベントの情報を集約した「食イベントカレンダー」を鶴岡食文化創造都市推進協議会WEBに公開し、食イベント情報の周知強化、市民の参加機運の醸成を図った。

(6)食文化研修プログラム推進事業

- ・外国人向けオンラインツアーの実施
食文化の魅力発信、ツアー造成・商品化を見据えたモデル事業として、外国人向けオンラインツアーを実施し、アンケート調査を行った。
2月27日：温海かぶ、本長、再生回数769回 2月28日：庄内浜、釣り、調理、再生回数261回

【つるおか伝統菓子伝承事業（委託費等：3,822千円）】

- ・国の無形民俗文化財の登録を見据え、専門家による伝統菓子（鶴岡雛菓子、笹巻、とちもち）の歴史・現況調査と保護・継承・PRを目的とした動画等を制作した。
- ・市民や留学生等海外出身者を対象とした体験教室を実施し、食文化や伝統菓子の理解促進を図った。
鶴岡雛菓子・笹巻・とちもち 各調査報告書の制作・作成
体験教室の開催（計5回 56名参加）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- (1) 新型コロナウイルスの影響により、延期、休止とした事業もあったが、オンラインの活用を図りながら、日本初となるユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野への加盟認定を生かした取組推進が図られた。
 - (2) 食と食文化の魅力プロモーション事業の実施により、次年度本事業の開催に向けた取組の促進が図られた。令和4年度は「食と食文化の魅力プロモーション事業」を着実に進め、国内での本市認知度の向上、食文化の魅力発信強化を図り、交流促進・観光誘客増に繋げていく。
- また、大分県臼杵市の国内2例目となるユネスコ食文化創造都市加盟認定を契機とした、新たな国内創造都市間連携事業を推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	7	地域振興費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. ふるさと寄附金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
709,677				709,677

○目標

ふるさと納税制度を活用して、市外からの寄附者に対して返礼品を贈呈する事業を実施することにより、本市の魅力や情報を発信し、物産・観光振興等の一助とする。

○実施内容

(1) 返礼品の充実・在庫の計画的確保

ア 主要品目（米、だだちゃ豆、メロン、さくらんぼ等）の在庫目標を設定し確保に努めた。

(2) 推進体制の強化・基盤強化

ア 4部5庁舎による事業推進体制の強化を図った。

イ 封入封緘や配送管理など業務のアウトソーシングを行い、顧客対応に業務シフトを図った。

ウ 返礼品提供事業者の公募型プロポーザルを実施し、事業の推進に民間の活力を取り入れた。

(3) 情報発信の強化・顧客満足度の向上

ア 広報戦略推進員2名を配置し、商品ページの刷新を図った。

米、肉、酒、旅行商品等の品目の改修を重点的にを行い、昨対比150～200%の実績につなげた。

イ ふるさと納税公式SNS（twitter・note）を開設し、情報発信機能の強化を図った。

ウ 定期的なメルマガ配信（月6回程度）、レビュー獲得キャンペーン（R4.2-3月）を実施した。

(4) 市職員等の対応力強化

ア 楽天ECコンサル担当を講師に迎え、兼務職員向け研修会を実施した（7/2）。

○成果方向等

令和3年度は、霜・雹害による果物類の減収影響があったものの、計画的な取組みにより昨対比137%の実績となった。年明けから全国の自治体で米の価格競争が激化するなど市場に変化がみられるが、こうした変化に対応し、令和7年度の行財政改革目標である30億円の受入基盤づくりに向け、返礼品の充実や情報発信の強化に取り組む。

年度別、寄附件数及び寄附金額状況

年度	寄附件数	寄附金額
平成21年度	12件	1,020,000円
22年度	14件	1,005,000円
23年度	18件	1,250,000円
24年度	14件	1,890,000円
25年度	16件	2,130,000円
26年度	40件	4,120,000円
27年度	22,189件	305,372,033円
28年度	48,459件	676,666,342円
29年度	43,777件	611,972,234円
30年度	25,596件	388,448,263円
令和元年度	33,912件	484,209,184円
2年度	79,531件	1,071,749,925円
3年度	96,260件	1,463,742,000円

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	7	地域振興費	地域振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交通輸送対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
189,748	19,499	110,000	1,002	59,247

○目標

「地域公共交通計画」に基づき、地域・交通事業者・行政が一体となり、市内どこに住んでいても安心して暮らせる地域づくりを支える持続可能な足の確保

○実施内容

(1) 地方バス路線の運行に助成し、交通を確保した。

・バス路線維持費補助金(18系統)	111,744,000円
・生活交通バス維持費補助金(8系統)	7,406,000円
・バス車両減価償却等補助金	4,616,000円
・高齢者等外出支援事業補助金	22,848,870円

(2) 地方バス路線を運行し、交通を確保した。

・市営バス運行委託料(羽黒地域2路線運行・朝日地域2路線運行)	13,959,000円
---------------------------------	-------------

(3) 藤島東栄地区デマンド交通の運行に助成し、地域交通の運行を確保した。 3,413,805円

(4) 西郷地区(バス路線空白地域)のボランティア輸送活動に助成し、地域交通の運行を確保した。 576,000円

(5) 温海地域乗合タクシーの運行に助成し、地域交通の運行を確保した。 20,589,184円

(6) バス路線廃止地区や交通空白地帯での新たな交通システム導入に向け、検討を行った。

○成果方向等

鶴岡市の地域公共交通のマスタープランとなる「鶴岡市地域公共交通計画(R3-R7)」に基づき、利便性と効率性の高い公共交通の維持と強化を目指し、事業を行った。

令和3年度はコロナ禍ということもあり、バスに限らず、飛行機・鉄道も含めた公共交通全般の利用者数が減少することとなった。しかしながら、交通空白地における新たな交通手段の導入などを実施し、個別の交通手段を持たない方のため生活の足の確保ができた。また、高齢者の安定した暮らしの維持と社会参加の増進、路線バスの利用拡大を目指した高齢者等外出支援事業においては、1,201枚の定期券購入に対して補助を行い、高齢者等の外出の一助となった。

2. 鶴岡総合研究所運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,713	587		468	658

○目標 有識者との交流などを通じ、市民がまちづくりの基礎となる普遍的な価値を習得する機会を提供する。

○実施内容

鶴岡致道大学の開講

全体テーマ：自然に学ぶ生きる姿勢 全6講 受講生85名(のべ受講人数375名)

第1講 7月3日(土) 「天地の化育を助ける糞壤の世界」

講師：湯澤 規子氏(法政大学人間環境学部 教授)

第2講 7月24日(土) 「多種共存の森 ～自然に倣う」

講師：清和 研二氏(東北大学 名誉教授)

第3講 8月10日(火) 「野性の力を取り戻せ～思考・論理の限界は“感じる知性”で超えていく！」

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- 講師：星野 文紘氏（羽黒山伏、宿坊「大聖坊」坊主）
- 第4講 10月24日（日）「自然とくらし、自然とむきあう技と感性」
講師：岸本 誠司氏（東北工業大学ライフデザイン学部 教授）
※市内の新型コロナ感染拡大状況から、9月18日（土）の開催を延期
- 第5講 10月15日（金）「わさびが教えてくれること～自然と歴史が紡ぐ日本文化の源流」
講師：山根 京子氏（岐阜大学応用生物科学部 准教授）
- 第6講 11月13日（土）「就職先は鶴岡の里地里山！～移住15年 ザリガニ粉末の誕生まで～」
講師：上山 剛司氏（鶴岡市自然学習交流館ほとりあ 副館長兼学芸員
環境教育工房LinX 主宰）

○成果方向等

新型コロナの感染拡大により延期した講座もあったが、予定していた全6回を無事開催することができた。また、多くの市民が受講を通じて専門分野の学問や知見に接することで、まちづくりの基礎となる普遍的な価値を習得することができた。

3. 市民学習活動推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
152	77			75

○目標

地域資源としての雷について多面的かつ総合的に学ぶ事業を実施し、市民の学習機会を創出する。

○実施内容

冬季に「雷」が多いという世界的に珍しい自然特性を踏まえ、「雷」をテーマにした多面的かつ総合的な学習イベント「雷サミット20」を開催予定としていたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ延期。関連事業として、「雷」俳句・川柳コンテストのみ実施した。

○成果方向等

新型コロナ感染拡大の影響から、「雷サミット」は昨年度に続く延期となった。次年度は20回目の節目である「雷サミット」について内容の充実を図るとともに、研究者や企業関係者などとの今後の連携の在り方を検討していく。

4. 移住・定住促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,735	5,987			4,748

○目標

本市へのUIターンを促進するため、県外在住者に対する積極的な情報発信を行うとともに、UIターンへの不安を解消する場と機会を提供し、関係人口を育みながら、移住・定住人口の増加へとつなげる。

○実施内容

(1) 推進体制

① 専門職員の配置

相談体制として、専任の移住コーディネーター1名を配置し、正規職員2名と合わせて3名体制にて対応した。

② 庁内連絡会議

移住・定住の推進については、仕事や住まい、子育て、生活環境、地域習慣など移住希望者の考えや価値観を尊重しながら対応していくことが重要である。そのため、関係各課と定期的に情報を共有し連携していくための会議を開催した（5/26、3/15）。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡での生活に興味・関心を持ってもらう

① ホームページ及びSNSの運用

鶴岡市移住・定住促進サイト「前略つるおかに住みマス。」にて、移住支援策や先輩移住者の体験談など、移住・定住に資する情報を定期的に発信した。

(9～3月閲覧実績 サイト訪問者数：11,915、ページビュー数：29,078)

② リーフレットの作成

つるおかUIターンガイド「KiRo(キロ)」を発行し(7,500部)、ふるさと山形移住・定住推進センター等に配置した。

③ 移住PR動画の作成

地方でのリモートワーク等の新しい生活様式の定着が進む中で、移住推進のためのプロモーション動画を2本(「うみ暮らし編」・「困りごと解決編」)作成した。

(3) 相談者との接点を持つ

① 移住・定住に係る各種イベントへの参加

開催日	イベント名	場所
6/22(火)	オール山形移住・定住推進フォーラム	オンライン
6/27(日)	新・農業人フェア	東京国際フォーラム
7/10(土)	やまがた暮らしガイダンスセミナー	オンライン
9/26(日)	やまがたハッピーライフカフェ	オンライン
10/3(日)	JOIN移住・交流&地域おこしフェア2021	オンライン
10/17(日)	ふるさと回帰フェア2021	東京国際フォーラム
11/28(日)	くらすべ山形! 移住・交流フェア2021	東京交通会館
1/9(日)	第4回東北U・Iターン大相談会	東京交通会館

(4) 鶴岡での生活を試してもらう

① UIターンサポートプログラム

首都圏等の移住希望者を誘導するため、鶴岡の地域性を理解するサポートプログラムを実施し、移住にむけてハードルとなる情報不足などの解消を図った。(参加者数 15人)

② お試し住宅

市営住宅を改装した「お試し住宅(アパートタイプ)」を準備し、本市への移住・定住に向け腰を据えた仕事や住まい探し等を支援した。(利用実績：7件)

(5) 移住を後押しする

① 移住支援金

東京23区に5年以上居住・通勤していた者が山形県のマッチングサイトに掲載された中小企業に就職または、移住元での業務をテレワークで引き続き行う際に最大100万円を支給することで、首都圏からの移住を推進した。

(交付実績：4件、3,200千円)

(6) 定住や継続的な関わりを推進する

① 食の支援事業

県外からの移住世帯を対象に、本県の米・味噌・醤油を支給することで、山形の魅力をPRし、県外からの移住を推進する。(交付実績：65件、1,319千円)

② 移住アンバサダー

昨年度までのUIターンサポートプログラムへ参加した者の中から鶴岡移住アンバサダー23人を認定し、鶴岡に関する情報発信を担っていただいた。

③ 移住者交流会

移住されてから概ね3年以内の方を対象とした交流会を実施した。

【時期】 11/20(土) 【人数】 12世帯26名

【内容】 雪道運転講習、地域を知る企画(そば打ち体験、地域作物の収穫体験)を実施

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

移住・定住に資する情報発信を充実させるとともに、きめ細やかな対応により、移住者が前年度より増加した。

引続き、移住検討者の不安を解消できるよう、効果的な情報発信・相談活動に努めていく。

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
相談件数	117件	116件	163件	147件	171件
移住者数	39世帯(71名)	30世帯(54名)	45世帯(84名)	68世帯(110名)	69世帯(129名)

5. 婚活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,704	3,024		3,254	3,426

○目標

新婚生活のスタートアップに係るコストを支援するほか、様々な出会いの機会や場を創出するとともに、地域企業・団体間の連携を深めるなど、社会全体で結婚をサポートする環境づくりと、本市での結婚を前向きに考えられる機運を醸成する。

○実施内容

(1) つるおか婚活支援ネットワーク

地域企業・団体と連携し、独身男女に出会いの場を提供するとともに、婚活イベントの情報提供をはじめ、社会全体で結婚を支援する取組を行った。(R4.3月末現在：58団体)

- ・つるおか婚活支援ネットワーク研修会「withコロナ…新たな時代意識で結婚支援を考える時」
【R3.12.19(日)開催】

NP0法人全国地域結婚支援センター代表の板本洋子氏を招き、地元企業、団体及び支援者向け研修会として、コロナ禍における結婚支援の視点と技法について、講演会を開催した。
(参加者24名)

(2) 鶴岡市婚活支援事業補助金

独身男女を対象とした婚活イベントや結婚に対する意識啓発を図るセミナー・講演会などを開催する団体に対し、開催経費の一部を補助することで出会いの機会創出に取り組んだ。
(交付実績：3団体、56千円)

(3) 鶴岡市結婚新生活支援事業補助金

新婚生活のスタートアップ費用(住居費・引越費用)を補助し、新婚世帯の経済的負担の軽減を図ることで、婚姻しやすい環境づくりを推進した。(交付実績：31世帯、7,192千円)

(4) 地域資源を活かした婚活イベントの開催

「鶴岡での結婚と家庭の暮らし」をテーマに独身男女それぞれを募集し交流を図り、地域資源を活かしながら、地域の魅力を高める婚活イベントとして開催した。

- ・つるおか恋するデイキャンプ

【R3.11.7(日)開催】

朝日地域の鶴岡市大鳥自然の家を会場に開催。近年注目されている「アウトドア要素」を取り入れながら、地域資源として自然体験を中心に独身男女の交流を図った。

(参加者数 男性9名：女性10名)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) つるおか婚シェルジュによるお引き合わせ支援

ボランティア仲人の「つるおか婚シェルジュ」が地域の独身者に対し、個別の世話焼き活動（おせっかい活動）を通じ、個々に寄り添ったアドバイスやお見合い支援に取り組んだ。また、「世話焼きコーディネーター」を1名配置し、「つるおか婚シェルジュ」が円滑に活動できるようにきめ細やかな支援を実施した。（つるおか婚シェルジュ28名：R4.3月末現在）

・つるおかHappyてらす〜婚シェルジュによる結婚相談会〜の開催

【夏季：R3.7.10（土）から13（火） / 冬季：R3.12.11（土）から14（火）開催】

ショッピングセンターを会場に、結婚に関する悩みや困り事について相談対応を行った。

（相談件数：夏季27組、冬季25組）

・つるおか恋するメンズ塾！【R3.11.21（日）開催】

婚活中の独身男性を対象に、コミュニケーションスキル及びライフプラン講座を開催した。

（参加者：男性6名）

・つるおか婚シェルジュ養成プログラムの開催

全3回の研修会を開催し、修了者を新規のつるおか婚シェルジュとして認定した。

（R3新規認定者：6名）

・世話焼き活動の成果

① 世話焼き登録者：R4.3月末現在140名

② お見合い件数：H27～R4.3月末までの累計470件

③ 交際中組数：R4.3月末現在15組

④ 成婚組数：H27～R4.3月末までの累計20組

○成果方向等

「つるおか婚活支援ネットワーク」を中心に出会いの機会創出に取り組むとともに、「鶴岡市結婚新生活支援事業」を活用し、新婚世帯の経済的負担の軽減を図り、婚姻しやすい環境づくりを推進した。また、「つるおか婚シェルジュ」による世話焼き活動を展開し、結婚を希望する若者の後押しを行った。今後は、交際から成婚まで必須となるコミュニケーションスキル及び結婚を意識するライフプランについて学ぶ機会を設けるなど、広く結婚に対する意識を高め、本市での婚活をより手厚く支援し、結婚を前向きに考えられる機運を醸成する。

6. 地域振興懇談会運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
780				780

○目標

各地域振興計画について協議いただき、地域振興計画の推進、地域課題の解決や地域の活性化を図るため、広く市民の意見を聴取し市政に反映させる。

○実施内容

各地域庁舎において会議を開催。過疎地域持続的発展計画や国土利用計画、地域まちづくり未来事業計画と実施事業に関しての協議が行われた。

各庁舎での会議の開催状況は次のとおり。

藤島庁舎 6月29日（火）、12月14日（火）、3月15日（火）

羽黒庁舎 7月5日（月）、3月25日（金）

櫛引庁舎 7月8日（木）、3月18日（金）

朝日庁舎 7月9日（金）、3月17日（木）

温海庁舎 6月29日（火）、3月15日（火）

○成果方向等

地域振興施策及び市行政全般に関して幅広く意見を聴取し、地域まちづくり未来事業等の施策に反映させることができた。引き続き、意見を反映させた課題解決や、活力ある地域づくりを目指す。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 過疎対策推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,322	1,580		1,742	

○目標

過疎化や少子高齢化の進行に伴い、地域の活力の低下が懸念される中、過疎地域の集落に暮らす住民が集落の課題を自らの課題として捉え、住民と行政の協働のもと、将来にわたって安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。

○実施内容

(1) 集落支援員の配置 ……2,950千円

過疎化や高齢化が進む朝日・温海地域に集落支援員を各1名配置し、将来像の共有や当事者意識の醸成を図りながら、持続的な取組体制づくりや課題解決に向けた具体的なアクションを促した。

(2) 地域づくり人材育成研修の開催 ……198千円

地域に関わる活動のあり方を考える機会にするため、地域づくりの考え方と、若者が地域づくりに関わっている事例を学ぶ場として、オンライン研修会を実施した。

(3) 買い物支援講演会の開催 ……15千円

買い物支援の必要性については、店舗等の閉店や免許返納に伴い、地域からの声があがる一方で、「今はまだ間に合っている」と言われ、具体的な活動に結び付かないことが多い。そのため、買い物支援に関する基本的な考え方を踏まえ、潜在的な買い物ニーズを顕在化させていくプロセス、関係者の巻き込み方について、具体的な進め方を学ぶとともに、移動販売事業者による事例紹介を含めたオンライン講演会を実施した。

○成果方向等

地域ビジョンづくりと活動を支援し、人口が減少しても住み続けられる地域づくりを推進していく。また、研修会等の開催を通して、地域づくりに関わる人材を育成する機会を作っていくとともに、引き続き、協力隊も含めた外部人材の活用について検討し、地域力の維持・強化を図っていく。

8. 市民まちづくり活動促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,971	6		1,045	920

○目標

市民が主体的に行う多様なまちづくり活動を支援し、またその情報を広く発信することにより、市民のまちづくり活動への参加を促進し、まちづくり人材の発掘や育成につなげる。

○実施内容

市民団体が主体的に行うまちづくり活動に対し、補助金の交付や現物支給による支援を実施した。（実績：まちづくり基本コース4件、まちづくりパートナーコース4件、まちづくりチャレンジコース1件）

○成果方向等

市民団体が主体的に行うまちづくり活動について、事業を募集し、補助金の交付を行った。また、活動事業における報告会の開催や市公式ホームページへの公開など、市民に向け活動を発信することで、市民主体によるまちづくり活動の広がりを図った。

今後も補助制度を活用し、多様な団体によるまちづくり活動を支援するとともに、市民団体の育成を継続していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 黒川能の里王祇会館管理運営事業

[櫛引地域]

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,530			740	7,790

○目標

地域の文化拠点として、黒川能の歴史や能装束の展示等を行い観光に資するとともに、併せて農村交流の場としてその利用に供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

- ・黒川能に関する資料の展示公開として、年4回の定期展示（有料）のほか企画展（「能の里五人作品展」、「つちだよしはる絵本原画展」、「小林功絵画展」等）を開催した。
- ・施設の管理運営を指定管理者（公益財団法人黒川能保存会）に委託し、適正な管理運営を行った。

○利用状況（通年。ただし、新型コロナウイルスにより8/21～9/12まで休館）

区分	展示室	視聴覚室	研修室	多目的ホール	調理実習室	農村公園等	計
R3	977	921	877	2,203	121	85	5,184
R2	897	857	765	1,557	148	19	4,243

○使用料収入 R3：429,716円 R2：401,764円

（内訳：展示室鑑賞料 120,260円、鑑賞会員証 288,000円、施設使用料 21,456円）

○成果方向等

新型コロナによる休館や事業の中止、規模縮小はあったものの、感染防止対策を講じながら企画展を開催し、新たな作品の魅力発信、来館者の増加につながった。

令和4年度は、酒井家庄内入部400年記念事業と連携し、スタンプラリーへの参加、酒井家拝領品特別展示、黒川能関係資料公開調査等を予定しており、記念事業の盛り上げ、来館者の増加を図る。

10-1. 新型コロナウイルス感染症対策事業

（公共交通関係）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,617	1,039		213	15,365

○目標

新型コロナウイルス感染症流行下において厳しい状況が続いている交通事業者を支援し、地域における公共交通輸送力の維持を図るとともに、新しい生活様式に対応した交通事業者の新規事業定着と、日常の買物等に困難を抱える外出困難者の生活を支援する。

○実施内容

(1) 交通事業者に対し、定額を給付するもの

- ・交通事業者等緊急支援事業（45事業者） 15,365千円

(2) 交通事業者新規事業を支援するもの

- ・買物代行・宅配サービス支援事業（937件） 1,252千円

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少し収益の悪化が生じていた交通事業者を支援し、地域公共交通維持・確保に努めた。

また、新事業の定着に向けて支援するとともに、外出に不安を覚える市民の声に応えることができた。

今後も感染状況を鑑みながら県と協調し、事業者支援に努め、地域公共交通を確保・維持する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

10-2. 新型コロナウイルス感染症対策事業
(移住・定住関係)

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,880	1,880			

○目標

コロナ禍において首都圏から地方への移住意向が高まる一方で、移住には大きな金銭的負担が伴うこと、そして、首都圏の企業を中心にテレワークが普及し、勤務地に捉われない働き方が進んでいることから、移住に伴う賃貸住宅の家賃補助や、試行的にテレワークを行う場合の経費補助により、本市への移住促進を図る。

○実施内容

(1)家賃支援

県外から移住し、移住前に公的窓口で移住相談を行った者であり、かつ、(一社)ふるさと山形移住・定住推進センターの家賃補助(補助金の額:上限1万円/月、補助対象期間:最長24か月)を受けている者を対象に家賃の一部を上乗せ補助(補助金の額:上限1万円/月、補助対象期間:最長24か月)した。(交付実績:30件、1,810千円)

(2)テレワーク支援事業

県外居住者が旅館・ホテル・公共施設等を利用して試行的にテレワークを行った際に、施設利用料の一部を助成した。(交付実績:4件、70千円)

○成果方向等

移住者やテレワーク試行者の金銭的負担の軽減により、本市への移住の促進に寄与した。今後は、コロナ禍における状況を吟味し、移住促進に向けた支援を検討する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	9	人事管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 職員採用試験事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,220				2,220

○目標

市行政運営の担い手として必要な人材を採用する。

○実施内容

試験区分	1次試験			2次試験		
	会場	日程	内容	会場	日程	内容
上級行政 上級土木 上級建築 上級電気 保健師 土木(社会人)	テストセンター会場	令和3年6月28日 ～ 令和3年7月11日	基礎能力試験 パーソナリティ検査	マリカ西館 鶴岡市東京事務所	令和3年8月7日 ～ 令和3年8月9日	作文試験 面接試験(対面・Web) 専門試験 (上級土木・上級建築)
初級行政 技能職		令和3年9月17日 ～ 令和3年9月26日		鶴岡市役所 鶴岡市東京事務所	令和3年10月29日	作文試験 面接試験(対面・Web)
消防士				鶴岡市消防本部	令和3年11月4日	面接試験(対面) 体力検査
土木(社会人) 【UIJターン枠】		令和4年1月21日 ～ 令和4年1月30日		鶴岡市役所	令和4年2月6日	プレゼンテーション面接

○成果方向等

試験区分	受験者数	採用候補者名簿登録者数	採用者数
上級行政	154	31	16
上級土木	6	2	1
上級建築	3	2	1
上級電気	-	-	-
土木(社会人経験者)	1	1	-
保健師	8	4	3
初級行政	46	14	4
技能職	24	2	2
消防士	78	8	4
土木(社会人経験者) 【UIJターン枠】	1	1	-
計	321	65	31

電気技師については応募無く、社会人経験のある土木技師は辞退となった。

その他の職種は概ね必要とされる人員が確保できた。

次年度も引き続き、辞退者の縮減策などを講じながら、必要な人材の確保を図る。

2. 定員管理

○目標

職員の能力、専門性を高め、行政のレベルアップを図っていくことはもちろん、総合計画を核として行財政改革、組織機構、予算編成、人事管理などの各行政システムを連動させる仕組みづくり（トータルシステム化）の取組みを進め、生産性の向上を図り、限られた人員で、効率的に業務が行えるよう適正な職員配置に努める。

○実施内容

計画最終年度となる第3次鶴岡市定員適正化計画の推進を図るとともに第4次計画の策定を行った。

(1) 第3次鶴岡市定員適正化計画における実績

(単位：人)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	期間中増減
目標値	1,297	1,286	1,263	1,247	1,230	1,218	▲79
職員数	1,297	1,269	1,258	1,264	1,256	1,241	▲56
対前年増減	-	▲28	▲11	6	▲8	▲15	

(2) 第4次鶴岡市定員適正化計画の年度別目標

(単位：人)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	増減R3-R8
目標値	1,241	1,238	1,235	1,231	1,227	1,223	▲18
職員数	—	▲3	▲3	▲4	▲4	▲4	(-1.4%)

○成果方向等

第3次計画では、人材育成基本方針に沿いながら、職員の資質向上、行政のレベルアップを図りつつ、機能的・効率的な行政執行体制を構築するため、計画に取り組んだ。平成17年10月の市町村合併から10年が経過し、市政運営を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、総合計画や行財政改革推進プランとの一体的かつ総合的な管理・運用を行った。実績として、公共施設の指定管理制度の導入や水道部での窓口業務の包括委託、学校再編等を実施したことにより、計画目標79人の減員に対し、56人の減員となった。

また、第3次計画の期間が、令和3年度で終了となるため、国の定員モデルを参考に「第4次鶴岡市定員適正化計画」を策定した。第4次計画では、多様化する行政ニーズに柔軟に対応できる行政システムの構築に取り組みつつ、各地域が抱える課題に適切に対応しながら、機能的、効率的な行政執行体制を目指すため、副市長をはじめ、各部長級で構成する「定員適正化推進本部」を立ち上げ、組織全体で定員適正化の取組みを進めていく。

令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし、各年度末での職員数を基準に目標値を定めるが、毎年度、計画内容を精査し、必要に応じて計画を見直す。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	10	情報化推進費	情報企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 情報一般管理事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
250,135	1,983		4,217	243,935

○目標

基幹システム及びネットワークを適切に管理し、事務の効率化と経費の削減を図る。

○実施内容

基幹システム及びネットワークの運用、保守と一部システムの改修を実施した。
また、自治体標準準拠システムへの移行についてWGを設置し庁内での推進体制を構築した。

○成果方向等

基幹システム等の更新により、一層の安定稼働と運用経費の削減が図られた。
また、自治体標準準拠システムへの移行については全体の基本的な移行計画案を策定し、R4年度に必要な予算化を行った。

2. ケーブルテレビ運営費[櫛引庁舎・朝日庁舎]

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,695			2,316	10,379

○目標

鶴岡市の市政や地域情報等を映像広報として映像と音声を使い、わかりやすく紹介する。

○実施内容

- (1) 加入状況(令和4年3月31日現在) ()内は前年度実績値
 ・一般家庭 2,674件(2,698件) ・事業所 87件(86件) ・自治公民館等 52件(52件)
 ・市の施設 38件(38件) ・その他 14件(14件) 合計 2,865件(2,888件)
- (2) 放送(番組制作)実績
 ・KCTウィークリー(60分) 50本 ・特別番組(30～90分) 51本
 ・議会本会議中継 9回 ・市民チャンネル 25本
- (3) 音声告知放送 668件
- (4) 文字放送 190件
- (5) 運営に係る使用料等の収入 46,059千円
 (使用料については、利用料金制により指定管理者の収入)

○成果方向等

映像の持つ大きな情報提供力を活用し、市民が行政に関心を持ち、積極的にまちづくりに
参画してもらえるよう、効果的な番組づくりに努めた。

3. 高度情報通信基盤施設管理運営事業
[櫛引庁舎・朝日庁舎]

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
52,197			40,939	11,258

○目標

ブロードバンドの整備促進を図り、高速のインターネット環境を提供することによって、
情報通信環境格差の是正を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

インターネットサービス「eーでわネット」提供のため、設備機器の保守管理等を行った。

インターネット加入状況(令和4年3月31日現在) ()内は前年度実績値

・朝日庁舎管内 476件(469件) ・櫛引庁舎管内 10件(186件) 合計 486件(655件)

運営に係る使用料等の収入 38,376千円

○成果方向等

施設の良い管理により安定した高速ブロードバンドサービスを提供し、通信環境格差の是正を図った。また維持管理コストの削減とサービスの向上を図るため、櫛引地域において利用者の民間事業者への移行を開始し、移行時の工事費の補助を行い円滑な移行を促した。

4. 地域情報通信基盤施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
36,096			29,906	6,190

○目標

鶴岡地域の一部と温海地域に設置した光ケーブル網により、高速インターネットサービスを提供する。

○実施内容

(1) 光ケーブル網の管理 総延長 約221km

(2) 施設運営に係る財産貸付収入等 36,228千円

○成果方向等

施設の良い管理により、安定した光ブロードバンドサービスを提供し、情報通信格差の是正を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	11	交通安全対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交通安全推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,573	1,038		85	25,450

○目標

幼児・小学生及び高齢者を対象とした交通安全教室を実施するとともに、道路反射鏡を整備し、交通事故防止を図る。

○実施内容

(1)交通安全教育（交通安全指導員 5名）

交通安全教室開催状況

(参加者：人)

	本所		藤島庁舎		羽黒庁舎		櫛引庁舎		朝日庁舎		温海庁舎		計	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
幼児	118	6,474	8	566	11	678	11	618	4	176	7	320	159	8,832
小学生	35	2,620	0	0	3	199	5	144	2	132	1	72	46	3,167
高齢者等	10	156	6	113	0	0	1	14	0	0	3	40	20	323
その他	1	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	18
計	164	9,268	14	679	14	877	17	776	6	308	11	432	226	12,340

(2)交通指導員

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
設置箇所	20	6	0	1	0	2	29
設置人数	20	6	0	2	0	2	30

(3)運転免許自主返納支援事業

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
申請者	375	44	23	24	12	25	503

過去実績	H30年度	476名	R元年度	685名	R2年度	490名
------	-------	------	------	------	------	------

(4)交通安全施設整備

道路反射鏡新設・更新工事

道路反射鏡修繕工事

工事費	新設（基）	更新（基）	修繕費	修繕（基）
3,149,850円	2	22	1,458,318円	31

要望への対応状況

要望総数	新設・更新・修繕工事	職員による修理	設置見合せ	次年度へ持越し
168件	63件	25件	45件	35件

○成果方向等

交通安全に対する基本的なマナーや知識の普及啓発と高齢者の交通安全意識の高揚及び交通安全施設の整備により交通事故の未然防止が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	12	市民生活対策費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市民相談事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,466	1,665			801

○目標

年々多様化する市民相談に対応するための各種相談窓口を設置し、暮らしの問題に悩む市民に解決の糸口を提供する。

○実施内容

(1)総合相談室に相談員4名を配置し、市民の悩みや幅広い相談に応じた。

総合相談件数

相 談 区 分	件数	主 な 内 容
社会福祉、医療関係	860	生活福祉、高齢福祉、障害福祉、寡婦福祉等、医療問題
金銭貸借関係	53	金銭消費貸借、債務処理、貸金の取立、保証・担保等
家族、家庭生活関係	167	婚姻・夫婦関係、親子関係、その他の家庭内の諸問題
相談窓口の問合せ等	121	紹介業務、担当課・機関との連絡協議
近隣生活、環境関係	264	近所付合、人間関係、騒音、振動、悪臭被害、犬猫等被害
相続、遺言関係	367	相続に係ること、遺言に係ること
土地、建物関係	64	境界、売買、登記、借地借家、賃貸借契約、立退き問題等
商法、取引関係	31	割賦売買、訪問販売、解約問題、悪徳商法等消費生活問題
教育、子育て関係	3	不登校、いじめ、行動障害、しつけ、就園就学、進路選択
労働関係	23	契約、解雇、賃金、退職金、労働条件、就労に係ること
年金、税金関係	38	各種年金、保険の問題、税金の問題
その他の問題	986	友人関係、人権問題、その他
交通事故、その他の事故関係	13	交通事故、その他の事故
行政等の問題	17	行政等への苦情・提言・要望
合 計	3,007	

(2)消費者の権利、利益擁護と生活向上を図るため、消費生活センターを設置、消費生活専門相談員2名を委嘱し、消費生活の相談や苦情に対応するとともに、正しい知識の啓発及び情報提供を行った。

消費生活相談件数

消費生活センター受付分										庁舎 受付分	合計
商品				役務				その他	計		
食料品	住居品	商品一般	その他商品	運輸通信	金融保険	福祉保険	その他役務				
48	18	23	155	55	37	20	113	31	500	0	500

(3)各種機関、団体からの相談員の派遣により定期的に行政、登記、人権、交通事故の各種相談を開設し、市民の様々な心配事、苦情等の相談に応じた。

①行政相談では総務大臣委嘱の行政相談委員が、本所、藤島、羽黒、櫛引、朝日庁舎及び温海庁舎でそれぞれ月1回、相談会を開設し相談に応じた。(本所2月は中止)

②登記相談では司法書士会鶴岡支部会員が、本所で月1回の相談に応じた。

③人権相談では法務大臣委嘱の人権擁護委員が法務局鶴岡支局で3回、各地域庁舎で年2回の特設相談日を設けて、相談に応じた。

④交通事故相談では山形県弁護士会鶴岡地区会員が本所で2か月に1回の相談に応じた。(本所2月は中止)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

⑤山形県弁護士会会員が本所で無料法律相談を年2回予定していたが中止となった。

市民相談件数

	本所	藤島	羽黒	楡引	朝日	温海	合計
行政相談	7	10	10	18	43	10	98
登記相談	34	—	—	—	—	—	34
人権相談	18	2	4	4	2	6	36
交通事故相談	10	—	—	—	—	—	10
無料法律相談	—	—	—	—	—	—	—
合計	69	12	14	22	45	16	178

○成果方向等

コロナ禍により相談日の一部が中止になるなどしたものの、市民生活全般に関する相談機関としての機能を発揮し、多くの問題の解決が図られた。

2. 人権啓発活性化事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
260	236			24

○目標

すべての市民の人権が尊重され豊かで平穏な市民生活の確保を図る。

○実施内容

(1)人権の花運動

国が委嘱している人権擁護委員と協力し、人権の花運動として、市内各小中学校に花の苗を配布し植栽した。

(実施校9校、参加者数189名)

○成果方向等

未来を担う児童生徒が人権の大切さ、命の尊さを学ぶきっかけとなった。

3. 市民憲章・市民運動推進事業【総務課】

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
460				460

○目標

市民憲章を広く周知し、市民憲章の実践を推進する市民団体の顕彰等に取り組み、魅力ある地域づくりに向け、市民による自発的な運動を推進する。

○実施内容

市民憲章推進協議会に運営補助金450,000円を交付し、市民憲章の推進を支援した。

○成果方向等

市民憲章推進団体による事業の実施により、市民憲章の実践及び市民の自発的活動の推進が図られ、よりよいまちづくりを進めることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	12	市民生活対策費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 防犯推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,532				38,532

○目標

関係団体、警察及び自治組織等と連携し、安全で住みよい地域づくりを推進するとともに、防犯意識の高揚を図る。

○実施内容

防犯灯電気料及び新設更新等への補助事業

広域自治組織等が維持管理する防犯灯の電気料や自治組織等が独自に実施する防犯灯の新設・移設・更新等に係る費用に対して補助金を交付した。

名称	庁舎名	件数	補助金額(円)
防犯灯電気料補助金	鶴岡・藤島	22	1,719,100
防犯灯新設等補助金	鶴岡・藤島 羽黒・櫛引 温海	54	631,252

○成果方向等

- (1) LED防犯灯の設置により、夜間における歩行者等の安全を確保することができた。
- (2) 住民主体の安全・安心な地域づくりの推進を支援することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	13	コミュニティ推進費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. コミュニティセンター等管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
309,019			9,831	299,188

○目標

総合的な地域活動の拠点施設として設置しているコミュニティセンター等33施設の管理運営を適正に行い、その有効活用を図る。

○実施内容

各学区地区のコミュニティ振興会、自治振興会等を指定管理者として、コミュニティセンター等の管理運営を行った。 指定管理料 182,518,904円（33施設）
（使用状況については別表のとおり。）

施設の維持管理に必要な業務の委託を行うとともに、必要な営繕を行った。

○成果方向等

総合的な地域活動の拠点施設として、指定管理者によるコミュニティセンター等の適切な管理運営が行われるとともに、地域住民や各種団体の自主的な地域活動の振興が図られた。

2. 地域コミュニティ推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
351,693	6,264		38,424	307,005

○目標

第2期地域コミュニティ推進計画を広く住民に周知し、住民主体による持続可能な地域づくりを進め、住民の安全・安心な暮らしの確保と、心豊かな暮らしを築く。

○実施内容

(1) 住民自治組織等運営活動支援

ア 広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金

地域コミュニティの活性化を図るため、広域コミュニティ組織へ広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金を交付し、地域活動の促進を図った。

対象	補助金額(円)
各広域コミュニティ組織 33組織	150,137,994

イ 住民自治組織総合交付金

住民福祉の増進並びに町内会等の振興及び運営の健全化を図るため、町内会等へ住民自治組織総合交付金を交付し、地域の状況に応じた取組を推進した。

対象	補助金額(円)
各単位自治組織（町内会、住民会、自治会等） 463団体	178,487,900

ウ 住民自治組織の連合組織への補助金交付

住民自治組織の育成や、住民自治活動への支援を行った。

名称	件数	補助金額（円）
住民自治組織連合組織運営補助金	9	690,000
住民自治組織連合組織研修事業補助金	2	51,653

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 第2期地域コミュニティ推進計画の推進

ア 住民自治組織合同研修会「つるおかみらいフォーラム」の開催

地域コミュニティの現状を把握し、課題解決に向けたスキルアップを図り、住民自治組織と行政との情報共有、連携を図った。

令和3年11月15日(月)、市内6会場と自宅等からの受講を併用したハイフレックス開催
対象 住民自治組織代表者(単位・広域)、自治公民館関係者、市職員等 173名参加
講演「明日につなぐ地域づくり ～持続可能な地域コミュニティを目指して～」

講師 東北公益文科大学教授 武田真理子氏

優良事例紹介 自主防災の取組(大塚町町内会)、コロナ禍におけるコミセン文化祭(第五学区コミュニティ振興会)、プロジェクトチーム チームWaGeSho結成(朝日中央地区自治振興会)

イ 地域ビジョン策定支援

地域の現状を把握し、地域のあるべき姿(目標)を定め、具体的な取組事項を計画する地域ビジョンの策定を支援した。

区分	地区
地域ビジョン策定済地区(～令和2年度)	(鶴)三瀬、(鶴)加茂、(藤)藤島、(羽)手向、 (櫛)宝谷、(朝)朝日東部、(温)越沢、(温)福栄
令和3年度地域ビジョン策定地区	(鶴)小堅、(羽)泉、(温)宮名
令和3年度地域ビジョン策定取組開始地区	(鶴)第二、(鶴)第六、(鶴)黄金、(鶴)湯田川、 (鶴)由良、(藤)東栄、(藤)長沼、(藤)渡前、 (羽)広瀬、(羽)羽黒第四

ウ アドバイザー職員制度の実施

地域ビジョン策定や鶴岡地域まちづくり未来事業等、地域課題解決のため住民自らが主体的に取り組む地域づくり活動を重点的に支援した。

支援内容	支援地区
鶴岡地域まちづくり未来事業実施に係る支援	(鶴)第二、(鶴)第六、(鶴)大泉、(鶴)田川、 (鶴)湯野浜 5地区
地域ビジョン策定関連支援	(鶴)斎、(鶴)由良、(鶴)大山、(藤)藤島、 (藤)渡前、(羽)泉、(羽)広瀬 7地区
地域課題解決に向けた取組支援	(鶴)京田、(羽)手向、(櫛)丸岡、(櫛)宝谷、 (櫛)馬渡 5地区

エ コミュニティ支援員の配置

広域コミュニティ組織の活動基盤の強化、組織の育成支援に向けて、コミュニティ支援員を1名配置し、地域ビジョン策定や地域づくりに向けた各種支援を行った。

オ 広域コミュニティ組織の育成

広域コミュニティ組織等における持続可能な地域づくりを推進するため、地域の課題や現状を住民自らが把握する取組や課題解決に向けたワークショップなどの開催を支援した。

内容
第三学区「第三学区未来創造ミーティング」実施支援
第六学区「第六学区避難所在り方検討会」実施支援

カ 鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会の開催

地域コミュニティ関係者等18名による同委員会を開催し、市施策に反映させるため、地域の課題や活性化について意見を頂戴した。

第1回 令和3年8月19日(木) 第2回 令和4年2月17日(木)…中止(資料による報告)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) その他

ア 一般コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターの助成事業を活用し、コミュニティ団体が行う各種整備事業に対し、補助金を交付した。

	地域名	事業実施団体	事業内容	補助金額(円)
1	鶴岡	大西町町内会	テーブル他コミュニティ活動備品の整備	2,500,000
2	鶴岡	外内島住民会	遊具の整備	2,300,000
3	羽黒	町屋	遊具の整備	2,500,000
4	羽黒	仙道	遊具の整備	2,400,000
5	櫛引	上山添地区	エアコンの整備	2,300,000
6	櫛引	板井川地区自治会	エアコンの整備	1,500,000
7	温海	越沢自治会	テーブル他コミュニティ活動備品の整備	2,500,000
8	温海	榎代自治会	テーブル他コミュニティ活動備品の整備	1,800,000

イ 地域除雪パートナーズ支援事業

地域の高齢者、障害者等への除雪支援事業及び地域の自主的な除雪体制の構築を行う事業に対し、補助金を交付した。

対象	補助金額(円)
各地域区長会等 3団体	507,090

○成果方向等

推進計画を住民に周知し、住民主体による持続可能な地域づくりを促すとともに、安全・安心な暮らしの確保など住民生活環境の向上が図られた。

3. コミュニティセンター整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
197,070	78,980	111,500		6,590

○目標

老朽化施設の改築及び施設拡充を図る。

○実施内容

(1) 加茂コミュニティセンター改築工事

- ・ 建築場所 鶴岡市加茂字坂ノ下166番地
- ・ 構造 鉄筋コンクリート造平屋建て
- ・ 延べ床面積 887.58㎡

(2) 大山コミュニティセンター改築工事関連業務委託 3件

- ・ 実施設計、敷地測量、地質調査

(3) 小堅コミュニティセンター設備移設工事 2件

- ・ 公衆無線LAN設備移設、除雪機格納庫移設

○成果方向等

加茂コミュニティセンターについて、老朽化により移転改築するものとし、令和4年7月の完成を予定し、工事着工した。

大山コミュニティセンターについて、令和4年度からの改築工事に向けて、実施設計等を行った。

小堅コミュニティセンターについて、旧施設から設備の移設を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 生涯学習振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,522	1,130		126	14,266

○目標

市民一人ひとりが、生涯にわたって、いつでも自由に学習機会を選択し学習できる環境をつくる。また、各地域に生涯学習推進員を配置し、地域の特色を生かした魅力ある地域づくり活動を推進する。

○実施内容

(1) 事業等実施状況

- ・生涯学習情報紙「みち」発行（6・11月発行、全域全戸配布）
- ・生涯学習情報紙「まなぼうや」発行（隔月1回発行、朝日地域全戸配布）

(2) 生涯学習推進員の配置及び活動実績

地域	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
推進員の人数（R3.4.1現在）	73	26	19	10	16	20	164
配置地区数	18	5	4	1	3	5	36
推進員の延べ活動数	297	240	281	30	47	106	1,001

(3) 研修等事業

- ・生涯学習推進員・生涯学習関係職員合同研修会

令和3年12月17日（金）オンラインにて開催（講師・事例提供者と本庁舎・4地域庁舎会場を繋いで）

参加者 58名

講演 『ポストコロナにおける生涯学習活性化に向けた取り組み』

講師 一般社団法人とちぎ市民協働研究会 代表理事 廣瀬 隆人 氏

事例提供者 一般社団法人とちぎ市民協働研究会 理事 桑島 英理佳 氏

- ・鶴岡市生涯学習活動オンライン発表会

内容 住民のサークル活動等の推進、活動に対する意欲の維持・向上を図ることを目的に、各団体が活動の様子や作品・成果を収めた動画を募集し、市公式HP上で発表する機会を設けた。

開催期間 令和3年12月15日（水）～令和4年3月31日（木）

募集対象 中央公民館や市内コミュニティセンター等に登録又は当該施設で活動しているサークル等が、その作品や活動に関して撮影した動画

応募総数 13作品

(4) 各種活動支援

（円）

地 域	対 象	件数	金 額
温海さくらマラソン大会補助金	実行委員会	1	423,000
公民館類似施設運営・活動費補助金（ソフト）	櫛引、温海地域自治公民館	48	12,046,000
自治公民館等連絡組織補助金	鶴岡、櫛引地域公民館連絡協議会	2	53,000

○成果方向等

市民のニーズに対応した生涯学習情報を提供するとともに、コミュニティセンターや自治公民館等における地域性、独自性を生かした学習活動を支援することで、地域の活性化につながっている。また、生涯学習推進員が市民の視点で学習活動に参画することで、よりニーズに対応した事業を実施している。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 公民館類似施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
45,238				45,238

○目標

地域住民にとって身近な学習の場、交流の場、地域づくりの場としての機能を発揮するために施設整備を支援する。

○実施内容

公民館類似施設の支援

(円)

内 容	件 数	金 額
公民館類似施設整備費補助金	11	16,252,000
公民館類似施設建築資金融資あっ旋利子補給	1	10,200

○成果方向等

高齢化、人口減少、世帯減少が進む住民自治組織が増加する中で、公民館類似施設整備を支援することで、住民負担の軽減、地域コミュニティの活力の保持につながっている。

6. 地域活動関連施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,231			558	12,673

○目標

羽黒地域及び温海地域のコミュニティ施設の管理運営を適正に行い、地域住民に相互交流及び自主的活動の場を提供し、地域コミュニティの活性化を図る。

○実施内容

・施設の利用状況

施設名	区分	コミュニティ団体	学校・官公庁	サークル等	その他	合計	前年比 (%)
羽黒コミュニティセンター	回数	20	71	329	15	435	86.1
	人数	856	5,981	3,302	558	10,697	145.1
温海温泉林業センター	回数	56	117	412	11	596	92.8
	人数	931	2,847	5,684	386	9,848	99.5

○成果方向等

子どもから高齢者までの幅広い年代に、生涯学習、福祉、防災等様々なコミュニティ活動で利用されている。

7. コミュニティセンター改修事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
85,906		82,100		3,806

○目標

地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修やエアコン設置・更新、照明LED化等を計画的に実施し、長寿命化、利便性の向上、安全性の確保及び機能維持を図る。

○実施内容

- (1) 第一学区コミュニティ防災センター改修工事
- (2) 上郷コミュニティセンター改修工事実施設計
- (3) エアコン設置・更新工事 3件
- (4) その他補修工事 4件

○成果方向等

コミュニティセンターが生涯学習、福祉、防災、生活環境整備といった総合的な地域活動の拠点としての機能を継続的に発揮できる。

【別 表】

(1) 令和3年度 コミュニティセンター等使用団体別使用状況

使用別区分 使用者区分		年間使用 回数(回)	年間使用 人数(人)	1ヶ月平均 使用人数(人)	使用人数 割合(%)
①	管理運営団体	2,845	45,235	3,770	15.0
②	地区農林業振興団体	9	160	13	0.1
③	農業振興団体	18	369	31	0.1
④	コミュニティ活動推進団体	3,147	46,290	3,858	15.3
⑤	交流活動関係団体	0	0	0	0.0
⑥	官公署・公共団体	694	25,267	2,106	8.4
⑦	学校関係	2,561	46,919	3,910	15.5
⑧	サークル・各種団体	13,134	127,723	10,644	42.2
⑨	政党・政治に関する利用	40	1,789	149	0.6
⑩	慶弔・宗教に関する利用	12	132	11	0.1
⑪	組合・労働団体等の会議及び事業	188	3,592	299	1.2
⑫	企業・商店等営利事業者の利用	273	2,830	236	0.9
⑬	その他	176	2,141	178	0.7
合計		23,097	302,447	25,205	100.0

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 令和3年度 コミュニティセンター等施設別使用状況

施設	区分	目的使用		目的外使用						合計		
		回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)	全額免除 (回)	一部免除		免除なし		回数 (回)	人数 (人)
							(回)	(円)	(回)	(円)		
第一学区		985	10,864	77	865	13	52	40,470	12	35,110	1,062	11,729
第二学区		826	8,383	440	4,412	40	362	314,373	38	73,500	1,266	12,795
第三学区		1,545	16,437	981	6,106	117	786	396,008	78	144,410	2,526	22,543
第四学区		1,256	13,112	156	1,877	63	85	55,477	8	30,020	1,412	14,989
第五学区		874	9,362	93	1,103	27	55	41,829	11	55,900	967	10,465
第六学区		1,478	25,877	311	3,664	34	151	123,418	126	499,810	1,789	29,541
斎		384	7,771	108	2,022	31	23	41,940	54	107,020	492	9,793
黄 金		343	4,717	10	197	0	8	28,818	2	22,560	353	4,914
湯 田 川		508	4,950	1	8	0	0	0	1	3,380	509	4,958
農 村		472	6,917	94	1,870	0	38	22,644	56	269,320	566	8,787
京 田		255	3,295	63	987	14	35	85,428	14	40,320	318	4,282
栄		268	2,083	1	28	1	0	0	0	0	269	2,111
田 川		510	6,264	1	30	0	0	0	1	2,300	511	6,294
上 郷		984	14,155	20	318	6	0	0	14	72,060	1,004	14,473
三 瀬		592	8,831	6	333	1	0	0	5	29,570	598	9,164
小 堅		186	2,853	0	0	0	0	0	0	0	186	2,853
由 良		552	6,758	61	1,247	17	0	0	44	100,720	613	8,005
加 茂		346	3,890	9	118	0	1	1,218	8	9,700	355	4,008
湯野浜		546	8,012	34	391	0	0	0	34	51,840	580	8,403
大 山		1,627	19,476	12	414	2	6	4,290	4	21,660	1,639	19,890
西 郷		327	6,377	48	834	10	27	28,626	11	81,040	375	7,211
藤 島		534	12,443	242	3,949	218	0	0	24	56,370	776	16,392
東 栄		343	6,004	64	479	2	0	0	62	49,200	407	6,483
八 栄 島		219	3,004	395	4,216	43	235	44,370	117	38,500	614	7,220
長 沼		464	6,269	72	1,085	0	1	840	71	90,150	536	7,354
渡 前		305	5,808	155	2,562	137	0	0	18	21,000	460	8,370
手 向		232	3,812	53	826	31	0	0	22	69,410	285	4,638
泉		217	1,698	672	9,157	322	190	182,770	160	195,250	889	10,855
広 瀬		299	4,358	133	1,484	80	0	0	53	190,110	432	5,842
羽黒第四		120	1,688	1	9	1	0	0	0	0	121	1,697
朝日中央		844	12,557	133	1,199	118	0	0	15	59,010	977	13,756
朝日南部		70	847	0	0	0	0	0	0	0	70	847
大 網		138	1,777	2	8	0	0	0	2	6,500	140	1,785
合 計		18,649	250,649	4,448	51,798	1,328	2,055	1,412,519	1,065	2,425,740	23,097	302,447

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	14	東京事務所費	総 務 課 東京事務所

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 東京事務所管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,897				2,897

○目標

首都圏において各種活動を行うため、東京事務所の管理運営を行う。

○実施内容

・土地借上料 874,800円 ・その他光熱水費等の経費 2,022,191円

○成果方向等

首都圏における各種活動やふるさと会、区民の地域活動拠点として施設の有効利用が図られた。
建物の老朽化が見られることから、状況をみながら修繕等を行い、適切な管理運営に努める。

2. 東京事務所各種活動事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
437				437

○目標

首都圏において、多様な情報を収集・発信するとともに、人材ネットワークの強化を進める。
また、観光・物産のPRや農産物等の販路拡大、企業立地や移住・定住の促進を図る。併せて、
友好都市・江戸川区等との交流を推進する。

○実施内容

①情報の収集・発信

・中央省庁、県東京事務所、都市東京事務所長会、各種会議・セミナー等
・広報「えどやしき」、江戸川区広報「えどがわ」、FMえどがわ
ホームページ、Facebook「鶴岡江戸屋敷」、Twitter「鶴岡市東京事務所」、メール配信等

②人材ネットワークの強化

・首都圏鶴岡会の活動支援 ・昭和女子大学との包括連携協定に基づく取組

③観光・物産のPR、農産物等販路拡大

・日本橋山形物産展（11月15日～16日）、鶴岡の観光と物産展（12月9日～10日）
江戸川区グリーンパレス物産展（12月15日～17日） ・事務所内での物産販売（常時）
・鶴岡特産品の注文販売（砂丘メロン、だだちゃ豆、月山ワイン、庄内柿、温海かぶ、地酒）

④企業立地、移住・定住促進

・都内での移住・就農イベント対応（担当課代理対応含む）・UIターン相談受付

⑤ 友好都市等との交流推進

・江戸川区友好都市盟約40周年記念事業

○成果方向等

コロナ禍のため、例年実施している祭りや地域イベントが中止となり、物産販売ができない状況であったが、令和2年度に引き続き、東京事務所内での物産販売を行うとともに、新たな取組として、鶴岡の特産品を江戸川区民や関係施設職員に紹介し、注文を取りまとめるなどの斡旋販売を行うことにより、農産物等の販路拡大に努めた。

また、江戸川区友好都市盟約40周年を記念し、オンラインによる記念式典、各種記念事業を関係課と連携して行い、両市の交流推進を図った。

今後の課題として、都市交流のきっかけとなった疎開経験者の高齢化に伴い、交流機会の減少が想定されることから、交流増加に向けた新たな取組・内容の検討が必要である。

また、SDGs 未来都市や自然環境保全など、友好都市との共通テーマを踏まえた新たな都市間連携の推進に取り組む必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	15	国際交流費	食文化創造都市 推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 多文化共生推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
56,433	50		1,750	54,633

○目標

- (1) 地域住民の国際理解のための学習の場の提供や国際交流などを通じ、市民の国際感覚を涵養し、国際理解を促進する。
- (2) 外国人居住者に対し、日本語の学習指導、生活相談、生活情報の提供などの活動を通じ、生活の安定のための支援に努めるとともに、多文化共生のまちづくりを進める。

○実施内容

出羽庄内国際村を拠点に、指定管理者である(公財)出羽庄内国際交流財団に対し、財政的支援を行い各種事業を実施した。鶴岡・ニューブランズウィック (NB) 友好協会が、コロナ禍での交流が評価され、令和3年5月、第15回自治体国際交流表彰(総務大臣賞)を受賞した。

(1) 国際交流促進事業

- ・ワールドバザール 6月12日、13日 国際村利用団体等によるステージ発表、世界の民族料理模擬店、フリーマーケット等 参加者1,100人
- ・出羽庄内国際村音楽祭 11月14日 韓国伝統音楽の演奏と舞踊 来場者144人
- ・コロラド州青年訪問団受入れ及びラフォア市中学生・友好協会訪問団受入れは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
- ・鶴岡市若者海外体験促進事業(パスポート取得助成: 5,000円/人) 20人

(2) 国際理解促進事業

- ・外国語講座(英語・中国語・韓国語) 受講者 100人
- ・フリートーク型講座(英語・中国語・韓国語・スペイン語・フランス語) 延べ729人
- ・せかいの台所(料理講座) 外国出身者を講師に6回開催 延べ115人
- ・ワールドコミュニケーションクラブ 中・高生が月1回ゲーム等で英語を学習 延べ115人
- ・コロラドスタディツアー(中・高生、一般) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・旅する国際村オンラインツアー(新規) 7都市 参加者183人
- ・ウクライナ危機を考える(動画視聴・募金活動) 3月13日 参加者 約30人
(募金) 日本赤十字社47,271円、国連UNHCR協会98,000円

(3) 多文化共生促進事業

- ・日本語教室運営支援 日本語指導者ボランティア61人、学習者73人(25ヶ国・地域)
- ・生活相談窓口の設置 116件(在留資格、教育・子育て、医療・福祉、生活環境、年金・税金、労働等)
- ・コミュニティ通訳者自主勉強会(英語、中国語、韓国語) 参加者 延べ192人
- ・コミュニティ通訳全体研修会(オンライン2回講座) 参加者 延べ27人
- ・やさしい日本語研修会(オンライン2回講座) 延べ15人参加
- ・24時間対応の電話相談ダイヤル(英語・中国語・韓国語)
- ・通訳・翻訳 63件(通訳36件、翻訳27件)(医療、生活、教育、観光)
- ・ホームページ、フェイスブック、会報「国際村だより」発行による情報提供

○成果方向等

- (1) 出羽庄内国際村では、語学講座や日本語教室等をオンラインで開催したほか、ワールドバザールを2日間に分けて実施するなど、新型コロナウイルス感染拡大状況を注視しながら事業を展開した。また、コロナ禍での国際交流事業として、鶴岡に縁のある外国出身者や海外在住者の協力を得て、現地の様子や生活をオンラインで紹介するツアーを実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- (2) 鶴岡・NB友好協会では、NB姉妹都市委員会主催のバーチャル写真展への参加や、赤川花火大会でケイヒルNB市長のビデオメッセージを配信する等、活発な交流活動を実施した。
- (3) 外国人居住者が快適に安心して暮らせるように、日本語指導、生活相談、翻訳・通訳、多言語での情報提供などに努めた。特に新型コロナウイルス感染症にかかる感染防止情報の翻訳やワクチン接種時の通訳のほか、出入国制限下での各種手続きに関する相談に応じた。
- (4) 留学生や技能実習生など外国人と市民が触れ合う機会の増加に向け、文化の違いを認め合い、対等な関係で共に生きる「多文化共生社会」を進めるための計画策定に向けた取り組みを進めた。
- (5) 今後は、コロナ禍で実施した事業を検証し、アフターコロナを見据えた多文化共生推進事業、国際交流事業の見直しにつなげていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	16	諸費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 国内都市提携事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,884				1,884

○目標

国内の兄弟都市、姉妹都市、友好都市等との交流事業を実施し、相互理解の進展と幅広い市民による交流を図るとともに、各ふるさと会の活動への支援を行う。

○実施内容（総務管理費以外の事業費に係る交流を含む。）

(1) 友好都市交流

ア 友好都市（江戸川区）との交流

3年 5月31日 友好都市盟約40周年記念式典を来賓、市関係者の出席のもとオンライン形式で開催。式典では、両市区作成の記念映像を配信し、これまでの交流を振り返るとともに、節目の年をともに祝い、友好の絆をさらに深めた。

3年 8月 9日 友好都市盟約40周年を記念し、江戸川区特産の金魚を加茂水族館で、本市のクラゲを江戸川区役所で相互に展示した。

3年12月12日 第21回江戸川・鶴岡友好交流演奏会に参加するため、鶴岡江戸川交流合唱団20名が江戸川区を訪問。交流団体等江戸川区民との交流を深めた。

3年12月22日 友好都市盟約40周年を記念し、荘銀タクト鶴岡（鶴岡市文化会館）において、両市区の友好の歴史についてのパネル展示及び伝統工芸品の展示販売を実施し、市民の理解を深めた。

イ 姉妹都市（名寄市）との交流

3年11月15日 姉妹都市盟約25周年記念式典を来賓、市関係者の出席のもとオンライン形式で開催。式典では、東栄小学校児童による獅子踊りが披露され、フォトムービー「友好の歩み」でこれまでの交流を振り返り、交流を深めた。

ウ 友好協力協定・防災応援相互協定（墨田区）による交流

3年10月19日 墨田区役所で開催された、墨田区と交流関係にある都市・地域を紹介する「墨田区交流都市紹介展」に出展。ユネスコ食文化創造都市・3つの日本遺産のパネル、観光パンフレット、物産販売チラシ等により本市を紹介した。

エ 友好都市（曾於市）との交流

3年 5月31日 5月に曾於市立笠木小学校からあつみ小学校へさつまいもの苗が贈られ、～10月19日 10月に収穫し、児童が各家庭で食した。

4年 1月25日 あつみ小学校から曾於市立笠木小学校へ、温海地域の雪を送り、交流を深めた。

○成果方向等

コロナ禍のため、例年実施している相互派遣交流やイベント参加による物産販売等が中止になったが、その中でも実施可能な交流を行い、文化・スポーツ、産業経済等の分野で相互理解の促進を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	2	1	税務総務費	課税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市県民税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,599				24,599

○目標

税制改正や課税について市民への周知を図り、市県民税の公平かつ適正な課税を行う。また行財政改革により税務部門の組織体制の見直しを行い、減員後も税務サービスを維持するために電算業務の効率化、申告体制の見直し、確定申告データの電子送信を実施する。

○実施内容

税制改正に基づいて、分かりやすさに配慮し申告書、説明資料等の改定を行った。

各地域庁舎に申告会場を開設、令和元年分申告からの申告体制を継続し確定申告データを全件電子送信した。

○成果方向等

《市・県民税の調定額》 (単位:千円)

年度	市民税			県民税		
		うち均等割	うち所得割		うち均等割	うち所得割
令和3年度	5,234,303	221,659	5,012,644	3,499,077	158,328	3,340,749
令和2年度	5,299,500	224,284	5,075,216	3,542,503	160,203	3,382,300

《申告受付状況》 (単位:件)

区分		本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合 計
令和3年度	市申告	1,431	273	210	133	159	228	2,434
	確定申告	659	429	353	263	384	516	2,604
	計	2,090	702	563	396	543	744	5,038
令和2年度	市申告	1,726	259	232	169	167	261	2,814
	確定申告	785	394	417	260	412	514	2,782
	計	2,511	653	649	429	579	775	5,596

2. 固定資産税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,465				20,465

○目標

地価が下落傾向であることから標準地時点修正鑑定業務委託を実施し適正な評価を行う。また通常の登記異動のほか、茅原北区画整理事業に伴う登記の修正において地番図システムデータを更新する。

○実施内容

① 時点修正に係る標準地鑑定評価業務委託

市内を5地区に区分し、令和2年7月1日から令和3年7月1日までの時点修正に係る鑑定評価を委託した。

No.	業 務 名	鑑定数	委託契約額(円)
1	令和4年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その1）	36件	463,320
2	令和4年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その2）	41件	451,000
3	令和4年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その3）	48件	607,200
4	令和4年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その4）	53件	565,510
5	令和4年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その5）	23件	232,100
計		201件	2,319,130

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

② 令和3年度鶴岡市地番図システム登記異動データ更新業務

委託料 3,289,000円

業務内容（区画整理）鶴岡地域の一部（茅原北地区）

対象面積A=0.18km²、概算数量500筆

（登記異動）鶴岡市全域 概算数量1,500筆

○成果方向等

《固定資産税・都市計画税の調定額》

（単位：千円）

年度	固定資産税	都市計画税			都市計画税	うち家屋	
		うち土地	うち家屋	うち償却資産		うち土地	うち家屋
令和3年度	7,031,289	1,767,643	2,852,590	2,411,056	752,559	320,448	432,111
令和2年度	7,285,802	1,780,204	3,195,330	2,310,268	817,098	322,398	494,700

① 標準地ごとの鑑定評価書を参考に、令和4年度課税に向け適正な課税準備を行った。

② 地番図システムのデータを更新し、現況に即した課税客体の把握と地番図交付を行った。

3. 諸税賦課事務

○目標

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
16,189			2	16,187

税制改正等に適切に対応し、法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の適正な課税を行う。また、令和4年度から着手する業務システム標準化移行や令和5年1月から開始される軽自動車税ワンストップサービスに向けて、所要の対応を進めていく。

○実施内容

① 法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税申告書・納税通知書等の送付

印刷製本費 765,314円

② 軽自動車税システム改修業務委託料

委託料 12,804,000円

③ 軽自動車検査情報市区町村提供サービスの利用

負担金 458,177円

○成果方向等

《法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の調定額》

（単位：千円）

年度	法人市民税	うち法人税割		軽自動車税	市たばこ税	入湯税
		うち均等割	うち法人税割			
令和3年度	862,273	310,399	551,874	457,810	795,540	77,981
令和2年度	851,359	308,552	542,807	446,047	748,718	72,346

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 一般賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,720				10,720

○目標

地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（eLTAX）による電子申告の利用拡大を図り、市民の利便性の向上と事務処理の効率化・省力化を推進する。

○実施内容

個人市県民税に係る給与支払報告書や法人市民税の各種申告、固定資産税に係る償却資産申告書の提出等について、インターネットを利用して簡単に手続きが可能な環境を提供している。

また、所得税と個人市県民税の申告データの電子化に対応した国税連携システムの運用により、市県民税賦課事務の省力化、効率化が図られている。

項 目	総 件 数	内、電子申告（及び経由機関を通じた提出）件数	比 率
給与支払報告書(個人別明細書)	86,618件	48,483件	55.97%
公的年金等支払報告書(個人別明細書)	64,433件	64,110件	99.50%
法 人 市 民 税 申 告 書	3,591件	3,095件	86.19%
償 却 資 産 申 告 書	6,805件	1,461件	21.47%
計	161,447件	117,149件	72.56%

○成果方向等

eLTAXの利便性が広く認知されてきたことにより、電子申告の利用は着実に増加しており、市民の利便性は大きく向上した。今後も利用拡大を推進することで更なる事務処理の効率化・省力化が期待される。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	2	2	賦課徴収費	納税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 徴収管理業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,830			1,828	17,002

○目標

市税等の徴収管理を適正に行い、収納率向上のため納税指導及び滞納処分の執行などの有効な収納対策を実施し、円滑で確実な納入による市財源の安定確保を図る。

○実施内容

市税等納付催告、徴収、滞納処分の執行、納税証明書の交付、消込台帳の整理、決算調製補助、電算入力照合、滞納整理支援システムによる効率化、納税推進員の配置およびコンビニ収納・スマートフォンアプリ収納の推進。

○成果方向等

市税収納状況は、下記のとおり。

令和 3年度一般市税歳入決算額

市税歳入決算額（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		現年度課税分	滞納繰越分	合 計
調 定 額	令和 3年度	15,322,084	612,879	15,934,963
	令和 2年度	15,632,248	630,524	16,262,772
収 入 額	令和 3年度	15,168,860	136,111	15,304,971
	令和 2年度	15,448,220	129,114	15,577,334
収入未済額	令和 3年度	153,224	476,768	629,992
	令和 2年度	184,028	501,410	685,438
不納欠損額	令和 3年度	10	97,076	97,086
	令和 2年度	1,622	82,173	83,795
収 納 率	令和 3年度	99.00	22.21	96.05
	令和 2年度	98.82	20.48	95.79

主な市税の収納率

（単位：％）

区 分		現年度課税分	滞納繰越分	合 計
個人市民税	令和 3年度	98.87	18.91	96.59
	令和 2年度	99.24	26.66	96.90
法人市民税	令和 3年度	98.36	62.29	97.68
	令和 2年度	99.86	27.42	99.04
固定資産税 (都市計画税含む)	令和 3年度	99.02	22.06	95.04
	令和 2年度	98.29	17.83	94.30
軽自動車税(種別割) (滞納繰越に旧法含む)	令和 3年度	99.17	15.82	96.42
	令和 2年度	99.17	15.82	96.24
入 湯 税	令和 3年度	99.87	23.16	96.35
	令和 2年度	99.76	25.37	93.56

収入区分の徴収金額の状況（現年度分収納額）

（単位：％）

区 分		窓口収納等	口座振替	コンビニ収納	スマホ収納	特別徴収
市税 (県民税含む)	R3	31.95	24.80	4.82	0.56	37.87
	R2	31.84	25.60	4.67	－	37.89
国民健康 保険税	R3	14.52	59.41	13.04	1.47	11.56
	R2	15.79	60.77	12.37	－	11.07

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 納税意識啓発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
229				229

○目標

市税等の収納を確実、円滑に行うため、口座振替業務を推進し財源を確保する。また納期一覧表の配布、納税標語・作文の募集、優秀作品の表彰、税に関する資料の配布等により一般市民および小中学生の税への関心を高める。

○実施内容

口座振替の状況

(単位：件、千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	274,905	266,353	280,128
市 税 等	204,962	198,187	213,549
国民健康保険税	69,943	68,166	66,579
納付額	6,774,497	6,696,325	6,620,225
市 税 等	5,188,138	5,089,309	5,096,190
国民健康保険税	1,586,359	1,607,016	1,524,035

納税標語(小学生)、税の作文(中学生)を募集し、優秀作品を選出するとともに、鶴岡税務署管内の児童生徒を対象とし表彰した。

○成果方向等

納期一覧表の市広報掲載による納期内納付のPR、納税標語優秀作品看板の作成、掲出、税の作品集発行などにより納税意識の啓発が図られた。

応募の状況

納税標語	学校数	応募件数	応募者数
令和3年度	5校	23	13
令和2年度	5校	9	6
令和元年度	6校	18	14

税の作文	学校数	応募者数
令和3年度	10校	247
令和2年度	11校	407
令和元年度	11校	278

3. 差押財産公売事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,356			413	943

○目標

滞納処分を執行した差押財産(不動産、動産)を積極的に換価して歳入の増加を図り、滞納繰越額を圧縮して収納率の向上及び税の公平・公正を確保する。

○実施内容

滞納処分を執行した動産、不動産の公売を実施した。公売実施に当たり、公平性を期すため不動産については不動産鑑定士に鑑定を依頼、動産についても専門家による鑑定を実施した。公売に係るスキルアップのためZoomによる研修に参加した。

○公売等の状況について

(単位：件、円)

種 類	インターネット 公売の 有無	令和3年度			令和2年度			比 較		
		公売	公売落札		公売	公売落札		公売	公売落札	
		物件数	件数	金額	物件数	件数	金額	物件数	件数	金額
動産	有	72	9	150,500	80	46	203,092	-8	-37	-52,592
	無									
不動産	有									
	無	9	1	6,190,000	5			4	1	6,190,000

※不動産公売9件のうち、5件は公売公告後に納付があり公売中止。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
78,345	64,778			13,567

○目標

行政機関等に対する本人確認情報の提供や、市区町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理を行うため、住民基本台帳情報をネットワーク化し、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図る。

○実施内容

住民票の広域交付及び転入転出手続きの特例件数

	広域交付	カード転出	カード転入
令和元年度	31	120	159
令和2年度	53	226	239
令和3年度	34	502	523

マイナンバーカードの交付（申請受付地域での集計）件数

	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
令和元年度	1,826	152	112	106	54	86	2,336
令和2年度	9,667	787	817	738	250	618	12,872
令和3年度	15,817	1,529	1,166	972	567	1,048	21,099

マイナンバーカードの交付率（各年度末：3月31日現在）

	人口	交付枚数	交付率(%)
令和元年度	124,697	13,699	11.0
令和2年度	123,146	26,576	21.6
令和3年度	121,365	47,677	39.3

交付枚数増加の要因

- ・ 国のマイナポイント事業によりカード取得者に対しキャッシュレス決済のポイントが付与されることとなったことや、キオスク端末（コンビニ交付）で取得できる各証明書の交付手数料を200円引下げたほか、市民課ロビーへの証明書交付機の設置等など利便性を図った。
- ・ マイナンバーカードの交付・申請のための休日窓口を毎月2回終日、毎週木曜日19時まで開設した。
- ・ マイナンバーカードの出張申請受付を市内の企業や確定申告会場で行ったほか、期日前投票所におけるカード申請の勧誘を行った。

○成果方向等

国が実施するマイナポイント事業の影響に加え、申請・交付機会の拡大、コンビニ交付や健康保険証利用など、マイナンバーカードの利便性向上により交付枚数が増加しているが、国は令和4年度までにほぼすべての国民がカードを取得することを目標としており、さらなる普及促進が課題となっている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 住民票等各種証明書コンビニ交付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,976				8,976

○目標

マイナンバーカードを利用して住民票等各種証明書が全国のコンビニ店舗で取得できることから、住民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。

○実施内容

コンビニ交付証明書発行件数

	住民票	印鑑証明	課税証明	戸籍全部	戸籍個人	戸籍附票	合計
令和元年度	735	677	161	60	52	17	1,702
令和2年度	1,657	1,313	244	169	94	44	3,521
令和3年度	6,744	5,049	1,258	1,224	603	173	15,051

	市内	市外	時間内 8:30～17:15	時間外	平日	休日 土・日・祝
令和元年度	1,480	222	1,222	480	1,295	407
令和2年度	3,150	371	2,570	951	2,800	721
令和3年度	13,975	1,076	12,283	2,768	12,587	2,464

○成果方向等

マイナンバーカードの交付枚数の増加やコンビニでの証明書交付手数料の引き下げなどを要因として各種証明書のコンビニ交付が増加している。令和3年度実績で、コンビニ等で発行可能な証明書（印鑑登録証明書、住民票の写し、戸籍全部（個人）事項証明書、所得・課税証明書、戸籍の附票の写し）の約14%が市中のコンビニ等より交付されており窓口の事務軽減が図られている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	3	2	住居表示整備費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 住居表示整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,320				25,320

○目標

「住居表示に関する法律」に基づき、住居の表し方を土地の地番を使用した「番地」から、「街区符号（番）」と「住居番号（号）」による表示に改め、住所をわかりやすくし住民生活の利便性の向上を図り、住みよい町づくりを行う。

○実施内容

茅原地区住居表示整備事業

平成27年から本市の茅原北地区で進められていた「茅原北土地区画整理事業」の換地処分公告に合わせ、同事業地内及びその周辺地域を住居表示区域として整備した。

町 名	実施区域	面 積
北茅原町	茅原字草見鶴、字中谷地の一部	31.2ha
西茅原町	茅原字西茅原の一部	15.6ha
余 慶 町	茅原字西茅原の一部を余慶町に編入	1.9ha

○成果方向等

住居表示を実施し街区、住所番号を規則的に付番することにより、緊急車両等が住所を特定しやすくなることや郵便物、宅配便等の誤配、遅配の解消につながるなど住民生活の改善が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	5	1	統計調査総務費	政策企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 統計調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,054	7,054			

○目標

諸種の統計調査を通して現状を把握し、生産基盤の整備や開発計画など、将来の行政施策の基礎資料とする。

○実施内容

(1) 学校基本調査

- ・調査基準日：令和3年5月1日（土）
- ・調査の対象：市内の全幼稚園（幼保連携を含む）、小・中学校、専門学校等…計55か所
※小・中学校については教育委員会が担当
- ・主要調査項目：事業所名、所在地、教員数、在園・在校生数、敷地面積等

(2) 令和2年経済センサス-活動調査

- ・調査基準日：令和3年6月1日（火）
- ・調査の対象：全産業分野の事業所及び企業（本市では382調査区の約7,000事業所が対象）
- ・主要調査項目：事業所名、所在地、従業員数、事業内容、売上額、費用総額等

○成果方向等

国の委託による統計調査を実施し、国や本市の抱える課題や現状を適切に理解し分析するための基礎資料として、その提供に資することができた。

特に、コロナ禍における中小事業所の現状についてのデータを収集する機会となった。

2. 統計調査員確保対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
492	492			

○目標

正確かつ円滑な統計調査の遂行のため、統計思想の普及啓発や統計調査員の資質向上と安定的な確保を図る。

○実施内容

- ・統計調査員一般研修会及び支部連絡会
※各地域の支部連絡会については新型コロナウイルス感染症予防対策として書面決議を行った。
※新型コロナウイルス感染症予防対策として全体研修会は開催せず、代わりとして、公益財団法人 統計情報センターが発行する『統計調査員のしおり』を協議会会員全員に配布した。
- ・鶴岡市長感謝状贈呈 10人
- ・第47回山形県統計大会 令和3年11月18日（木） 山形市（山形テルサ）
鶴岡市関連表彰者
叙勲（瑞宝単光章） 1人 総務大臣表彰 4人 厚生労働統計功労者功績表彰 2社
経済産業大臣表彰 6人 経済産業省感謝状 1人
山形県統計協会会長表彰 32人 山形県統計協会会長感謝状 55人

○成果方向等

登録調査員630人（令和4年3月31日現在） 前年度より21人減

統計調査員の一定数の確保が図られ、各種統計調査を円滑に遂行することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	1	社会福祉総務費	地域包括ケア推進室 福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地域包括ケア推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,636			778	7,858

○目標

医療・介護・予防・住まい・生活支援サービス等が一体的に提供され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来る「地域包括ケアシステム」の構築を進める。

地域包括ケアの重要な構成要素である地域医療について、行政、医療機関、福祉事務所など関係機関の連携を強化し、顔の見えるネットワークの構築や在宅医療の充実を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市地域医療を考える市民委員会

市民が地域医療の現状を知り、関心を持ってもらうとともに、地域医療について「ともに考え」、「ともに作り上げ」、地域全体で心の通い合う地域医療を実現するため、令和元年12月に「鶴岡市地域医療を考える市民委員会」を設置した。

令和3年度に市民委員会において、10年後の鶴岡市の地域医療の未来像の実現に向け、市民一人ひとりの基本的な活動・実践の指針として「3つの市民アクション」を掲げた鶴岡市地域医療市民アクションプランを策定した。

第7回	令和3年 6月 9日 (水)	内容：鶴岡市地域医療市民プレアンケートの実施について
第8回	令和3年 9月13日 (月)	内容：「鶴岡市の地域医療に関するアンケート」について 市民勉強会の仕組みづくりについて
第9回	令和3年12月10日 (金)	内容：鶴岡市地域医療市民アクションプラン体系(案) について
第10回	令和4年 3月14日 (月)	内容：鶴岡市地域医療市民アクションプラン (案) について

(2) 私的二次救急医療対策補助金

救急医療体制の確保及び充実を図るため、二次救急医療を実施する私的医療機関に対し助成し、救急医療を必要としている市民が、身近な地域で安心して医療を受けられる体制の維持を図る。

対象者：市内に所在する私的二次救急医療機関（鶴岡協立病院、産婦人科・小児科三井病院）

補助額：救急搬送により受け入れた傷病者の人数に13,000円を乗じた額と救急医療業務にかかる補助対象経費の額のうち、低い方の額 （上限6,500,000円/年500人）

受入人数	補助対象人数	補助額
646人	500人	6,500千円

○成果方向等

地域医療を守り、育て、上手に活用するための市民の主体的な活動のあり方についての議論・協議により策定した鶴岡市地域医療市民アクションプランに基づき、安心して医療が受けられ、こころ通い合う地域医療の実現に向け取組を推進していく。

また、救急医療体制の確保に対する助成を実施し、地域包括ケアに欠かせない地域医療の充実が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 市社会福祉協議会運営費等補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
54,298				54,298

○目標

安心と活力ある福祉のまちづくりをめざし、学区地区社協や地域福祉委員会等の地域の福祉組織の活性化、地域福祉のネットワークづくり、ボランティア活動、および地域における生活課題解決への取組みなど、地域住民と一体となり各種活動を実践する社会福祉協議会を財政的に支援し、地域福祉の推進を図る。

○実施内容

地域住民が安心して健康で明るい生活を送ることができるように、おだがいさまのまちづくりの基本理念に基づき、地域福祉活動を実践する社会福祉協議会の各事業に対し、補助金の交付を行った。

鶴岡市社会福祉協議会運営事業補助金	51,032,206円
鶴岡市ふれあいのまちづくり事業費補助金	1,225,000円
鶴岡市福祉ボランティアのまちづくり事業費補助金	205,000円
高齢者等ミニデイサービス事業費補助金	1,633,000円
鶴岡市ふれあい総合相談事業費補助金	203,000円

○成果方向等

社会福祉協議会による地域福祉活動の推進に寄与するとともに、身近な地域における住民主体の支え合いや見守り活動の継続・充実が図られた。

引き続き、住民主体の地域福祉を牽引する社会福祉協議会と連携し、本市地域福祉計画の基本理念である「安心すこやか 福祉で共生のまちづくり」の推進に努める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	1	社会福祉総務費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 民生児童委員設置活動事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,492	23,839			5,653

○目標

民生委員児童委員は、市民と行政を結ぶパイプ役として、地域福祉の中核的な役割を果たしていることから、活動の活性化及び資質の向上を図る。

○実施内容

- ・活動経費の実費相当分としての活動費の支給、鶴岡市民生児童委員協議会連合会及び各単位民児協事業に対して補助金の交付を行った。
- ・県に民生委員を内申するため、民生委員推薦会を開催した。

(1) 民生委員児童委員の配置状況（定数）

区 分	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合 計
民生児童委員	185	34	21	20	21	32	313
主任児童委員	28	2	2	2	2	2	38
合 計	213	36	23	22	23	34	351

(2) 民生委員児童委員の相談支援件数

内容別	在宅福祉	介護保険	健康保健	母子保健	子供生活	子供教育	生 活 費	年金保険
	261	193	724	133	468	218	124	24
分野別	高齢者	障害者	子 供	その他	合 計			
	5,521	381	856	1,195	7,953			

○成果方向等

民生委員児童委員の活動により、支援を必要とする方の早期発見、福祉サービスの紹介、相談内容を行政等の各支援機関につなぎ問題解決を図るなど、市民の福祉向上に努めた。

2. 藤島ふれあいセンター管理事業「藤島庁舎」

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,412			83	4,329

○目標

「住民の自主的活動を推進し、住民の福祉の向上と総合的なまちづくりを図る」とする、施設の設置目的を達成するため、適正に管理運営を実施する。

○実施内容

- ・施設を交流施設部分と商業施設部分とに区分して、交流施設は従前と同様に指定管理による運営とし、商業施設は平成28年4月に行政財産から普通財産に用途変更している。
- ・指定管理者として、藤島商工業協同組合に管理運営を委託している。
- ・「行政相談」や「すこやか相談（保健師による育児相談）」等、市主催の相談事業の会場として活用した。
- ・藤島子育て支援センターが行う「あいあい広場（出前子育て支援）」事業や、藤島地区更生保護女性会の定期会合等、福祉事業団体による地域福祉向上事業の会場として活用された。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・老人クラブや身体障害者福祉協会等の福祉関連任意団体や、囲碁、大正琴、絵手紙等の趣味同好会等の活動に活用された。
- ・適正な範囲内で目的外使用を許可することにより、施設を有効に活用するとともに、使用料収入を得た。

1) 利用状況

	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
行政関係	11	44	13	84	△ 2	△ 40
子育て関係	153	1,748	162	1,932	△ 9	△ 184
社協関係	1	14			1	14
福祉団体関係	71	865	72	748	△ 1	117
一般・その他	143	1,916	158	2,000	△ 15	△ 84
計	379	4,587	405	4,764	△ 26	△ 177

2) 利用料収入

	令和3年度	令和2年度	対前年度
利用料	77,480	79,766	△ 2,286

○成果方向等

施設の設置目的である「住民の自主的活動推進」の拠点として、行政・福祉団体事業のほか、地域住民等による福祉活動や文化活動等に広く活用され、地域福祉の向上に寄与した。

3. 生活困窮者自立支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
73,517	41,033		8,103	24,381

○目標

これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者への支援（第2のセーフティネット）を抜本的に強化し、複合的な課題を抱える相談者に対し包括的な相談支援を実施し、生活困窮者の自立をより一層促進する。

○実施内容

(1) 自立相談支援事業

平成27年4月1日から、市役所1階に鶴岡地域生活自立支援センターとして専用の相談窓口を開設、専任の相談支援員3名を配置し、自立相談支援事業として、相談者一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行う。

・令和3年度実績（くらしステーション）

新規相談受付数	322 件
支援プラン作成数	12 件
一般就労等総数	52 人

(2) 就労準備支援事業

平成31年4月1日から、銀座商店街「鶴岡Dada」3階の部屋を利用し、ひきこもり経験者など直ぐに就職活動が難しい方の就労訓練や居場所を提供し、自立に向けた取り組みを行う。

・令和3年度実績（したくホーム）

登録者数(実人数)	57 件
実施回数	208 件
一般就労等総数	11 人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 子どもの学習支援事業

ひとり親家庭と生活困窮者世帯の小中学生を対象に、週1回程度、にこふる3階に集まり学習教室を開催する通所型と遠方の地域向けに家庭訪問し学習支援を行う訪問型により支援を行う。

また、令和2年度より新たに現場を指揮統括するコーディネーターを配置した。

・令和3年度実績

通所型登録者数	47 人	実施回数	29 回
訪問型登録者数	6 人	実施回数	115 回

(4) 住居確保給付金

離職、廃業、休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れがある方を対象に求職活動を行うことなどを条件として、家賃相当額を支給する制度。令和2年度96件の申請件数であったが、令和3年度は申請57件、17,284千円の実績となった。

・令和3年度実績

申請世帯数	57 世帯
給付総額	17,283,800 円

(5) 新型コロナウイルス感染症対策生活困窮者支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、生活困窮者の生活資金支援として、県社協実施主体の緊急小口資金貸付に、市独自上乘せとして上限10万円の貸付を行う事業。

市から市社会福祉協議会へ貸付基金造成補助金を交付し、市社協が貸付事業を行った。

貸付世帯数	93世帯
貸付総額	9,300,000円
事務費	2,884,384円

○成果方向等

自立相談支援事業の実施により、コロナ禍においても生活保護受給者を除く生活困窮者への支援が提供され、生活保護申請件数の増加を抑え、第2のセーフティネットとしての役割を十分に発揮できた。国の制度拡充へ対応、周知し、支援が必要な方の適切な制度利用を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	1	社会福祉総務費	子ども・生活支援 給付金等対策室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 住民税非課税世帯臨時特別給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,064,685	1,030,208			34,477

○目標

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援をすることで、雇用を守り、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らし支援を受けられることが重要であったため、住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり10万円の現金を「プッシュ型」で給付する。

○対象世帯

- I 令和3年度住民税（均等割）が非課税の世帯
- II 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、
世帯全員が住民税非課税相当となった世帯（家計急変世帯）

○実施状況

月	住民税非課税世帯			家計急変世帯 (件数)	支給額 (千円)
	確認書送付 (件数)	確認書返送 (件数)	申請書受付 (件数)		
R4.1月	11,599	0	0	0	0
R4.2月	76	9,678	40	10	847,600
R4.3月	0	715	19	12	174,900
R4.4月	0	192	7	5	46,100
計	11,675	10,585	66	27	1,068,600

○成果方向等

速やかな給付を行い、生活困窮者への支援に寄与した。
家計急変世帯については、令和4年9月末まで受け付けることから引き続き円滑な手続きで生活困窮者への支援を行いたい。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	2	身体障害者福祉費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 重度心身障害(児)者社会参加促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,604			5,005	18,599

○目標

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進し、福祉の増進を図る。

○実施内容

福祉タクシー券助成費 14,675千円 1,679人 (R2 1,750人)

福祉給油券助成費 8,598千円 1,008人 (R2 988人)

○成果方向等

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加が促進され、福祉の増進が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	4	国民年金費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 国民年金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,471	4,471			

○目標

高齢期の収入は、公的年金の占める割合がその大半を占めており、長寿社会が進むことに伴い公的年金の果たす役割が、ますます大きくなっている。

国の制度である国民年金業務においては、国や日本年金機構との協力・連携を推進し、国の動向を見極めながら、市民の利便性の向上や制度周知に努める。

○実施内容

- ・国民年金被保険者の資格の取得、喪失、種別の変更等に関する届出の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
- ・第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・第1号被保険者期間、60歳以上65歳未満、20歳前等に初診のある障害基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・第1号被保険者の死亡による遺族基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・寡婦年金、死亡一時金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・未支給基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・保険料免除、猶予、学生納付特例の申請の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
- ・資格取得時等における保険料の納付督促、口座振替の促進、前納の促進
- ・市町村で行なわれる業務や年金制度の周知に関する広報業務、年金全般の相談業務

(1) 適用状況(令和4年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

区 分	人 数
強制加入	第1号被保険者 10,250 人
	第3号被保険者 3,482 人
任意加入	60歳未満 11 人
	60歳以上 62 人
計	13,805 人

(2) 保険料免除被保険者数(令和4年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

法 定 免 除	申請免除 (全額)	申請免除 (3/4)	申請免除 (半額)
1,375 人	1,414 人	114 人	95 人
申請免除 (1/4)	学生納付特例	納 付 猶 予	計
58 人	1,072 人	411 人	4,539 人

○成果方向等

国や日本年金機構との協力・連携を強め、適用洩れの防止に努めるなど申請の受理や進達等の業務について滞りなく遂行した。対象者への免除申請の案内、保険料の納付督促、口座振替納付の勧奨等について、市広報への掲載や窓口対応時にチラシを配布し説明するなど、市民への制度周知を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	5	老人福祉費	長寿介護課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 高齢者福祉施設整備に対する償還補助金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,820				1,820

○目標

社会福祉施設整備の社会福祉法人等に建設償還に伴う経費を補助し、福祉関係団体の円滑な運営を図り、社会福祉の推進を図る。

○実施内容

〈補助金の交付状況〉（単位：千円）

施設名	補助額
櫛福祉C	1,820

○成果方向等

近年、介護保険制度の見直し等で法人経営は不安定な傾向にあり、補助金の交付により法人の円滑な運営に貢献した。

2. シルバー人材センター運営助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,138	1,404			8,734

○目標

高齢者に就業の機会を確保し、その就業を援助して、高齢者の生きがいの充実・社会参加の推進を図ることを目的に、シルバー人材センターに補助金を交付し、高齢者の能力を活かした活力のある地域づくりを推進する。

○実施内容

〈事業実績〉

登録会員	就業率	平均年齢	受託件数	就業延人員	契約金額
977人	79.9%	73.0歳	7,905件	79,613人	323,697,643円

○成果方向等

少子高齢化が進む中、高齢者の就業の機会を確保するための受注拡大の取組みや会員のスキルアップのための講習会開催など、高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進を図った。

3. 老人福祉施設入所等措置事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
292,745			44,689	248,056

○目標

高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者等の福祉の向上を図る。

○実施内容

老人福祉法に基づき、養護老人ホームに入所措置を行う。鶴岡市老人ホーム入所措置規則に基づき養護老人ホーム入所の要否判定及び調査を行う。

施 設 名	入所人員（人）	施 設 名	入所人員（人）
ともえ（鶴岡市）	64	かたばみの家（酒田市）	2
思恩園（鶴岡市）	29	山静寿（山形市）	1

（令和4年3月末）

○成果方向等

令和3年度の入所措置件数は15件である。居宅において適切な養護を受けることが困難な高齢者に入所措置を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 高齢者生活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,386	774			6,612

(1) 老人はり、きゅう、マッサージ等施術費助成事業（決算額：2,412千円）

○目標

はり、きゅう、マッサージなどの施術費の一部を助成することにより、高齢者の健康保持の促進と心身の安らぎを図り、高齢者福祉の向上に資する。

○実施内容（通年実績）

交付状況 対象者：満70歳以上の方

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
交付者数	440	52	61	66	17	16	652
利用者数	356	42	46	57	16	12	529
延助成回数	1,608	200	200	271	71	62	2,412

○成果方向等

高齢者の健康保持の促進等が図られた。

(2) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業（決算額：299千円）

○目標

寝具の衛生管理が困難な高齢者に対して、寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、快適な在宅生活の維持を図る。

○実施内容（通年実績）

基本チェックリスト該当者、要支援又は要介護の認定を受けている概ね65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯で、病気等の理由により寝具類の衛生管理が困難な市民税が非課税世帯の方に対して、市で委託した業者が寝具の洗濯乾燥消毒等を行う。

〈実施状況〉

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
登録者数（人）	32	0	0	4	0	1	37
延サービス回数	41	0	0	5	0	2	48

○成果方向等

寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、利用者の衛生管理の向上が図られた。

(3) 外出支援サービス事業（決算額：1,064千円）

○目標

市民税非課税の方で、65歳以上または40歳から64歳の要介護認定を受けている方が、通院等で車椅子やストレッチャー専用タクシーを利用する際の料金を一部助成することにより、介護する家族や本人の身体的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容

医療機関への通院や入退院のため利用する場合に、1枚300円のサービス券を月8枚、年間96枚までを限度に交付し助成する。

実施状況

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
登録者数（人）	180	18	18	22	13	13	264

○成果方向等

通院等の外出に伴う介護者等の身体的、経済的負担の軽減が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 訪問理美容サービス事業(決算額：147千円)

○目標

理容所や美容院に出向くことが困難な要介護3以上の高齢者に対し、居宅で手軽にこれらのサービスが受けられるよう出張旅費の一部を助成し、当該高齢者の衛生の向上を図る。

○実施内容

老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容所や美容院に出向くことが困難な方に、居宅で受ける訪問理美容サービスの出張に要する費用として、1回あたり1,000円、年度内6回の利用を限度に助成券を交付する。令和3年度実績は、申請者が87人、延利用回数136回。

○成果方向等

理容所や美容院に出向くことが困難な高齢者の衛生の向上が図られた。

(5) 高齢者等雪下ろし費用助成事業(決算額：3,317千円)

○目標

高齢者等世帯で、自力で屋根の雪下ろしをすることができない世帯に、雪下ろしに要した費用の一部又は全額を助成し、生活の安定を図る。

○実施内容

次の対象者に、雪下ろし一回当たり、上限16,000円を助成する。

・対象者

市民税非課税世帯であって、次のいずれかに該当する世帯

①65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯または高齢者のみ世帯

②世帯主が身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳のいずれかを持つ世帯

③18歳未満の児童のみがいる母子世帯

実施状況

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
件数	21	2	53	18	70	57	221

○成果方向等

雪下ろしが必要な高齢者世帯等に雪下ろし費用を助成することで、生活の安定が図られた。

5. 朝日高齢者等活動支援施設運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,057			18	6,039

(1) 健康の里ふっくら施設管理事業（決算額：6,057千円）

○目標

高齢者等の生きがいを目的とした各種クラブ活動や母子健康保健事業等を実施する場として安心安全に利用できるよう施設の維持管理を行なう。

○実施内容

・施設の消防設備・電気保安設備等の管理委託料、燃料費・光熱水費等の維持管理経費を支出。

＜利用状況＞

区分	令和2年度	令和3年度	前年比
回数	117回	173回	147.9%
人数	2,010人	3,012人	149.9%

○成果方向等

地域の老人クラブ活動、子育て支援事業、母子保健事業、介護予防事業等が継続して実施利用されており、各種団体の活動支援が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	6	自立支援費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 自立支援給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,156,981	2,384,421			772,560

○目標

自立支援給付事業における「障害福祉サービス」を供給することにより、障害者が安心して暮らせる社会を作る。

○実施内容

・自立支援介護給付費の主な内容

①居宅介護事業（居宅介護・重度訪問介護）

障害（児）者のいる世帯が、ホームヘルパーを利用することによって本人や介護者の負担が軽減されて障害（児）者の生活維持が図られるよう支援する。

延べ利用者数 2,141人（R2 2,312人）

自立支援給付額 131,752千円

②生活介護事業

常時介護を必要とする障害者に、施設において、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談助言、創作的な活動、生産活動の機会の提供などを行い、障害者の自立と社会参加を促進する。

延べ利用者数 4,616人（R2 4,375人）

自立支援給付額 889,848千円

③短期入所事業

介護者が病気、事故等により、一時的に介護できなくなった場合、短期間入所させ、入浴、排せつ及び食事などの介護を行い、在宅障害者及びその家族の福祉の向上を図る。

延べ利用者数 1,145人（R2 1,012人）

自立支援給付額 51,995千円

④施設入所支援給付事業

施設入所する重度障害者について、主として夜間において、入浴、排泄及び食事等の介護、その他日常生活上の支援を行い、障害者の自立と更生を図る。

延べ利用者数 2,559人（R2 2,523人）

自立支援給付額 321,522千円

・自立支援訓練給付費の主な内容

①自立訓練（生活訓練）事業

知的障害、精神障害のある障害者につき、入浴、排せつ、食事等に関して自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談などを行い、生活能力の維持・向上を図られるよう支援する。

延べ利用者数 645人（R2 587人）

自立支援給付額 83,734千円

②就労移行支援事業

一般企業等への就職を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。

延べ利用者数 289人（R2 417人）

自立支援給付額 41,179千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③就労継続支援事業

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、通常の事業所で雇用されることが困難となった人、就労移行支援によっても通所の事業所に雇用されなかった人について、生産活動その他の活動の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練などを行い、生産活動にかかる知識及び能力の向上・維持を図られるよう支援する。

延べ利用者数 8,009人 (R2 7,919人)

自立支援給付額 1,092,908千円

④共同生活援助事業

知的障害、精神障害のある障害者に対し、主として夜間において、共同生活を営む住居で相談その他の日常生活上の援助を行い、自立した生活の維持を図られるよう支援する。

延べ利用者数 2,657人 (R2 2,568人)

自立支援給付額 322,852千円

○成果方向等

個々の障害(児)者の生活状況や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)をふまえ、一人一人に合った障害福祉サービスを供給できた。

2. 補装具給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,431	19,253			6,178

○目標

身体障害(児)者に対し、その身体機能を補足する補装具を給付し、その更生と福祉の増進を図る。

○実施内容

補装具給付件数 254件 (R2 231件) 25,409千円

○成果方向等

補装具の給付により、その更生と福祉の増進が図られた。

3. 地域生活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
86,927	28,309			58,618

○目標

障害(児)者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障害(児)者等の福祉の増進を図る。

○実施内容

- ・障害者相談支援事業 32,312千円

在宅の障害者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、就労支援、介護相談及び情報の提供等を総合的に行うことにより、障害者やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図る。

障害者…市総合保健福祉センター内「障害者相談支援センター」

障害児…あおば学園

相談者実人数 障害者 747人 障害児 563人

- ・日常生活用具給付事業

身体障害者・重度身体障害児に対し、日常生活を容易にするための日常生活用具(手すり、たん吸引器等)の給付をし、福祉の増進に資する。

日常生活用具給付件数 2,142件 19,072千円

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	1	児童福祉総務費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 障害児支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
451,965	355,148			96,817

○目標

障害のある子ども、発達が気になる子どもに、社会生活になじめるようなお手伝いをし、保護者へのアドバイスも行い児童福祉の向上を図る。

○実施内容（児童発達支援）

延べ利用者数 351人 （R2 419人）

障害児通所給付費 59,174千円

○実施内容（放課後等デイサービス）

延べ利用者数 3,317人 （R2 3,022人）

障害児通所給付費 375,300千円

○成果方向等

在宅の心身障害児に対してその発達を促すとともに保護者の養育指導を行うことにより、児童福祉の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	1	児童福祉総務費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 放課後児童対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
371,633	262,708			108,925

(1) 放課後児童対策事業運営委託・放課後児童健全育成事業補助金

○目標

放課後留守になる家庭の児童を対象に、遊び及び生活の場の提供を行う放課後児童クラブの運営委託及び補助を行い、児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

・24箇所の放課後児童クラブに対し、運営を委託及び補助

クラブ名	登録児童数（人）	委託料（円）	補助金（円）	計（円）
第一学区学童保育所	200	27,901,000	14,183,000	42,084,000
第二学区学童保育所	115	11,651,000	8,794,000	20,445,000
ばあばままキッズ	13	4,198,000	1,783,000	5,981,000
第三学区学童保育所	188	21,241,000	23,367,000	44,608,000
SORAI放課後児童クラブ	82	11,278,000	12,275,000	23,553,000
第四学区学童保育所 太陽の子	197	15,652,000	11,990,000	27,642,000
第五学区学童保育所 虹っ子クラブ	37	5,587,500	5,799,000	11,386,500
第五学区学童保育所 風っ子クラブ	54	5,658,500	4,489,000	10,147,500
第五学区学童保育所 おひさまクラブ	43	5,651,500	5,975,000	11,626,500
第五学区学童保育所 あおぞらクラブ	54	5,639,500	5,042,000	10,681,500
第六学区学童保育所 ゆりのき	103	11,549,500	11,027,000	22,576,500
鶴岡西部放課後児童クラブ ひまわり	74	4,606,500	4,680,000	9,286,500
放課後児童クラブ いつき	67	6,110,500	1,791,000	7,901,500
京田きらきらいこの家	72	11,372,000	5,396,000	16,768,000
黄金放課後児童クラブ	45	5,062,000	888,000	5,950,000
大泉学童保育所	55	5,850,530	1,147,000	6,997,530
大山放課後児童クラブ	102	10,723,000	6,036,000	16,759,000
藤島児童クラブ	78	12,007,000	11,177,000	23,184,000
泉学童保育所	48	5,400,500	2,428,000	7,828,500
広瀬学童保育所	62	5,825,500	2,210,000	8,035,500
櫛引西学童保育所 ポケットクラブ	55	5,775,500	4,251,000	10,026,500
櫛引東学童保育所 ランドセルクラブ	30	3,069,000	1,261,000	4,330,000
朝日学童保育所	52	5,771,500	2,828,000	8,599,500
温海放課後児童クラブ あつみっこクラブ	38	4,805,787	3,296,000	8,101,787
計	1,864	212,386,817	152,113,000	364,499,817

(2) 新型コロナウイルス感染症対策放課後児童クラブ利用料減免事業

○目標

利用者等の感染により放課後児童クラブを休所した場合等に、クラブが保護者に返還する日割り利用料を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○実施内容

基準額：1人当たり日額500円

対象：1,104人 補助額：4,098,000円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

休所や感染した児童が利用停止となった場合の利用料返還に係る補助を行い、感染防止への取組及びクラブの運営を支援した。

(3) 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業

○目標

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員や補助員等の処遇の改善のため、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げる放課後児童クラブに対して、必要な経費を補助する。

○実施内容

基準額：11,000円×賃金改善対象者×事業実施月数

対象：24クラブ39支援単位 補助額：3,034,900円

○成果方向等

処遇改善により放課後児童クラブに携わる人材の確保及び資質の向上につながり、質の高い保育を安定的に提供することができた。

2. 病児保育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,119	10,074			5,045

○目標

保育所等に通所している児童が病気または病気回復期のため、集団保育が困難で保護者が就労等により家庭で育児を行うことができない場合に、児童を一時的に預かることにより保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

事業実施施設

- ・医療法人なごみ会 三井病院内「カトレアキッズルーム」
- ・社会福祉法人道形保育会 ちわら菜の花こども園「はなな」
- ・市立南部保育園「らっこルーム」

年度	施設名	開設日数	登録人数（人）	利用実人数（人）	利用延人数（人）	減免(2,000円)	減免(1,000円)
R3	カトレア	293	138 (累計1,038)	19	25	2件(1人)	1件(1人)
	ちわら	291		28	37	0件(0人)	0件(0人)
	南部	239		113	193	32件(16人)	4件(1人)

○成果方向等

児童の病気または病気回復期において、両親の就労によりやむを得ず家庭での保育ができない場合に対応し、子育てと就労の両立支援に寄与した。

3. つるおか森の保育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,069				1,069

○目標

次代を担う子どもたちが、地域の恵まれた自然環境での体験を通じて豊かな感性や健康な心身を養うことができるように、地域の人々と連携し、実践及び研究を行う。

○実施内容

市内保育園等で構成される「つるおか森の保育研究会」の活動を中心に、自然保育の実践、発信、研修を実施・支援し、子どもたちの自然体験活動を推進する取り組みを行った。

事業内容は次のとおり。

- ・森の保育推進員を1人配置し、各種事業の支援や事業の普及啓発を行った
- ・森の保育実践事業の支援（自主活動11件、自然体験活動2件、研修助成3件）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・第11回つるおか森の保育フォーラムの開催（講師：井上 寿 氏、参加者：113人）
- ・会員研修会の実施（全3回、講師：佐藤 裕子氏、参加者：43人）
- ・活動ポスター展の開催
- ・活動記録集の発行

○成果方向等

各施設の自然体験活動を支援し、子どもの豊かな感性や健康な心と身体の育成に努めた。
森の保育フォーラムを開催し、保護者や市民に対して森の保育研究会の活動を周知することで、自然体験活動の意義について関心を高めることができた。
会員研修会を実施し、保育士や関係者の自然体験活動に関する資質向上が図られた。

4. 新型コロナウイルス感染症対策児童福祉

施設等感染予防対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
39,494	17,898			21,596

○目標

児童福祉施設等の職員が、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、保育等事業を継続的に実施するため必要な経費を補助することにより、感染拡大防止を図る。

○実施内容

新型コロナウイルス感染拡大防止のための衛生用品・備品の購入やかかり増し経費等に対し1施設あたり上限30～50万円の補助金を交付した。

また、感染拡大の緊急対策としてC02モニターを各施設へ配布した。

施設区分	か所数	金額（円）
保育所等	51	20,794,000
児童厚生施設	6	1,755,000
放課後児童クラブ	21	9,765,000
地域子育て支援拠点	13	3,693,000
市直営施設	4	1,541,828
計	95	37,548,828

※C02モニター 配布数 402台（79施設） 1,945,680円

○成果方向等

児童福祉施設での新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られ、継続的な事業実施に寄与した。

5. 新型コロナウイルス感染症対策

ICT化推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,370	2,000			5,370

○目標

ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るため、放課後児童クラブ等における業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を受講する環境の整備を支援する。

○実施内容

放課後児童クラブ 14クラブ22支援の単位 補助額：7,141,000円

子育て広場まんまルーム 補助額：229,000円

○成果方向等

コロナ禍においても支援員等の資質向上を図ることができ、ポストコロナに向けた施設内のICT環境の整備を図ることができた。

6. 新生児子育て応援特別給付金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
200	101			99

○目標

コロナ禍の不安な中で出産された家庭を経済的に支援し、子育てに係る負担の軽減を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施している国の特別定額給付金の対象と
ならない新生児（基準日の翌日（令和2年4月28日）以降で、令和3年4月1日に生まれた子ど
も）に対し、市独自に国と同額の10万円を給付する。

支給状況

支給日	対象者数（人）	対象児童数（人）	金額（円）
4月28日	2	2	200,000
計	2	2	200,000

○成果方向等

児童がいる家庭等の生活安定に寄与した。

7. 子ども見守りサポート事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,467				1,467

○目標

放課後児童クラブが開設されていない学区において、自治振興会などの地域団体がコミュ
ニティセンター等を活用し、放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、
児童の健全育成を推進する。

○実施内容

小学校の長期休業中に地域団体がコミュニティセンター等を活用して、地域児童を預かる事業
に支援を行う。

実施状況

地区	項目	春休み（4月）	夏休み	正月休み	春休み（3月）
三瀬	登録児童数	19人			
	参加児童数	延べ67人 （平均11.1人）	延べ199人 （平均12.4人）	延べ70人 （平均11.6人）	延べ127人 （平均14.1人）
	実施時期	4/1～4/8 （6日間）	7/26～8/18 （16日間）	12/27～1/7 （6日間）	3/18～3/31 （9日間）
上郷	登録児童数	29人	37人		29人
	参加児童数	延べ90人 （平均22.5人）	延べ343人 （平均26.3人）		延べ173人 （平均19.2人）
	実施時期	4/1～4/6 （4日間）	7/26～8/19 （13日間）		3/18～3/31 （9日間）
西郷	登録児童数	61人			
	参加児童数		延べ224人 （平均22.4人）		延べ111人 （平均27.7人）
	実施時期		7/26～8/6 （10日間）		3/22～3/25 （4日間）

○成果方向等

放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成を推進した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 鶴岡市出産支援給付金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
39,225	39,225			

○目標

出産費用の負担軽減に向けて、新生児が出生した世帯に給付金を支給することで、新生児の誕生を祝うとともに、子育て家庭への家計の支援を行う。

○実施内容

令和3年4月2日から令和4年3月31日までの期間に出生し、県もしくは市に出生後最初の住民登録をされた新生児の父又は母のいずれかに、対象児1人あたり58,000円を給付する。

支給状況

対象者数（人）	対象児童数（人）	金額（円）
664	670	38,860,000

○成果方向等

児童が出生した世帯の生活安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	1	児童福祉総務費	子ども・生活支援 給付金等対策室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 子育て世帯臨時特別給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,687,738	1,679,565			8,173

○目標

新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が及ぶ中、簡素な仕組みで迅速かつ的確に臨時特別給付金を支給することにより、子育て世帯への家計の支援を行う。

○実施内容

18歳以下の対象児童を養育するものに対し、児童一人当たり10万円の臨時特別給付金を給付した。

支給状況

支給月	対象者数（人）	対象児童数（人）	金額（円）
12月	9,066	16,048	1,604,800,000
1月	379	471	47,100,000
2月	120	145	14,500,000
3月	83	92	9,200,000
4月	25	28	2,752,000
計	9,673	16,784	1,678,352,000

○成果方向等

クーポン給付によらず現金での一括給付としたことで、速やかな給付を実現し、子育て世帯の生活安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	2	保育所運営費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 子どものための教育・保育給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,568,787	2,590,077		105,061	1,873,649

○目標

保育や教育を必要とする乳幼児について、民営保育所等に保育・教育の実施を委託し、児童の福祉向上を図る。

○実施内容

民営保育園33園、認定こども園14園、幼稚園1園、地域型保育4施設及び市外広域入所14施設に対し、教育・保育給付費の支払いを行う。

市内公設民営9園への委託料	1,010,800,000 円
市内民設民営24園への委託料	1,913,095,250 円
市内民設民営認定こども園14園への委託料	1,412,232,367 円
市内民設民営幼稚園1園への委託料	74,302,000 円
市内民設民営地域型保育4施設への委託料	123,071,320 円
他市町村への委託料	20,006,890 円
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	15,279,440 円

○成果方向等

保育や教育を必要とする乳幼児の保育・教育の実施により、児童の福祉向上が図られた。

2. 民間保育所等への各種補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
212,482	65,831	13,900		132,751

○目標

民間立の認可保育所、認定こども園に補助金を交付し、保育事業の充実及び保育所等運営の安定を図る。

○実施内容

区 分	対象施設数	補 助 金 額 (円)
一 時 預 か り 事 業	19	38,837,886
病 児 保 育 事 業	13	51,496,355
延 長 保 育 事 業	18	10,916,400
保 育 所 等 地 域 活 動 事 業	20	2,517,363
障 害 児 等 保 育 事 業	27	57,194,619
民 間 保 育 所 等 運 営 費 補 助 金	36	21,334,200
温 海 地 域 保 育 所 通 園 事 業 補 助 金	2	13,975,680
保 育 体 制 強 化 事 業	12	11,786,945
保 育 所 等 に お け る ICT 化 等 推 進 事 業	1	750,000
保 育 補 助 者 雇 上 強 化 事 業	3	3,672,000
計		212,481,448

○成果方向等

保護者等の多様なニーズに対応したきめ細かな保育サービスの提供や安定した保育所等の運営により児童福祉の向上に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 市立保育園管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
242,542	9,917		82,626	149,999

○目標

保育を必要とする乳幼児を市立保育園(市営)で保育し、児童の福祉向上を図る。

○実施内容

(令和4年3月1日現在)

施設名	定員 (人)	入所児童数 (人)	入所率 (%)
西部保育園	100	95	95.00
南部保育園	140	129	92.14
かたばみ保育園	100	94	94.00
計	340	318	93.53

○成果方向等

保育を必要とする乳幼児の保育実施により、児童の福祉向上が図られた。

4. 届出保育施設等運営費補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,077	3,770			9,307

○目標

届出保育施設等(認可外保育施設)に補助金を交付し、認可保育所待機児童の受け入れ促進、多子世帯等の経済的負担の軽減を図り、児童福祉の向上を図る。また、国の幼児教育・保育の無償化に対応し、保育の必要性が認められる児童(年齢・所得要件あり)の保育料を無償とする。

○実施内容

	施設数	対象児童数 (人)	補助金額 (円)
保育サービス充実支援事業	2	-	2,725,500
保育料負担軽減事業	7	11	1,961,460
多子世帯等負担軽減事業	10	59	4,719,848
第3子以降保育料無償化事業	7	18	2,708,518
登園自粛等保育料負担軽減事業	5	62	660,454
認可外保育施設等利用費給付	2	2	301,300
計			13,077,080

○成果方向等

認可保育所の補完的役割を果たすなど、児童福祉の向上が図られた。

5. 預かり保育事業施設等利用費給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,189	5,859			2,330

○目標

幼稚園や認定こども園に預かり保育に係る施設等利用費を給付し、預かり保育事業を推進し、保護者の子育てと経済的負担を軽減する。

○実施内容

幼稚園や認定こども園に入所している施設等利用給付認定児の教育時間を越えた預かり保育に係る利用料を基準の範囲内で無償化し、その費用を施設等利用費として施設に給付。

施設数	利用延べ人数 (人)	給付額 (円)
16	1,666	8,189,180

○成果方向等

保育を必要とする児童の預かり保育が無償化され、保護者の経済的負担の軽減と、仕事と子育ての両立支援が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 第3子以降保育料等無償化

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
77,105				77,105

○目標

年度当初満18歳未満の児童を3人以上養育している世帯で、第3子以降の保育料を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

また、令和元年10月から開始された国の幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上の副食費が徴収となるが、保育料と同様に、第3子以降は無償化する。

※同時在園の第3子や生活保護世帯、年収360万円未満等の第3子の保育料と副食費は、国の制度により無償化となる。

○実施内容

・保育料

施設区分	施設数	該当者（人）	事業費（円）	備 考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育	45	223	55,390,200	
届出保育施設等（認可外保育施設）	7	18	2,708,518	（再掲）多子世帯保育料軽減事業の第3子を含む
計	52	241	58,098,718	

・副食費

	施設数	該当者（人）	事業費（円）	備 考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育	48	377	19,006,650	届出保育施設等は、保育料に含む

○成果方向等

子育て支援の一環として、経済的負担が大きいと考えられる多子世帯の負担軽減につながった。

また、保育料等の負担を心配せずに保育所や幼稚園などに入園させることができ、仕事と子育ての両立支援が拡大したものと考えられる。

7. 保育料負担軽減事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
61,731	30,865			30,866

○目標

山形県が実施する「保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業」と連携し、0歳から2歳児の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

○実施内容

令和3年9月から市区町村民税97,000円未満の世帯の保育料無償化を実施

	対象者（人）	軽減額（円）
認可保育所、認定こども園、地域型保育事業	512	59,310,530
届出保育施設	11	1,961,460

※再掲 届出保育施設は「4. 届出保育施設等運営費補助事業」の保育料負担軽減事業額

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	3	児童福祉施設費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
95,747	10,476			85,271

(1) 中央児童館、鶴岡西部児童館、鶴岡南部児童館、陽光児童館、大山児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ運営を委託した。

施設名	利用者数 (人)	施設別経費 (円)
中央児童館	29,812 (R2 33,076)	23,761,600
鶴岡西部児童館	17,909 (R2 17,489)	14,619,000
鶴岡南部児童館	35,961 (R2 35,591)	17,906,000
陽光児童館	35,684 (R2 33,139)	17,222,000
大山児童館	15,721 (R2 14,034)	12,984,000
計	135,087 (R2 133,329)	86,492,600

○成果方向等

各施設とも工夫を凝らした事業を展開し、親子が楽しく安心して遊べる施設として活用されている。

(2) 藤島児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の(学)いなば学園へ運営を委託した。

・利用者数 19,410人 (R2 15,594人) 運営経費9,187,000円

児童健全育成事業の実施

藤島地域の小学校に通学している児童を対象に、太鼓教室、書道教室、その他各種事業を実施した。

○成果方向等

藤島地域の児童の健全育成に寄与している。

2. 子育て広場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,555	9,446			4,109

○目標

主に0～3歳の乳幼児及びその保護者に、親子の交流の場の提供、子育て情報等の提供等を行い、子育て不安の解消を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ委託し、子育て広場「まんまルーム」において各種事業を実施した。

・利用者数 7,082人 (R2 8,740人)

(1) 子育て親子の交流、つどいの場の提供

(2) 子育て相談の実施 (日常的な相談の他、月に2回中央児童館長、子ども家庭支援センター、市栄養士等による育児相談会を実施)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- (3) 子育て情報の提供
 (4) 親子行事、子育てに関する講習等の実施（月に1回開催）
 (5) ベビーシートの貸出（延べ379台）
 ・延貸出日数 10,406日（R2 13,962日）

○成果方向等

年末年始を除き通年開館していることから利用しやすく、子育て親子の育児不安の解消や情報提供等の子育て支援に寄与した。

3. 民間保育園等改修費補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
324	215			109

○目標

民間保育園等の施設整備費を補助し、児童の安全衛生の確保、保育サービスの拡充を図る。

○実施内容

施設名	法人名	整備内容
栄保育園	社会福祉法人栄保育会	空調機器整備
くしびき西部保育園	社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会	空調機器整備

○成果方向等

空調機器設置工事に対する補助により、児童の熱中症予防及び安全衛生の確保につながった。

4. 子ども家庭支援センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
117,209	70,405			46,804

(1) 子育て支援事業

○目標

自由来館の遊び場を提供し、育児に関する講座の開催や相談を通じて、子育て家庭を支援する。

○実施内容

子育て支援員及び利用者支援員を配置し、育児に関する相談に応じたほか、子育てに関する講座の開催や育児サークル支援を行った。

・なかよし広場利用者数（人）

総数	大人	子ども	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上
6,451	3,171	3,280	1,570	981	362	210	157

- ・ハッピーホリデー（休日午前開所・月1回 計12回） 利用者数 76組(197人)
- ・子育て支援イベント・講座等の開催 40回
- ・育児サークル訪問 119回
- ・育児相談(子ども総合相談窓口相談含む) 延べ4,065件
- ・ノーバディズ・パーフェクト・プログラム 6回
- ・つるおか子育てアプリ 登録者数 1,273人

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、講座やイベントを開催し、参加者同士の情報交換や交流を図るとともに、育児に関する相談を受け、継続的に関わることで、育児の不安感や孤立感の解消につながった。

「つるおか子育てアプリ」の活用により、子育てに関する情報を効果的に発信することができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 地域子育て支援センターネットワーク事業

○目標

地域子育て支援センターに対して委託料又は補助金を交付することにより、子育て支援の着実な定着を図る。また、連携して事業等を実施することにより、市全体の支援の充実を図る。

○実施内容

地域子育て支援センター事業委託料	16,668千円（羽黒、朝日地域 2か所）
地域子育て支援拠点事業補助金	60,269千円（鶴岡、櫛引、温海地域 10か所）

○成果方向等

補助金交付により、講師を招いた講座の開催など支援の充実につながった。また、乳幼児の発育に関する研修会の実施や他支援センターとの連携により、職員の資質向上を図り子育て支援の向上につながった。

(3) ファミリー・サポート・センター事業

○目標

児童・乳児の預かり等の援助を受けたい方（おねがい会員）と援助をしてくれる方（まかせて会員）とを仲介し、保護者の仕事と育児の両立支援を行う。

○実施内容

会員数（人）	・援助回数（実援助回数）	1,154回
おねがい会員	・事由別内訳	
まかせて会員	①子どもの病気・習い事・休みの時の援助	531回
両方会員	②保育施設の登降園前後の援助	130回
計	③学校・学童保育所関連の援助	426回
	④保護者が仕事の場合の援助	1回
	⑤その他の場合の援助	66回

○成果方向等

核家族化や就労形態が複雑化する中で、仕事と育児の両立を支援し、育児負担が軽減された。援助内容の多様化が進む中で、まかせて会員の周知と新規登録の促進を継続していく。

(4) 乳幼児発達支援事業

○目標

発達に課題を持つ児童や関わりの難しい児童についての相談、保護者や関係職員への研修、保育園の訪問指導等を実施し、発達障害の理解促進と継続的な支援を行う。

○実施内容

・発達相談（月2回）	相談件数	延べ 203件
・専門保育士コンサルテーション・園訪問等	訪問施設数	45施設 延べ142回
・幼児期の自閉症療育研修会（オンライン研修）	参加者数	1日目103人、2日目73人
・めばえ部会（発達支援研究会）	参加者数	16人
・保護者療育研修会（3回）	参加者数	延べ 65人
	※コロナ等のため1回中止	
・発達障害児支援事業研修会	参加者数	48人
・親子療育支援教室（にこにこクラブ）（9回）	参加親子数	4組
	※コロナ等のため1回中止	
・親子療育支援教室（ステップ）（5回）	参加親子数	2組
	※コロナのため1回中止	
・ことばの教室（月4回）	指導回数	延べ141回

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

研修会や相談支援、園訪問等により、発達障害への理解促進を図り、支援の充実に努めた。

(5) 要保護児童対策事業

○目標

児童虐待を防止し、支援や見守りが必要な家庭に対して関係機関と連携をしながら適切な支援を行う。

○実施内容

- ・要保護児童対策地域協議会
代表者会議(1回)、実務者会議(6回)、個別ケース検討会議(42回)、
研修会(1回・参加者18人)、講演会(1回・参加者39人)
- ・児童虐待通告件数 69件(内、虐待認定件数42件)
- ・オレンジリボンキャンペーン(児童虐待防止月間啓発活動・11月)
- ・養育支援訪問事業(出前保育) 訪問回数 延べ166回(対象児実人数 30人)
- ・子育て世代包括支援センター「子ども総合相談窓口」相談件数 85件
- ・児童家庭相談記録システムの導入(契約期間：R3. 7. 30～R3. 12. 28 委託料：14,850,000円)

○成果方向等

健康課と連携して虐待のリスクを早期に把握するとともに、通告を受けた場合は早期の安否確認を行った。今後も関係機関との連携を図りながら、要保護児童の適切な支援に努めていく。

「子ども総合相談窓口」では、相談支援事業所あおば学園及び学校教育課の協力により、幅広い年代へのきめ細やかな相談対応を行った。

児童家庭相談記録システムの導入により、児童虐待に関する通告、相談、対応経過をデータベース化し、事務の効率化を図った。

5. 第五学区放課後児童クラブ整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,583		7,700	3,800	83

○目標

朝陽第五小学校の老朽化に伴う改築に合わせ、これまで点在していた4つの放課後児童クラブを整備し、放課後における児童の居場所づくりの推進を図る。

○実施内容

- ・第五学区放課後児童クラブ新築工事設計業務委託(前払分)

○成果方向等

令和6年度の開所に向けて、関係団体と協議を重ねながら整備を進めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	4	児童措置費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童手当支給費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,601,740	1,357,097			244,643

○目標

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

○実施内容

中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している父又は母等に支給する。

区 分	支給月額（円）
3歳未満	15,000
3歳～小学生修了前（第1・2子）	10,000
3歳～小学生修了前（第3子以降）	15,000
中学生	10,000
特例給付	5,000

＊「第3子以降」とは、高校生までの児童のうち、3番目以降をいう。

＊施設入所児童は第1子扱いとなる。

令和3年度支給状況（令和4年2月末現在）

受給者数（人）			児童数（人）		
一 般		7,033	一般	3歳未満	1,796
特例給付		237		3歳～小学校修了前	7,484
施設	乳児院	1		中学生	2,623
	児童養護施設	1	特例給付		355
	里親・小規模住居型施設	6	施設		58
合 計		7,278	合 計		12,316

○成果方向等

児童がいる家庭等の生活安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	5	母子福祉費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童扶養手当支給事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
376, 143	125, 562		78	250, 503

○目標

父子又は母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与する。

○実施内容

父（母）親と生計を同じくしていない児童の母（父）、あるいは母（父）に代わって、その児童を養育している方に、児童が18歳に達した年度末まで支給する。

認定者数952人 内受給者数815人 （令和4年3月31日現在）

区分		延児童数（人）	支給額（円）	支給月額（円）
全部支給者		3, 996	173, 173, 500	43, 160（R2. 4～）
一部停止者		5, 476	163, 143, 470	10, 180～43, 150（R2. 4～）
加算	2子加算	3, 255	29, 777, 610	5, 100～10, 180（R2. 4～）
	3子以降加算	870	4, 992, 460	3, 060～6, 100（R2. 4～）
合計		13, 597	371, 087, 040	

○成果方向等

父子・母子家庭の生活安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。

2. 子育て世帯生活支援特別給付金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
110, 091	110, 091			

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が生じていると思われる低所得の子育て世帯を支援する。

○実施内容

児童扶養手当受給者、公的年金を受給しており児童扶養手当が全部停止している方、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し児童扶養手当を受給している方と同じ収入水準または市民税非課税相当の収入水準になった子育て世帯等に給付金を支給した。

基本給付：児童1人につき5万円

支給対象者	基本給付	
	支給件数（件）	支給金額（円）
児童扶養手当受給者	785	56, 300, 000
年金受給者等	21	1, 550, 000
家計急変者	18	1, 350, 000
ひとり親世帯以外	489	44, 500, 000
合計	1, 313	103, 700, 000

○成果方向等

コロナ禍で困窮している子育て世帯の支援につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	3	2	扶助費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 各種扶助費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,004,866	1,517,797			487,069

○目標

何らかの理由により、生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低生活を保障するとともに、生活の自立の助長を図る。

○実施内容

保護は、国の定める基準により測定した要保護者の需要を基礎とし、そのうち金銭又は物品の満たす事のできない不足分を補うため扶助費を支給する。

○成果方向等

保護率、保護世帯数はともに増加している。被保護世帯の大部分は高齢、傷病、障害等の世帯であるが、リーマンショック以降、フリーター、人材派遣等の不安定な就労形態、多重債務離婚等により生活困難に陥るその他世帯のケースが増加していた。しかし、ここ近年、高齢者世帯が再び増加傾向にある。

民生委員児童委員をはじめとし、関係機関の協力を得ながら、適正な生活保護運営に努めるとともに、個別の世帯の実情に対応した他法他施策の活用等、きめの細かい適切な援助を実施する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 献血推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,412	210			1,202

○目標

「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、庄内保健所・県赤十字血液センターと連携し、市民・企業及び団体等に対し、献血の啓蒙を図るとともに、献血者の確保を図り、医療に必要な血液の安定供給に資する。

また、骨髄等を提供した方に対して骨髄移植ドナー支援助成金を交付し、骨髄移植の推進を図る。

○実施内容

(1) 献血者数及び確保目標に対する割合

(確保目標については、県で設定した数を実施日数で配分したもの)

	確保目標 (人)		献血実績 (人)		達成率 (%)	
	400m l	200m l	400m l	200m l	400m l	200m l
鶴岡地域	2,521	50	2,918	81	115.7	162.0
藤島地域	50	1	66	0	132.0	0
羽黒地域	50	1	43	1	86.0	100.0
櫛引地域	70	1	76	1	108.5	100.0
朝日地域	50	2	40	2	80.0	100.0
温海地域	50	1	29	2	58.0	200.0
合 計	2,791	56	3,172	87	113.7	155.4

(2) 協力事業所等

	事業所等数	回数	人数 (延)
事業所(官公署含む)	40	66	1,601
大学・専門学校	1	2	35
高等学校	5	5	179
街頭 (商業施設含む)	7	31	1,444

○成果方向等

各事業所や毎月の定点受け入れ施設の協力により、確保目標を超える献血者を確保することができた。高齢化・少子化社会の進行に伴う献血人口の減少は大きな問題であり、若年層に対する啓蒙活動に重点を置き、毎年度目標達成に向けて事業を実施する。

2. 保健衛生一般管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,053			55	6,998

○目標

市民の福祉の増進及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

- ・湯野浜公衆浴場施設の適正な管理運営を行った。

施設名	利用者延べ人数 (人)		
	R1	R2	R3
鶴岡市湯野浜上区公衆浴場	37,008	29,867	32,624
鶴岡市湯野浜下区公衆浴場	44,363	41,962	38,142

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

地域においては、生活に密着した施設として、公衆衛生の向上に貢献している。
市内での新型コロナ感染者の増加もあったため、外出自粛等により利用者数が減少している。
指定管理者と協議し、感染予防対策を講じながら利用促進に努める。
新型コロナウイルス感染拡大、光熱水費の値上げ等による影響により、支出超過となったため、
管理運営にかかる必要経費相当額として管理運営委託料を支出した。（1,980千円）

3. 妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
71,997	7,588		12	64,397

○目標

母子保健法に基づき母性及び乳幼児の健康増進を図る。経済負担や不安を軽減し、安心安全な妊娠・出産や子育てを支援し、子どもの健やかな成長を促進すると共に、虐待を予防する。
子育てに関わる機関と連携し子育て世代包括支援センター機能を強化し切れ目なく支援する。

○実施内容

- (1) 母子健康手帳交付状況 全交付数 654(日本語版648、英語版1、中国語版1、ベトナム語版4)
(2) 母子保健相談支援事業
母子保健コーディネーターを配置し妊娠・出産・育児に係る相談・助言を実施。
相談実績

相談	訪問・面談	電話支援	他機関との連携・調整
517人	実30人・延73人	175回	163回

- (3) 妊婦健康診査費用公費負担 (妊婦健診初回10,000円、2～14回目5,000円、超音波検査1回目5,300円、2～4回目4,770円、子宮頸がん検診3,400円、HTLV-1抗体検査2,290円、性器クラミジア抗原検査2,100円を上限に公費負担)

回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
受診数	650	640	624	612	606	631	600
回数	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
受診数	593	653	595	549	523	395	302
回数	超音波1	超音波2	超音波3	超音波4	子宮頸がん	HTLV-1	性器クラミジア
受診数	650	634	656	616	637	648	656

- (4) 訪問指導事業

対象	乳児	低出生体重児	幼児	妊産婦	その他
実人数	658	37	33	710	16
延人数	731	43	44	798	20

- (5) プレママ教室、母乳・ミルク相談、産後母子ケア事業

プレママ教室		産後母子ケア事業	
回数	参加総数	日帰り型	宿泊型
10	168	実3 延4 (延利用日数4日)	実2 延2 (延利用日数4日)

母乳・ミルク相談				
	定期相談	随時相談		訪問
		面談	電話	
実人数	37	9	19	3
延人数	50	13	24	4

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(6)妊産婦サポート事業 支援が必要な妊産婦に対し妊娠中から助産師が支援を実施

訪問・面談支援 実数 20人 延人数 46人

(7)すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進事業

子育て講演会	令和3年11月13日実施 参加者50人
出前子育て懇談会	赤ちゃん広場で実施 参加者20人
円卓会議	令和4年2月15日実施
すこやかネット通信	令和3年11月 56号発行 令和4年3月 57号発行
専門部会活動	研修部・推進部・編集部に分かれて事業活動を推進

○成果方向等

妊娠届出時の全妊婦との面談・アセスメントにより、支援が必要な妊婦を早期に発見し、妊娠期から産後まで不安定になりやすい時期にきめ細かな支援を行うことで、産後うつや虐待リスクの早期発見・対応に繋げることができた。プレママ教室、母乳・ミルク相談等を実施し、産前産後の支援を継続した。子ども家庭支援センターと連携を図り、子育て世代包括支援センターとして妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。

4. 乳幼児健康診査・健康相談・健康教育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,708			31	8,677

○目標

母子保健法に基づき乳幼児の健康増進を図るため健康診査や保健指導を実施し、異常の早期発見や正しい知識の普及啓発により育児不安の軽減に努め、母子共にすこやかな成長発達を促していく。また、健康診査等からの継続事業として元気キッズ教室等を実施し、幼児肥満や小児の生活習慣病予防、乳幼児の健康づくりのための正しい食生活の普及を図る。

先天的な障害や発達障害、また疑いのある児などの障害受容と育児を支援するとともに保健・医療・福祉・保育・教育機関の連携を図る。

○実施内容

(1) 乳幼児健康診査・健康相談事業

種 別		対 象 者	対象児数	受診人数	受診率
乳幼児健康診査	4 か 月 児 健 康 診 査	3 か 月 ～ 4 か 月 児	682	677	99.3%
	1歳6か月児健康診査	1歳6か月～1歳7か月児	743	738	99.3%
	3 歳 児 健 康 診 査	3歳5か月～3歳6か月児	702	698	99.4%
1歳6か月児・3歳児精密健康診査		要精密健康診査対象児	132	126	95.5%
7か月児健康相談		7 か 月 ～ 8 か 月 児	646	634	98.1%

※令和3年度より7か月児健康診査を7か月児健康相談に変更

(2) 保健指導事業

種 別	回数	件数
定 期 育 児 相 談	518	3,272
不 定 期 育 児 相 談		842
電 話 相 談		2,100

(3) 健康教育事業

ア) 食育指導と育児教室

種 別		回数	人数
食 育	離 乳 食 指 導	48	1,311
	ベビーキッチン	2	16
	食 育 教 室	1	23
育児教室	育児サークル支援	8	124

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

イ) 思春期教育

回数	対象者	参加者数
1	中学生	28

ウ) 歯科健康教育

対 象		回数	人数
乳児の保護者	7 か 月 児 健 康 相 談	24	634
幼児及び保護者	1歳6か月児・3歳児健康診査	51	1,436
	育 児 サ ー ク ル 等	6	128

(4) 健康支援事業

ア) 言語発達相談

回数	人数	
	実	延
8	38	50

イ) 元気キッズ教室

回数	肥満児	人数	低身長	人数
	実	延	実	延
4	28	30	8	9

○成果方向等

乳幼児健康診査の受診率は100%近くが維持され、健診未受診者においても全数の状況を確認し異常の早期発見や要支援家庭の支援につなげることができ、育てにくさを感じている親の支援や児童虐待未然防止が図られた。

育児相談・健康教育の場においても、正しい知識の普及・啓発により母親の育児力育成を図ることができた。

肥満児への支援によって、正しい生活習慣に向けた知識の普及、啓発が図られた。

障害やその疑いがある子どもを持つ親や子供の発達を促していくための支援を図ることができた。

5. 特定不妊治療費助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,624				18,624

○目標

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精による治療法）を受ける夫婦に対し、山形県特定不妊治療費助成事業に上乗せして費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、少子化対策に努める。

○実施内容

(1) 費用助成申請状況

助成組数 実114 延185

○成果方向等

特定不妊治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減が図られた。

6. 鶴岡市総合保健福祉センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
40,109			9,972	30,137

○目標

複合施設である「鶴岡市総合保健福祉センター」を適正に管理し、健康、子育て、福祉、応急医療等の拠点施設としての機能強化を図り、「健康と福祉のまちづくり」を推進する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

保健センター利用状況（人）

	総合健診 ホール	軽トレーニング ルーム	健康増進 ホール	栄養指導 研修室	大会議室	小会議室	合 計
R1	11, 187	5, 552	12, 193	7, 883	15, 067	3, 907	55, 789
R2	2, 503	4, 370	9, 448	4, 536	10, 279	5, 048	36, 184
R3	9, 346	4, 150	9, 802	5, 413	9, 346	2, 427	40, 484

貸館利用料収入（円）

	算定額	減免額	収入額
R1	7, 261, 560	5, 065, 360	2, 196, 200
R2	5, 643, 190	4, 276, 050	1, 367, 140
R3	6, 456, 280	4, 755, 200	1, 701, 080

○成果方向等

健康・福祉・子育ての相談から、保健サービスの提供や、健康づくりを一体的・一元的に行うことで、市民の利便性や事業の効率化が図られた。新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として利用人数に制限を設けたため利用者数は減少したが、安全な利用につなげることができた。

7. 新型コロナウイルス感染症対策育児支援等

サービス利用料助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1, 052			800	252

○目標

県外での里帰り出産ができない妊産婦に対して、民間の育児支援等サービスの利用にかかる費用の助成を行い、里帰りしなくても安心して産前・産後を過ごせるようにする。

○実施内容

申請件数	利用件数
20件	12件

○成果方向等

本事業の予算に達し、また新型コロナ感染症の感染状況が落ち着いたことから、令和3年12月で事業終了となったが、県外へ里帰りしなくても、民間の育児支援等サービスを利用することで安心して産前・産後を過ごせる環境につなげることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	地域包括ケア推進室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
73,967			47,218	26,749

○目標

効能豊かな長沼温泉を資源に、健康増進施設として利用拡大を図り、地域の活性化に寄与する。

○実施内容

光熱水費（電気・ガス・上下水道）	10,095,839 円
施設、設備修繕料（32件）	10,149,700 円
施設保守管理業務委託料（9件）	1,968,120 円
指定管理委託料	51,718,700 円

【利用状況（延べ入浴者数）】 (人)

区分	令和2年度	令和3年度
大 人	111,429	133,615
小学生	2,224	2,843
計	113,653	136,458

○成果方向等

令和3年4月より観光施設から健康増進施設に変更し、委託方式により指定管理者の安定的経営を確保すると共に、指定管理者に長沼温泉振興会、地元町内会、長沼地区自治振興、温泉利用者の代表者などで構成する長沼温泉ぼっぼの湯運営協議会を選定し、地域に密着した運営を行った。

フレイル予防事業による健康体操、講演会、グラウンドゴルフ大会などの健康事業に取り組むと共に、地域活動センター、スポーツ・文化活動団体の事業と連携し利用拡大を図った。

適切な施設の保守管理と修繕により、安定した営業を行った。

2. くしびき温泉ゆーTown管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
69,693			35,547	34,146

○目標

効能豊かな泉質によって市民の健康福祉の増進を促すとともに、交流と賑わいの拠点として地域の活性化に寄与する。

○実施内容

燃料費及び光熱水費	13,718,396 円
施設、設備修繕費（22件）	12,092,795 円
施設保守管理業務委託料（8件）	2,944,700 円
指定管理委託料	33,459,000 円
フレイル予防事業委託料	2,000,000 円
工事費	2,860,000 円
備品購入費	2,618,000 円

【利用状況（延べ入浴者数）】 (人)

区分	令和2年度	令和3年度
大 人	84,383	99,880
小学生	1,070	1,615
計	85,453	101,495

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

令和2年度までの指定管理者である株式会社くしびきふるさと振興公社が解散したことにより、令和3年度より地元密着組織であるくしびき温泉ゆ〜Town管理運営組合が指定管理者となった。それまでの利用料金制による観光施設から、委託料制の健康増進施設へと運営方法を変更した。

フレイル予防等の健康福祉事業やスポーツ団体等との連携により利用者拡大を図りながら、運営戦略委員会、指定管理者等との定期的な会議を開催し、本所・庁舎・地域と一体的に企画立案、検証、改善に取り組んだ結果、令和3年度の利用者数は前年度を18.8%上回る結果となった。

施設は令和3年度で30年が経過し老朽化が進んでおり、空調設備や源泉ポンプの部品等に故障が発生したが、その都度適正に対応し、施設の維持管理に努めた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルス感染症予防対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,078				1,078

○目標

新型コロナウイルス感染症対策として感染状況の速やかな把握に努め、感染拡大を防止することで、業務の停滞を防止する。

保育施設職員、小中学校の関係職員、行政職員等を対象として、検査キットによる簡易検査を実施し、施設の閉鎖や職員の就業対応に活用する。

○実施内容

(1) 保育施設等への配布

検査キット配布先	配布個数
保育施設	498

(2) 学校教育施設等への配布

検査キット配布先	配布個数
市立小中学校	107

(3) 行政職への配布

検査キット配備先	配布個数
市役所関係機関	465

うち、130個は次年度へ繰越

(4) 医療従事者への配布

検査キット配布先	配布個数
総合健康福祉センター にこ●ふる	100

○成果方向等

検査キットを活用することで、保育施設、教育施設等では、適時閉鎖、再開の措置を講じ、感染拡大防止策を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症が収束するまで引き続き、対策を講じていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	2	予防費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 予防接種事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
229,473	9,497			219,976

○目標

予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

○実施内容

(1) 小児・学童定期予防接種対象者と実施状況

種 別		対 象 者	接種者数 (延人数)	医療機関 数	
百日咳、ジフテリア、 破傷風、ポリオ (4種混合)	1期初回	生後3か月～7歳6か月に至るまで	2,002	22	
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで	665		
ジフテリア、破傷風 (2種混合)	2期	11歳～13歳未満	860	32	
麻しん・風しん	1期	1歳～2歳に至るまで	642	25	
	2期	5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間にある者	890	30	
日本脳炎	1期初回	生後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	965	28	
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	346		
	2期	9歳～13歳未満 特例対象者含む ※1	428	33	
B C G		生後1歳に至るまで	648	13	
ヒブ（インフルエンザ 菌 b 型）	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	2,045	17	
	1期追加		641		
小児肺炎球菌	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	2,045	17	
	1期追加		638		
子宮頸がん(HPV) ※2	1 回目	小学6年～高校1年生の女子	379	25	
	2 回目		333		
	3 回目		265		
水痘	初回	1歳～3歳に至るまで	644	22	
	追加	初回終了後3か月～3歳に至るまで	680		
B型肝炎	1 回目	生後 1 歳に至るまでの間(27日以上あけて2回目、さらに1回目から139日以上を経過し1回)	694	17	
	2 回目		685		
	3 回目		617		
ロタウイルス	1 価	生後6週0日後～生後24週0日後	390	11	
			2 回目		391
	5 価	生後6週0日後～生後32週0日後	299	10	
			2 回目		289
			3 回目		281

- ・実施方法 対象者へ予診票綴を交付し、委託した契約医療機関で実施する。
全額を助成する。

※1 日本脳炎特例対象者

- ①H7. 4. 2～H19. 4. 1生で20歳未満の者は、未接種分を定期接種として受けることができる。
- ②H19. 4. 2～H21. 10. 1生は、9歳～13歳未満の間に1期未接種分を定期接種とみなし受けることができる。

※2 子宮頸がん予防接種

平成25年4月より定期接種に追加されたが、ワクチンとの因果関係が否定できない持続的な疼痛の発生などの事例が報告されたため、平成25年6月から積極的接種勧奨を差し控えていた。国の方針に基づき、令和2年度より対象者へ情報提供を実施、令和4年4月から積極的接種勧奨が再開となった。

(2) 高齢者予防接種実施状況

① 高齢者インフルエンザ予防接種事業

- ・対象者 ア 65歳以上の方
イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能等またはヒト免疫の機能に障害を有するものとして厚生労働省令に定められた方(身障手帳1級に該当する方)
- ・実施方法 市広報等で周知、契約医療機関に委託し、医療機関の定める額で実施。
対象者一人につき1回助成(1,500円)

・接種状況

対象者数 (人)	接種者数 (人)	内訳(人)		接種率 (%)
		対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
44,354	26,326	26,291	35	59.4

② 高齢者肺炎球菌予防接種事業

- ・対象者 ア 年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方
イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能等またはヒト免疫の機能に障害を有するものとして厚生労働省令に定められた方(身障手帳1級に該当する方)
※肺炎球菌予防接種を受けたことのある方を除く
- ・実施方法 対象者へ個別に通知を送付し、契約医療機関に委託し医療機関の定める額で実施
対象者一人につき1回助成(4,000円)

・接種状況

対象者数 (人)	接種者数 (人)	内 訳 (人)		接種率 (%)
		対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
5,841	2,094	2,087	7	35.9

(3) 風しん予防接種費用助成事業

- ・対象者 ①妊娠を希望している26～50歳の女性
②抗体価の低い上記①の夫及び同居家族
③妊婦（抗体価が不十分である方、または妊婦健診での風しん抗体価結果判定前の方）の夫および同居家族
- ・実施方法 申請時に交付する助成票により委託医療機関で抗体価検査を実施し、抗体価が不十分でないと判定された場合ワクチンを接種。抗体価検査・ワクチン接種全額を助成する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・接種者数 抗体価検査 74人 麻しん風しんワクチン接種 33人
風しんワクチン接種 28人
内償還払（抗体価検査） 0人 内償還払（ワクチン接種） 1人

(4) 風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種

- ・対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性
- ・実施方法 「集合契約」により、全国の医療機関や健診機関で令和4年3月31日までの期限措置として実施していたが、事業の期間が令和6年度まで延長となった。

勧奨はがき送付者数（人）	抗体検査	9,608
	予防接種	204
抗体検査受検者数（人）		685
抗体検査陰性（人）		191
風しんの第5期定期接種者数（人）		212
接種率（％）		111.0

○成果方向等

- ・小児の定期接種（A類疾病）については、継続的に高い接種率を維持しており、感染症の発生及びまん延を予防することができた。
- ・高齢者の定期接種（B類疾病）については、県内でも上位の接種率であり、インフルエンザや肺炎の重症化の予防、運動機能の低下や寝たきりを防ぎ、健康寿命の延伸に寄与している。
- ・成人に対する風しん予防接種の費用を助成することにより、妊娠中に風しんに罹患した妊婦から生まれた子どものかかる先天性風しん症候群の発生リスクの低減に寄与している。
- ・風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種については、風しんの発生及びまん延の予防に寄与している。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	2	予防費	新型コロナウイルス ワクチン接種対策室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルスワクチン接種事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
879,321	878,336	0	815	170

○目標

国の方針に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種を安全・円滑に実施するための体制を速やかに確保し、接種を実施することにより、本市における新型コロナウイルス感染症の発症を予防するとともに、重症者の発生をできる限り減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。

○実施内容

接種体制の確保

(単位：千円)

項目	事業内容	
新型コロナウイルスワクチン 接種事業	接種券印刷及び発送 ワクチン接種対応システム改修 コールセンターの設置 集団接種会場運営業務 個別接種医療機関への接種委託 ワクチン管理及び移送業務 ワクチン接種及び管理用備品購入 等	879,321

接種者数、接種率

(単位：人、%)

接種区分	人口	接種者数			接種率		
		1回目接種	2回目接種	3回目接種	1回目接種	2回目接種	3回目接種
全体	124,003	103,989	102,591	56,846	83.9	82.7	45.8
うち65歳以上	43,554	41,475	41,335	37,353	95.2	94.9	85.8
うち小児接種 (5～11歳)	6,596	717	0	-	10.9	0.0	-

※人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口（上記の全体の人口は、0歳以上の全人口）

※接種者数は、令和4年3月31日現在の状況

○成果方向等

鶴岡地区医師会及び市内医療機関等関係機関と連携して接種体制を確保し、接種の機会を提供し希望する市民の接種につなげることで、新型コロナウイルス感染症の発症予防及び重症者の発生の減少に努め、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	3	健康増進費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保健対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
217				217

○目標

「いきいき健康つるおか21保健行動計画」に基づき、市民への健康啓発の取組みを推進する。

○実施内容

- (1) 鶴岡市健康なまちづくり推進協議会
 - ・令和4年2月8日 書面開催
- (2) 鶴岡市保健行動計画、健康課重点事業について
 - ・保健行動計画進行管理会議の開催
 - ・重点事業別計画シート、評価シートの作成
- (3) 歯科保健連絡協議会
 - ・令和3年7月28日 書面開催

○成果方向等

鶴岡市健康なまちづくり推進協議会からの、保健行動計画及び市の健康づくり事業に対する意見や提言等を今後の施策に反映する。また、平成30年度に策定した新たな「いきいき健康つるおか21保健行動計画」の目標値達成を目指して健康づくりを推進する。

2. こころの健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,347	767			580

○目標

自殺予防対策を総合的に推進し、市民のこころの健康の保持増進を図り、誰も自殺に追い込まれることのない鶴岡市の実現を図る。

いきいき健康つるおか21保健行動計画における目標

- ・自殺死亡率（人口10万対） H28:16.4 → R5:15.4以下（R2:15.8）
- ・悩みを抱えたり、ストレスを感じたときに、誰かに相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じる人の割合 H29:41.9% → R5:40%以下
- ・睡眠で休養がとれていないと思う人の割合 H29:32.9% → R5:30%以下

○実施内容

- (1) ネットワーク構築
 - ・鶴岡市自殺予防対策ネットワーク会議 2回 参加委員：延37人（1回書面開催）
 - ・鶴岡市自殺予防対策関係課推進会議 1回 出席課：25課
- (2) 自殺対策を支える人材の育成

こころのサポーター研修会	回数	参加人数
企業・団体等（こころの健康づくり出前講座）	4	86
こころの健康づくり重点地区（5地区）	6	188
こころの健康づくり重点地区以外の地区	2	37
市職員	1	48
計	13	359

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 市民への周知と啓発

研 修 会	回数	参加人数
こころの健康づくり講演会（こころ元気アップセミナー）	1	112
こころの健康づくり重点地区（5地区）	5	141
こころの健康づくり重点地区以外の地区	14	408
その他	1	13
計	21	674

- ・こころの相談先ポケットティッシュ・チラシ配布
- 総合保健福祉センターにこふるに情報発信コーナー設置
- 市ホームページ、SNS、市広報への掲載

(4) 相談・支援

こころの相談	相談延べ人数
こころの健康相談（看護師）	47
若者ひきこもり相談（精神保健福祉士）	132
保健師	483

- ・若者ひきこもりの方の家族研修会 1回 参加者：17人
- ・若者ひきこもりケース支援方針会議 6回 7事例

○成果方向等

自殺死亡率は、H29：21.3、H30：16.8、R1：17.8で減少傾向にあったが、コロナ禍のR2は24.1と増加したため、自殺者の約半数を占める高齢者対策に加え、働き盛り世代への対策を重点的に推進し、R3は減少傾向となった。今後も自殺対策計画に基づき、関係課・関係機関との連携をさらに強化し、市民のこころの健康づくり、自殺予防対策を推進する。

3. 健康教育・相談事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,110	935		30	145

○目標

- ・働き盛り世代に対し個別的・集団的なかわりを通して生活習慣改善を促進し、健康づくり活動が実践できるように支援を行い、健康寿命の延伸を図る。

○実施内容

(1) 集団健康教育

種別	回数（回）	人数（人）
歯周疾患	8	166
ロコモティブシンドローム	69	1,357
病態別	14	347
薬	0	0
一般	166	2,445
合計	257	4,315

(2) 健康相談

種別	回数（回）	人数（人）
重点健康相談	308	386
総合健康相談	440	6,506
合計	748	6,892

(3) ヘルスアップセミナー

肥満等の危険因子を有する者に対し、個人の健康度や体力に基づいた個別支援や疾病予防・食生活の講義、運動指導を実施し、生活習慣改善と健康づくりサポーターとして育成を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・対象者 40～69歳までのBMI24～30または腹囲が基準値以上（男性85cm・女性90cm以上）の者で生活習慣改善を希望する者
- ・実施内容 体重減少を目的とした運動指導・食事指導等を2週に1回計8回12週間の個別健康支援プログラムを実施。※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より昼コース中止。
- ・受講者 23人 夜コースのみ、募集人数を制限し開催。

(4) スーパー健康づくりサポーターの組織育成・活動支援

- ・ヘルスアップセミナーへの運営協力
- ・情報誌の企画・作成（年1回発行）
- ・健康づくりサポーターのつどいの開催（年1回）
- ・市民健康のつどい等による健康づくりについての啓発活動

(5) さわやか健診保健指導 ※ さわやか健診は、6. 成年期の健康診査事業に記載

ア 健診当日の保健指導

健診の受診者に対し保健指導を実施。

肥満男性に対し個別保健指導実施

イ さわやか健診受診3か月後保健指導（電話、手紙支援）

肥満男性 64人

ウ 精密検査受診勧奨

糖尿病精密検査受診勧奨実施者 12人 腎機能精密検査勧奨実施者 2人

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止や内容を縮小して開催した事業が多くあった。事業を開催するにあたり、感染症対策を講じながら安全に開催できるように努めることができた。

健康づくりイベントや各地区単位での健康教育・健康相談事業の実施により、個人や地域特性に応じた保健指導が実施できた。また、事業を通して個人や地域の健康管理力の向上が図られた。

さわやか健診保健指導では、受診者全員に対し具体的な保健指導を実施し生活習慣病予防の啓発及び健康管理への動機づけを図った。

また、肥満男性に対して個別保健指導及び3か月後保健指導により生活習慣病予防の意識づけができた。

4. いきいき市民の健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,827			92	1,735

○目標

高齢化社会に対応した生涯にわたる健康づくりを推進するために保健衛生組織の育成支援を図り、市民との協働による健康づくり活動を推進する。

各世代の健康課題に応じた情報提供や健康づくりを推進し、市民の健康づくりの実践継続を支援する。

生活習慣病予防対策の重要な位置を占める食生活改善の取り組みを推進するため、食生活改善推進協議会の活動を支援するとともに、人材確保・育成のための養成講座を開催する。

○実施内容

(1) 保健衛生推進員組織の活動支援と組織育成

	鶴岡地域	藤 島	羽 黒	櫛 引	朝 日	温 海
名 称	保健衛生推進員会（要綱上では上記の名称とするが、各地区で異なる）	保健推進員会	保健推進員会	保健福祉推進員会	保健委員会	保健推進員会
会員数	689人	84人	69人	29人	36人	41人
活動内容	（全地域）・会の運営に関すること・推進員の研修・各種健診の啓発活動・健康づくり事業の推進・研修会の参加と呼びかけ・行政や地区事業への協力					

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡市保健衛生推進員会連合会の活動支援と組織育成

全市26地域の保健衛生推進員会組織の連合会として活動。主な活動は、研修会・専門部会での事業（健康のつどい・ステップアップ講座・会報発行）のほか、に理事会、総会を行う。

(3) いきいき健康プラン事業

「健康メッセージ」を4年齢（1歳、30歳、40歳、61歳）に事業や健診案内と同時に送付する。

(4) 食生活改善推進員養成講座

各地域で健康づくり活動を推進していく食生活改善推進員を養成するための講座を開催する。

（食生活改善推進員養成講座受講者状況） 年1クール（5回シリーズ）

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
受講者人数（人）	9	0	0	0	0	1	10

(5) 食生活改善推進協議会

「私たちの健康は私たちの手で」を合言葉に、各地域を基盤に活動している。

健康づくりの3つの柱“食生活・運動・休養”を基本とし、適切な食生活の普及や食育・地産地消の啓発などを通して、地域の健康づくり活動を推進する。

- ・活動内容： 地域推進活動、地域伝達講習会、一人暮らし高齢者への会食サービス、健康づくり推進事業、健康月間事業への参加など

集 会	活動回数(回)	320
	人 数(人)	2,585
訪 問 対 話	活動回数(回)	196
	人 数(人)	553
総 数	活動回数(回)	516
	人 数(人)	3,138
自己学習(回)		1,389
会員数(人)		442

○成果方向等

保健衛生推進員組織が主体となり、健康づくり活動を活発に行っており、健康づくりの担い手としての意識が向上してきている。

保健衛生推進員会連合会のリーダー研修等により、各リーダーによる地域単位組織への波及効果が見られ、活動の活性化や推進員の資質向上が図られた。

食生活改善推進員養成講座においては、受講者全員が修了、食改に入会し、地区組織の強化につながった。

食生活改善推進協議会においては、各地域の「食」を通じた健康づくりの担い手として減塩や野菜摂取を中心とした健康食、スマートイート（かしこい食べ方）の普及活動などの推進が図られた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止や内容を縮小して開催した事業が多くあった。事業を開催するにあたり、感染症対策を講じながら安全に開催できるように努めることができた。

5. 健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
171,693	3,766			167,927

○目標

がん、心臓病、脳卒中など生活習慣病の予防や早期発見のための健康診査を行い、市民の健康保持増進を図るとともに医療費の伸びの抑制を図る。特に、がん検診受診率向上対策事業により、がん検診受診率向上を推進する。

○実施内容

(1) 健康診査

- ・内容 ※75歳以上は腹囲測定を除く

問診、身体測定（身長、体重、腹囲）、身体診察、血圧測定、検尿（糖・蛋白）、脂質検査

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪)、肝機能検査(AST(GOT)、ALT(GPT)、 γ -GTP(γ -GTP))、糖尿病検査(空腹時血糖またはヘモグロビンA1c)、心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

・受診状況

		生活保護	その他	計
受診者人数(人)	集団	117	0	117
	個別	8	0	8
	人間ドック	5	0	5
	計	130	0	130
階層区分(人)	積極的	17	0	17
	動機づけ	13	0	13
	計	30	0	30

(2) 胃がん検診

・内容 問診、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査

・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数(人)		45,668
受診者数(人)	集団	3,153
	ドック	10,398
	計	13,551
受診率(%)		29.7
要精検者数(人)		4,442
要精検率(%)		32.8
精検受診者数(人)		4,304
精検受診率(%)		96.9
がんであった人(人)		46

※精密検査の状況は令和4年5月現在数値

(3) 大腸がん検診

・内容 問診、便潜血検査(2日法)

・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数(人)		48,632
受診者数(人)	集団	6,303
	ドック	12,108
	計	18,411
受診率(%)		37.9
要精検者数(人)		1,240
要精検率(%)		6.7
精検受診者数(人)		825
精検受診率(%)		66.5
がんであった人(人)		31

※精密検査の状況は令和4年5月現在数値

(4) 子宮がん検診

・内容 問診、視診、頸部細胞診

・対象者 20歳以上の市民で他で受診する機会のない者

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・受診状況

対象者数（人）		37,493
受診者数 （人）	集団	173
	個別	4,041
	ドック	4,531
	計	8,745
2年連続受診者数（人）		5,948
受診率（％）		30.4
要精検者数（人）		75
要精検率（％）		0.9
精検受診者数（人）		60
精検受診率（％）		80.0
がんであった人（人）		3

※精密検査の状況は令和4年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(5) 乳がん検診

- ・内容 問診、乳房エックス線（マンモグラフィ）検査
- ・対象者 40歳以上の偶数年齢の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数（人）		39,033
受診者数 （人）	集団	162
	個別	1,266
	ドック	2,517
	計	3,945
2年連続受診者数（人）		0
受診率（％）		20.4
要精検者数（人）		218
要精検率（％）		5.5
精検受診者数（人）		195
精検受診率（％）		89.4
がんであった人（人）		9

※精密検査の状況は令和4年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(6) 呼吸器検診（結核・肺がん検診）

- ・内容 問診、胸部エックス線検査、かく痰細胞診（ハイリスク者または希望者）
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数（人）		49,287
受診者数 （人）	集団	7,328
	ドック	12,069
	計	19,397
	喀痰検査	355

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

受診率 (%)		39.4
肺がんに対する精査	要精検者数 (人)	378
	要精検率 (%)	1.9
	精検受診者数 (人)	314
	精検受診率 (%)	83.1
肺がん以外の疾患に対する精査	要精検者数 (人)	197
	要精検率 (%)	1.0
	精検受診者数 (人)	129
	精検受診率 (%)	65.5
がんであった人 (人)		7
結核であった人 (人)		0

※精密検査の状況は令和4年5月現在数値

(7) 人間ドック

- ・内容 特定健診、各種がん検診、その他検査
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者(乳がん検診は偶数年齢)
- ・受診状況

一日	男 (人)	5,570
	女 (人)	6,319
	計 (人)	11,889
一泊	男 (人)	310
	女 (人)	79
	計 (人)	389
合 計 (人)		12,278

(8) 骨粗しょう症検診

- ・内容 問診、骨塩定量検査
- ・対象者 40、45、50、55、60、65、70歳の女性の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

受診人数 (人)	集団	91
	ドック	671
	計	762
要指導者数 (人)		132
要精検者数 (人)		186
要精検率 (%)		24.4

(9) 肝炎ウイルス検査

- ・内容 問診、C型肝炎ウイルス検査、HBs抗原検査
- ・対象者 当該年度において40歳となる者、または41歳以上となる者であって、過去に当該検査に相当する検査を受けたことがない者で受診を希望する者
- ・受診状況

	40歳総合健診(人)	集団健診(人)	計 (人)
受診者	142	280	422
C型肝炎感染疑い	0	1	1
B型肝炎陽性	0	2	2

(10) 歯周疾患検診

- ・内容 問診、歯周組織検査
- ・対象者 40・50・60・70歳の市民で、他で受診する機会のない方

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・受診状況

対象者数（人）		6,791
受診人数 （人）	集団	131
	個別	176
	計	307
受診率（％）		4.5
要精検者数（人）		194
要精検率（％）		63.1

○成果方向等

がん検診は、新型コロナウイルス感染症や人口減少等の影響により、受診率、精密検査の受診率ともに減少傾向にあることから、引き続き受診勧奨の強化を図る。

6. 成年期の健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,139				3,139

○目標

生涯を通じて健康を維持するためには、若年期からの生活習慣病予防対策が重要である。そこで、40歳未満で健診機会のない市民を対象に、健診及び保健指導を実施し、健康づくりへの意識醸造への意識啓発を図るとともに、自己の健康管理能力向上を支援する。

○実施内容

・さわやか健診

		健康診査	
		メンズ	レディース
受診者数（人）		184	333
判定区分 （人）	要指導	60	123
	要医療（要精検）	91	97
	治療中	5	11
要指導・要医療（要精検）率（％）		82.1	66.0

※ さわやか健診保健指導は、3. 健康教育・相談事業に記載

○成果方向等

31歳～39歳の国保加入者への受診勧奨により、受診者数が増加傾向にある。

要指導以上の割合が、男性8割以上、女性6割以上と高いことから、健診時や健診後の保健指導等により健康づくりへの意識啓発を図る。

7. 後期高齢者医療保険健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
74,995			73,726	1,269

○目標

山形県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で、被保険者に係る糖尿病等の生活習慣病の早期発見、医療費適正化を図るために健康診査を実施する。

○実施内容

・検査内容

- ①問診、身体測定（身長、体重）、身体診察、血圧測定、検尿（糖、蛋白）、
脂質検査（LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪）、
肝機能検査（AST（GOT）、ALT（GPT）、 γ -GT（ γ -GTP））、
糖尿病検査（空腹時血糖またはヘモグロビンA1c）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

- ・対象者と受診状況 鶴岡市に住所を有する被保険者のうち、施設入所等の除外者規定に該当しない者（下記の対象者は、上記のうち各年度4月1日時点での加入者）

対象者数（人）		22,236
受診人数（人）	集団	2,260
	個別	2,113
	ドック	2,751
	計	7,124
受診率（％）		32.0

※令和4年4月受付分まで

○成果方向等

受診者数・受診率は減少傾向にあるため、高齢者はかかりつけ医を持っている人が多いことから、かかりつけ医での受診ができるよう引き続き個別検診の実施により受診率の向上を図る。

8. 健康増進情報システム運用事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,667				14,667

○目標

各種健康診査の意向調査等から、健診結果や予防接種等のデータをコンピュータで管理し、市民の健康増進に総合的に活用する。

○実施内容

- ・システム運用

健診受診希望状況、健診結果、予防接種状況等を履歴管理し、通知案内や精密検査の勧奨を実施。

- ・健康診査受診意向調査

市等で実施する健康診査の対象者がいる全世帯に対して、種別ごとにどのように受診するのかを把握する調査を12月に実施。

対 象 者 数	94,011
登 録 者 数	71,869
登 録 率（％）	76.4

※登録者数は令和4年5月現在

○成果方向等

登録制の進捗により、スムーズな対象者の把握に結びついている。

9. 訪問指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
687	139			548

○目標

介護予防の観点から支援の必要な方及び健康診査の結果で指導が必要と認められる方や家族に対し、保健師や看護師が訪問して保健指導を行い、心身の機能低下防止と健康の保持増進を図る。

○実施内容

- ・訪問指導実施状況（合計 143人）

要指導者等	40～64歳	70
	65歳以上	99
	計	169
閉じこもり予防	40～64歳	2
	65歳以上	0
	計	2

寝たきり者	40～64歳	0
	65歳以上	0
	計	0
認知症高齢者	40～64歳	0
	65歳以上	12
	計	12

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

介護家族者	40～64歳	0
	65歳以上	4
	計	4

その他	40～64歳	31
	65歳以上	36
	計	67

○成果方向等

生活習慣病ハイリスク者に対し訪問による保健指導を行い、疾病予防および重症化の未然防止、介護予防に寄与した。コロナ感染症感染拡大防止の観点から一時訪問を控え、電話による対応をしたため訪問指導者数が減少している。

10. がん検診受診率向上対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,173	765		21	5,387

○目標

死亡原因1位のがんから市民を守るために、がん検診受診率50%以上の達成に向け受診向上を図る。

○実施内容

(1) 受診環境の整備

① 40歳総合健診

健診元年にあたる、40歳を迎える市民を対象に総合的な健康診査を行うことで、健康管理意識向上を図り、働き盛りの早世を予防する。

ア 受診状況

対象者数（人）	1,383
受診者数（人）	143
受 診 率（％）	10.3

イ 各種がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検査受診状況

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	骨粗鬆 症検診	歯周疾 患検診	肝炎ウイ ルス検査
受診者数（人）	137	130	130	83	88	91	131	142
要精検者数（人）	1	2	5	1	6	0	77	0
要精検率（％）	0.7	1.5	3.8	1.2	6.8	0.0	58.8	0.0

② 日曜日がん検診

平日仕事等でがん検診を受診できない主に働き盛りの年代に焦点をあて、日曜日にがん検診を実施する。

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診	子宮がん 検診
受診者数（人）	147	182	200	86	90
要精検者数（人）	4	6	6	7	1
要精検率（％）	2.7	3.3	3.0	8.1	1.1

③ 障害者通所施設健診

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に障害者に配慮した健診体制を整備し、通所施設に就労する障害者に対し集団検診を実施する。

	肺がん 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診
受診者数（人）	246	107	6
要精検者数（人）	8	9	1
要精検率（％）	3.3	8.4	16.7

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

④土曜日検診

全国健康保険協会（協会けんぽ）等の被扶養者を対象に、被扶養者特定健診の場を利用し、併せて市のがん検診を実施する。

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診
受診者数（人）	134	0	112	0	0
要精検者数（人）	6	0	10	0	0
要精検率（％）	4.5	0.0	8.9	0.0	0.0

(2)啓発事業

①健診受診意向調査登録制の実施

②職域との連携による啓発

商工会議所加入事業所・労働基準協会・産業保健センターへのチラシの送付

③がん検診受診向上対策キャンペーン

・庄内南部・北部定住自立圏での合同実施（鶴岡市・三川町・庄内町・酒田市・遊佐町）

日時：令和3年10月2日（土）

会場：イオンモール三川

内容：受診啓発グッズの配布、がんに関するクイズ、ポスター・パネル展示

※庄内保健所主催「いきいき健康フェア2021」・山形県主催「がん総合相談出張相談」と合同開催

啓発者数：760人

・市単独実施

日時：令和3年10月1日～29日

場所：鶴岡市総合保健福祉センター館内

内容：ポスター・パネル展示・クイズラリー

啓発者数：364人

④健康メッセージ30・40・61歳者への送付

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症や人口減少等の影響により受診人数は減少傾向にある。働き盛り年代の方が受診しやすい曜日や時間帯を考慮した検診の設定については継続して実施していく必要がある。啓発事業により、がん検診受診について広く啓発することができた。

11. がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具
購入費助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
934	466			468

○目標

がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の維持向上のため、がんの治療に伴う外見の悩みや経済的負担を軽減する観点から、医療用ウィッグ購入費の助成を行う。

○実施内容

助成金の額：医療用ウィッグ(2万円)、乳房補整具(1万円)又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額

助成件数 医療用ウィッグ(52件)、乳房補整具(1件)

○成果方向等

がん治療に伴う外見上の悩みや経済的負担軽減を図ることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

12. 中学生胃がん予防事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,790				1,790

○目標

胃がん発生の95%以上原因と考えられているヘリコバクターピロリ感染者を早期に発見し、胃の萎縮が進む前の感染後間もない中学生の時期に除菌治療を行うことで、子どもたちの未来の胃がん発生を予防し、胃がんの撲滅を目指す。

○実施内容

- ・一次検査 学校定期健康診断検査尿の活用によるピロリ抗体検査
- ・二次検査 ピロリ抗体検査陽性者の医療機関受診による尿素呼気試験
- ・除菌治療 二次検査陽性者の内服治療
- ・成功確認検査 尿素呼気試験による除菌治療の成功、不成功の確認
- ・対象者 中学2年生

・結果 (令和4年5月末現在)

対象者 (人)	A	1,042
同意者 (人)	B	938
同意率 (%)	C (B/A)	90.0
一次検査受診者 (人)	D	936
一次検査陽性者 (人)	E	60
一次検査陽性率 (%)	F (E/D)	6.4
二次検査受診者 (人)	G	48
二次検査陽性者 (人)	H	25
二次検査陽性率 (%)	I (H/G)	52.1
一次検査受診者に対する陽性率 (%) (真の陽性率)	J (H/D)	2.7
除菌治療実施者 (人)	K	25
成功確認検査完了者 (人)	L	21
除菌成功者 (人)	M	20
除菌成功率 (%)	N (M/L)	95.2

○成果方向等

中学2年生及びその家族に対し、ピロリ菌除菌による胃がん予防の啓発ができた。

13. 障害者に対する施策(健康診査費については、各事業より支出(*は除く))

○目標

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に健診機会を設定し、通所施設で就労する障害者に対し集団健診を実施するもの。

○実施内容

受診者		健康診査		計
		男	女	
39歳以下(さわやか健診) (人)		93	69	162
40歳以上 (人)	生活保護受給者等	31	22	53
	国民健康保険加入者	91	66	157
	後期高齢者医療保険加入者	18	19	37
	*他の医療保険加入者	13	16	29
合 計 (人)		246	192	438

※ がん検診については、「10. がん検診受診率向上事業」に掲載

○成果方向等

一般の健診会場では受診困難な障害者に対して、受診機会の拡充を図ることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	4	医療給付費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 重度心身障害（児）者医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
230,695	111,674		59	118,962

○目標

重度心身障害（児）者の医療費の自己負担分を助成し、心身の健康の確保と社会福祉の増進を図る。

○実施内容

対象者は、身体障害者手帳1または2級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、国民年金法による障害等級1級の障害基礎年金等受給権者、精神障がい者で恩給法の特別項症及び第1項症の受給権者、その他公的年金各法による障害年金等級1級受給権者及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第3の1級程度の者及び別表第1程度の20歳以上の者で、医療保険各法の被保険者又は被扶養者。

ただし、上記に該当の上、住民税所得割額が23万5千円未満であることが要件。

また、受給者本人又は扶養義務者の前年の所得に所得税が課税された者については、一部負担金有（外来・薬局・入院ともに1割）。同一医療機関受診の場合の限度額は、外来14,000円／月、入院57,600円／月。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数

（令和4年3月31日現在）

対 象 人 員 (人)						計
区 分	6 5 歳未満		6 5 歳以上			
	一部負担金有	一部負担金無	一部負担金有	一部負担金無		
国 保	40	457	24	131	652	
社 保	198	136	44	51	429	
後 期	-	-	225	1,039	1,264	
計	238	593	293	1,221	2,345	

医療費の給付状況

区分	受診件数（件）	総医療費（円）	一部負担金（円）	給付額（円）
現物給付	59,669	3,442,468,900	16,925,109	209,692,146
現金給付	1,171	121,655,222	587,421	8,755,722
計	60,840	3,564,124,122	17,512,530	218,447,868

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均対象者（人）	受診件数（件）	受診率（％）	給付額（円）	左の対前年比（％）	1件当たり給付額（円）	左の対前年比（％）
元年度	2,330	62,792	2,694.9	233,665,840	100.4	3,721	102.4
2年度	2,363	61,372	2,597.2	220,801,525	94.5	3,598	96.7
3年度	2,359	60,840	2,579.0	218,447,868	98.9	3,591	99.8

○成果方向等

受診の機会が多い重度心身障害（児）者の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 子育て支援医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
386,481	109,265	101,500	97	175,619

○目標

就学前乳幼児及び小・中学生を対象に医療費の自己負担分を助成し、乳幼児等の健全育成と保護者の医療費負担の軽減を図る。

○実施内容

対象者は、就学前の乳幼児及び小中学生で、医療保険各法の被保険者の被扶養者。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数 (令和4年3月31日現在)

区 分	対 象 人 員 (人)
国 保	1,157
社 保	12,301
計	13,458

医療費の給付状況

区分	受診件数 (件)	総医療費 (円)	給付額 (円)
現物給付	170,806	1,789,577,540	358,806,130
現金給付	1,960	65,703,885	8,614,051
計	172,766	1,855,281,425	367,420,181

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均 対象者 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	給付額 (円)	左の対 前年比 (%)	1件当たり 給付額 (円)	左の対 前年比 (%)
元年度	13,794	196,185	1,422.2	402,263,245	99.4	2,050	104.0
2年度	13,498	165,157	1,223.6	330,180,225	82.1	1,999	97.5
3年度	13,160	172,766	1,312.8	367,420,181	111.3	2,127	106.4

○成果方向等

中学生までの医療費の自己負担分を助成したことにより、子育て世代の経済的負担軽減と社会福祉の増進に寄与した。

3. ひとり親家庭等医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
48,949	24,406		310	24,233

○目標

ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を助成して、生活の安定と自立の促進を図る。

○実施内容

対象者は、就労等により一定の収入を得て、それにより生計を維持しながら18歳以下の児童を扶養しているひとり親家庭等の親とその児童または両親のいない児童で、医療保険各法の被保険者並びに被扶養者。

ただし、親等扶養している者の前年の所得に所得税が課税されている場合は対象外。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

対象者数 (令和4年3月31日現在)

区 分	対 象 人 員 (人)
国 保	332
社 保	1,073
計	1,405

医療費の給付状況

区 分	受診件数 (件)	総医療費 (円)	給付額 (円)
現物給付	18,383	198,568,920	46,268,193
現金給付	559	3,396,721	1,019,135
計	18,942	201,965,641	47,287,328

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均 対象者 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	給付額 (円)	左の対 前年比 (%)	1件当たり 給付額 (円)	左の対 前年比 (%)
元年度	1,564	20,727	1,325.3	52,769,415	98.0	2,546	100.8
2年度	1,490	19,376	1,300.4	50,448,159	95.6	2,604	102.3
3年度	1,417	18,942	1,336.7	47,287,328	93.7	2,496	95.8

○成果方向等

経済基盤の弱いひとり親家庭等の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

4. 未熟児養育医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,346	2,833		512	1

○目標

母子保健法に基づき養育のために入院が必要な未熟児に対して医療を給付する。

○実施内容

対象者は、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児(※)であって、医師が入院養育を必要と認める未熟児。

※出生時の体重が2,000g以下か、一般機能、呼吸器、循環器系、消化器系、黄疸のいずれかに症状があるもの

医療費の給付状況

年度	給付決定件数 (件)	診療実日数 (日)	医療給付 (円)
元年度	12	703	3,482,603
2年度	18	1,174	4,831,776
3年度	11	598	3,344,833

○成果方向等

未熟児養育医療費を給付し、高額な医療費に対する経済的負担の軽減を図り、養育に必要な医療を確保した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	5	火葬場費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 斎場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
83,004		15,200	43,094	24,710

○目標

斎場の適正な管理運営を図るとともに、安全で安心な施設を利用していただくため、施設設備の修繕等を実施し、市民生活の福祉の向上に努める。

○実施内容

(1) 鶴岡斎場、藤島斎場の使用状況

鶴岡斎場 (単位：件)						藤島斎場 (単位：件)					
	火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均		火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均
4月	146	139	7	29	5.0	4月	14	11	3	11	1.3
5月	134	127	7	30	4.5	5月	17	15	2	13	1.3
6月	149	142	7	30	5.0	6月	13	11	2	11	1.2
7月	141	134	7	30	4.7	7月	19	16	3	14	1.4
8月	150	147	3	30	5.0	8月	22	19	3	13	1.7
9月	180	176	4	30	6.0	9月	18	15	3	15	1.2
10月	165	156	9	31	5.3	10月	10	9	1	10	1.0
11月	175	163	12	30	5.8	11月	6	5	1	6	1.0
12月	206	195	11	31	6.6	12月	2	2		2	1.0
1月	177	170	7	29	6.1	1月	24	18	6	16	1.5
2月	164	160	4	28	5.9	2月	21	17	4	17	1.2
3月	180	173	7	31	5.8	3月	22	17	5	16	1.4
計	1,967	1,882	85	359	5.5	計	188	155	33	144	1.3

(2) 斎場の補修

鶴岡斎場：5・6号火葬炉修繕、正面入口内部自動ドア装置交換修繕、事務室エアコン修繕等

藤島斎場：1・2号火葬炉発煙対策工事、2号炉耐火台車上部交換修繕等

○成果方向等

鶴岡斎場、藤島斎場ともに、施設や設備の老朽度や不具合に合わせて適切に維持・修繕を行ったことで、円滑な火葬業務が遂行された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	1	清掃総務費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公衆便所維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,707				14,707

○目標

公衆衛生の向上を図るため、清掃管理業務の委託により公衆便所の清潔保持及び建物等の保全に努める。

○実施内容

本市所管の公衆便所193箇所のうち89箇所について、清掃管理業務を行った。また、廃棄物対策課、地域庁舎市民福祉課所管の公衆便所の維持保全を図った。

・公衆便所清掃実施状況（所管課別）

所管課	箇所数	名称等
廃棄物対策課	6	銀町川端、三日町バス停 他
都市計画課	70	鶴岡公園 他 都市公園等
スポーツ課	6	小真木原公園、東部運動広場
社会教育課	1	文化会館駐車場
子育て推進課	1	中央児童館
羽黒庁舎市民福祉課	1	山荒川公衆トイレ
朝日庁舎市民福祉課	2	落合、大網公衆トイレ
温海庁舎市民福祉課	2	湯温海、鼠ヶ関弁天前公衆便所
合 計	89	

・清掃実施頻度（単位：箇所）

週6回	週5回	週3回	週2回	週1回
22	1	10	55	1

○成果方向等

公衆便所を清潔に供用することが出来た。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	2	塵芥処理費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 塵芥収集事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
384,545			84,893	299,652

○目標

一般廃棄物収集運搬業務を適正に実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

一般家庭から排出される生活系一般廃棄物（5種類の指定ごみ袋と蛍光管・乾電池等）を各町内会・自治組織等が設置・管理するごみステーションから収集し、処理施設に運搬した。

令和3年度から災害時等の非常時においても生活系一般廃棄物の収集運搬が継続できるよう補完体制を構築するため、これまで委託をしていた全12業者を構成員として設立された鶴岡市環境事業協同組合と3年間の長期継続契約とした。（令和元年8月から3年間の長期継続契約期間中の鶴岡区域の蛍光管・乾電池等の収集運搬業務委託は除く。）

ごみの分別回収・リサイクルを促進するため、指定ごみ袋（もやすごみ（大・小）、プラスチック製容器包装類、ペットボトル、びん・缶、金属・その他）を制作・販売した。

ごみ収集カレンダーへの広告掲載を募集し、地域産業の振興と自主財源の確保に努めた。

・生活系一般廃棄物の収集運搬状況

（単位：t）

	もやすごみ	プラ、ペット	びん・缶	金属・その他	蛍光管 乾電池等	合 計	増 減
R3	25,606	952	1,171	730	47	28,506	▲ 603
R2	26,127	928	1,203	800	51	29,109	▲ 5
R1	26,165	900	1,194	805	50	29,114	321

・ごみステーション数 R3：2,488箇所 R2：2,484箇所 R1：2,470箇所

○成果方向等

計画どおり各ごみステーションに出された生活系一般廃棄物の収集運搬を行い、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与した。

収集運搬業務委託先の鶴岡市環境事業協同組合には、災害時やコロナ禍にあっても委託業務が遂行できるように廃棄物処理事業継続計画書（第5版）の作成と報告を義務付け、改定ごとに内容を確認し非常時に備えた。安定的な業務遂行のため、引き続き時勢にあった計画と体制の整備を進める。

2. ごみ減量・リサイクル推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,225			55	31,170

○目標

ごみの減量、資源化を図るため、ごみの排出抑制・再使用・再資源化のリデュース（Reduce）

・リユース（Reuse）・リサイクル（Recycle）の3Rを推進する。

○実施内容

広報やHP、SNSによるごみ減量啓発のほか、コロナ禍で開催件数は減少したが、各町内会・自治組織等の廃棄物減量等推進員と連携してごみ分別講習会を開くなど、市民のごみ減量・リサイクルに関する意識の高揚を図った。新たな取組として、市公式LINEを活用したごみ分別情報の提供を開始したほか、ごみ減量への意識啓発のため市公式YouTubeチャンネルにごみ処理施設の紹介動画を投稿した。

資源回収の実施団体と回収業者に対して回収量に応じた報奨金を交付し活動を支援したが、コロナ禍の影響を受け実施回数が減少し、回収量も前年と比較すると減少した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

令和3年10月から、ごみ焼却施設で古着・古紙・小型家電・水銀製品等の休日資源回収を、同年12月から、廃棄物対策課で平日回収を実施した。

廃棄物減量等推進審議会を2回開催（内1回は書面会議）し、令和2年度の廃棄物行政の事業実績や令和4年度一般廃棄物処理実施計画（案）等、一般廃棄物の減量及び再利用の促進等について審議した。

廃棄物減量等推進員として389名を委嘱し、7月に研修会を実施した。

[鶴岡地域143名、藤島地域60名、羽黒地域70名、櫛引地域35名、朝日地域39名 温海地域42名]

・資源回収運動実績

	実施団体数	実施回数	回 収 量			報奨金	
			古紙類	金属類	空びん類	実施団体	回収業者
R3	384団体	2,416回	2,589t	21t	35,959本	11,783,362円	10,436,152円
R2	393団体	2,470回	2,658t	22t	45,986本	12,105,132円	8,063,421円
R1	394団体	2,565回	3,032t	23t	66,043本	13,814,908円	6,176,797円

・拠点回収実績（鶴岡・櫛引・朝日地域で実施）

	鶴岡				羽黒	櫛引	朝日	全域計			
	古紙類	小型家電	古着類	計	古紙類	古紙類	古紙類	古紙類	小型家電	古着類	計
R3	15t	1t	11t	27t	-	19t	35t	69t	1t	11t	81t
R2	8t	1t	-	9t	-	28t	38t	74t	1t	-	75t
R1	5t	1t	-	6t	23t	13t	15t	56t	1t	-	57t

○成果方向等

資源回収運動については、コロナ禍や主力回収品目である新聞、雑誌類の発行部数減少の影響を受け、全体的に減少傾向にある。資源物が安易に可燃ごみになってしまうことのないよう分別徹底を啓発する。古紙類の価格が低迷する中、資源回収運動が安定的かつ効率的に進展するよう運動団体や回収業者への支援を継続する。

これまで焼却処理するしかなかった古着類について、リサイクルルートを定め、拠点回収を行った。

ごみ焼却施設において古着・古紙・小型家電・水銀製品等の拠点回収を継続して実施し、資源物の排出機会の拡大を図る。

ごみの減量・リサイクルを効果的に推進するため、約9割を占めるもやすごみの組成を分析し、ターゲットとすごみを絞り込む。

環境保全推進員（令和4年度より廃棄物減量等推進員から名称変更）については、ごみ減量と資源回収運動の推進・ごみの適正排出等、ごみ減量・資源化の推進に大きく貢献していることから、行政と市民のパイプ役としてさらに積極的に活動をしてもらうよう、優良事例の共有など、研修の機会を活用した情報提供に努める。

3. 環境美化推進及び散在性廃棄物対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,802				1,802

○目標

美しい自然に恵まれた環境を保全するとともに、環境美化について市民の環境意識高揚を図る。

○実施内容（通年実績）

生活環境の維持・保全のため、市民の理解と協力を得ながらクリーン作戦や市一斉清掃を実施した。

また、不法投棄の現場を確認し、土地所有者等に連絡するとともに、再発防止のため看板設置等を実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・クリーン作戦

	実施団体数	参加人数	収集量		
			可燃物	不燃物	計
R3	202団体	10,699人	29.2t	2.1t	31.3t
R2	185団体	8,776人	29.2t	3.0t	32.2t
R1	262団体	14,342人	29.0t	2.5t	31.5t

・市一斉清掃

	参加人数	収集量			
		可燃物	不燃物	粗大ごみ	計
R3	7,428人	8.9t	1.7t	0.1t	10.7t
R2	6,769人	3.6t	1.0t		4.6t
R1	8,530人	11.9t	1.7t	0.1t	13.7t

・不法投棄

	確認件数		
	公有地	民有地	計
R3	66件	22件	88件
R2	74件	17件	91件
R1	68件	14件	82件

○成果方向等

クリーン作戦や市一斉清掃へのボランティア参加を通して、市民の環境意識の高揚が図られた。
更なる市民の意識高揚を図るためクリーン作戦への支援や不法投棄・ポイ捨て防止の啓発などの活動を展開する。

5月30日のごみゼロの日に、市民に呼びかけ公園でクリーン作戦を行ってきたが、令和4年度から海に流出するごみの8割は陸（街）由来とされていることに着目して、海岸部でクリーン作戦を行い、実態の把握と海洋ごみ問題の周知啓発を図る。

4. リサイクルプラザ管理事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
5,081			292	4,789

○目標

施設の適切な管理運営に努め、省資源・廃棄物抑制等、資源循環型社会の構築に向けた啓発・啓蒙を図り、資源循環型社会形成に係る学習や創作を行いやすい環境を確保する。

○実施内容

㈱鶴岡地区クリーン公社を指定管理者とし、市民からリサイクルを身近に感じてもらうための啓発施設としてのプラザ機能を活用した3Rに関する学習など、施設の利活用の促進を図りながら3Rや環境に関する情報発信を行うとともに施設の効率的な運営に努めた。

不燃ごみ処理過程の見学を通じて、ごみの減量や分別の理解を深めてもらうとともに、楽しみながら理解してもらうよう3Rの啓発に努めた。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る施設利用休止に伴い、夏季2か月、冬季3か月間施設見学の受入れを取止めるとともに、感染防止対策として昨年度に引続きリサイクル教室、休日見学会は中止したことから、市公式YouTubeチャンネルへ施設紹介動画を投稿し、ごみ分別と処理の仕組みのPRを行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(1) リサイクルプラザ見学実績

	小学校		団体		行政※		個人見学者	計	増減
	校数	人数	団体数	人数	件数	人数	人数		
R3	23校	835人	5団体	96人	6件	76人	43人	1,050人	202人
R2	23校	744人	2団体	23人	4件	61人	20人	848人	▲947人
R1	28校	1,055人	14団体	248人	13件	449人	43人	1,795人	▲403人

(※リサイクル教室、休日見学会参加者を含む。)

(2) リサイクル教室、休日見学会実績

	リサイクル教室			休日見学会		
	開催回数	参加人数	増減	開催回数	参加人数	増減
R3	未実施	-	-	未実施	-	-
R2	未実施	-	▲28人	未実施	-	▲204人
R1	2回	28人	▲17人	1回	204人	▲115人

○成果方向等

見学者数は一昨年度には及ばものの、昨年度より23%の利用者増により3Rの取組を理解していただいた。

今後も様々な機会を捉え、プラザ機能の有効活用により3Rに対する市民の更なる意識向上を図る。

5. ごみ焼却処理事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
429,401	1,189		353,012	75,200

○目標

本市と三川町管内住民の生活系可燃ごみ及び事業系一般廃棄物を適正に焼却処理する。

焼却で発生する熱エネルギーの有効活用を図る。

施設見学を通じて、市民のごみ減量等への意識啓発を図る。

○実施内容

令和3年度から令和22年度までの20年間はつるおかエコ・アース(株)が運営を行っており、運営が適切に行われているかを監視するモニタリングを実施している。

焼却で発生する熱エネルギーは発電と消雪等に利用し、施設の電力を賄うほか余剰電力は売電している。

また、発電電力の有効活用として、全国で2番目の取り組みとなる自家消費電力に含まれる環境価値を「グリーン電力証書」として売却し収入を得ているほか、「電力の地産地消」の明確化や市の施設からの二酸化炭素排出量の削減を目的に、(株)やまがた新電力に売却する電力が有する非化石価値を証書化して、(株)やまがた新電力が小中学校等の鶴岡市の施設に供給している電力を「非化石証書付き電力」にしている。

市民要望が多い休日のごみ受入れについて、需要調査の目的で、ごみ焼却施設での土曜日の試験的な受入を実施した。

施設の見学ホールを活用した施設紹介、環境学習の推進に取り組んでいる。

(1) 焼却ごみの搬入量

(単位: t)

	生活系			事業系			合計
	委託	自己搬入	計	許可	自己搬入	計	
R3	27,120	384	27,504	9,391	1,879	11,270	38,774
R2	27,667	376	28,043	9,363	2,008	11,371	39,414
R1	27,690	343	28,033	10,724	2,184	12,908	40,941

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 発電

(単位：kwh)

	発電量	売電量			売電収入			グリーン電力証書 売却収入
		FIT	非FIT	合 計	F I T	非 F I T	合 計	
R3	20, 622, 250	7, 919, 440	5, 290, 298	13, 209, 738	148, 094千円	59, 822千円	207, 916千円	1, 327千円

※3月分の売電収入、第4四半期分のグリーン電力証書売却収入は令和4年度歳入となるが、計上している。

(3) 見学者

	団 体		個 人	合 計
	団体数	見学者数	見学者数	
R3	56団体	1, 255人	34人	1, 289人

※R3. 6月より見学開始

コロナ禍のため8月、9月、2月、3月は中止

○成果方向等

公設民営方式の導入により、効率的で安定した施設の維持と運転が行われた。

発電量、売電量とも計画を超える実績である。

見学者は令和3年度の総数で、56団体、1, 289人が訪れており、幅広く環境学習を進めた。

今後は適切な運営モニタリングの継続、熱エネルギーの有効利用を図る。

土曜日の試験的なごみ受入は需要も多く好評であったことから、令和4年度より月1回の土曜日を受入日とする。また市民サービスの向上を目的に、ごみ焼却施設での休日受入拡大を実施し、祝日、年末の計9日間の受入拡大を図る。

ごみ焼却施設を見学できる日を令和3年度は平日のみとしていたが、市民の見学機会を拡大するために、祝日等も見学日とし利用者の利便性の向上を図るとともに、市民に親しみを持って活用されるよう施設の愛称募集を検討する。

6. ごみ資源化処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
192, 597		4, 300	71, 285	117, 012

○目標

本市と三川町管内住民の生活系不燃ごみ、粗大ごみを適正に処理し、資源化を推進する。

○実施内容

施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、不燃物処理施設の運営管理等業務委託、修繕や保守点検業務委託、資源物の再商品化業務委託などを行った。

袋選別、ペットボトル、プラ手選別室に熱中症対策として、冷房設備の増設工事及び事務室エアコン故障により更新工事を実施した。

(1) 不燃ごみ搬入量

(単位：t)

	プラ、ペット	びん・缶	金属・その他	蛍光管乾電池等	粗大ごみ	合 計
R3	1, 002	1, 227	782	53	156	3, 220
R2	976	1, 257	854	56	153	3, 296
R1	946	1, 249	853	54	125	3, 227

(2) 資源化率

(単位：%)

	プラ、ペット	びん・缶	資源化率全体
R3	85. 1	78. 3	67. 8
R2	86. 6	78. 3	67. 6
R1	85. 6	71. 6	64. 2

(3) 粗大ごみ搬入件数、受入個数

(単位：件/個)

	搬入件数	増減	受入個数	増減
R3	5, 374	123	30, 913	692
R2	5, 251	1, 338	30, 221	8, 346
R1	3, 913	595	21, 875	4, 119

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

粗大ごみ搬入、受入数量については、大幅に増加した令和2年度より搬入件数が123件増の5,374件、受入個数も692個増の30,913個となったが、内部での配置人員の見直し、処理装置の稼働時間の延長などの対応により適正に処理を行うことができた。

手選別室のエアコン増設による作業環境の改善が図られた。今後老朽化したエアコン更新や増設を計画的に行い、さらなる作業環境の向上と省エネ化を図る。

7. 一般廃棄物最終処分事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
112,234	436		14,845	96,953

(1) 民間委託

○目標

新たな最終処分場の供用開始まで、焼却灰及び不燃残渣の埋立処分を民間業者へ委託する。

○実施内容

令和3年9月30日まで、焼却灰及び不燃残渣の全量について、運搬処分を実施した。

○成果方向等

前年度中に契約締結を行い、滞りなく運搬処分を開始し、適正に処分することが出来た。

(2) 鶴岡市一般廃棄物最終処分場

○目標

焼却灰及び不燃残渣を適正に埋立処分する。

○実施内容

新たな最終処分場を令和3年10月1日に供用開始し、同日午後より焼却灰を埋立処分した。浸出水について法定分析等を行った。処分地に対し焼却灰などが僅かであったため環境基準値未満の良好な結果が得られた。

良好な水質に合わせ、適切な水処理を行い、先に整備が完了した下水道に放流した。

○成果方向等

浸出水水質に対し水質検査結果を踏まえたきめ細やかな運転管理により、電気料及び薬品費等の経費を抑えることができた。

運転管理の業務委託により、埋立処分及び浸出水処理を効率的に実施した。

今後も周辺の環境に配慮しながら、適正かつ効率的な埋立及び水処理を実施していく。

(1) 埋立物搬入最終処分量内訳 (単位: t)

	市		民間		計	
	焼却灰	不燃残渣	焼却灰	不燃残渣	焼却灰	不燃残渣
R3	1,930	232	2,774	307	4,704	539
R2	2,011	576	3,164		5,175	576
R1	5,612	691			5,612	691

(3) 岡山一般廃棄物最終処分場 (岡山環境パーク)

○目標

浸出水処理の適正管理、及び処分場の早期廃止に向けて埋立地の閉鎖工事を実施する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

令和3年3月末で岡山一般廃棄物最終処分場が埋立満了となり、同年6月に覆土作業が完了した。完了に伴い老朽化した埋立作業用重機を売却した。また、浸出水の安定処理を継続するため、設備機器の修繕及び法定点検を実施すると共に、保守管理業務を委託により実施した。

○成果方向等

水処理施設の維持管理に努め、放流水等法定分析を実施し、地域の自然環境保全を図った。今後、閉鎖工事を実施し、環境に配慮しながら適正な水処理を行うと共に、処分場の廃止に向けて管理を行う。また、廃止後の水処理効率化、及び跡地活用について検討する。

8. ごみ焼却施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,175			2,477	5,698

○目標

新たなごみ焼却施設としてエネルギー回収型廃棄物処理施設を整備し、令和3年度から適切に運営する。

○実施内容

令和3年4月1日から新施設が供用開始され、令和22年度までの20年間は、つるおかエコ・アース㈱が施設を運営していくことから、運営が適切に行われているかなどを監視する運営モニタリングを実施するため、支援業務を委託した。

○成果方向等

一年間、工事監理業者と運営モニタリングを実施したことで、施設運営マニュアルの整理や、運営モニタリングシステムプログラムを完成させるなど、今後のモニタリング業務を円滑に行う準備が整った。

9. 一般廃棄物最終処分場整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,505,347	679,187	1,202,100	570,574	53,486

○目標

新たな一般廃棄物最終処分場及び処分場からの浸出水を下水道で処理するための排水管を整備する。
併せて、環境保全に関して地元の理解を促す付帯施設を整備する。埋立てが満了した岡山最終処分場は、早期廃止に向けて閉鎖設計工事を進める。

○実施内容

新たな一般廃棄物最終処分場は、大荒地区に工事監理委託者と共同で施工監理を行い、令和3年9月に完成し、浸出水の排水管は下水道課への委託し、排水管及びマンホールポンプについても、令和3年9月までに完成した。

また、埋立処理物の覆土、水処理により発生する汚泥運搬等に使用するダンプトラック1台、埋立作業等に使用するブルドーザ1台、油圧ショベル2台、構内の除雪作業に使用するホイールローダ1台、焼却灰及び不燃残渣の搬送に使用するダンプトラック1台を購入した。

付帯施設は、地元と調整をしながら設計及び建設に必要な用地取得をした。

岡山最終処分場について、施設の現状を把握し、廃止に向けて必要な条件及び設備を検討し、閉鎖工事の設計が完了した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

新たな一般廃棄物最終処分場を令和3年10月に供用開始した。
 排水管整備箇所の舗装復旧については、令和4年度に完了を予定している。
 付帯施設は設計及び用地取得が完了し、令和4年度に建設を予定している。
 岡山最終処分場の閉鎖工事については設計が完了し、令和4年度から2か年の工事を予定している。

10. 旧ごみ焼却施設解体事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,769	8,026	12,100	1,576	67

○目標

新ごみ焼却施設の供用開始に伴い、旧ごみ焼却施設を解体して、解体跡地にごみ搬入路と駐車場を整備する。

○実施内容

旧ごみ焼却施設の解体設計業務を委託した。また、令和3年度に解体工事に着手することで、国の交付金の対象となる制度改正があったため、9月補正により旧ごみ焼却施設の入口スロープ下部解体工事と電気配線等移設工事を実施した。

○成果方向等

令和3年度に解体工事に着手したことで、国の交付金の対象にすることができた。
 令和4年度から5年度で解体工事を実施し、解体後に新ごみ焼却施設のごみ搬入路と駐車場を整備する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	3	し尿処理費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. し尿処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
62,658			5,901	56,757

○目標

本市と三川町管内の公共下水道を使用しない汲取り式便所のし尿、集落排水処理施設及び浄化槽、小規模集合排水処理施設から発生する汚泥を迅速に排除、衛生的に処理し安全、安定化を図り衛生環境の保全に努める。

○実施内容

運転管理業務を委託するとともに、施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、設備機器類の修繕や保守点検業務委託、法に則った各種分析業務委託を行った。処理量は24,304kℓで、種別比は生し尿10.2%、浄化槽汚泥89.8%であった。

設備の老朽化により、水中曝気装置のオーバーホール、砂ろ過器B塔の腐食による外筒の破孔及び配管等修繕のほか、中濃度臭気ファン用モーターの故障による緊急修繕を実施した。

また、将来の施設整備及びし尿等処理の方針については、公共下水道浄化センターでの処理の共同化(下水投入)を行うことが有利であると検討した。

(1) し尿及び浄化槽等汚泥などの処理量

(単位: kℓ)

	し尿			浄化槽汚泥					農集排汚泥			合 計
	鶴岡	三川	合計	鶴 岡			三川	合計	鶴岡	三川	合計	
				個人	市設置	合計						
R3	2,316	150	2,466	11,241	1,107	12,348	1,151	13,499	7,896	443	8,339	24,304
R2	2,622	168	2,790	10,998	1,117	12,115	1,679	13,794	7,997	445	8,442	25,026
R1	2,892	157	3,049	12,371	1,073	13,444	1,549	14,993	7,956	441	8,397	26,439

○成果方向等

処理水の適正管理等環境対策に万全を期し、衛生的かつ効率的な処理が遂行された。また、平成22年4月から施設の運転管理業務を委託しているが、適切な運転管理業務が行われている。

今後さらに漸減するし尿等の処理について安定的かつ効率的な処理を行うため公共下水道浄化センターでの処理基本計画を策定する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	3	2	環境保全対策費	環境課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 環境一般事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,618			638	980

○目標

地球温暖化対策推進法に基づき、市役所の地球温暖化対策の推進を図るとともに、市民の地球温暖化対策の促進を図る。

○実施内容

・地球温暖化対策の推進

第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の施設に加え、市域全体から排出される温室効果ガスの削減を目指し、国・県と連携して温暖化対策の普及啓発を実施した。

・環境広報「エコ通信」の発行

市民の環境意識向上を目指し、全世帯に年3回配布した。

○成果方向等

市役所の地球温暖化対策の推進及び市民の温暖化対策実践に向け普及が図られた。

2. 地域エネルギービジョン推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,454				2,454

○目標

地域エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入などにより産業の振興、地域の活性化、生活環境の向上を図るとともに、地域内エネルギーの安定供給、低炭素化等に貢献する。

○実施内容

・鶴岡市再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金交付実績

設 備	件数	発電出力	補助金額
太陽光発電設備	13	134.40 kw	1,404,000 円
木質バイオマス燃焼機器	17		850,000 円
地中熱利用装置	2		200,000 円
合 計	32	134.40 kw	2,454,000 円

○成果方向等

再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金により再生可能エネルギー設備の導入を促進し、地球環境の保全に寄与するとともに、地元業者による施工を補助要件とすることで、地域への経済効果をもたらした。

3. 地下水位等管理観測事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
56				56

○目標

地下水の適正利用と保全等を推進する。

○実施内容

山形県との委託契約に基づき、鶴岡市内では鶴岡観測井で地下水位と地盤沈下を、櫛引地域内で地下水位の観測と装置の管理を行った。また、「庄内南部地域地下水利用対策協議会」の事務局として総会・記念事業・周知広報等の運営事務を行った。

○成果方向等

関係機関と連携し、地下水の適正利用及び保全が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 森林文化都市構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
545	454			91

○目標

森林と人間の関係のあるべき姿を追求し、市民の生活文化に森林が高度に活かされた森林文化都市の創造を目指す。

○実施内容

- ・市民が森林に目を向けて、魅力あふれる郷土の森林に親しむ取組の実施
森林学習・体感講座「つるおか森の時間」

	開催日	参加人数	内 容
第1回	5月30日（日）	28人	山形県立自然博物館を散策
第2回	7月18日（日）	26人	羽黒地域（月山八合目弥陀ヶ原）を散策
第3回	10月30日（土）	57人	朝日地域（月山ダム周辺）を散策、植樹を実施

○成果方向等

多くの市民に対して森林の魅力を感じる契機を提供して、森に関心を持ってもらうことで森林文化都市の創造に向けた環境づくりを進めることができた。

5. 庄内自然博物館構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,614	2,591		6	19,017

○目標

庄内自然博物館構想の基本理念のもと、鶴岡市自然学習交流館「ほとりあ」を拠点に、高館山、大山上池・下池、都沢湿地及びその周辺地域の豊かな自然を活用し、自然学習会や観察会、生態系の保全活動など、多くの市民が自然とふれあい、学習と交流を深める機会を創出する。

○実施内容

- ・庄内自然博物館構想推進協議会（1回）、同運営委員会（3回）の運営
- ・市民に対する学習機会の創出、環境保全の意識の醸成を図るため、里地里山学講座を開催した。（全6回）
- ・都沢湿地における湿地環境保全活動、外来生物・植物駆除活動、自然観察会、企画展示、大山上池・下池及び都沢湿地の水質や植生に関する調査研究などを実施した。
- ・ラムサール条約湿地「大山上池・下池」に関する事業として、渡り鳥の観察会や外来植物の抜き取りなどのイベントを実施した。

○成果方向等

庄内自然博物館構想推進協議会と連携して、市民から参加者を広く募りながら活動を行ったところ、1,755名から自然学習イベント等への参加をいただき、湿地の保全、湿地の自然に関する環境学習活動を展開できた。

ほとりあ 令和3年度来館者数：20,964人、平成24年開館からの累計：254,316人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 生活環境保全対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,257	1,044			6,213

○目標

各種法令並びに鶴岡市生活環境保全条例等に基づき、公害の未然防止を図るとともに各種公害苦情を処理し良好な生活環境の維持・保全を図る。

○実施内容

・環境審議会の開催

環境基本法の規定に基づき設置している環境審議会を開催し、環境保全事業等に関する事項について審議した。

・環境保全推進員

生活環境の保全のため各庁舎ごとに環境保全推進員を委嘱した。（計389名）

・生活環境に係る苦情等対応

（単位：件）

区分	典型7公害								その他	合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	小計		
受付件数	11	39	0	9	0	0	7	66	83	149

※標記件数には、地域庁舎分を含む。

・各種汚染物質の測定・分析

砂丘地地下水水質調査、大気・河川水のダイオキシン類測定等を実施した。

・大気汚染緊急時対策

光化学オキシダント等の大気汚染物質とPM2.5について、県が実施している常時観測の結果に基づき一定以上の高濃度になることが予測された場合に、小児、高齢者等の高感受性者への注意喚起を実施するための連絡網を整備した。

・自動車騒音常時監視評価業務

騒音規制法に基づき、市内の環境基準類型指定地域内における自動車騒音の調査を実施した。

・カラス被害対策

鶴岡市街地周辺のカラスによる生活環境被害を防止・軽減するため、追払い、捕獲等の対策を実施した。

・アメリカシロヒトリ自主防除に関する啓発・指導

巢虫防除を基本とした防除の実施について、チラシ等を活用し自治会・町内会組織等に周知した。

・アメリカシロヒトリ防除用機械等の貸し出しと薬剤の提供

アメリカシロヒトリ防除相談室を設置し、市民相談に応じるとともに自治会・町内会組織等で行う共同防除の実施にあたり、防除用機械の貸し出し及び薬剤の提供を行った。

令和3年度実施件数：81件

○成果方向等

公害の防止及び生活環境の維持向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 空き家対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,532	1,155		12	2,365

○目標

空家等対策の推進に関する特別措置法、鶴岡市空家等の管理及び活用に関する条例及び鶴岡市空き家等対策計画に基づき、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうことにより、良好な住環境の維持向上を図る。

○実施内容

- ・令和2年度空き家実態調査の結果に基づいて、不良空き家の一斉調査を実施し、適正管理の助言を行った。
- ・市民からの苦情・相談等に対応し、所有者等に対し適正管理の指導及び人身・財産への危険が切迫している場合には応急措置を講じた。
令和3年度相談件数：171件、応急措置：15件
- ・危険な空き家を解体した個人及び住民自治組織等の地域団体に対し、補助金を交付した。
令和3年度交付件数：個人5件
- ・大規模建築物の安全対策のため、所有者や影響範囲などの把握を行った。

○成果方向等

適正管理されていない空き家の管理者等に対する指導等により、空き家周辺の安全確保及び住環境の改善が図られた。また、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうため、管理意識の醸成を促進した。

9. 環境教育推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
206			11	195

○目標

市民一人ひとりの環境に対する意識の醸成を図る。

○実施内容

- ・環境フェアつるおか2021
新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン開催とし、動画コンテストを実施、応募作品はYouTubeで公開した。
- ・環境出前講座の幹旋
県などで実施している環境に関する出前講座のメニューを小中学校に紹介し、開催を働きかけた。
- ・鶴岡市こども環境かるた大会
新型コロナウイルス感染症対策のため大会は中止し、作品の展示を行った。

○成果方向等

地球温暖化対策や環境保全の重要性などについて、市民一人ひとりの環境問題に対する意識の高揚が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
5	1	1	労働諸費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 労働福祉対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
59,231	2,252		32,999	23,980

○目標

国と連携した非正規社員の正社員化に向けた取組みを促進する。
 中小企業労働者の福祉向上を図るとともに、雇用促進に資する。
 勤労者の研修福祉施設である勤労者会館の適正な管理運営を図る。
 新規学卒者の就職支援、U I J ターン対策事業を実施し、若者の地元定着等を図る。
 山形県とともに県民の海プール「スパール」を運営し、勤労者の余暇活動の充実と健康の増進を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市正社員化促進事業奨励金

50歳未満の非正規社員を正社員に転換し、6カ月継続して雇用した事業主に対し奨励金を交付した。 交付額：円

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	交付人数	交付額	交付人数	交付額	交付人数	交付額
小規模事業所	8	1,600,000	12	2,300,000	6	1,200,000
中小企業	16	2,175,000	25	3,525,000	11	2,925,000
計	24	3,775,000	37	5,825,000	17	4,125,000

(2) 勤労者生活安定資金の貸付原資として東北労働金庫に預託し、融資枠を確保した。

制度名称	生活資金融資	教育資金融資	福祉資金融資	自動車資金融資
融資限度額	100万円以内	300万円以内	200万円以内	200万円以内
融資利率	年2.75%	年1.55%	年1.25%	年1.55%
返済期間	7年以内	10年以内	7年以内	7年以内
資金使途	債務整理等生活資金	授業料等教育資金	出産・介護等福祉資金	自動車購入資金

令和3年度利用状況 新規6件 7,650,000円

年度末貸出残高 33,278,007円(37件)

(3) 雇用対策協議会への助成を行い、新規高卒者の就職対策等の事業を実施した。

- ・鶴岡田川地区高校生就職祭り 7月5日 参加者129人 企業34社
 - ・高校2年生就職ガイダンス 12月16日・1月13日・14日 参加者327人
- 「参考」有効求人倍率の推移（パートを含む全数）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
0.95	1.15	1.25	1.46	1.99	2.02	1.61	1.37	1.68

(4) 勤労者会館を運営し、各種研修、勤労者の福祉向上、雇用の安定に寄与した。

- ・勤労者会館管理委託（指定管理者 一般財団法人鶴岡市開発公社）
- ・施設利用状況（R3.4.1～R4.3.31）
稼働日数 293日（利用日数284日、利用率96.9%）
利用人数 19,438人（1,619人/月）
利用件数 大ホール 187件(55.3%) 第一研修室 257件(68.6%)
（稼働率）大会議室 183件(51.2%) 第二研修室 246件(60.4%)
和室研修室 121件(39.9%) 第三研修室 214件(58.7%)
音楽室 119件(40.3%) 計 1,327件

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5)労働者福祉運動の総合的な発展を図るために労働団体及び労働福祉事業団体からなる組織、田川地区労働者福祉協議会に助成を行うことで、地域勤労者並びに地域生活者の福祉向上に寄与した。

(6)「鶴岡ワークサポートルーム」において内職相談業務と若年者無料職業紹介を行い、就業希望者を支援した。また、ハローワーク求人情報検索サービスを提供し、広く一般の求職活動を支援した。

①内職相談業務

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数(件)	2,329	2,033	1,055	725	860
新規登録者数(人)	170	159	110	103	88
紹介件数(件)	123	101	105	74	45
求人件数(件)	377	367	414	318	334
求人数(人)	891	775	839	816	992

②若年者無料職業紹介

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
求職者数(人)	59	19	23	12	5
求人数(人)	100	83	70	46	112
就職人数(人)	1	0	0	0	1

(7)「スパール」の運営に対し負担金を交付した。

利用状況 一般 30,872人 児童等 36,410人 計 69,551人
高校生 1,795人 親子 474人

○成果方向等

若者の正社員化促進により長期の雇用安定が図られ、優秀な人材の確保と定着に寄与した。

労働者に対する資金面での支援により、労働福祉向上に寄与した。

また、雇用対策協議会の活動及び鶴岡ワークサポートルームの相談業務を通じて雇用の安定に寄与した。

さらには、スパールの適切な施設運営を図るとともに利用促進に努めた。

2. 中小企業共済会運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,000				1,000

○目標

未組織労働者の福利厚生と親睦交流を図り市内事業所の振興発展に寄与するために設立された鶴岡市中小企業共済会の運営を支援し、会の円滑な事業実施に資する。

○実施内容

(1)共済給付事業

共済給付計 298件

(2)施設利用助成

助成人数 144人

＊県内21保養施設、全国36ヶ所の休暇村と利用契約

(3)レクリエーション事業

会員の親睦交流と健康増進を図るため諸事業を実施した。

親睦事業参加人数 426人

(4)会員証利用活動

市周辺レジャー施設と契約を結び優待割引料金で利用できるようにした。

(5)加入促進及び広報活動

広報活動、勧誘活動により会員事業所の新規加入を図った。

・令和3年度末状況 会員数 1,780人 289事業所

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

会員の福利厚生と親睦交流を図ることにより福祉の向上と事業所の振興発展に寄与した。

3. 地元出身学生等回帰促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,972	2,564			4,408

○目標

進学・就職のため地元を離れる若者の地元回帰への関心を高めるとともに、地元就職に関する積極的な情報提供・情報発信並びに地元企業への就職活動を行いやすい環境を整える。

○実施内容

(1) 地元就職支援サイト「つるおか仕事ナビ」

鶴岡地区雇用対策協議会と連携し、鶴岡市での就職を考えている方向けに、地域の企業・団体の採用に関する情報を発信した。また、求人情報や就職フェアなどのイベント情報を登録制のメールマガジンにより配信した。

登録事業所数 62社

メールマガジン登録者数 379人

(2) 採用活動・就職活動に対する支援

① 新規学卒者等採用活動支援事業補助金

市内事業者が行う採用活動のためにかかる費用の一部を支援した。

交付件数：8件

交付額：1,575,000円

② U・Iターン就職活動交通費等支援事業補助金

市外在住の大学生等が市内で行う就職活動のためにかかる交通費・宿泊費を支援した。

交付件数：3件

交付額：33,700円

(3) 企業採用力アップセミナーの開催

地元企業を対象に、学生向けのインターンシップの目的や手法等を学ぶセミナーを開催した。

実施日：7月31日（金）、9月24日（木）、10月16日（金）

19事業所が参加

(4) オンラインによる地元企業情報の発信とマッチングの実施

① 地元企業紹介動画サイトの開設

② オンライン合同企業説明会の開催

実施日：3月12日（土）

参加企業数：19社・団体

参加者数：90名（延べ人数）

○成果方向等

進学や就職により地元を離れた方や鶴岡への移住希望者をはじめ、保護者に対する地元回帰、地元就職促進の啓発とともに、就職情報サイトの活用により広く地元企業の情報が発信された。

新型コロナの影響で地元企業の採用活動が困難となる中でも、オンラインを活用した採用活動を支援し、マッチングの機会を提供できた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 外国人技能実習生支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
100				100

○目標

外国人労働者に対する住民サービスの向上と受入環境の充実を図る。

○実施内容

(1)外国人技能実習生支援事業補助金

外国人技能実習生の受入れ支援を行っている市内の監理団体が実施する事業に対して、補助金を交付した。

交付件数：1件 交付額：100,000円

○成果方向等

外国人技能実習生が、本市においてが安心して働き暮らせる環境づくりに寄与した。

また、外国人材活用のための制度に対する市内事業所の理解が進んだ。

5. 新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成

金申請代行補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,839	3,839			

○目標

市内に住所を有する事業所の事業主に対し、雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の申請を社会保険労務士等に委託した場合に、申請に係る経費を補助し事業主の雇用維持を支援する。

○実施内容

雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の申請を社会保険労務士等へ委託して行った事業主に
対し、補助金を交付した。

利用実績 交付件数 48件

交付金額 3,839,000円 交付事業所数 35事業所

○成果方向等

社会保険労務士等を活用して雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の申請を行った事業主に
補助金を交付することで、事業主の経営の安定と従業員の雇用維持に寄与した。

6. 失業者正規雇用奨励金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
940				940

○目標

新型コロナの影響により離職を余儀なくされた市民の早期再就職を支援する。

○実施内容

新型コロナによる事業所都合での失業者を、正規雇用労働者として新たに雇い入れ、6か月
以上継続して雇用した市内事業者に奨励金を交付した。

利用実績 交付件数 2件

交付金額 914,000円

○成果方向等

奨励金が雇入れの後押しとなり、新型コロナによる離職者の再就職の促進と市内事業者の
雇用確保に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	1	農業委員会費	農業委員会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農業委員会管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
36,018	16,516			19,502

○目標

農業委員会法第6条に規定する事項について、農地法、農業経営基盤強化促進法及びその他関係法令による権限に基づき農地の利用調整等を行う。

また、農地の利用調整活動を通じて、農地中間管理事業等による担い手への農地集積を推進し、農業経営基盤の強化に関する基本構想に掲げた、農地集積に関する目標達成を目指す。

○実施内容

(1) 農地部会関係（毎月1回開催）

区 分		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農地法第3条	件数	59件	12件	24件	25件	8件	3件	131件
	面積	76.4ha	6.4ha	34.6ha	27.9ha	1.5ha	1.0ha	147.8ha
農地法第4条	件数	22件	件	1件	2件	件	件	25件
	面積	7.9ha	ha	0.5ha	0.1ha	ha	ha	8.5ha
農地法第5条	件数	42件	2件	7件	8件	5件	件	64件
	面積	4.0ha	0.1ha	3.3ha	0.8ha	0.2ha	ha	8.4ha
農地法第18条	件数	132件	57件	66件	37件	27件	13件	332件
	面積	84.0ha	50.8ha	37.1ha	11.9ha	12.1ha	4.8ha	200.7ha
農用地利用集積計画 利用権設定・移転	件数	215件	241件	232件	150件	94件	25件	957件
	面積	147.9ha	265.8ha	169.6ha	120.3ha	51.1ha	10.6ha	765.3ha
農用地利用集積計画 所有権移転	件数	18件	15件	27件	16件	3件	件	79件
	面積	12.6ha	7.7ha	9.5ha	10.0ha	0.7ha	ha	40.5ha

(2) 総会関係（2回開催）

・ 建議書 1件 ・ 要望書 4件

(3) 広報活動関係

農業委員会広報を年3回発行し、農業委員会活動の他、農政情報、農地法関係、農業者年金制度等について、農家への情報提供に努めた。

○成果方向等

農地法等に基づく農地の権利移転等が適正に行われ、優良農地の確保が図られた。

また、農地中間管理事業の活用等により、農用地利用集積計画に基づく担い手への農地集積が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. やまがた農業支援センター受託業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
41			29	12

○目標

公益財団法人やまがた農業支援センターから業務を受託し、農地の買入及び売渡等による担い手への農地集積を図る。

○実施内容

区分	鶴岡地域		藤島地区		櫛引地区		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地の買入	1件	1.5ha	1件	2.1ha	1件	1.9ha	3件	5.5ha
農地の売渡	1件	1.5ha			2件	5.4ha	3件	6.9ha

※鶴岡・藤島・櫛引地域以外は実績なし

○成果方向等

センターの農地保有機能を活用し、農地の集積が促進された。

3. 農業者年金基金受託業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,060			3,060	

○目標

農業者年金制度の周知により加入推進を図るとともに、個別相談を実施し円滑な年金受給を図る。

○実施内容

(1) 農業者年金加入者

加入者総数（新制度）	325人
3年度新規加入者数	7人

(2) 農業者年金受給者

受給総数（新制度）	1,028人	受給総数（旧制度）	2,234人
3年度新規受給者数	31人	3年度新規受給者数	32人

(3) 農業者年金裁定請求

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農業者年金経営移譲年金（旧制度）	2件	件	件	1件	件	件	3件
農業者年金老齢年金（旧制度）	9件	6件	2件	6件	3件	3件	29件
新農業者年金特例付加年金（新制度）	4件	件	件	1件	件	件	5件
農業者年金老齢年金（新制度）	10件	2件	4件	5件	2件	3件	26件

○成果方向等

農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 担い手育成支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
813	367			446

○目標

効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、基本構想に掲げた農業経営の指標を目標に、意欲ある農業者の育成を図る。

○実施内容

(1) 農業経営改善計画認定審査会(年12回開催)

(2) 農業経営改善計画認定状況

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
認定数	168	61	52	44	10	3	338
うち新規	23	9	7	8	1	0	48
うち再認定	145	52	45	36	9	3	290
認定農業者数	709	290	244	184	42	23	1,492

(3) 農業経営基盤強化資金利子助成事業

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	温海地域	合計
件数(件)	38	24	10	2	1	75
支払 利息額(円)	353,759	804,316	90,651	12,484	2,845	1,264,055
助成金額 (円)	321,697	305,673	90,651	12,484	2,845	733,350

※朝日地域は実績なし

○成果方向等

認定農業者の経営改善支援や農業経営基盤強化資金の借入に対する利子助成を通じ、農地集積や効率的かつ安定的な農業経営に繋がった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	3	農業振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. つるおか農業経営体支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,790	38,790			

○目標

農業用機械の導入や施設の整備など、農業者が主体的に行う経営発展に向けた取組を促進し、地域農業の担い手の育成・確保を図る。

○実施内容

事業名	事業主体数（件）	事業費（円）	補助金額（円）
担い手確保・経営強化支援事業（繰越明許）	2	60,148,000	27,924,000
強い農業・担い手づくり総合支援事業	6	37,412,650	10,866,000
合計	8	97,560,650	38,790,000

○成果方向等

経営発展に必要となる、トラクター・田植機・汎用コンバイン・乾燥機等の導入への支援を通じて、地域農業の担い手の育成が図られた。

2. 鶴岡産農産物消費拡大事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,215	2,000			1,215

○目標

消費拡大イベントの開催や学校給食における地元野菜の利用拡大、ネット販売など販路拡大に向けた取組の支援により、鶴岡産農産物の消費拡大を図る。

○実施内容

事業名	実施内容
大産業まつり開催事業	市内産直施設で独自に開催している秋の収穫感謝イベントをパッケージ化した、PRイベント「つるおか大産業まつり2021 おいしいつるおか！産直フェア」を開催
鶴岡産そば振興事業	
つるおか新そばまつり	市内の新そばまつり実行組織及びそば店と連携して鶴岡産そばの消費拡大及び地産地消推進に向けたイベントを実施（提供食数：18,959食（昨対比+1,641食））
「年越しそばは“鶴岡産”で」キャンペーン	製粉業者、麺業者、量販店及び市内そばと連携し、年越しの時期に鶴岡産そばの販売等を促進するキャンペーンを実施（提供食数：15,524食（昨対比+811食））
鶴岡産農産物給食利用拡大事業	コロナ禍により実施なし（産地・給食センター見学及び意見交換会開催）
つるおか食の祭典事業	コロナ禍により実施なし（つるおか食の祭典の開催支援）
月山ワインまつり運営事業補助金	コロナ禍により実施なし（月山ワインまつりの開催支援）
鶴岡産農林水産物販売PR支援事業	商品の魅力を効果的に発信するためのネット販売用宣材写真撮影を支援（計15件）
鶴岡市農産物ネット販売支援事業	ネット販売に取り組む場合の梱包資材デザイン・版代に係る経費を支援（計1件）

○成果方向等

感染対策等に配慮した形で鶴岡産農産物等の消費拡大イベントを開催し、鶴岡産農産物等の消費拡大を推進した。

また、ネット販売を活用した販路拡大に取り組む農業者等を支援し、鶴岡産農産物の消費拡大が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 人・農地問題解決加速化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31				31

○目標

農地集積率向上・集約促進により、担い手の経営力強化を図る。また、人・農地プランを地域の話合いによって見直し、中心経営体への農地集積・集約等の方針を策定する。

○実施内容

人・農地プランの見直し

農地中間管理事業スケジュールに合わせ、更新されたプランの認定・公表を実施（全190のプランの中で、中心経営体の増減や農地中間管理事業による権利移動等に伴い内容修正を行った地区が対象）

<人・農地プランの見直し実績>

地区	既存プラン数	R3更新あり	新規作成
全体	190	136	-
鶴岡	68	41	-
藤島	50	32	-
羽黒	42	37	-
櫛引	20	20	-
朝日	9	5	-
温海	1	1	-

(参考)

担い手への農地集積率	
R03	R02
76.9%	76.9%

○成果方向等

人・農地プランの定期的な見直しにより、農地の出し手と受け手が明確化されたが、認定農業者の更新時に再認定の申請をしなかった者が一定数おり、農地集積率の向上は図られていない。

人・農地プランの法定化に伴い、今後は、農業関係者で話し合い、地域の農地を「農業利用する区域」と「保全管理する区域」に分類する。

「農業利用する区域」については、担い手に農地を集約し1筆毎に耕作者を明確にした「目標地図」を作成し、地域の10年後の将来像を描いた「地域計画」を作成することが求められている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 地域定住農業者育成プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,511				3,511

○目標

山形大学農学部と連携して立ち上げた地域定住農業者育成コンソーシアムを中心に、農業を志す若手農業者等に対し、農業経営の基礎を学ぶ研修の機会を提供するなど、優れた経営感覚を持った担い手を育成する。

○実施内容

(1) 食と農のビジネス塾 4月8日～3月10日（全42回） 修了生 27名

優れた経営感覚を持った農業者を育成するため、山大農学部を中心に立ち上げた農業塾で、庄内で農業を志す若手農業者等に対し、技術研修やビジネス化支援等を通して自立を促すために開講している。

(2) よろず相談事業 相談件数257件 相談者数322名

受講生や一般農業者等を対象に、コンソーシアム事務局が、ビジネス化、農地支援、就農・自立化など多様な相談に応えるため、相談所を開設している。

○成果方向等

- ・修了生が主体となって立ち上げた若手農業者による自主組織「庄内アグリユース」を中心に、相互の情報交換や交流の場が増えている。
- ・「食と農のビジネス塾」は、SEADS研修生にとって多様な経歴を持つ塾生はもとより地域の方や農業関係者との交流機会となっている。

5. 農業人材育成確保事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
131,352	81,119		7,991	42,242

○目標

担い手不足により農地の維持や農業生産が困難になる状況が将来的に懸念されるため、農業次世代人材投資資金の活用に加え、「SEADS」での研修など、域外や農外から新たに人材を呼び込み、農業の担い手としての育成や確保を図る。

○実施内容

(1) 農業次世代人材投資事業

次世代を担う農業者の就農後の定着を図るため、就農初期段階の新規就農者に交付した。農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付実績（R3年度）

		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
人数	継続	14	2	7	1			24
	新規	4	1	2				7
	合計	18	3	9	1			31
金額(円)		12,704,219	1,778,184	6,626,911	750,000			21,859,314

(2) 新規就農アドバイザーの設置

新規就農者の生産技術の向上及び経営基盤の確立を支援するため、新規就農アドバイザーを配置し、県やJAと連携して新規就農者28名に対し現地指導を行った。また、農業次世代人材投資事業の就農状況報告では、対象者50名の就農状況を確認するとともに、必要に応じて面談や情報提供を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 新規就農者研修受入協議会による農業研修の実施

農業次世代人材投資資金(準備型)を活用しながら、19名に対し農業研修の場を提供した。新規就農希望者の多様なニーズに応え、より充実した支援を行うために、営農に関する専門知識を持ったシニアアドバイザー、就農支援アドバイザーを配置した。

(4) 新規就農者に対する各種補助金等の助成

就農初期段階における金銭的な負担を軽減し、親元就農者などの新規就農者が安心して農業に取り組むことができる環境づくりを行った。

項目	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
つるおか新規就農者育成プロジェクト支援事業	11 件	11,794,196	4,250,000
鶴岡市元気な地域農業担い手育成支援事業	2 件	2,906,200	1,291,000
オーダーメイド型独立就農支援事業補助金	9 件	8,887,996	2,959,000
農業機械リース支援・農地賃借料支援	0 件		
農業研修奨学金交付事業補助金	0 件		
U I ターン就農者支援事業住宅家賃支援	4 件	—	1,010,000
経営継承・発展支援事業	10 件	25,780,180	9,990,000
合計	25 件	37,574,376	15,250,000

(5) 鶴岡市立農業経営者育成学校の運営・管理

農業経営者や農業法人の後継人材の育成・確保を図るため、SEADSの研修運営業務や施設管理を行った。令和3年度は研修生14名に対し研修を行い、1期生5名が研修を修了し、就農見込。

3期生の募集のためのプロモーション活動を実施し9人が入校予定。

事業名	金額(円)
需用費(消耗品、燃料費、光熱水費、修繕費)	9,199,080
役務費(通信運搬費)	164,458
鶴岡市立農業経営者育成学校プロモーション業務委託	12,193,500
鶴岡市立農業経営者育成学校管理・運営業務委託	33,660,000
その他管理委託(消防設備、警備保障他)	9,182,800
合計	64,399,838

○成果方向等

- ・就農にあたって抱える様々な不安や、新規就農者の金銭的な負担を軽減することで新規就農者が安心して農業に取り組むことができる環境づくりを一定程度進めることができた。
- ・1期生5名が研修を修了し、就農を予定している。
- ・3期生は10名の募集人数に対し、9名が入校を予定している。
- ・SEADSの管理・運営や充実した研修カリキュラムの構築、プロモーションなどを評価検証し改善を図り、学校の安定した運営及び4期生の確保を目指す。
- ・研修生の就農に向けて、就農ビジョン、就農希望地域を尊重しサポートを強化する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	3	農業振興費	農業委員会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農地集積推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,264	25,264			

○目標

農地中間管理機構に対し農地を貸付けた地域及び個人に協力金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。

○実施内容

(1) 経営転換協力金交付事業

	事業量	対象戸数	交付額
経営転換	14,175 a	78 戸	19,886,000 円
リタイア	2,279 a	9 戸	3,104,000 円
相 続	0 a	0 戸	0 円
合 計	16,454 a	87 戸	22,990,000 円

(2) 地域集積協力金交付事業

「地域」名	地域区分	交付対象 面積(a) (A)	機構の 活用率(%)	交付単価 (円) (B)	交付額 (円) (A) × (B)
小 国	中山間	1,421	20.1	16,000	2,273,600
合 計		1,421			2,273,600

○成果方向等

農地中間管理機構への農地の貸付けが図られ、人・農地プランで地域の中心経営体として位置付けられた担い手への農地集積が進んだ。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	4	農業生産流通促進費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 循環型農業拡大推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,101	1,167		12,165	12,769

○目標

有機栽培や特別栽培に不可欠な良質堆肥を安定供給し、需要に合った有機農産物の生産を拡大しながら循環型農業を推進する。

○実施内容

(1) 堆肥製造施設の管理運営

〔藤島庁舎〕（決算額19,988千円）

藤島エコ有機センターで、畜産廃棄物である家畜糞を主原料とした良質な堆肥を製造し、有用微生物群とともに農地に還元し、農産物生産の基盤である土づくりを推進した。

また、経年劣化のため破損した堆肥攪拌機や、令和2年11月に発生した二次発酵棟建物火災によって焼損した小袋詰装置等を修繕し、堆肥製造機能の安定化を図った。

・令和3年度年間販売量

ハイパー有機G T (牛ふん・豚ふんベース) 2,810m³/年

・令和3年度年間販売額

10,583,093円

バラ堆肥

8,840,406円

小売用袋

1,742,687円

・藤島エコ有機センター支出額

19,988,918円

項目	支出額	主な内容
需用費	10,757,712	修繕料：堆肥攪拌機2,593,800円、小袋詰装置1,650,000円
役務費	231,006	廃棄物処理手数料158,686円
委託料	8,884,150	藤島エコ有機センター管理運営委託料8,857,200円、消防用設備点検業務委託料26,950円
原材料費	81,850	堆肥原料購入費64,800円
公課費	34,200	堆肥運搬車自動車重量税34,200円

〔羽黒庁舎〕（決算額1,407千円）

羽黒高品質堆肥製造施設は、羽黒高品質堆肥製造施設利用組合が指定管理により管理運営して、家畜・家きん糞から高品質な堆肥を製造して農地に還元し、土づくりを推進した。

・令和3年度年間販売量

牛ふん、豚ふん、鶏ふん混合 6,120.7m³/年

・施設管理運営委託料

1,385,000円

・消防用設備点検業務委託料

22,000円

(2) 農産物認証事業

市が有機J A Sの登録認定機関として、鶴岡産の有機農産物や特別栽培農産物を認証することにより、差別化や優位化を図るとともに、安全・安心な農産物生産の振興を推進した。

(ア) 有機農産物認証

10件（認証者6団体）

(イ) 特別栽培農産物認証

I型13件、II型6件、特裁12件（認証者18団体）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

単位：ha

区分/品目	水稲	枝豆	大豆	トマト	その他	合計
有機農産物認証	14.7				1.2	15.9
特裁農産物認証	107.9					107.9
特裁水稲認証の内 鶴岡Ⅰ型・鶴岡Ⅱ型		Ⅰ型	16.4	Ⅱ型	15.7	32.1

(3) 学校給食有機米提供事業補助金

安全、安心な鶴岡産農産物の生産及び消費拡大を目指す環境保全型農業の推進や、市民への有機農業のPRを図るため、鶴岡市有機農業推進協議会が実施する学校給食への有機米提供事業に対して、補助金による支援等を行った。

事業実施主体名	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市有機農業推進協議会	680,238	326,000

(4) 有機農産物等ブランディング事業業務委託

有機農産物等の付加価値の高い販売を実現していくため、SHONAI ROOTSブランドのプロモーション活動を行った。

業務委託先	事業費(円)	事業内容
ヤマガタデザイン株式会社	838,552	メディアプロモーション：SNSを活用したPR活動 ブランド販路拡大：仲卸等の需要者との商談活動

(5) 地域自給圏形成支援事業業務委託

資源と経済が地域内で循環する「鶴岡版循環型農業モデル」を構築するため、地域で生産された農産物を活用した魅力ある商品の開発とPRを行った。

業務委託先	事業費(円)	事業内容
庄内スマート・テロワール構築協議会	1,496,000	商品開発：庄内産小麦を活用した商品を開発 PR：開発商品の紹介冊子を作成し広報

○成果方向等

- ・堆肥製造施設は、畜産農家の安定経営に資することを目的に整備された、環境保全型農業の拠点施設である。土づくりの基本である堆肥生産から作物の栽培管理、販売までの一貫した管理や品質の安定した堆肥を供給することが可能となり、産地としての基盤強化につながるものと期待される。
- ・有機農産物及び特別栽培農産物認証事業は、市が推進する循環型農業に資する事業であり、今後も継続していく。
- ・有機農産物の生産者数及び栽培面積は、横ばい傾向に留まっている。
- ・本市の強みであるはずの独自認証制度を活かしきれていないことから、有機農産物及び市独自認証農作物の認知度を高める工夫が必要である。
- ・学校給食への有機米の提供により、鶴岡産有機米の魅力を発信し、有機農業をPRすることができた。
- ・SHONAI ROOTSブランドの取扱品目や売上高が順調に拡大し、プロモーション事業の成果が得られたものと判断されるため、令和3年度で事業を終了した。
- ・スマート・テロワール事業は、開発商品（麦切）のふるさと納税返礼品への掲載など一定の成果を挙げつつあるが、事業の認知度が進んでいないなど課題もあることから、支援を継続していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 経営所得安定対策推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
47,531	47,531			

○目標

米の需給調整の推進に向けた取組みを実施するとともに、食料自給率の向上に資する大豆等の戦略作物の生産拡大や、園芸作物の産地形成を図る。

○実施内容

米の需給調整の推進と戦略作物等の生産拡大を図った。

別添：令和3年度作物作付状況

○成果方向等

表1. 経営形態別申請件数

(単位：件)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
申請件数	934	457	457	315	184	85	2,432
内 訳	個人	886	437	447	305	179	2,334
	法人	41	20	8	9	5	86
	集落営農	7		2	1	2	12
	(構成員数)	59		8	32	25	124

※集落営農には、転作組合等の任意組織が含まれている。

表2. 交付金別申請件数

(単位：件)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
申請件数(実数)	934	457	457	315	184	85	2,432
内 訳	収入減少影響緩和交付金	454	219	189	139	29	1,044
	水田活用の交付金	879	360	441	263	166	2,175
	畑作物の交付金	112	150	175	98	22	564

※内訳は、交付金を受給した人数。

表3. 交付金交付状況

(単位：千円)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
交付額	903,290	579,832	439,224	207,189	61,375	33,428	2,224,338
内 訳	収入減少影響緩和交付金	336,185	157,755	123,921	73,688	29,174	725,790
	水田活用の交付金	443,872	303,964	279,213	85,745	24,571	1,157,691
	畑作物の交付金	123,233	118,113	36,090	47,756	7,630	340,857

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※本交付金は国からの直接支払のため、歳出に計上されていない。

○成果方向等

国の制度を活用し農業経営の安定化に寄与するとともに、米の需給調整に取組み戦略作物や園芸作物の生産振興を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

令和3年度作物作付状況

(面積:ha、率:%)

	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		櫛引地域		朝日地域		温海地域		全市	
	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率
慣行栽培水稻	2,475.1	67.8	750.5	35.3	941.6	58.4	451.4	42.2	374.4	75.4	217.0	81.8	5,209.9	56.5
直播栽培水稻	165.2	4.5	266.0	12.5	38.6	2.4	51.1	4.8	8.7	1.7	1.9	0.7	531.4	5.8
有機栽培水稻	11.0	0.3	33.3	1.6	16.1	1.0	2.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	63.2	0.7
鶴岡Ⅰ型水稻	2.4	0.1	7.1	0.3	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	0.1
特別栽培水稻	995.4	27.3	1,042.0	49.1	612.5	38.0	553.1	51.7	113.5	22.9	46.2	17.4	3,362.8	36.5
直播特別栽培水稻	0.0	0.0	24.5	1.2	3.3	0.2	10.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	0.4
主食用水稻合計	3,649.0	100.0	2,123.4	100.0	1,613.6	100.0	1,069.1	100.0	496.6	100.0	265.1	100.0	9,216.8	100.0
非主食用水稻	776.0	33.0	731.2	56.0	550.5	48.5	188.2	26.2	0.0	0.0	2.1	0.6	2,248.0	35.8
新規需要米	168.0	7.2	251.1	19.2	239.9	21.1	23.6	3.3	0.0	0.0	2.1	0.6	684.7	10.9
米粉用米	0.8	0.0	4.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.1
うち複数年契約	0.0	0.0	4.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.1
うち多収性専用品種	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飼料用米	134.8	5.7	189.6	14.5	218.9	19.3	21.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	564.8	9.0
うち複数年契約	132.8	5.7	161.9	12.4	183.8	16.2	3.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	482.0	7.7
うち多収性専用品種	34.0	1.4	159.4	12.2	180.9	15.9	6.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	380.6	6.1
WCS	25.5	1.1	6.2	0.5	6.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.6	40.0	0.6
輸出米	6.9	0.3	51.0	3.9	14.8	1.3	2.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	74.7	1.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工用米	115.8	4.9	209.2	16.0	130.9	11.5	76.4	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	532.3	8.5
備蓄米	492.2	21.0	270.9	20.8	179.7	15.8	88.2	12.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1,031.0	16.4
戦略作物(水稻以外)	400.9	17.1	377.3	28.9	45.6	4.0	97.1	13.5	3.0	0.7	8.2	2.2	932.1	14.8
麦	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
麦(二毛作)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大豆	399.5	17.0	372.1	28.5	32.4	2.9	94.3	13.1	0.9	0.2	5.1	1.4	904.3	14.4
飼料作物	1.4	0.1	5.2	0.4	13.2	1.2	2.8	0.4	2.1	0.5	3.0	0.8	27.7	0.4
うち子実用とうもろこし	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
そば	80.4	3.4	14.9	1.1	194.6	17.1	144.5	20.1	48.1	11.9	66.4	17.8	548.9	8.7
最重点品目	564.4	24.0	28.0	2.1	24.5	2.2	34.6	4.8	7.9	1.9	4.3	1.1	663.7	10.6
枝豆	536.6	22.9	17.5	1.3	10.4	0.9	24.1	3.3	3.4	0.8	0.5	0.1	592.3	9.4
ニラ	0.4	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	0.5	0.1	1.3	0.3	0.0	0.0	2.9	0.0
アスパラガス	2.7	0.1	1.3	0.1	10.6	0.9	2.2	0.3	1.3	0.3	3.3	0.9	21.4	0.3
ねぎ	14.8	0.6	7.7	0.6	2.4	0.2	3.3	0.5	0.8	0.2	0.3	0.1	29.3	0.5
トマト	8.1	0.3	0.9	0.1	0.9	0.1	0.9	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	11.2	0.2
きゅうり	1.8	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	3.7	0.5	0.7	0.2	0.1	0.0	6.4	0.1
重点品目	47.1	2.0	16.2	1.2	14.6	1.3	16.1	2.2	122.7	30.3	28.1	7.5	244.7	3.9
花き	12.1	0.5	1.7	0.1	0.2	0.0	2.6	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	16.9	0.3
赤かぶ	9.0	0.4	12.2	0.9	3.1	0.3	8.9	1.2	1.7	0.4	1.9	0.5	36.8	0.6
キャベツ	13.4	0.6	0.1	0.0	0.7	0.1	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	15.1	0.2
わらび	11.6	0.5	1.6	0.1	4.4	0.4	3.5	0.5	77.0	19.0	22.5	6.0	120.6	1.9
ぜんまい	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	15.0	3.7	2.8	0.8	18.6	0.3
行者ニンニク	0.2	0.0	0.1	0.0	5.6	0.5	0.3	0.0	22.5	5.6	0.3	0.1	28.9	0.5
うるい	0.2	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	6.3	1.5	0.4	0.1	7.9	0.1
振興品目	14.4	0.6	1.4	0.1	7.4	0.7	5.2	0.7	7.1	1.8	11.7	3.1	47.1	0.7
さやいんげん	1.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
なす	8.1	0.3	1.0	0.1	2.4	0.2	4.2	0.6	3.4	0.8	0.6	0.2	19.7	0.3
さといも	1.4	0.1	0.1	0.0	3.0	0.3	0.7	0.1	0.7	0.2	0.2	0.0	6.2	0.1
ミョウガ	3.7	0.2	0.2	0.0	2.0	0.2	0.2	0.0	2.9	0.7	10.8	2.9	19.9	0.3
その他転作物	189.1	8.1	70.8	5.4	93.9	8.3	169.5	23.6	69.9	17.3	30.5	8.2	623.7	9.9
かぼちゃ	13.0	0.6	1.3	0.1	2.4	0.2	2.0	0.3	2.5	0.6	1.3	0.4	22.5	0.4
たまねぎ	0.5	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
にんじん	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.1
ばれいしょ	1.7	0.1	0.1	0.0	0.6	0.1	0.3	0.0	0.2	0.0	0.3	0.1	3.2	0.1
ミニ白菜	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
ブロッコリー	0.7	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0
長いも	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
オクラ	1.6	0.1	0.2	0.0	0.9	0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	3.1	0.0
あさつき	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
パプリカ	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
いちご	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	1.7	0.0
うど	2.1	0.1	0.9	0.1	0.4	0.0	0.9	0.1	2.8	0.7	1.0	0.3	8.1	0.1
こごみ	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.3	0.4	0.1	2.0	0.0
たらの芽	1.2	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	1.9	0.3	0.9	0.2	1.6	0.4	6.1	0.1
月山筍	0.8	0.0	0.5	0.0	6.2	0.5	0.4	0.1	12.0	3.0	0.3	0.1	20.2	0.3
孟宗筍	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
その他野菜	127.6	5.4	61.3	4.7	56.9	5.0	76.5	10.6	23.2	5.7	19.4	5.2	364.9	5.8
花き(重点以外)	5.6	0.2	1.4	0.1	0.1	0.0	2.1	0.3	0.4	0.1	0.4	0.1	10.1	0.2
花木	3.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	4.3	0.1
果樹	29.4	1.3	4.1	0.3	22.1	2.0	81.9	11.4	25.9	6.4	5.3	1.4	168.7	2.7
自己保全管理	239.9	10.2	55.2	4.2	156.7	13.8	56.3	7.8	134.9	33.3	190.9	51.3	833.8	13.3
調整水田	1.5	0.1	0.4	0.0	10.4	0.9	1.7	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	14.4	0.2
その他	34.5	1.5	9.8	0.7	36.9	3.2	6.6	0.9	11.0	2.7	29.9	8.0	128.6	2.0
転作面積合計	2,348.2	100.0	1,305.1	100.0	1,134.9	100.0	719.8	100.0	404.9	100.0	372.1	100.0	6,285.0	100.0
水田面積合計	5,997.2	-	3,428.5	-	2,748.5	-	1,788.9	-	901.5	-	637.2	-	15,501.8	-

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 土地利用型作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,102	150			952

○目標

本市の基幹作物である米の経営安定を図るとともに、土地利用型作物（大豆・そば）の生産振興を図る。

○実施内容

米の高品質かつ安定供給に向けた技術向上を進めるため、関係団体（山形おいしさ極める！米づくりプロジェクト本部、山形県庄内米改良協会）が実施する事業を支援した。

産地交付金を活用し、そばの排水対策、大豆の団地化や輪作の取組みを推進し高品質・高収益生産を支援するとともに、関係機関と連携し実証圃を設置し新品種や新たな生産技術の導入に係る検証を行った。

○成果方向等

米の主産地である本市の地位確保に寄与した。土地利用型作物（大豆・そば）は、排水性の低い水田転作が主体のため低反収であり、湿害対策の強化など反収の向上を図る一層の取組みが必要。

4. 環境保全型農業支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
60,926	45,902			15,024

○目標

環境問題に対する国民の関心が高まるなか、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性の保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。

○実施内容

環境保全型農業直接支払交付金：実施状況

取組名称	人数	面積（a）	交付金額（円）	うち地方分（円）
堆肥の施用	405	109,085	30,814,960	15,407,480
IPM(総合的害虫管理)・畦畔除草(高刈)等	140	47,803	19,020,620	9,510,310
有機栽培	29	8,147	9,787,600	4,893,800
炭の投入	4	830	415,000	207,500
秋耕	7	706	56,480	28,240
合計	585	166,571	60,094,660	30,047,330

負担割合 国1/2 地方分1/2（県1/4、市1/4）

○成果方向等

国の政策に基づき温暖化防止対策、生物多様性保全等を重視した農業の振興が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 園芸作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,850	281			1,569

○目標

水田や畑地のフル活用による園芸作物の生産拡大を進めるため、栽培技術改善、有望品種導入、永年性作物作付等を支援し、農業産出額の拡大を図る。

○実施内容

(1) 園芸作物試験圃設置事業

両JAが生産拡大を進める園芸品目の品質・収量向上を図るため、新規の栽培技術等を導入し、実用化が可能か検証を進めた。

事業実施主体名	試験圃設置数	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市農業協同組合	2	340,000	100,000
庄内たがわ農業協同組合	2	221,780	100,000

(2) 産地生産拡大支援事業補助金

地元研究機関との共同研究で有望品目の科学的分析を行い、JAにおける栽培マニュアルの見直しや生産者への栽培技術の指導に活用することで、生産者全体の栽培技術向上を図った。

事業実施主体名	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市農業振興協議会	枝豆の近赤外線分光分析	96,666	48,333

(3) 鶴岡市園芸作物種苗導入支援事業

行政区による種苗費用の格差を解消し、花きの有望品目の円滑な作付による産地形成を図った。

対象作物	事業主体名	受益戸数(戸)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
花き	JA鶴岡園芸振興協議会	22	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額10%支援	6,166,733	604,000
	JA庄内たがわ園芸振興部会	19	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額5%支援	4,496,382	215,000
合計		41		10,663,115	819,000

(4) 山菜栽培未収益期間管理費補助事業補助金

わらびの未収益期間における管理費を補助し、新規の栽培を促進した。

事業地域(地域名)	事業主体数	事業内容	面積(a)	単価(円/10a)	補助金額(円)
鶴岡	3	わらびの未収益期間の管理費の一部を最大3年間支援	28.4	13,900	39,407
朝日	6		108.9		151,371
温海	4		129.7		180,283
合計	13	—	267.0	—	371,061

○成果方向等

標記補助事業の活用により、枝豆や山菜花きなどの作付面積拡大や栽培技術向上が図られ、水田における水稻から転作作物として有望な園芸作物の生産拡大が進んでいる。

今後も県の補助事業を活用して収益性の高い園芸作物のさらなる生産拡大を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 農業6次産業化推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,607	8,423			184

○目標

農業者の加工品開発、農業体験の実施、農家民宿・農家レストラン・産直施設の運営など、農林水産業を起点とした6次産業化の取組みを支援し、農産物の付加価値向上による、所得の拡大を図る。

○実施内容

(1) 山形のうまいもの創造支援事業（6次産業化施設整備支援事業）（県単：補助率1／3）

農業者が行う加工等の発展段階の取組みに対する支援

地区・実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
藤島 法人	化粧品等の原料になるシルクパウダーの製造・供給を行うため、真空冷凍乾燥機や微粉碎装置等の製造機械導入。	27,280,000	8,423,000

(2) 6次産業化ファーストステップ推進事業補助金（補助率 2／3）

農業者が行う加工等の初期段階の取組みに対する支援

地区・実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
鶴岡 個人A	孟宗の規格外品を使用し、孟宗汁のレトルトや水煮パックにして製造。パッケージデザインも作成し、SNSでの周知や通販で販売。	166,731	100,000
羽黒 法人B	東北芸術工科大学と連携し、干し柿や洗い里芋の新たなパッケージを開発。	126,500	84,300

○成果方向等

- ・規格外農産物の有効活用など、付加価値向上と販路拡大に向けた新たな取組みへの芽出しに繋がった。
- ・6次産業化に取り組む農業者を引き続き支援しながらも、事業実施主体から求めるニーズを聞き取り、より良い支援内容を検討する。

7. 農商工観連携推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,090				2,090

○目標

食や文化・観光の資源、人材、技術力などを活かして地域産業を創造的に発展させる。

また、地域の活性化を目的に、農林漁業者と商工、観光事業者などの関係機関が連携できるようにネットワークを構築するとともに、新たな地域ビジネスの展開や事業開発の取組みが活発に展開される環境及び支援体制を整備する。

○実施内容

- ・そば処鶴岡振興協議会が実施する、消費拡大、知名度向上に向けた事業（「つるおか新そばまつり」、「年越しそばは”鶴岡産で”キャンペーン」など）への支援
- ・農商工観連携コーディネーターを食文化創造都市推進協議会内に配置

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・鶴岡産そば振興については、各イベントが消費者に認知され定着してきたことで、イベントでの提供食数が毎年増えており、地元利用の拡大とともに鶴岡産そばの知名度向上に繋げることができた。
- ・農商工観連携や6次産業化に取り組む意向のある農業者等に対し、補助事業の紹介をした。

8. 園芸産地つるおかプロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,435	27,696			10,739

○目標

各地域の特色を活かせる園芸品目を選定し、それら品目の園芸作物団地の整備等を支援することにより、戦略的な園芸産地の形成を図る。

○実施内容

(1) 園芸団地化支援事業

園芸作物団地の形成に必要な園芸施設等について、県及び市補助事業の活用により整備を図った。

事業主体	品目	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
J A 鶴岡	ミニトマト	パイプハウス9棟	28,644,000	12,553,000
ヤマガタ・デザイン・アグリ	ベビーリーフ	パイプハウス14棟、土地基盤整備	39,556,000	23,436,000
合計			68,200,000	35,989,000

(2) 鶴岡市周年農業確立モデル事業補助金

軟白ねぎの生産資材費を J A と協調支援し、周年農業の実現に向けた環境整備を進めた。

事業地域 (地域名)	事業主体(件)	事業内容	生産拡大面積 (a)	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡	6	軟白栽培資材費への支援	16.5	1,559,277	246,000

(3) 鶴岡市園芸施設長寿命化対策支援事業補助金

老朽化したパイプハウスの補修費用を J A と協調支援し、園芸施設の長寿命化を図った。

事業主体	取組主体 (件)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
J A 鶴岡園芸振興協議会	24	老朽化した既存施設の改修に必要な資材の導入に係る支援	5,998,611	962,000
J A 庄内たがわ園芸振興部会	3		801,684	132,000
合計	27		6,800,295	1,094,000

(4) 鶴岡市小型機械導入支援事業補助金

園芸団地化計画を策定した品目・地域において、小型農業機械の導入費用をJAと協調支援し、生産の拡大を図った。

事業地域	事業主体	品目	受益者数 (人)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡	JA鶴岡ミニトマト専門部	ミニトマト	19	小型農業機械導入費用の支援	4,510,000	711,000
楡引	JA庄内たがわ園芸振興部会	きゅうり	6		3,460,387	375,000
合計			25		7,970,387	1,086,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

鶴岡地域のミニトマト、ベビーリーフにおいて団地化計画を策定し、戦略的な園芸産地形成を進めており、ミニトマトにおいては3ヵ年計画の最終年度として、ベビーリーフにおいては2ヵ年計画の1年目として団地の整備を行った。

今後も収益性の高い園芸作物のさらなる生産拡大のため、市とJAが協調して支援を行い、有望品目の戦略的な園芸産地の形成を図る。

9. 在来作物次世代伝承事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
200	100			100

○目標

在来作物の生産者グループによる生産技術の伝承や販売促進活動を支援し、在来作物の生産振興と次世代への伝承を図る。

○実施内容

在来作物次世代伝承事業補助金 2件 (定額/上限100,000円)

<支援内容>

対象作物	地域	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
三瀬孟宗	鶴岡	竹林整備を行い、日照の確保及び土壌改良による孟宗の生産量増加・品質安定化を図った。また、地域の任意団体と連携し、三瀬孟宗の消費拡大に向けた取組を実施した。	169,500	100,000
藤沢かぶ	鶴岡	藤沢かぶ生産の安定化に向けて、栽培講習会・圃場巡回を実施した。また、販促物の作成やPR活動を実施し、消費拡大を図った。	111,890	100,000

○成果方向等

- ・在来作物の栽培技術の研修や山道整備、販促活動等の取組を支援したことで、一部の在来作物の生産が継承されている。
- ・引き続き、在来作物を次世代へ伝承するため、保存・継承や生産拡大、品質の向上に向けた取組を支援する。

10. 次世代型低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
994	407			587

○目標

農業者が減少していることから、担い手農家の大規模経営に対応した低コスト稲作モデルを確立するとともに、米の国内需要が減少し続ける中で水稻の作付面積を維持していくため、非主食用米である輸出用米の作付拡大を図る。

○実施内容

(1) 次世代型低コスト稲作モデル推進事業補助金

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡地域良質米生産推進協議会	低コスト生産に係る実証圃設置、現地研修会、作柄調査	469,862	179,931

(2) スマート農業公開講座

セミナー24名、ステップアップコース(計4回)23名参加。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

低コスト生産に向けた実証圃設置や技術検討会等への支援とスマート農業導入に係る研修を行うことで、品質及び生産性の向上を図った。

より生産性の高い水稻経営を実現していくため、圃場の大区画化やＩＣＴ※の活用による生産コストの低減に係る実証事業を、関係機関と連携して実施する。

※ＩＣＴ：情報・通信に関する技術。Information & Communications Technologyの略称。

11. 強い農業産地づくり支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
170,451	141,786			28,665

○目標

農業用機械の導入や施設の整備など、生産コスト削減による水田農業の収益性向上、産出額増加に向けた園芸作物の生産拡大を促進し、収益性の高い農業産地の育成を図る。

また、老朽化している水稻共同乾燥調製施設等を改修・修繕し施設を長寿命化することで、利用料金を軽減し、生産コスト削減による稲作農家の所得向上を図る。

○実施内容

(1) 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業

対象品目	事業内容	受益者数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
枝豆	機械4台	1	3,525,500	1,602,000
醸造用ぶどう	垣根資材	1	1,590,614	795,000
ねぎ・花き・ミニトマト	パイプハウス（ＪＡリース）6棟 ほか	4	18,590,000	7,105,000
柿	防電ネット70枚 ほか	14	2,054,162	1,026,000
ミニトマト	パイプハウス17棟 ほか	8	51,398,574	22,500,000
ねぎ	パイプハウス8棟 ほか	6	18,431,419	8,130,000
枝豆	機械19台	13	36,031,710	17,835,000
アルストロメリア	ヒートポンプ1台、循環扇4台 ほか	2	2,004,717	654,000
アルストロメリア	ヒートポンプ2台、循環扇1台 ほか	2	2,818,794	915,000
合計		51	136,445,490	60,562,000

(2) 産地生産基盤パワーアップ事業

対象品目	事業内容	受益者数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
水稻	トラクタ ほか (繰越明許)	1	19,840,700	9,018,000
アスパラガス	倒伏防止資材	1	104,144	52,000
水稻	トラクタ、田植機、コンバイン ほか	11	84,488,800	38,402,000
水稻	コンバイン	1	10,395,000	4,725,000
大豆	ハイクリブーム	1	3,410,000	1,550,000
水稻	田植機	1	3,465,000	1,575,000
合計		16	121,703,644	55,322,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 鶴岡市水稻共同乾燥施設等長寿命化支援事業

事業主体	事業内容	事業費（円）	補助金額（円）
鶴岡市 農業協同組合	西郷ＣＥサイロ外壁補修・排出用ベルトコンベア改修 上郷ＲＣ建屋屋根改修 豊浦ＲＣカラー鉄板屋根改修 北部ＣＥトイレ改修	20,610,800	3,600,000
庄内たがわ 農業協同組合	櫛引定温倉庫冷房設備増設	27,682,600	5,400,000
合計		48,293,400	9,000,000

(4) 強い農業・担い手づくり総合支援事業（繰越明許）

事業主体	事業内容	事業費（円）	補助金額（円）
有限会社斎藤農場	水稻の乾燥調製施設、乾燥機４台、色彩選別機等の導入	117,854,000	45,567,000

○成果方向等

園芸作物の生産拡大に必要となるパイプハウスや農業用機械の導入、水稻や大豆の生産拡大や生産コストの削減に必要となる農業施設等の整備・導入等への支援を通じて、収益性の向上が図られた。

【新型コロナウイルス感染症対策】

12. 主食用米生産緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
65,086				65,086

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響による米価の大幅下落を受け、将来経営に不安を抱える稲作農家に対し、次期作に係る水稻種子購入費の一部を補助することで営農の継続を支援する。

○実施内容

主食用米生産緊急支援交付金

交付対象	経営体数	事業内容	交付金額(円)
稲作農家	2,373	令和3年産における主食用米（つや姫等除く）の作付面積に対して10a当たり1,000円を交付	65,086,200

○成果方向等

令和3年産米はえぬき等の概算金の大幅な下落により影響を受けた稲作農家に対し、次期作に係る水稻種子購入費の一部を補助することにより、営農意欲の維持、米生産の継続を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【気象災害対策】

13. 農業災害防止・復旧支援事業（大雪）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
36,095	29,962			6,133

○目標

令和2年12月から令和3年2月の大雪・暴風雪により被災した農業用施設等について、修繕・復旧費用を支援することにより営農の継続を図る。また、令和3年12月から大雪による被害、農道除雪等を支援し、融雪遅延による営農活動への影響を未然に防止する。

○実施内容

(1) 農林水産物災害対策事業

事業内容	事業主体(件)	棟数(棟)	事業費(円)	補助金額(円)
農業施設等復旧費（耐用年数未満ハウス） ※1	3	4	1,308,394	346,500
農業施設等復旧費（耐用年数超過ハウス） ※2	8	13	4,392,064	675,809
損壊物撤去費（事業主体、棟数は※1、※2の内数）	5	6		
融雪剤購入費	12		58,260	16,277
農作業道除雪費	5		411,180	186,670
合計	28	17	6,169,898	1,225,256

(2) 強い農業・担い手づくり総合支援事業

事業内容	事業主体(件)	棟数(棟)	事業費(円)	補助金額(円)
ハウス修繕	3	14	4,906,350	2,192,820
ハウス再建	18	23	48,115,787	24,990,959
肥育豚舎屋根修繕、堆肥舎屋根修繕（解体撤去費含む）	1	2	11,705,057	5,852,239
計	22	39	64,727,194	33,036,018

(3) 持続的生産強化対策事業

事業内容	事業主体(件)	棟数(棟)	事業費(円)	補助金額(円)
ハウス修繕に係る生産資材等購入	7	9	4,935,386	1,251,732

(4) 鶴岡市農業用施設等除排雪支援事業

事業内容	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
農業用施設、樹園地、苗代及びそれらに通じる農道等の除排雪費	10	1,166,500	582,000

○成果方向等

被災した農業用施設等の修繕・復旧を支援したことにより、被災農家の再建に向けた負担軽減が図られた。また、農業用施設等の除排雪支援により、大雪による被害や融雪遅延による営農活動の影響が低減された。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

14. 凍霜害・雹害緊急対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,822	4,798			9,024

○目標

令和3年4月の降霜や5月の降雹で被害を受けた農業者に対し、次年度の営農に向けた肥料や農薬の購入費及び樹体管理費を支援することにより、営農意欲の低下を防止する。また、降雹被害を未然に防止するため、気象災害対策設備（防雹ネット等）の導入を支援し、減災を図る。さらに、被災農産物を活用した加工品製造及び販売の取組や集出荷に係る取組を支援することにより、販売促進につなげる。

○実施内容

事業名	対象者数	品目	事業内容	補助金額(円)
生産資材緊急支援	54	かき、日本なし、西洋なし、りんご、おうとう、ブルーベリー等	肥料・農薬購入費	6,301,977
産地維持緊急支援	53		樹体管理費	3,817,000
被災農産物 6 次産業化緊急支援	4	りんご、西洋なし	加工製造費	797,000
被災農産物集出荷緊急支援	1	日本なし	集出荷経費	73,000
魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業	1 (16)	日本なし、西洋なし、さくらんぼ、ぶどう、かき	防雹ネット導入	2,833,000
計	延べ128			13,821,977

○成果方向等

生産資材の購入費や樹体管理費、被災農産物の加工利用、集出荷の取組の支援により、被災農家の減収による影響を緩和し、営農の継続が図られた。また、気象災害対策設備（防雹ネット等）の導入により降雹被害の防止対策が整った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	5	農村地域振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中山間地域等直接支払交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
275,785	207,056			68,729

○目標

中山間地域等は、自然的、経済的、社会的条件が不利な地域であることから、担い手農家の減少や高齢化の進行により耕作放棄地が増加しており、平地と比べて国土の保全、水源の涵養等の多面的機能の低下が懸念される。

そのため、中山間地域における不利な条件を直接支払交付金により補い、耕作放棄地の発生を未然に防止することにより、多面的機能を維持し、将来にわたって農業生産活動を継続していくための体制整備を図る。

○実施内容

鶴岡市は過疎地域に指定されており市全域が対象地域となる。対象農用地は、傾斜等の要件を満たす1ヘクタール以上の一団の農用地であり、定められた単価を面積に乗じて交付金額が算定される。

交付単価は、基礎単価と、体制整備のための前向きな活動を行う場合の体制整備単価の2段階で設定されている。

集落では、将来像を描いたマスタープランや集落として取り組む課題の選択、共同活動の内容等についての話し合いを協定としてまとめ、交付金を活用しながらその実現に取り組む。

(1) 対象農用地の要件・単価

(単位：円/10a)

地目	傾斜要件等		基礎単価(8割)	体制整備単価(10割)
田	急	傾斜が1/20以上	16,800	21,000
	緩	1/100以上1/20未満で一定の要件を満たすもの	6,400	8,000
畑	急	傾斜が15度以上	9,200	11,500
	緩	8度以上15度未満で一定の要件を満たすもの	2,800	3,500

協定に定める活動内容が、「農業生産活動等を継続するための活動」のみの場合は交付単価の8割、「体制整備のための前向きな活動」を加えて行う場合は交付単価の10割を交付。

(2) 対象者

集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等。

(3) 協定の締結状況

(単位：協定、人、ha、千円)

	計	鶴岡	藤島	羽黒	楡引	朝日	温海
集落協定数	73	17	—	11	6	26	13
体制整備単価	63	11	—	11	5	23	13
基礎単価	10	6	—	—	1	3	—
交付対象者数	1,285	194	—	127	124	501	339
対象面積	1,687.4	195.5	—	210.3	201.5	695.8	384.3
交付金額	274,541	25,985	—	46,388	35,334	100,483	66,351

補助率：国50%、県25%、市25%

○成果方向等

協定に基づく活動により、適正な農業生産活動を維持するとともに、耕作放棄地の発生を防止し、水源涵養、洪水防止等の多面的機能の維持・確保が図られた。

交付金を活用することで、農道・水路等の農業用施設の整備や共同利用機械の導入が図られ、農業生産活動を維持していくための環境が改善された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	5	農村地域振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 施設管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,929			2,773	6,156

[藤島庁舎]

○目標

持続可能な循環型のまちづくりを推進する拠点として、藤島エコタウンセンターを適切に維持・管理し、地域農業の活性化と地場産業の振興を図る。

○実施内容

平成30年2月に1階一部分を行政財産から普通財産に用途変更し、公募型プロポーザルを経て平成30年4月より、民間事業者へ有償貸付している。

また、1階調理室、2階大会議室、2階和会議室は引き続き行政財産とし、地域活性化に係る会議及び料理教室の開催等に貸付している。

単位：人

	大会議室	和 室	調理実習室	産直施設
R2	1,717	106	195	18,559
R3	2,816	162	589	20,500
増減	1,099	56	394	1,941

○成果方向等

民間産直施設と連携し、住民が積極的に施設を活用できるように農産物イベントや地元料理店講師による料理教室などを開催している。

一方で、建物は昭和58年に建設されており、産直と連携し市民ニーズに合わせた施設の有効活用を図るためには、躯体の老朽化が進む建物の修繕を含めた適切な管理が課題である。

[櫛引庁舎]

○目標

中山間地の農業振興による地域の活性化及び市民の健康と福祉の増進を図るための拠点施設、冬期間における櫛引たらのきだスキー場利用者の休養等施設として、ほのかたらのきだいの適切な管理運営を図る。

○実施内容

	令和3年度	令和2年度
・利用人数	381人	(381人)
・利用料収入	58,500円	(44,370円)
・光熱水費	403,571円	(397,550円)
・修繕費	0円	(0円)
・施設管理運営委託料	1,968,000円	(1,968,000円)

○成果方向等

現在はスキー場開設期間を中心とした利活用になっている。行財政改革対象施設でもあり、通年活用や民間譲渡の方策を探りながら、引き続き効率的な施設運営を検討する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 鳥獣被害対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,137	2,336		7	12,794

○目標

野生鳥獣による農作物被害防止を図り、安心して耕作できる環境づくりを推進する。

○実施内容

- (1) 鳥獣被害対策実施隊活動報酬 3,337,313円

平成26年10月1日より鳥獣被害対策実施隊を結成し、有害鳥獣の追払い、わなの設置・撤去、捕獲活動等を実施している。

獣種別捕獲頭数 (頭)

ツキノワグマ	ニホンザル	イノシシ	ニホンジカ
17	209	52	5

- (2) 有害鳥獣被害軽減モデル事業費補助金

電気柵設置経費の1/2（県1/4、市1/4）を助成し、総延長13,580mの電気柵を設置した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
鳥獣被害防止のための電気柵の設置	40	6,025,132	2,987,800

- (3) 鳥獣被害防止地域活動支援事業補助金

住民会等が地域ぐるみで取り組む被害防止活動経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
地域住民が主体となった鳥獣被害防止活動	10	1,279,251	609,400

- (4) 有害鳥獣対策事業補助金

農作物被害防止対策器具購入経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
防鳥ネット等設置	4	737,123	239,800

- (5) 鶴岡市鳥獣被害防止対策事業補助金 5,959,000円

鶴岡市鳥獣被害防止対策協議会の活動を推進するため、必要な経費の一部を助成した。

- (6) 狩猟免許取得支援事業補助金 752,400円

新たに銃猟免許やわな猟免許、銃所持許可を取得した30名に対し、免許取得に必要な経費の一部を助成した。

- (7) 鶴岡市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業費補助金 713,656円

捕獲技術の維持向上及び実施隊員による捕獲等の円滑な活動を行うため、山形県猟友会鶴岡支部、温海支部へ必要な経費の一部を助成した。

- (8) 鳥獣被害対策公開講座 事業費 282,438円

SEADSを会場に、鳥獣被害対策の公開講座を開催し、広く市民に鳥獣対策のノウハウを提供し、被害防止対策の重要性について啓発を図った。 令和3年度受講者数：144名

○成果方向等

野生鳥獣による農作物被害対策として、被害防除・環境整備・捕獲を総合的に推進した。

野生鳥獣による農作物被害対策は継続した取り組みが必要であることから、引き続き関係機関と連携を密にしながら取り組んでいく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	6	畜産業費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 畜産振興推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,165	1,157		551	1,457

○目標

関係機関と連携して、畜産を巡る情勢の変化に対処し、生産性の向上や経営体質強化、家畜伝染病の予防と畜産物の需給動向への的確な指導・対応を行うことにより、畜産振興を図る。

豚熱防疫対策を進めるため、養豚農場周辺の野生動物侵入防止柵の設置と、飼養豚に対する豚熱ワクチン接種の徹底を図る。

○実施内容

(1) 補助金・分担金等

- ・庄内地域へい獣保冷施設利用組合負担金 549,000円
- ・庄内地区家畜畜産物衛生指導協会負担金 258,000円
- ・庄内養豚振興協議会賦課金 19,000円

(2) 豚熱防疫対策

- ・畜産所得向上支援事業補助金（防鳥ネット設置支援） 1,198,000円

団体数	農場数	事業費	補助額	補助率	(財源：県5/12、市1/12)
3団体	3件	2,645,500円	1,198,000円	1/2	

- ・豚熱ワクチン接種緊急支援事業補助金 797,490円

農場数	接種頭数	補助内容
15件	26,583頭	豚熱ワクチン接種1頭当たり30円 (庄内地区家畜畜産物衛生指導協会の補助事業(単価5円)に上乗せ支援)

○成果方向等

- ・市が会員や構成員の関係団体によって、家畜防疫や衛生指導等が円滑に実施されており、家畜の飼養管理が適切に行われている。
- ・野生動物の畜舎等への侵入を防ぐ、防鳥ネットの整備が進んだ。
- ・事業者負担の軽減により、豚熱ワクチンの全頭接種の徹底が図られた。

2. 放牧場運営対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,635				9,635

○目標

庄内広域育成牧場による放牧事業を推進するとともに、自然とのふれあいを通じた交流の場として月山高原ハーモニーパークの維持管理を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1) 牧場放牧頭数（庄内広域育成牧場）

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	温海	朝日	合計	牧場計
乳牛（頭）		2					2	20
和牛（頭）	33	15	19	8	9	6	90	156
短角（頭）								0
合 計（頭）	33	17	19	8	9	6	92	176
農家数（戸）	5	4	5	2	4	2	22	40

(2) 放牧場預託支援事業補助金

農家数（戸）	放牧頭数（頭）	預託料（円）	補助金額（円）
22	92	4,565,760	1,141,402

(3) 庄内広域育成牧場運営協議会分担金

5,081,200円

(4) 月山高原ハーモニーパーク指定管理業務委託

3,179,000円

※令和3年度から浄化槽及び給水設備維持管理業務委託は指定管理委託料に一本化した。

○成果方向等

- ・放牧場を利用した夏山冬里方式による畜産経営により、夏場の労力の軽減、生産コストの低減、繁殖牛の健康増進、受胎率向上等に寄与することができた。
- ・放牧場の預託料に対する支援により、畜産農家の費用負担の軽減が図られた。
- ・月山高原ハーモニーパークについて、指定管理者である（一社）月山畜産振興公社に委託して適正な維持管理を行い、周辺環境の保全に寄与した。

3. 畜産経営基盤強化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
128,496			126,464	2,032

○目標

生産者の高齢化や担い手不足に伴い、飼養戸数・頭羽数ともに減少傾向にあるが、関係機関と連携して、家畜の導入支援から放牧場利用によるコスト低減、適切な家畜ふん尿処理まで生産性向上につながる取組みを実施し、畜産農家の経営基盤強化を図る。

○実施内容

(1) 優良種導入支援事業補助金

事業名	対象数量	補助単価（円）	事業費（円）	うち市補助金（円）
乳和牛人工授精事業	98本	5,000（上限）	1,443,920	370,670
優良繁殖雌豚導入事業	119頭	4,000（上限）	10,472,000	476,000
合 計			11,915,920	846,670

(2) 家畜排せつ物処理事業補助金

事業内容	対象数量	補助単価（円）	事業費（円）	市補助金（円）
家畜排せつ物処理事業補助金	2,159.70 t	250	10,851,467	539,927

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 価格差補填事業積立金負担金

事業名	対象数量	市補填単価(円)	市補填額計(円)
肉用牛価格差補填事業	47頭	3,000	141,000
乳用種価格差補填事業	75頭	3,000	225,000
生乳価格差補填事業	139,792kg	2	279,584
合 計			645,584

(4) 肉用牛振興基金の状況

	令和2年度決算 (R3. 3. 31現在高)	令和3年度(R3. 4. 1～R4. 3. 31)		令和3年度決算 (R4. 3. 31現在高)
		増	減	
現 金	120,617,253円	5,066,414円	125,683,667円	0円
肉 牛	38頭	3頭	41頭	0頭

※R3. 10月末で肉用牛振興基金は廃止。R3. 11月に残余の現金のうち73,915,120円を積立し、畜産振興基金を設立した。(年度末残高76,462,514円)

○成果方向等

- ・優良な乳牛及び和牛の子牛生産や、優良な繁殖雌豚または乳用雌牛の導入支援により、畜産農家の生産費負担が軽減されている。
- ・家畜排せつ物法に基づいた適正な尿処理経費へ支援することにより、生産コストの軽減と周辺環境の保全に繋がっている。
- ・全農、J Aと協調した価格差補填事業への負担金支出によって、畜産農家の経営安定に寄与した。
- ・利用率の低迷していた市有牛貸付事業を廃止し、民間の牛貸付制度利用者に対する利子等の補助制度へ移行することで、資金の有効活用を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	7	農地費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農業関連施設等維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
36,453			41	36,412

○目標

土地改良事業により整備された農道等、生産の基盤となる施設を適正に維持管理し、地域農業の持続的発展に寄与する。

○実施内容（補助金等を除く）

（単位：円）

費 目	金 額
農道管理業務委託料	18,348,020
東2号幹線遊歩道施設維持管理委託料	448,800
跨道橋点検業務委託料	5,764,000
農道関連施設等修繕費	891,000
農道補修等原材料費	1,919,621

○成果方向等

農業施設の必要な修繕を実施することで、良好な維持管理を行い、持続的な農業生産の発展に努めた。

2. 県営土地改良事業負担金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
160,362		153,900		6,462

○目標

県営土地改良事業は公益性も高いことから、事業費の一部を負担し農家負担の軽減を図る。

○実施内容（維持管理事業等を除く）

（単位：円）

事 業 名	地 区 名	R3事業費	負担金額	備 考
かんがい排水事業	上堰・八カ村堰	1,299,500	129,950	面積按分
	長沼堰	100,000,000	10,000,000	
	黄金1期	160,000,000	16,000,000	
	黄金2期	77,000,000	7,700,000	
	黄金3期	30,000,000	3,000,000	
地域用水環境整備事業(小水力発電)	笹川	88,000,000	8,800,000	
基幹水利ストックマネジメント事業	渡前	8,000,000	1,120,000	
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	金森目2期	327,000,000	32,700,000	
	岡山	81,735,000	8,173,500	
	宝谷	76,000,000	7,600,000	
	一本松	64,000,000	6,400,000	
農村地域防災減災事業（ため池）	五斗畑	130,640,000	18,289,600	
	大沢	200,000,000	22,000,000	
農村地域防災減災事業（用排水施設）	庄内砂丘	—	0	鶴岡工区分
	京田川	140,983,082	15,508,139	鶴岡工区分
	黒岩堰	21,000,000	2,940,000	
計		1,505,657,582	160,361,189	

※R3事業費は負担金ベース（庄内砂丘地区と京田川地区の負担金額は調整額）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

土地改良事業の実施が円滑に進み、農業用水の安定的な確保を図るとともに、農地や農村の災害防止に寄与した。

3. 水田畑地化基盤強化対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,770		3,300		470

○目標

水田の汎用化を図るための基盤整備を実施し、収量の増・収益の向上を図る。

○実施内容

(単位:円)

事業名	地区名	事業費	負担金額	備考
水田畑地化基盤強化対策事業	豊田	29,000,000	3,770,000	鶴岡地域

補助率：国55%、県30%、市13%

○成果方向等

本地区は、山形県園芸団地化計画の関連事業であり、転作田において基盤造成、暗渠排水、農業用井戸設置などを実施することで、収穫量の増加や品質向上、作業性の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	8	農村整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 多面的機能支払活動支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
864,828	649,574		71	215,183

○目標

高齢化や、農家と非農家の混住化が進む農村集落の中で、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域ぐるみの共同活動による適切な保全管理を推進する。

また、施設の老朽化によってその機能が失われることのないように、長寿命化を図る向上活動に支援を行う。

○実施内容

(1) 交付単価

(単位：円/10a)

	農地維持支払	資源向上支払 (共同活動)		資源向上支払 (長寿命化)
		取組5年間未満	取組5年間以上	
田	3,000	2,400 (2,000)	1,800 (1,500)	4,400
畑	2,000	1,440 (1,200)	1,080 (900)	2,000

() の金額は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の額。

(2) 実績

(単位：組織、ha、千円)

		計	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	入作
農地 維持 支払	活動組織数	156	70	21	14	20	15	10	6
	対象面積	14,410.9	5,397.4	2,713.8	3,640.4	1,844.4	503.9	251.6	59.5
	交付金額	417,604	156,242	80,722	105,509	51,118	14,680	7,548	1,784
資源向 上支払 (共同 活動)	活動組織数	124	60	21	11	18	2	6	6
	対象面積	12,917.7	4,890.7	2,713.8	3,395.9	1,620.3	77.3	160.3	59.5
	交付金額	207,587	73,689	47,447	57,549	24,168	1,370	2,404	961
資源向 上支払 (長寿 命化)	活動組織数	72	18	12	4	10	12	10	6
	対象面積	8,432.6	1,563.3	2,006.4	2,999.2	995.4	469.0	339.8	59.5
	交付金額	235,739	40,945	58,701	85,971	26,172	13,490	8,919	1,540
交付金額合計		860,929	270,876	186,871	249,029	101,458	29,539	18,871	4,285

補助率：国50%、県25%、市25%

○成果方向等

農業用施設の維持管理、補修を地域住民自らが行うことにより、施設の長寿命化が図られたとともに、景観植物の植栽や美化活動に取り組むことにより、農村環境の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	9	地籍調査費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地籍調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,409	2,100			1,309

○目標

一筆ごとの境界・面積等を測定し、地籍の明確化を図ることにより、個人の財産の明確化はもとより、土地利用計画の策定・公共事業の実施など、土地に関するあらゆる施策の基礎として利活用される。

○実施内容

【鶴岡地区調査事業】

調査区域 谷定の一部

調査面積 0.05 k m²

事業費 2,837千円

○成果方向等

鶴岡市の調査対象面積795.54 k m²のうち418.20 k m²、52.57%について調査を完了した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	2	2	林業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 森林経営管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
64,869			30	64,839

○目標

鶴岡市の民有林の人工林約21,000haのうち、経営や管理が適切にされていない森林については、市が主体となった新たな森林管理システムを構築し、適切に経営・管理を行う。

また、森林の持つ災害防止や生物多様性等の多面的機能の持続的な発揮を図るため、森林環境譲与税を活用した森林整備、路網整備、森林管理の共同研究等を実施する。

○実施内容

(単位：千円)

項 目	事業内容	事業費
意向調査の準備	会計年度任用職員人件費、林地台帳システム保守委託料等	3,338
森林整備事業への支援	林業事業体を実施する間伐や下刈り等の事業に対する支援	4,690
林道災害予防業務委託	側溝等土砂撤去 2路線、割竹束設置 1路線	844
林道改良工事等	局部改良 2路線、横断側溝・止水板設置 9路線	5,110
海岸松林更新業務委託	海岸松林植栽 0.05ha、枯損木伐採処理 29.5m ³	2,726
森林整備調査研究委託	森林整備の手法・活用を検討するための事前調査	2,821
基金積立	森林環境譲与税基金積立	45,340
合 計		64,869

○成果方向等

森林クラウドシステムの導入や意向調査の実施方針の協議等を実施し、令和4年度以降の意向調査の準備を行った。

また、森林環境譲与税を活用し、林業事業体を実施する間伐・下刈り等の森林整備に対する補助金を創設したほか、路網整備等の実施により森林整備の基盤整備強化が図られた。

県との共同実施による航空レーザ測量等の森林調査に向け、基金に積立てを行った。

2. 森林整備支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,043	13,215	2,000		6,828

○目標

森林経営計画の策定による施業の集約化を促進するとともに、再造林と下刈りを推進することにより林業の低コスト化と森林資源循環及び森林の持つ多面的機能の充実を図る。

また、林業事業体を実施する民有林間伐の推進のため、国の補助事業である「美しい森林づくり基盤整備交付金」を活用した支援を行う。

○実施内容

・森林再生促進事業

(単位：ha、千円)

施業区分	林業事業体	面積	事業費	国県補助金	市補助金
再造林	出羽庄内森林組合	0.28	330	192	73
	榑佐藤工務	1.30	1,589	948	349
	小 計	1.58	1,919	1,140	422
下刈り	出羽庄内森林組合	5.44	1,238	645	272
	温海町森林組合	33.50	8,208	4,429	1,805
	榑佐藤工務	10.84	2,656	1,704	584
	小 計	49.78	12,102	6,778	2,661
合 計			14,021	7,918	3,083

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・森林整備地域活動支援事業

(単位：ha、千円)

施業区分	林業事業体	協定締結 面 積	対象森林 面 積	市補助金	市補助金	
					国県負担分	市負担分
森林経営計画 作成促進	(株)佐藤工務	60.00	63.80	2,280	1,710	570
森林境界 の明確化	温海町森林組合	40.00	40.23	1,800	1,350	450

・間伐実施推進事業

(単位：ha、m、千円)

林業事業体	間伐面積	作業道	事業費	市補助金	市補助金	
					国負担分	市負担分
出羽庄内森林組合	10.51	610	9,014	6,129	4,507	1,622
温海町森林組合	7.70	1,490	11,358	7,722	5,678	2,044
合 計	18.21	2,100	20,372	13,851	10,185	3,666

○成果方向等

県では、森林ノミクスによる再造林100%事業により、森林経営計画に基づいて実施する再造林には100%補助を行っている。市でも、100%補助以外の再造林・下刈り作業に対して22%の補助金上乗せを行い、再造林・下刈りを支援した。

令和3年度の事業体実施の再造林は、ほぼ100%補助の対象区域であったため、市の補助実績は少ないが、この支援により下刈りの実施面積は前年比約55%増加し、再造林・下刈りによる森林の循環システムの推進が図られた。

間伐実施推進事業による特定間伐計画区域の間伐は、平成20年度から令和3年度まで約690ha実施しており、森林経営計画策定区域外の民有林の間伐促進が図られた。

3. 森林病虫害等防除事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,563	10,968		4,046	2,549

○目標

高度公益機能森林に指定されている海岸林やその周辺地域海岸林の持つ防風や飛砂防備の機能維持を図るため、松くい虫被害木等の伐倒駆除や薬剤散布による対策を実施する。

○実施内容

・松くい虫防除対策

(単位：千円)

施業種別	施業区分	事業対象区域	鶴岡	温海	事業費
保全松林健全化	伐倒駆除	高度公益機能森林他	563.5m ³	—	12,656
森林病虫害等防除	地上散布	高度公益機能森林他	17.5ha	—	2,002
	地上散布	その他の区域	—	1.5ha	297
森林景観保全	伐倒駆除	その他の区域	16本	—	750
	伐倒駆除	その他の区域	—	12本	139
被害木調査	調査	高度公益機能森林他	110.9ha	32.6ha	1,026
合 計					16,870

・危険木処理

(単位：千円)

鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	事業費
2件	—	—	—	—	—	692

○成果方向等

令和3年度の民有林及び国有林を合計した松くい虫被害量は、約8,400本、3,300m³であり、令和2年度被害量より約27%増加しており継続した対策が必要である。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	2	5	林業基盤整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林道維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,496				7,496

○目標

林業の基幹施設である林道を適正に管理することにより、木材の安定供給体制の維持に努める。

○実施内容

(単位：千円、本)

種 別		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
横断溝新設 (コンクリート側溝、 ゴム製止水版)	事業費	—	—	—	364	666	1,248	2,278
	路線数	—	—	—	4	2	3	9
路面整正 (砂利・生コン含む)	事業費	1,589	149	—	—	502	406	2,646
	路線数	45	3	—	—	10	5	63
そ の 他 (修 繕)	事業費	—	2,090	—	—	—	—	2,090
	路線数	—	1	—	—	—	—	1
事業費合計		1,589	2,239	—	364	1,168	1,654	7,014

○成果方向等

搬出間伐等によって産出された木材の効率的な運搬を支えるとともに、大雨等による林道災害を防止する。

2. 林道及び作業道整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,203		3,100		8,103

○目標

林業の基幹施設である林道及びそれを補完する作業道の開設及び敷砂利により、木材安定供給のための基盤を作る。

○実施内容

・林道の開設

(単位：千円)

路線名	主な事業内容	事業費		
		国県補助金	市支出額	計
林道念珠関線 (県代行事業)	支障木伐採	—	3,289	3,289
	立木調査	—	101	101
	立木補償	—	11	11
計		—	3,401	3,401

・作業道の開設及び敷砂利等

(単位：本、m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	国県補助金	市補助金	受益者負担
造林作業道開設	1	1,769	4,396	2,989	967	440
作業道敷砂利	8	4,518	9,487	—	6,765	2,722
計	9	6,287	13,883	2,989	7,732	3,162

○成果方向等

大型トラック運送による低コスト木材生産が行える林道等の路網整備により、森林経営管理制度や林業事業体による森林経営計画などで、今後増大が予想される間伐等の森林整備に対応している。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 高性能林業機械導入支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,659	18,659			

○目標

林業の基盤となる高性能林業機械の導入に支援することにより、木材生産の安定と低コスト化を図る。

○実施内容

(単位：千円)

機械の種類	事業体名	数量	事業費	補助金
グラップル付トラック	㈱富士運輸	1台	41,027	18,659

○成果方向等

今後、森林経営管理制度による間伐等の森林整備の増加や、伐期に達した森林の皆伐が見込まれることから、国庫補助と連携し高性能林業機械の導入を支援している。

高性能林業機械を導入した林業事業体は、伐採・造林・運搬の低コスト施業が可能になり、森林整備の効率化が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	2	水産業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 水産業振興推進事業（地方創生推進交付金）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,314	6,088			1,226

○目標

- ・オーダーメイド型の補助を創設して漁業者の意欲と創意工夫を引き出し、多種多様な水産業の成長産業化を推進する。

○実施内容

- ・山形県漁業協同組合 中古漁船を取得しての新規就業者向けリース事業等
- ・有限会社仁三郎 出荷魚介の高鮮度保持に向けた大型製氷機の導入等
- ・マグロ縄有志会 マグロ漁の高度化に向けた機器導入、船体改造等

○成果方向等

- ・新規就業者1名を獲得すると共に、漁獲及び出荷魚介の市場評価の向上が図られた。

2. 魚のおいしいまち鶴岡プロジェクト推進事業
（地方創生推進交付金）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,379	690			689

○目標

- ・低利用魚を含む地元水産物の消費拡大と飲食店等での利用拡大を図る。

○実施内容

- ・低利用魚の利用促進（飲食店等への無償提供、鶴岡食のアンバサダーによる時短メニュー開発）や、漁業者と料理人との意見交換会、飲食店等と連携した地魚消費拡大キャンペーンを実施。

○成果方向等

- ・忘新年会シーズンに、飲食店等での地魚の消費拡大とともに、低利用魚利用拡大の取組を行ったことで、飲食店や仲買人の中に低利用魚を活用しようとする意識の醸成が図られた。

3. 魚のおいしいまち鶴岡プロジェクト推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
926	79			847

○目標

- ・幼児期からの魚食の普及・定着、庄内浜産魚介類の地産地消の推進のため、保育園等におけるお魚教室、小学校におけるお魚出前教室を実施する。
- ・学校給食への地場産魚介類の積極的使用を推進し、地場産使用率30%を目指す。

○実施内容

- ・お魚教室（幼稚園、保育園、認定子ども園）：2回、出前教室（小学校）：1回、出前教室（地域）：2回
- ・協定に基づき、6品目（サケ、イカ、ホッケ、ワラサ、タラ、サメ）を学校給食へ供給する県漁協への補助。

○成果方向等

- ・幼稚園、保育園、小学校において、調理の実演をまじえた給食（魚メニュー）を提供することで、魚離れを防ぎ、魚食の普及が図られた。
- ・県漁協への補助の他、国事業の活用や県事業との連携により、R3年度における学校給食での地場産水産物の使用割合が28.8%に達した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 水産多面的機能発揮対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
302	150			152

○目標

- ・漁業者の高齢化、漁村人口の減少等による問題が深刻化してきている中で、水産業の再生と漁村の活性化を図るため、地域の漁業者や住民等による水産業の持つ多面的機能の発揮に資する地域の取組みを支援する。

○実施内容

- ・暮坪藻場保全活動組織 母藻や魚の住みかとなるシェルナースの設置による藻場の保全

○成果方向等

- ・組織の活動により、漁場の回復による漁獲量の向上を図った。

5. 漁港漁村活性化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
515				515

○目標

- ・行財政改革大綱に基づき、海洋釣り堀及び旧フィッシングセンターの活用による由良地区の交流人口の拡大を伴う地域活性化と、市の財政負担の軽減を図る。

○実施内容

- ・地域の活性化団体に施設を無償貸与し、地域活性化に向けた活用の検討を促進させた。
- ・海洋釣り堀内に溜まった土砂を浚渫し、施設の機能を回復させた。

○成果方向等

- ・海洋釣り堀
 - ・営業期間：4/24～10/17
 - ・入場者数：6,538人
- ・旧フィッシングセンター
 - ・営業期間 海テラスゆら 磯の風（カフェ）：4/24～10/17
 - シャワー： 7/16～8/18
- ・利用者数：5,685人

6. 新型コロナウイルス感染症対策水産業持続化
緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,281				2,281

○目標

- ・コロナ禍の影響で地元水産物の魚価が低迷する中で、出荷コストの負担を軽減させ、漁業者の事業継続や地魚の流通促進を図る。

○実施内容

- ・月単位の漁獲金額がコロナ前の平均と比較して4割以上減少した漁業者が、4月～12月に購入した発砲スチロール製魚箱42,613個の経費の1/3を支援した。

○成果方向等

- ・出荷資材の購入を支援したことで、漁業者の積極的な出荷が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	3	漁港管理費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 漁港泊地維持浚渫事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
995			238	757

○目標

- ・漁港泊地内の浚渫により、漁船の安全な運航・停泊を可能とする。

○実施内容

- ・油戸漁港泊地維持浚渫工事

○成果方向等

- ・漁港泊地内の浚渫により、漁船の安全な運航・停泊が可能となり就労環境の改善が図られた。

2. 水産物供給基盤整備事業負担金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,901		5,800		21,101

○目標

- ・漁港の整備拡充により、利用漁船の入出港の安全性と利用効率の向上を図る。

○実施内容

- ・県が事業主体となって実施する事業について、事業費の7%を市が負担する。
 - ・由良漁港耐震、耐津波工事
 - ・由良漁港係留施設更新
 - ・堅苔沢漁港係留施設更新
 - ・米子漁港機能保全工事（防波堤）

○成果方向等

- ・漁業の生産基盤である漁港の強化と老朽化した施設の整備が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	2	商工業振興費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 金融対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,901,303	3,033		2,786,371	111,899

○目標

本市中小企業の資金調達を円滑にし、企業振興に資する。

○実施内容

- (1) 本市制度融資の斡旋に係る金融機関への貸付原資の預託額
預託総額 2,581,900千円（通常分958,900千円、臨交金分1,623,000千円）
- (2) 山形県信用保証協会の債務保証に係る信用保証料の補給
補給総額 121,019千円（R3.4～R4.1の額）
（通常分25,425千円、臨交金分95,595千円）
- (3) 中小企業緊急災害対策資金制度に係る利子補給金（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 20件 補給総額 6,066千円（山形県沖地震）
認定件数 678件 補給総額 166,718千円（新型コロナウイルス感染症）
- (4) 鶴岡市商工業振興資金制度に係る利子補給金（長期安定資金Ⅱ2号…新型コロナウイルス感染症）（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 372件 補給総額 25,261千円
- (5) 小売店舗新改装等資金借入者への利子補給
補給件数 1件 補給総額34千円
- (6) セーフティネット保証認定業務
認定件数 109件（4号37件、5号67件、危機関連5件）
- (7) 緊急経済対策金融支援基金積立金
R3年度末積立金額 408,044千円（R3年度中取崩し額 204,215千円）

○成果方向等

中小企業の資金調達に係る負担軽減を図り、企業経営の安定化に寄与した。

2. 商業一般振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,072	83			30,989

○目標

商業の一般振興及び商業関係団体の経営基盤強化・育成を図り、商業振興に資する。

○実施内容

- (1) 商工会議所・商工会に対する運営等補助金
鶴岡商工会議所…中小企業相談事業 7,500千円
出羽商工会…経営改善普及事業、地域総合振興事業 21,248千円
- (2) 鶴岡たばこ販売協同組合に対する補助金 1,804千円

○成果方向等

商業指導団体等の組織強化、事業推進等を支援し商業の振興発展に寄与した。

3. 商店街振興対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,813	861			11,952

○目標

商店街の活性化及び賑わい創出を図る。

○実施内容

- (1) タウンマネジメント事業への助成
鶴岡TMOによる商業活性化事業の支援を行い、中心商店街の活性化を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

①情報発信事業

I Tを活用した情報発信 各商店街のイベント等新着情報26件、TMO事業新着情報17件

②商店・商店街レベルアップ事業

- ・商店商店街繁盛店づくり支援事業 計1回 参加者11名
- ・商店・商店街魅力向上セミナー 計3回 参加者55名
- ・中心商店街・まちなか賑わい創出事業 計1回 参加者8名
- ・ディスプレイコンテスト 審査対象店舗 40店舗
- ・まちなかコンシェルジュ事業 参加店舗 21店舗

③チャレンジショップ事業 出店実績2店舗

④商店街イベント等への支援 3商店街 4団体

⑤空き店舗調査・通行量調査

上記調査を実施し、中心市街地・中心商店街の現況・現状を把握し、情報共有を図った。

(2) 空き店舗解消リフォーム補助金

空き家、空き店舗等をリフォームし、新たに開業する方への支援 計6件

(3) 商店街街路灯改修事業費補助金

夜間のまちの賑わい及び景観向上を図るため、商店街組織が保有する老朽化した街路灯（水銀灯等）の改修等に対する支援 計2件

○成果方向等

各商店街振興対策事業の実施及び国・県の支援等の有効活用により、商業の振興及び中心商店街の賑わい創出に寄与した。

4. 工業一般振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
990			356	634

○目標

国・県との連携を取り、鶴岡市出身者・地域・大学等及び中央企業との情報交換を積極的に推進し、工業集積の拡大を図る。

○実施内容

- (1) 企業懇談会 コロナ禍により開催せず
- (2) 農村地域産業導入審議会 工業団地進出企業に係る審議会 2回開催
- (3) 企業経営課題調査 新型コロナの影響に関する調査を併せて実施
- (4) がんばる中小企業応援セミナー開催 コロナ感染拡大により開催せず

○成果方向等

コロナ禍により活動が制限されたものの、企業への調査活動等を通じ、工業の振興発展に寄与した。

5. 工業団地管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
179,961			179,868	93

○目標

工業団地の良好な運営、企業導入、工場建設の促進を図り、工業生産の増大と雇用の拡大を目指す。

○実施内容

- (1) 各工業団地の運営指導
- (2) 工場立地法に基づく工場適地調査・工場立地動向調査、県による工業団地現況調査の実施
- (3) 老朽化及び設備投資に対応する中央工業団地水道施設の改修・増設（第一浄水場施設購入）

○成果方向等

工業団地の運営組織との調整により、企業の生産活動の安定に資する環境整備に努めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 企業立地促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
391,054				391,054

○目標

市内工業団地等への企業立地と既存立地企業の設備投資を促進し、地域の工業集積の拡大と雇用の確保を図る。

○実施内容

- (1) 企業立地促進法に基づく産業集積の促進
- (2) 企業への訪問PR活動
- (3) 既存立地企業及びその関連企業等との連携強化
- (4) 産業界の動向情報の取得
- (5) 助成事業による企業立地、設備投資の推進
(用地取得助成金・事業場設置助成金・雇用創出助成金・大規模事業場設置助成金)

○成果方向等

企業誘致について情報の受発信や新たな企業立地の促進に努めるとともに、設備投資の促進により地域産業の活性化に寄与した。

7. 地域内企業の高度化、企業活性化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,646				25,646

○目標

庄内産業振興センターを中核として、研究機関・支援機関等との連携を強化しながら、地場産業の技術・開発力の向上を図り、足腰の強い産業構造への転換を目指した地域企業の内発的高度化を推し進める。

○実施内容

- (1) 鶴岡市中小企業新製品開発支援事業補助金
 - ・新製品の開発事業 採択件数 2件
 - ・食関連の新品・サービス開発事業 採択件数 6件
- (2) 需要開拓事業補助金
 - ・竹塗り漆器活動支援事業
- (3) 鶴岡高専技術振興会事業補助金
 - ・地域企業連携強化事業、研究開発推進・学生支援事業、情報提供事業
- (4) K-A-R-C拠点化支援事業補助金
 - ・研究支援事業、シンポジウム開催事業
- (5) 地域資源活用研究開発事業補助金
 - ・地域伝統素材(鶴岡シルク)を活用した新商品の開発・研究事業
(産地高度化事業、ブランド化事業、販売促進事業、産学連携事業)
- (6) デジタル産業展開催事業補助金
 - ・鶴岡市デジタル産業展（(公社)鶴岡青年会議所主催、6月26日オンライン開催）
- (7) 新規創業促進助成金
 - ・新規創業者（個人事業主・法人） 助成件数 23件
 - ・鶴岡市起業家育成施設入居者及び入居実績のある者（個人事業主・法人）
助成件数 1件
 - ・県外から市内に移住し開業した個人事業主 助成件数 1件

○成果方向等

企業間または研究機関との連携を深め、地域企業の高度化を図り、地域企業の競争力を高めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 羽越しな布振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
102				102

○目標

国の伝統的工芸品に指定されている「羽越しな布」の産業振興を図るうえで大きな課題となっている後継者の確保・育成対策を実施する。また、展示会等への出展により都市部における販路開拓、需要拡大を推進するとともに、しな織が持つ力強さや特質を生かした地場産品の振興を図る。

○実施内容

後継者の確保・育成に関わる事業を支援

- ・しなの木保育、採取研修会を開催した。
- ・新型コロナの影響により感染者の少なかった期間に糸づくり研修会を全3回実施した。
- ・首都圏などで行われた展示会及び物産展等に参加した。

○成果方向等

軌道に乗ってきた糸づくり研修会は、新型コロナの影響により最小限での開催となったものの後継者確保と育成、そして原材料不足など課題解決を図りながら地場産業の振興を推進する。

9. 産業人材育成支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,288			5,019	17,269

○目標

- (1)産業技術や経済社会の変化と地域企業のニーズに対応した、地域企業人材の育成により企業立地基盤の底上げを図るため、庄内産業振興センターを活用し、職業能力の開発に関する事業等を行い、地域産業の発展と高度化に資する。
- (2)就職が内定した高校3年生を対象に、就職後の社会人としての基礎的知識を習得するセミナーを開催し、早期戦力化と離職防止を図る。
- (3)卓越技能者を表彰し、技能尊重の気風と技術者の地位の向上、技術水準の向上による地域産業界の活性化を図る。
- (4)地域産業界の自主的な取組について支援し、産業の振興に資する。

○実施内容

- (1)庄内地域産業振興センターの各種企業人材育成事業を支援した。

①産業人材育成事業

- ・ものづくり中核人材育成講座 7講座 受講者数 71名
- ・職業能力開発講座 17講座 受講者数 239名
- ・地域企業業務改善推進事業費補助金 3件

②経営サポート・新事業促進支援事業

- ・起業・ビジネス相談室運営事業 相談件数延べ102件
相談人数38名 特定創業支援事業者11名
- ・コワーキングスペース運営事業 登録会員数106名 総利用回数1,041回
- ・起業・創業夜間相談会事業 相談件数延べ4件
- ・起業スクール・マネジメント講座事業 セミナー、講座等延べ11回開催
参加者延べ172名（対面・オンライン）
- ・Web活用人材育成事業 セミナー、講座等延べ9回開催 参加者65名
- ・産業支援機関等連携推進事業 セミナー参加者延べ52名、相談者延べ21名

- (2)就職の内定した高校生に対し「新社会人スタートセミナー」を開催した。

- ・新社会人の基礎講座 受講者数 147名
- ・コミュニケーション・スキルアップ講座 受講者数 83名
- ・実践的ビジネス・接客マナー講座 受講者数 77名
- ・製造・生産現場の基礎講座 受講者数 71名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 鶴岡市卓越技能者表彰を実施した。

令和3年度表彰者数 4名 表彰者数累計(S60～) 140名

(4) 地域企業の改善活動の発表と従業員の交流の場として立ち上がった「私のかいぜん発表会」をweb上で開催する中で、会の運営に寄与した。

○成果方向等

地域企業人材の能力開発と産業の振興に寄与した。

10. 庄内産業振興センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
53,410			5,295	48,115

○目標

地場産業の健全な発展と振興を目的に設置された庄内産業振興センターの適正な管理運営を図る。

○実施内容

西館 ・2階起業家育成施設 入居企業 8社 (延べ)

・3階市民ホール等施設利用状況

利用日数 28 日

利用人数 1,196 人 (R2 2,681人)

利用状況 会議 6 件 (20.7%) 宴会 0 件 (0%)

講演会 2 件 (6.9%) 試験 0 件 (0%)

講習会 8 件 (27.6%) その他 13 件 (44.8%)

展示会 0 件 (0%) 計 29 件

東館 ・3階会議室等利用状況

利用日数 154 日

利用人数 2,776 人 (R2 3,242人)

利用状況 会議 59 件 (28.5%) 宴会 0 件 (0%)

講演会 15 件 (7.3%) 試験 0 件 (0%)

講習会 69 件 (33.3%) その他 57 件 (27.5%)

展示会 7 件 (3.4%) 計 207 件

○成果方向等

地場産業の健全な発展と振興を目的にセンターの適正な管理運営を図った。

11. ビジネスプランコンテスト全国公募事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
791				791

○目標

ビジネスプランコンテストの開催支援により、若者のビジネススキルの向上を図り、産業界を力強くけん引する企業人を地元から輩出するとともに、郷土愛を醸成し、地元就職及びUITターン等による将来的な移住・定住人口の増加、交流人口の増加を図る。

○実施内容

鶴岡市ビジネスプランコンテスト協議会の運営及び支援

協議会で隔年開催する「鶴岡市ビジネスプランコンテスト」を支援した。

・応募資格 高校生・高専生・大学生・専門学校生等

・応募総数 31件 (ビジネスモデル部門19件、オープンガバナンス部門12件)

○成果方向等

コンテスト開催により、学生の創業気運の醸成、課題解決能力・企画力の強化及び地元への愛着形成等に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

12. 産業強化イノベーションプロジェクト推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,370				12,370

○目標

近年企業立地が進むことで分譲可能な工場用地の確保が難しくなっており、今後の新規需要に応えるため、鶴岡の強みを活かした魅力ある産業団地開発を進めるとともに、研究開発型企業の立地を促進し、多様で重層的な産業構造の創造による持続可能な地域づくりを推進する。

○実施内容

令和2年度までの新産業用地のニーズ調査を踏まえ、開発基本計画等策定に着手

○成果方向等

新産業用地の開発方針を検討できたことから、今後候補地の選定や開発手法の検討に取り組む。

13. 新型コロナウイルス感染症対策キャッシュレス

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
295,339	294,415		1	923

促進・消費喚起事業

○目標

中小規模の市内事業者（小売業、飲食業、宿泊業、その他サービス業等）を支援するとともに、感染症対策やインバウンド向け地域消費拡大等のため、キャッシュレス決済の導入促進を図る。

○実施内容

- ・実施期間：2ヵ月間（令和3年3月～令和3年4月）
- ・還元率：20%
- ・一人あたり付与上限額：2,000円/回、10,000円/月
- ・加盟店：1,186店舗（内、市キャンペーン告知以降に加盟した店舗数376店舗）
- ・実績

	3月	4月	合計
還元額	134,768	158,656	293,424
決済額	844,632	974,417	1,819,049

・加盟店向けアンケート結果

「大いに効果があった」「効果があった」と回答した店舗が88.1%、キャッシュレスを推進していきべきと回答した店舗が60.2%

・利用者向けアンケート結果

「大いに効果があった」「効果があった」と回答した方が92.3%、キャッシュレスを推進していきべきという回答が70.8%

○成果方向等

加盟店の数はキャンペーン前比1.46倍に増加、還元額は約2.9億円、決済額が約18億円となるなどキャッシュレス決済の導入促進及び消費喚起が図られた。

14. まちなか若者創業・にぎわい応援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,864	776			4,088

○目標

まちなか拠点施設の利活用促進と賑わい創出、交流活動の促進

○実施内容

(1) FOODEVERの情報発信機能の強化

風土や在来作物をはじめとする食材資源、行事食等の文化、食を支える人・技術等を幅広く紹介・PRする動画を制作

(2) マリカ東館1階食文化情報発信拠点施設及び駅前エリアの賑わい創出・活性化

FOODEVERテナント運営協議会が行うマリカ東館1階食文化情報発信拠点施設及び駅前エリアの賑わい創出・活性化の取組への支援 計1回実施

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 賑わい創出事業や地域と食と食文化を生かした取組への支援

飲食・小売店を中心としたコロナ感染症対策を講じて実施する賑わい創出事業や市内の複数事業者によるイベント等へ支援

令和4年度事業として食文化創造都市推進協議会が行う「食と食文化の魅力プロモーション事業」内での実施を想定し、地域の食と食文化を生かした取組へ支援 計10件

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、食に関する賑わいの創出・活性化に寄与した。

15. 新型コロナウイルス感染症対策

中小企業等新分野展開等支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
54,561	50,000			4,561

○目的

新型コロナウイルス感染症により事業に影響を受けている本市の中小企業者等が行うウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するための新分野展開等に対し支援を行う。

○実施内容

- ①新分野展開等支援事業 14件17,054千円
- ②ITサービス導入事業 10件11,142千円
- ③生産設備等導入事業 18件21,148千円
- ④新製品開発支援事業 6件 5,217千円

○成果方向等

ウィズコロナに対応し、ポストコロナを見据え前向きに取り組む事業者に対し支援を行った。

16. 新型コロナウイルス感染症対策

資本性劣後ローン利子補給補助金交付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
435	400			35

○目標

資本増強策として新型コロナ対策資本性劣後ローンを利用する中小企業者等に対し利子補給を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の中小企業者等の事業の成長、継続を図る。

○実施内容

市の定める新型コロナ対策資本性劣後ローンを利用する市内の中小企業事業者及び個人事業主へ、月額上限5万円で最大24ヶ月分の利子補給を行う。

令和3年度 補給件数 5件 支給総額 435千円

○成果方向等

新型コロナ対策資本性劣後ローンを利用する事業者の負担を軽減し、事業継続に対し支援をすることができた。

17. 小規模事業者経営継続支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
940,603	815,928			124,675

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上減少により経営が厳しい状況にある小規模事業者に対して経営継続のための支援金を交付する。

○実施内容

市内に事業所を有し、前年もしくは前々年同月と比較して30%以上売り上げが減少した小規模事業者に20万円もしくは10万円を支給

- ・交付実績 6,903件 1,344,900千円（うち令和3年度4,620件 937,400千円）
- 第1回 1,365件 273,000千円（うち令和3年度 1,345件 269,000千円）
- 第2回 1,606件 312,700千円
- 第3回 1,614件 315,700千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

第4回 2,318件 443,500千円（うち令和3年度 55件 40,000千円）

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を支援することで、市内小規模事業者の経営継続に一定の効果があつた。

18. 金融対策事業（コロナ対策分）※再掲

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,910,830			1,827,471	83,359

○目標

市独自で利子・信用保証料補給をする長期安定資金Ⅱ2号及び県と市で協調で利子・保証料負担をする地域経済変動対策資金（県制度）により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の資金調達に係る負担を軽減し、資金繰りを支援する。

○実施内容

- (1)本市制度融資の斡旋に係る金融機関への貸付原資の預託額
預託額 1,623,000千円
- (2)山形県信用保証協会の債務保証に係る信用保証料の補給
補給総額 95,595千円（R3.4～R4.1の額）
- (3)セーフティネット保証認定業務
認定件数 109件（4号37件、5号67件、危機関連5件）
- (4)中小企業緊急災害対策資金制度に係る利子補給金（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 678件 補給総額 166,718千円（県・地域経済変動対策資金）
- (5)鶴岡市商工業振興資金制度に係る利子補給金（長期安定資金Ⅱ2号）
（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 372件 補給総額 25,261千円
- (6)緊急経済対策金融支援基金積立金
R3年度末基金残高 408,044千円 （R3年度中取崩し額 204,215千円）

○成果方向等

中小企業の資金調達に係る負担軽減により、コロナ禍での資金繰りを支援した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	2	商工業振興費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルス感染症対策宿泊施設等
緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
49,161	49,000			161

○目標

新型コロナウイルス感染拡大に伴う庄内地域への「まん延防止等重点措置」の適用を受け、利用客の減少や休業等で売上の減少が避けられない市内宿泊事業者及び民間の日帰り温泉施設に対し、固定資産税相当額を補助し、経営支援を図る。

○実施内容

宿泊事業者等に対し、令和2年度固定資産税の1/4相当額を補助し経営の安定化を支援する。

○成果方向等

売上が減少している宿泊事業者等に固定資産税相当額の1/4を支援することによって経営安定化の支援が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	3	物産振興費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 物産宣伝開発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
886				886

○目標

本市の物産を広く県内外に宣伝紹介するとともに、地場産品の市場拡大を図る。

○実施内容

(1) 西葛西駅前イベント、グリーンパレス物産市

新型コロナウイルス感染症の影響により物産展事業の大半が中止となっていたが、12月に友好都市である江戸川区において規模縮小ながら出展した。

(2) 通信販売事業

鶴岡地区の特産品を広く宣伝するとともに、季節ごとの農水産物を中心に販売を行った。

また、1月にネット通販の見直しを行った。

○成果方向等

各事業の実施を通じて、本市の物産を全国に向けた販売及び物産展の出展を行い「食のふるさと鶴岡」として、鶴岡地域の安全で安心な特産品の発信が図れた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	4	観光費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 観光一般事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
71,383			570	70,813

○目標

本市の観光資源を全国に紹介・宣伝するとともに、受け入れ態勢を整備し、誘客の増大を目指す。

○実施内容

(1) 観光パンフレットの発行

鶴岡市総合観光パンフレット	30,000部
観光パンフレット「出羽三山」	42,000部
観光パンフレット「鶴岡市3つの日本遺産」	5,000部
観光パンフレット「庄内あさひみちくさマップ」	5,000部

(2) 鶴岡市観光案内所の管理運営

運営時間 9:00～17:30（休業はF O O D E V E Rに準じる）

(3) 広域観光の推進

日本海きらきら羽越観光圏、瀬波・あつみ温泉・笹川流れ観光開発協議会及び庄内観光コンベンション協会（SVA）と連携した広域的な観光の推進。

庄内観光コンベンション協会（SVA）と連携し、6月のばら園まつり期間の週末にバラ足湯を実施し、また案内看板を作成し、観光客の利便性の向上とあつみ温泉の賑わいの創出に寄与した。

TRAIN SUITE 四季島を利用する乗客に観光パンフレットやしな織のしおりを配布し、観光PRを行った。

(4) 念珠の松庭園トイレ修繕

鼠ヶ関の念珠の松庭園トイレの修繕を行い、女子トイレの洋式化を図った。観光客の利便性の向上に寄与した。

○成果方向等

観光パンフレットの配布や観光キャンペーンを通じ、本市を広く全国に紹介・宣伝することができた。さらに、日本海きらきら羽越観光圏や庄内観光コンベンション協会（SVA）を通じて、積極的に広域観光の推進を図った。また、あつみ温泉街の賑わい創出に寄与した。

TRAIN SUITE 四季島を利用する乗客に観光パンフレットの配布を行うなどの取り組みにより本市を広く全国に紹介・宣伝することが出来た。また着地型観光の充実を図った。

2. 海水浴場事故防止・環境整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,183			4	9,179

○目標

快適な海水浴場の維持管理と遊泳者の安全確保・事故防止を図る。

○実施内容

本市の5海水浴場開設に伴う遊泳事故防止対策に要した経費に対して助成した。（6,902千円）
（助成先：湯野浜温泉観光協会、加茂海水浴場管理運営委員会、由良温泉観光協会、三瀬観光協会、小波渡観光協会）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

開設した5海水浴場においては、天候に恵まれたことや利用者のコロナウイルス感染症対策への協力が得られたことから、利用者数の増加につながった。そのうち、前年に閉鎖した2海水浴場においては前回開設した利用者数と比較しても同等もしくは増加となった。

しかし、事故防止対策は徹底していたものの遊泳可能時間外において遊泳場内での水難事故発生があったため各海水浴場管理者へ注意喚起及び再発防止の徹底を呼び掛けた。

3. 観光地美化整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
41,271	8,738	3,800	2,037	26,696

○目標

自然景観を生かした観光地づくりと観光地の美化清掃、公衆トイレの維持管理を行う。

○実施内容

(1) 海浜地域の美化清掃事業

① ビーチクリーナーによる海浜美化清掃の実施 8,712,000円

② 地元観光協会、住民会の協力を得てクリーン作戦を実施 233,160円

(2) 観光地公衆トイレ（21箇所）維持管理清掃業務 5,048,175円

(3) 温海地域内観光施設などの維持管理・清掃委託 3,542,304円

（念珠関跡地緑地、念珠の松庭園、温海川河畔桜並木、足湯など）

(4) 磐梯朝日国立公園弥陀ヶ原園地維持管理業務委託 292,600円

(5) 国立公園内登山道維持補修管理業務委託 1,289,178円

(6) 白山島遊歩道落石防止網設置工事（投資事業） 1,160,500円

(7) 由良駐車場公衆便所漁業集落排水接続工事（投資事業） 4,543,000円

(8) 鶴岡駅前5ヶ国語観光案内看板修繕（小規模） 476,300円

○成果方向等

海浜清掃については、ビーチクリーナーにより効果的な清掃作業を実施している。その他の観光地においても、地元の協力も得ながら、各事業により美化が図られた。

4. まつり振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,536			250	25,286

○目標

各まつり実施団体を支援することにより、まつりによる観光振興を促進する。

○実施内容

① 鶴岡まつり振興会議 （天神祭、荘内大祭）	5,000,000円	⑦ ふじしま秋まつり	480,518円
② 大山犬まつり	中止	⑧ はぐろ祭り	中止
③ 赤川花火大会	14,200,000円	⑨ 月山あさひ雪まつり	中止
④ 鶴岡冬まつり	4,977,776円	⑩ タキタロウまつり	中止
⑤ ふじの花まつり	280,958円（中止）	⑪ 鶴岡お祭りウィーク	99,000円
⑥ ふじしま夏まつり	中止	⑫ おいやさ祭り	中止
		⑬ 鶴岡雑物語	497,249円

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により一部のまつりは中止となったものの、新たな生活様式や感染症対策を講じ開催されたまつりに対して支援を行うことにより、観光振興を促進した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 野外能楽開催費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,610				2,610

○目標

第37回黒川能野外能楽「水焰の能」を開催し、黒川能の保存伝承及び交流人口の増大を図り、地域の活性化に資する。

○実施内容

・野外能楽開催事業費 2,610,449円

○成果方向等

特設舞台で演じられる国指定重要無形民俗文化財「黒川能」を、多くの方々から観能いただき、貴重な文化財を身近に感じてもらうことができた。また、誘客促進のための取組みとして、市内工業団地や慶応先端研等にPRを行った。

6. 鶴岡観光地域づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
232				232

○目標

本市の観光の魅力発信や、食文化など地域資源を生かしながら、直面する観光振興の課題に適切に対処するとともに、重点的な取組みにより本市の観光誘客事業の強化を図る。

○実施内容

・JR連携誘客推進事業（TRAINSUIITE四季島） 180,000円

○成果方向等

「詣でる つかる 頂きます」をテーマに、JRと連携した観光プロモーションを展開し、受入観光誘客の拡大を図った。

7. 国際観光推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,128			1,007	5,121

○目標

本市の認知度向上につながる情報発信を図り、さらに、外国語対応や二次交通の確保など受入環境の整備促進により、国際観光都市の実現を目指したインバウンド誘客の推進を図る。

○実施内容

・鶴岡市観光案内所管理運営委託料 4,051,608円
・インバウンドプロモーション事業業務委託 2,013,990円

○成果方向等

DMOと連携し、オンラインを活用した記事掲載や動画での情報発信を行い、認知度の向上を図った他、オンラインを活用した商談会へ参加し、インバウンド再開を見据えた旅行商品化を行った。

8. 鶴岡DMO支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
56,081				56,081

○目標

社会や消費者の動向などマーケティングに基づく戦略的な観光施策を展開するため、新たな観光組織（DMO法人）の育成及び機能強化を支援し、世界から認められる観光都市となることを目指す。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

・運営・機能強化補助金	46,027,393円
・観光地域づくり推進補助金	4,401,961円
・観光誘客推進・体制強化補助金	5,651,986円

○成果方向等

令和元年7月に一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが設立し、令和2年3月に観光地域づくり法人（日本版DMO法人）として観光庁に本登録された。同年6月からは、第3種旅行業登録による旅行事業を開始した。

日本版DMO形成・確立計画に掲げた観光戦略の推進及び、観光振興の司令塔の役割を担う運営体制の強化が図られた。

9. 北前船日本遺産推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,543				1,543

○目標

市内の北前船関係機関・団体連携のもとに、文化財等を活用した観光振興及び地域活性化を図るため、「鶴岡市北前船日本遺産推進協議会」の活動を支援するとともに、認定自治体が加盟する「北前船日本遺産推進協議会」の構成員として、PR事業の展開、フォーラムへの参加による他市町との交流等を通して、本市の観光プロモーションの強化及び観光誘客を図る。

○実施内容

・鶴岡市北前船日本遺産推進協議会補助金	1,000,000円
・北前船日本遺産推進協議会負担金	500,000円

○成果方向等

令和3年6月に「鶴岡市北前船日本遺産推進協議会」が発足し、市内関係団体による推進体制が確立された。看板の設置やマップの作成等、受入環境の整備を行うとともに「北前船日本遺産推進協議会」との連携や「北前船寄港地フォーラム」への参加により、他自治体との交流拡大を図った。

10. 鶴岡泊まって応援キャンペーン事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
47,360	47,359		1	

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、売上に影響を受けた宿泊事業者等を支援する。

○実施内容

・鶴岡泊まって応援キャンペーン事業	47,359,905円
-------------------	-------------

○成果方向等

宿泊割引キャンペーンの支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、売上に影響を受けた宿泊施設等への誘客が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

11. リモートワーク・ワーケーション推進

支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,264			3,000	264

○目標

コロナ禍において新たな生活様式に対応した、安全かつ快適なリモートワーク・ワーケーションができる滞在地への事業展開を推進することで、交流人口の拡大、移住定住の促進、企業誘致・異業種商談への発展を目指す。

○実施内容

- ・リモートワーク・ワーケーション推進事業補助金 3,000,000円
- ・リモートワーク・ワーケーションホームページ制作業務委託 263,890円

○成果方向等

4温泉合同調査、モニターツアーの実施による課題の洗い出しを行い、新たな生活様式に対応した温泉地としての環境整備を推進した。また、ワーケーションに特化したホームページを新設し、情報発信を行うことで、新たな客層獲得への伏線の造成、認知度の向上等の効果が図られた。

12. 既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
62,364				62,364

○目標

令和3年5月に観光庁より採択を受けた観光拠点再生計画に基づき、同庁が実施する既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業に取り組む宿泊事業者等を支援する。

○実施内容

- ・既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業補助金 62,364,000円

○成果方向等

観光庁事業に係る市の嵩上げ支援を行い、宿泊事業者等の施設改修及び廃屋撤去が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	5	観光施設費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. いでは文化記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
27,787			2,163	25,624

○目標

本市の貴重な文化資源である出羽三山文化の学習活動を高め、地域の文化振興に資するため、施設の維持管理とともに出羽三山関連資料等の保存、展示及び情報発信等各種事業を展開する。

○実施内容

- ・羽黒町観光協会を指定管理者として、事業運営・施設管理を行った。
管理運営委託料 22,666,000円
- ・館内にタッチパネルとタブレットを利用した出羽三山クイズコーナーを設置した。
タッチパネル設備整備業務委託料 3,795,000円
- ・その他、施設の修繕等を行った。
施設修繕料等 1,325,610円

＜利用状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度
来館者数	17,745 人	26,050 人
展示入館者数	3,418 人	4,879 人
展示入館料	1,100,400 円	959,050 円
施設利用者数	1,110 人	1,685 人
施設利用料	72,000 円	127,910 円

※来館者数には、観光案内や売店、トイレ利用などによる来館者を含む

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、出羽三山丑年御縁年を記念した特別企画展や地域の温泉と連携したキャンペーンなど多様なイベントを行ったため、年間ではコロナ前と同程度の利用者数があり、地域の文化振興に寄与した。秋以降は、県内外からの学習旅行の受入れが増えた。また、子供や外国人も分かりやすい、タッチパネル等を利用したクイズコーナーを設けるなど、展示の充実を図った。

2. 創造の森管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,774			148	2,626

○目標

「森林文化都市」を体現する施設として、自然に触れて楽しむ事業や施設を活用した体験メニュー提供等、各種交流事業を通して、自己研鑽や自己啓発の機会を与えると同時に、個人、団体の利用目的に対応した施設の貸出しも行う。

○実施内容

ハンモックを作ってお昼寝しよう、土器づくり体験、焚き火台を作ろう、自然観察講演会、ラングラウフスキー講習、手作りハーブ石鹸教室、ヒンメリ作り、里山ウォーキング、屋外施設利用（キャンプ・グラウンドゴルフ大会・練習）

＜利用状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度
施設利用者数	4,975 人	5,995 人
施設利用料	83,812 円	79,110 円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったものの、感染症対策を講じながら、創造の森の環境を活かした主催事業や貸館事業を展開するとともに、施設の良い維持管理を行った。

3. 榑引パーキングエリア地域拠点施設管理

運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
917			862	55

○目標

高速道路の利用者に、地元の農産物や特産品を提供し、隣接する観光レクリエーションエリアにも誘導することで、本市の観光振興と物産振興を図る。

○実施内容

地域拠点施設環境整備業務委託料 55,264円

地域拠点施設土地賃借料 428,652円

<利用状況>

区 分	令和2年度	令和3年度
施設利用者数	20,598 人	19,859 人

※山形自動車道榑引PA（上り線）の「ふれあいセンター（売店）」営業時間中の利用者

○成果方向等

庄内地方で唯一の高速道パーキングエリアとして、東日本高速道路㈱鶴岡管理事務所と連携しながらドライバーへの憩いの場所の提供、インフォメーション施設として地域の物産販売と観光情報の提供ができた。また、年間にわたって指定管理者である㈱アイビー鶴岡営業所により適切な管理運営が行われたが、利用者は前年度比で3.6%減の19,859人であった。

4. 横綱柏戸記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
602				602

○目標

鶴岡市名誉市民「第47代横綱柏戸・鏡山親方（本名：富樫剛）」の偉業を顕彰するとともに、柏戸を育んだふるさと榑引の自然や文化を紹介する。

○実施内容

横綱柏戸記念館管理運営事業費 594,000円

横綱柏戸記念館施設修繕料 7,700円

<利用状況>

区 分	令和2年度	令和3年度
入館者数	467 人	365 人

※ 入館料・・・無料

○成果方向等

横綱柏戸記念館の有効活用について関係者と意見交換会を開催し、協力体制づくりと今年度以降の具体的な取り組みについて議論を行った。また、社会教育課と連携をとりながら、大宝館「郷土人物資料展示施設」に未公開資料の一部を貸出すなど、柏戸の偉業と功績を広く紹介した。入館者については、新型コロナウイルス感染症の影響により団体客が皆無となり前年度比22%の減となった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 月山あさひ博物村管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,422			1,584	14,838

○目標

庄内の玄関口の観光情報拠点施設としての確な観光情報の提供とPRに努めるとともに、道の駅「月山」の機能も有する施設として、ドライバーに対する休息や道路情報の提供を行う。また、地域資源を活用した特産品開発や地場産品の販路拡大により地域の活性化と地域産業の振興を図る。

○実施内容

月山あさひ博物村管理運営委託料 14,564,000円
施設修繕料 1,584,000円

<利用状況>

区 分	令和2年度	令和3年度
入館者数	6,147 人	4,047 人
入館料	1,259,590 円	1,272,350 円
施設利用者数	30,300 人	37,900 人

○成果方向等

道の駅として道路情報の提供や休憩施設の役割はもとより、湯殿山や六十里越街道など地域観光施設の情報提供や朝日地域の自然、歴史、地域産品の紹介、特産品の開発等を行い、地域の活性化を図った。また、老朽化が進む施設を計画的に修繕を行い、利用者の安全と施設の長寿命化に取り組んだ。

6. あさひ自然体験交流施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,526		3,100	11,297	24,129

○目標

自然教育、環境教育及び冬季スポーツの推進並びに観光振興に資するため、自然に親しむ場及び野外レクリエーションの場である湯殿山スキー場及びあさひ家族キャンプ村を適切に管理運営し、施設の有効活用を図る。

○実施内容

土地借上料 949,463円
圧雪車格納庫修繕料 3,487,000円
第1 ロマンスリフト改修工事費 3,102,000円
事業認可変更承認コンサルタント業務委託料 11,297,000円
PCB使用機器調査・交換業務委託料 18,920,000円

・湯殿山スキー場

※湯殿山スキー場輸送実績及び利用収入

(単位:人、円)

令和2年度			令和3年度		
月	営業日数	輸送人数	月	営業日数	輸送人数
11	0	0	11	0	0
12	17	40,662	12	13	30,063
1	30	82,034	1	29	72,098
2	27	67,690	2	26	65,517
3	26	64,114	3	26	60,890
4	0	0	4	2	14,486
合計	100	254,500	合計	96	243,054
1日平均		2,545	1日平均		2,532
利用収入	54,132,062		利用収入	52,061,235	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・あさひ家族キャンプ村

＜利用状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度
施設利用者数	1,113 人	1,520 人
施設利用料	1,371,100 円	1,463,480 円

○成果方向等

利用料金制の指定管理施設として、指定管理者の株式会社月山あさひ振興公社と連携し、施設の有効活用と通年型観光の拠点化を目指して誘客促進を図り、地域の交流人口拡大に取り組んだ。また、利用者の安全確保やサービスの向上を図るため計画的に施設修繕を行い、老朽化した施設の長寿命化を図った。

7. やまぶし温泉ゆばか管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,127			2,148	10,979

○目標

市民の健康と福祉の増進を図るとともに交流を促進し、地域の活性化に寄与する。

○実施内容

施設、設備等修繕料	9,371,167円
施設維持管理委託料	657,400円
その他光熱水費等	3,099,016円

＜利用状況＞ (単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度
大 人	144,679	164,941
子ども	3,855	4,452
計	148,534	169,393

○成果方向等

4～5月、8～9月、1～2月のコロナ感染拡大時の利用控えにより利用者が大幅に減少し、特に宴会・食堂部門で予約のキャンセル等が相次ぐなど、売り上げが大きく落ち込んだ。また、繁忙期の8月にレジオネラ検出で9日間（8/3～8/11）入浴営業を自粛したことも大きく影響した。

このような厳しい状況の中、指定管理者である（株）ゆばかと連携し、コロナ対策を講じた施設運営や、観光施設との連携・ゆばか応援割引券の発行等による誘客促進、人件費を含む経費節減等に取り組んだ。

また、施設整備として、源泉ポンプ修繕、高圧機器交換、露天風呂用ろ過器更新等の定期修繕を行い、適正な管理を行った。

8. 羽黒山スキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
30,733			7,464	23,269

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツの振興及び観光振興に資するため、羽黒山スキー場を運営する。

○実施内容

工事費	1,155,000円
修繕料	16,545,232円
管理運営委託料	12,570,000円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

※羽黒山スキー場輸送実績及び利用収入（単位：人、円）

	令和2年度		令和3年度	
月	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	13	7,700	5	4,304
1	31	40,057	31	47,667
2	28	39,627	28	38,113
3	※工事のため営業せず		10	10,353
合計	72	87,384	69	100,437
1日平均		1,214		1,456
利用収入	5,778,005		6,309,224	

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により、スキー教室が大幅な減（1,899人→724人）となる中で、羽黒山バイパスの開通による冬季間のアクセス改善効果などより過去5年間で最高の利用人数となった。

運営については、一般社団法人月山畜産公社に指定管理するとともに、計画的な修繕として、リフト索道更新を行った。また、7月の大雨によりコースが一部崩落したため法面補修及び水路復旧作業を行い利用者の安全確保につながった。

9. 櫛引たらのきだいスキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,230			19,610	1,620

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツや観光の振興、中山間地域の活性化、冬期雇用の確保などの多角的な観点を持って、櫛引たらのきだいスキー場の運営を行う。

○実施内容

管理運営事業費	8,647,206 円
修繕費	6,667,474 円
会計年度任用職員賃金等	5,915,115 円

※櫛引たらのきだいスキー場輸送実績及び利用収入（単位：人、円）

	令和2年度		令和3年度	
月	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	13	32,447	6	31,485
1	31	56,072	31	64,911
2	27	25,784	27	35,040
3	0	0	3	4,397
合計	71	114,303	67	135,833
1日平均		1,610		2,027
利用収入	16,041,660		17,585,760	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

雪不足により12月26日ナイター営業から滑走可能となり、シーズンで67日間の営業、リフト収入は17,000千円を上回った。営業に際しては、リフト乗り場やトイレ、ほのかたらのきだいの食堂・休憩施設、スキー学校など各部門において、新型コロナウイルス感染症対策のための看板及び消毒液を設置し、感染防止に努めた。

シーズン券購入者の利便面では、昨年度までと同様に湯殿山スキー場との相互利用を行った。また、シニアシーズン券の設定、高校生のリフト料金の引き下げや中高生のレンタル料金の軽減等を行った。加えて、(株)リクルートが実施する「雪マジ!19」事業に「雪マジ!20」を新たに取り入れ、若い世代の利用拡大にも取り組んだ。

そのほか、索道職員の季節雇用のもと、老朽化した索道施設やナイター照明設備の修繕、関係設備等の維持管理を行って、利用者の安全確保に配慮した運営を行った。

10. 加茂水族館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
101,335			100,665	670

○目標

魚類、海獣その他の水生生物に関する知識を広め、魚類等への親しみを深めることにより、市民の魚類等に関する理解及び健全な余暇の活用の促進とともに地域活性化に寄与する。

○実施内容

鶴岡市立加茂水族館実施設計業務委託	98,450,000円
鶴岡市立加茂水族館リニューアル工事地質調査業務委託	825,000円
海洋科学・学習促進事業	600,000円

<利用状況>

(単位：人)

区分	令和元年度(参考)	令和2年度	令和3年度
入館者数	503,912	242,271	253,017

○成果方向等

コロナ禍以前と比較すると入館者は減少したものの、指定管理者の一般財団法人鶴岡市開発公社と協調し誘客促進を図るとともに、入場制限などの新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じながら営業を行い、前年度を上回る入館者となった。

令和7年度有加茂水族館リニューアルオープンに向けた増築や改修事業に着手するため、実施設計業務を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	1	1	土木総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 高速自動車道建設事業対策業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,139				1,139

○目標

日沿道新潟県境区間及び山形自動車道の未供用区間の建設促進を図る。

○実施内容

- (1) 日沿道新潟県境区間の早期開通に向け関係機関に要望
- (2) 山形自動車道の月山IC～湯殿山IC間の早期整備に向け関係機関に要望

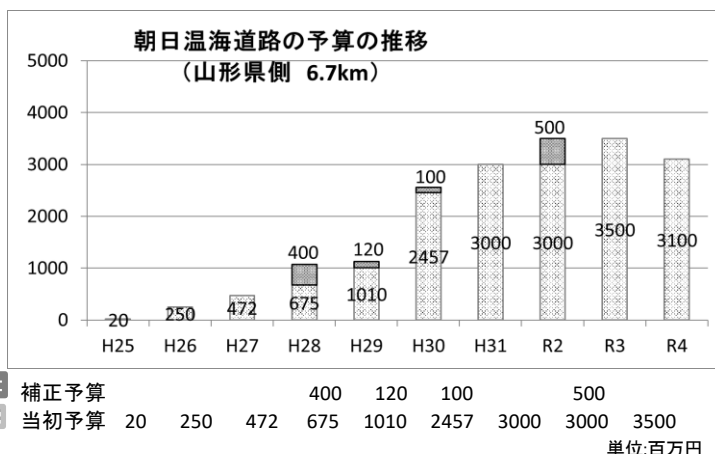
○成果方向等

- (1) 日沿道沿線の自治体、関係団体と連携した精力的な要望活動により、日沿道新潟県境区間の朝日まほろばIC～あつみ温泉IC間が平成25年5月に「国道7号朝日温海道路」として事業化された。

また、沿線地域との連携による要望活動の継続により、毎年度、整備に必要な予算が確保され着実に進められており、沿線住民の期待が高まっている。

今後も沿線自治体や関係団体などと一層強力で運動を展開していく。

- ・朝日温海道路延長 L=40.8Km
(内、山形県区間延長 L=6.7Km
(トンネル5本：3,815m、
橋梁3橋：159.3m(予定)))



令和3年度における国及び県の実施内容

- ・鼠ヶ関トンネル工事（工期：令和6年1月26日まで）
- ・道路等改良工事（早田地区、早田河内地区、奥田地区）
- ・橋梁下部工工事（横路地区、北沢地区）
- ・構造物工事（山添地区）
- ・用地買収（小岩川地区、早田地区、鼠ヶ関地区）

- (2) 山形自動車道の月山IC～湯殿山IC間の早期整備に向け、関係機関への要望活動を継続してきたが、未だ基本計画区間のままで、国道112号の自動車専用道路区間により結ばれている状況となっている。

このような中、令和3年7月に国と県が策定した「新広域道路交通計画」において構想路線に位置付けされ、（仮称）庄内内陸月山連絡道路と付されたことから事業化への期待が高まっている。

既存団体となる宮城・山形横断自動車国道建設促進同盟会（会長：山形県知事）との連携を強め、関係機関への要望活動を強化する必要がある。

また、沿線関係自治体の連携等について調整を進め、啓発活動について協議する必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	1	2	建築業務費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 特定行政庁関連業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
980			980	

○目標

建築基準法並びに建設リサイクル法等の適正な執行及び住宅関係相談等への適切な助言・指導を通じ市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。

○実施内容

項 目		受 付 件 数				
建築確認	行政庁受付審査	331	当初申請	311	市受付	288
					県進達	23
		変更申請	20	市受付	18	
				県進達	2	
	民間確認検査機関 受付報告書審査	358	当初申請	317		
			変更申請	41		
建設リサイクル届出		285				
除 却 届 出		330				
長期優良住宅認定		59				
省 エ ネ 届 出		4				

○成果方向等

建築確認申請並びに建設リサイクル法による届出等について、確認及び指導等により適正に行われた。また、建築基準法関連規定、耐震関係及びリフォーム等の住宅関係相談等に対し、適切な助言及び指導等を行うことにより、良好な居住環境の保全及び増進に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	2	道路維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 道路維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
177,795	432		1,029	176,334

○目標

道路及び側溝の維持管理・補修を行い、道路交通の安全確保と生活環境の向上を図る。

○実施内容

(1) 道路の維持補修

① 請負工事

歩道・防護柵補修等道路維持工事 1件 647千円

② 作業委託

駅前広場街路樹管理委託料 1件 717千円

駅前広場・駅地下道清掃作業委託料 1件 378千円

舗装補修作業委託料 28件 9,817千円

残土処分場及び資材置場管理作業委託料 4件 650千円

側溝下水路浚渫運搬作業委託料 35件 6,886千円

道路清掃作業委託料 3件 2,706千円

草刈作業委託料 70件 27,687千円

緑地街路樹管理委託料 6件 2,631千円

小規模維持管理作業委託料 186件 33,021千円

砂利道補修管理委託料 1件 336千円

街路樹剪定業務委託料 3件 5,858千円

自家用電気工作物保安業務委託料 1件 71千円

道路側溝施設管理業務委託料 1件 72千円

市道等パトロール業務委託料 4件 18,959千円

歩道補修業務委託料 6件 2,222千円

③ 購入資材

敷砂利 29.0m³

側溝蓋 183枚

常温合材 2,260袋

(2) 春の一斉清掃

(本所) 参加町内会 80 町内会 12,009千円

蓋開閉作業員 199人

土砂積み込み作業員 184人

運搬用トラック 70台

(藤島) 721千円

蓋開閉作業員 19人

土砂積み込み作業員 3人

運搬用トラック 2台

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

道路及び側溝の補修を実施するとともに、市民の協力を得て側溝清掃を実施することにより、道路交通の安全確保と生活環境の向上に寄与した。

2. 交通安全施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,769				21,769

○目標

交通安全対策特別交付金事業により交通安全施設を整備し、交通事故の抑制を図る。

○実施内容

事業名	施工件数	施工数量	事業費（千円）	備考
区画線設置工事	2	23,811.0m	9,547	
防護柵設置工事	5	347.3m	11,144	
視線誘導標設置工事	1	43本	1,078	
計	8		21,769	

○成果方向等

危険箇所に交通安全施設を整備し、事故防止に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	3	道路新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 道路新設改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
205,857		199,300	151	6,406

(1) 市道改良事業

○目標

道路交通の増大に対応できる市道の整備や市民生活に密着した生活道路の整備を行う。

○実施内容

・令和3年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)	事業費 (円)	備考
谷定6号線	谷定	51.1	4.0 (6.0)	8,969,400	工事請負費 8,969,400円
藤沢6号線	藤沢	17.6	3.0 (4.0)	14,556,700	工事請負費 13,909,500円 物件移転補償費 647,200円
播磨豊田線	豊田	116.0	4.5 (5.5)	6,139,100	工事請負費 6,139,100円
板井川松根線	西片屋	43.1	5.5 (7.0)	12,071,530	工事請負費 6,239,200円 物件移転補償費 5,832,330円
柳沢1号線	西荒屋	71.9	4.0 (6.0)	6,252,200	工事請負費 6,086,300円 物件移転補償費 165,900円
松根羽黒線	黒川	40.0	防護柵	2,025,100	工事請負費 2,025,100円
上町中央線	藤浪一丁目	85.0	歩道 (2.5m)	14,083,005	工事請負費 13,744,500円 物件移転補償費 338,505円
その他 6 路線				25,777,326	工事請負費 9,543,800円 測量設計等委託費 10,782,200円 用地取得費 999,730円 物件移転補償費 4,451,596円
計		424.7		89,874,361	工事請負費 66,656,900円 測量業務等委託費 10,782,200円 用地取得費 999,730円 物件移転補償費 11,435,531円

○成果方向等

道路の利便性並びに交通の安全が図られ、地域の活力増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 側溝新設改良事業

○目標

側溝のガタツキ・段差解消による安全性の向上、及び側溝蓋掛け・官地幅の有効活用による道路機能の向上、側溝の流下能力拡大による浸水被害の未然防止を図る。

○実施内容

・令和3年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	事業費 (円)	備考
富沢1号線	羽黒町富沢	53.9	2,836,900	工事請負費 2,836,900円
上畑町1号線	上畑町	61.2	3,572,162	工事請負費 3,236,200円 測量設計等委託費 332,541円 用地取得費 3,421円
工業団地錦町大泉橋線	泉町	48.0	26,895,000	工事請負費 26,895,000円
小波渡運動公園前線	小波渡	52.0	1,826,000	工事請負費 1,826,000円
手向地区	羽黒町手向	48.2	7,741,810	工事請負費 7,306,200円 物件移転補償費 435,610円
上京田金山線ほか	西目	179.0	19,358,900	工事請負費 19,358,900円
大山馬町線ほか	馬町	140.9	9,828,500	工事請負費 9,828,500円
その他 6 路線			21,231,100	工事請負費 14,119,600円 測量設計等委託費 7,111,500円
計		583.2	93,290,372	工事請負費 85,407,300円 測量設計等委託費 7,444,041円 用地取得費 3,421円 物件移転補償費 435,610円

○成果方向等

側溝整備により道路の安全性並びに生活環境の改善に寄与した。

(3) 表層改良事業

○目標

道路舗装を修繕し、走行性を確保することで安全で快適な地域生活の環境整備を図る。

○実施内容

・令和3年度に施工した路線は、次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	面積 (㎡)	事業費 (円)	備考
上田沢八久和線	荒沢	260.0	1,150	10,470,900	工事請負費 5,132,600円 測量設計等委託費 5,338,300円
馬町茨新田線	茨新田	121.8	637	3,914,900	工事請負費 3,914,900円
その他 3 路線				6,678,100	工事請負費 6,678,100円
計		381.8	1,787	21,063,900	工事請負費 15,725,600円 測量設計等委託費 5,338,300円

○成果方向等

経年劣化によって損傷した舗装を修繕し、通行の安全と走行性の改善に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	4	橋梁維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 橋梁維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,120				3,120

○目標

橋梁の維持補修を行い、道路交通の安全確保を図る。

○実施内容

橋梁名	路線名	施工箇所	作業名	事業費（円）
弁天橋	弁天橋線	枋屋	高欄補修業務	495,000
大山橋	平成町大山二丁目線	大山一丁目	高欄補修業務	437,228
田川橋	湯田川大日坂田川線	田川	高欄補修業務	49,500
大山橋	平成町大山二丁目線	大山一丁目	上流側高欄補修業務	462,528
宝田2号橋	道形文下蛾眉橋線	宝田三丁目	高欄補修業務	170,500
川尻橋	水沢駅大谷線	大広	高欄補修業務	162,954
水上橋	滝沢線	滝沢	高欄補修業務	203,918
駅前平形線1号橋	駅前平形線	平形	高欄交換業務	532,400
二兎橋	市道二兎線	下田沢	維持修繕業務	422,037
温俣橋	玉杉通り線	山五十川	転落防止柵設置業務	184,371

○成果方向等

道路交通の安全確保に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	5	橋梁新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 橋梁新設改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
336,143	144,337	177,700	2,341	11,765

○目標

橋の長寿命化対策や架替え、橋梁拡幅などにより、交通の円滑化と道路利用者の安全を確保する。

○実施内容

令和3年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	延長（m）	幅員（m）	事業費（円）	備考
向島小淵線 （戸沢口橋）	少連寺	19.5	3.6（4.3）	7,101,600	測量設計等委託費 7,101,600円
横路山崎線 （堺橋）	早田	－	支障線路1式	3,697,100	物件移転補償費 3,697,100円
三千刈成沢線 （黒川橋）	黒川	－	河川協議図書 作成等	2,368,300	測量設計等委託費 2,368,300円
十王堂橋線 （十王堂橋）	三瀬	6.8	4.0（6.0）	1,719,500	測量設計等委託費 352,000円 用地取得費 128,674円 物件移転補償費 1,238,826円
七日町柳橋線 （柳橋）	本町二丁目 本町三丁目	22.9	3.7（4.2）	2,152,684	測量設計等委託費 2,076,800円 用地取得費 75,884円
皇太神社線 （向沢橋）	模代	30.0	1.4（1.4）	78,553,588	賃借料 288,588円 工事請負費 78,265,000円
町道宮東押切新田線 （宮東橋）	三川町	65.7	4.0（5.0）	3,811,800	【2→3繰越】 補修工事負担金 3,811,800円
町道宮東押切新田線 （宮東橋）	三川町	65.7	4.0（5.0）	8,755,700	補修工事負担金 8,755,700円
町道千本杉関根線 （藤立橋）	庄内町	36.1	3.5（4.0）	812,350	橋梁点検負担金 812,350円
橋梁長寿命化対策事業 （橋梁点検診断）	全市	－	橋梁点検N=196橋	69,942,400	橋梁点検業務委託費69,942,400円
橋梁長寿命化修繕計画 （一部計画更新）	全市	－	計画更新1式	979,000	計画策定業務委託費979,000円
沢山木揚場線 （岩川橋）下部工（橋脚）	大岩川	－	RC橋脚工N=1基	54,191,500	【2→3事故繰越】 工事請負費 51,150,000円 【2→3繰越】 工事請負費 3,041,500円
沢山木揚場線 （岩川橋）下部工（A1橋台）	大岩川	－	橋台躯体工N=1式	69,700,400	【2→3繰越】 工事請負費 69,700,400円
沢山木揚場線 （岩川橋）下部工（A2橋台）	大岩川	－	橋台躯体工N=1式	29,594,273	工事請負費（前払金）29,480,000円 物件移転補償費 114,273円
計				333,380,195	測量設計業務等委託費 82,820,100円 賃借料 288,588円 工事請負費 231,636,900円 物件移転補償費 5,050,199円 用地取得費 204,558円 負担金 13,379,850円

○成果方向等

定期点検によりⅢ判定となった老朽橋N=1橋の長寿命化を図り、通行の安全・安心を確保した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	6	除雪対策費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 除雪対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,618,662	224,778	3,600	524	2,389,760

○目標

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通安全確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1) 道路除雪

指定路線	3,154路線
計画延長	1,138.4km
除雪実施日数	104日
延べ出動台数	11,564台

(2) 歩道路除雪

指定路線	146路線
計画延長	105.1km
除雪実施日数	44日
延べ出動台数	1,016台

(3) 凍結防止剤散布

指定箇所	190箇所
計画延長	25.3km
散布実施日数	64日
延べ出動台数	355台

(凍結防止剤内訳)

塩化ナトリウム(25kg袋)	14,180 袋
----------------	----------

(4) 消雪道路	40路線	15.8km
----------	------	--------

(5) 防雪柵	98路線	23.3km
---------	------	--------

○成果の方向性

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

2. 除雪機械整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
78,246		53,800	2,330	22,116

○目標

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

除雪機械購入

ロータリ除雪車 (2.2m級)	1台	45,430千円
除雪ドーザ (14t級)	1台	17,083千円
小型凍結防止剤散布車 (ホッパ容量2.0m³)	1台	15,180千円
ロータリ除雪車 (2.2m級)	1台	473千円

○成果方向等

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	7	道路公共事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 社会資本整備総合交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
247,006	136,029	81,600	1,234	28,143

○目標

社会資本整備総合交付金事業により、幹線道路網の整備や生活関連道路の整備、歩行者等の安全対策、道路インフラの長寿命化対策を行う。

○実施内容

令和3年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
大泉橋一日市町線 （一通解除関連）	本町一丁目 （大泉橋）	全体計画 L=480m	41,826,555	【2→3繰越】 物件移転補償費（前払金） 41,148,955円 【現年】 測量設計業務等委託費 677,600円
大泉橋一日市町線 （一通解除関連）	本町二丁目 （一日市）	全体計画 L=480m	77,352,400	【2→3繰越】 測量設計業務等委託費 671,000円 工事請負費 75,022,200円 物件移転補償費 939,800円 【現年】 工事請負費 719,400円
柳田四小前線 （道路改良）	陽光町	全体計画 L=500m 幅員 W=4.0(7.0)m	7,533,900	測量業務等委託費 7,533,900円
神楽橋十三軒町線 （道路改良）	本町二丁目 （七日町）	側溝 L=112m	10,434,600	工事請負費 10,434,600円
長沼地区冠水対策 （側溝）	長沼	側溝 L=118m 函渠 L=5m	14,337,918	【2→3繰越】 工事請負費 10,962,121円 物件移転補償費 751,818円 【現年】 工事請負費 2,623,979円
道形文下蛾眉橋線 （歩道設置）	宝田	L=35.7m 片側歩道4.0m	11,228,800	【2→3繰越】 工事請負費 9,625,000円 【現年】 工事請負費 1,603,800円
松尾今野線 （防雪柵）	羽黒町後田	全体計画 L=406m 吹止柵 L=56m	10,326,800	工事請負費 10,326,800円
水沢2号線 （道路改良）	水沢	全体計画 L=665m 幅員 W=5.5(8.0)m	9,977,000	工事請負費 9,977,000円
南町荒町大宝寺町線 （一通解除関連）	本町二丁目 （南銀座）	交差点改良 N=2箇所	62,410,325	【2→3繰越】 用地取得費 2,252,289円 物件移転補償費 7,198,167円 【現年】 測量設計業務等委託費2,406,800円 工事請負費 32,668,900円 用地取得費 11,189,669円 物件移転補償費 6,694,500円
計			245,428,298	【2→3繰越】 測量設計業務等委託費 671,000円 工事請負費 95,609,321円 用地取得費 2,252,289円 物件移転補償費 50,038,740円 【現年】 測量設計業務等委託費 10,618,300円 工事請負費 68,354,479円 用地取得費 11,189,669円 物件移転補償費 6,694,500円

○成果方向等

道路整備対策を邁進し、歩行者等の安全・安心を確保した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 過疎地域自立促進関連事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
85,142		84,700		442

○目標

過疎地域自立促進計画に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和3年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
温海釜谷坂線 （トンネル補修）	温海	全体計画 L=155m 幅員 W=3.0(5.7)m	84,784,700	工事請負費 84,150,000円 測量設計業務等委託費 634,700円
計			84,784,700	工事請負費 84,150,000円 測量設計業務等委託費 634,700円

○成果方向等

全体計画のうち、通行規制中の温海釜谷坂については工事進捗が図れている状況にあり、継続して釜谷坂隧道の補修事業を実施している。

3. 辺地対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,941		12,700		241

○目標

辺地総合整備に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和3年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
笹川川代山線 （歩道整備）	羽黒町川代	全体計画 L=327m 幅員 W=5.5(7.0)m 片歩2.5m	8,182,256	測量業務等委託費 1,628,000円 工事請負費（前払金）3,960,000円 用地取得費 1,775,530円 物件移転補償費 818,726円
宮の下宝谷線 （道路改良）	宝谷	全体計画 L=475m 幅員 W=4.0(7.0)m	4,686,000	測量業務等委託費 4,686,000円
計			12,868,256	測量業務等委託費 6,314,000円 工事請負費（前払金）3,960,000円 用地取得費 1,775,530円 物件移転補償費 818,726円

○成果方向等

（笹川川代山線）用地取得がほぼ完了し、当年度より工事着手が図れた。

（宮の下宝谷線）用地測量成果に基づき物件調査等を実施し、用地取得の進捗を図る。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	3	2	河川維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 河川維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,091	8,323			13,768

○目標

河川の氾濫防止及び河川環境の向上を図る。

○実施内容

(1)維持補修

作業委託

藻刈作業委託料(内川 鶴園橋～昭和橋)	1 件	200 千円
草刈作業等委託料	54 件	14,043 千円
浚渫作業委託料	19 件	6,874 千円
護岸等補修作業委託料	1 件	462 千円
河川ゴミ収集運搬作業委託料	4 件	153 千円
樋門等管理業務委託料	2 件	53 千円

(2)河川・海岸一斉清掃

河川数52河川 海岸数 延25海岸

河 川 名		延 長	参加人員	担当庁舎
7月	小 水 川 外 9河川	35.70km	788人	本 所
	藤 島 川	10.30km	47人	藤島庁舎
	藤 島 川 外 2河川	12.60km	757人	羽黒庁舎
	馬 渡 川	0.90km	50人	櫛引庁舎
	赤 川 外 29河川	14.00km	925人	朝日庁舎
	温 海 川 外 6河川	13.60km	1,534人	温海庁舎
合 計		87.10km	4,101人	

海 岸 名		延 長	参加人員	担当庁舎
7月	湯野浜海岸 外 7海岸	6.70km	1,713人	本 所
	鼠ヶ関海岸 外 5海岸	4.60km	595人	温海庁舎
計		11.30km	2,308人	
9月	湯野浜海岸 外 8海岸	6.30km	527人	本 所
	温海海岸 外 1海岸	2.00km	139人	温海庁舎
計		8.30km	666人	
合 計		19.60km	2,974人	

○成果方向等

事業実施により河川環境の向上に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	1	都市計画総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画管理事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,176	32		2,137	7

○目標

- ・良好な市街地を形成するため都市計画の内容を適正に把握し、都市計画事務の推進を図る。
- ・都市計画法に基づく高度地区設定、地区計画制度等に基づき、良質で健全な市街地形成をコントロールする。
- ・鶴岡市景観計画、景観条例に基づき、本市の豊かな自然と歴史的・文化的資源を大切にしながら良好な景観形成を図る。
- ・鶴岡シビックコア地区整備計画書に基づき、地方拠点都市地域指定の「鶴岡市中心市街地区」における高度かつ有効な土地利用の実現を目指す。

○実施内容

- (1) 立地適正化計画に基づく居住誘導区域または都市機能誘導区域外での建築行為等の届出
- (2) 都市計画決定、変更に関すること
都市計画決定・変更案件はなかったが、都市計画事業に係る意見聴取などを行った。
- (3) 地区計画、景観条例に基づく大規模建築行為等の指導・助言
- (4) 都市再生街区基本調査により市街地に設置された測量基準点の管理保全

○成果方向等

- ・都市再興基本計画（都市計画マスタープラン、立地適正化計画）に基づきコンパクトプラ
スネットワークによる持続可能なまちづくりに取り組んでいる。
- ・本市の良好な景観形成の保全活用を推進するため景観計画の改定に着手する。
- ・地区計画制度、景観条例等に基づく届出審査により良好な景観形成、住環境整備が図られ
た。

2. 市街地再開発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
98,399		30,200	63,809	4,390

○目標

市街地再開発事業で整備されたマリカ東西館、駅前再開発ビル駐車場を適切に管理するとともに、食文化情報発信拠点「FOODEVER」を含め、マリカ東館が鶴岡駅前地区の活性化に資する施設として有効利用が図られるように安定運営に努める。

○実施内容

(1) 駅前再開発ビル駐車場の管理 単位：円/台

	利用台数	料金収入	管理委託料
令和3年度	181,458	29,792,400	22,492,800
令和2年度	180,421	28,048,300	21,596,000
増 減	1,037	1,744,100	896,800

(2) マリカ東館の管理

マリカ東館の建物の維持管理に係る費用を負担した。

- ・管理業務委託料 36,263,700円
- ・テナント賃料収入 14,091,177円
- ・施設設備修繕（冷温水配管差圧弁修繕、他） 1,727,000円
- ・マリカ東館設備改修

マリカ東館防火設備更新工事	15,620,000円
マリカ東館消防設備更新工事	757,900円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) マリカ西館の管理

マリカ西館の公共公益的利用に資する全体共用部分に係る維持管理費用の一部を負担した。

- ・維持管理に係る負担金 5,803,748円

(4) 駅前再開発ビル駐車場（パークビル）改修事業

(令和3年度実施) 駅前再開発ビル駐車場落下防止柵改修工事	3,641,000円
駅前再開発ビル駐車場消防設備更新工事	4,477,000円
駅前再開発ビル駐車場電気設備改修工事	6,429,500円

○成果方向等

- ・駅前再開発ビル駐車場の適切な管理を行った。引き続き駐車場の需要が見込まれることから、適切な管理を行っていく。
- ・マリカ東館の継続的な安定運営に向け、必要な施設設備の修繕を行った。
- ・食文化情報発信拠点FOODEVERについては、街の玄関口である鶴岡駅前の賑わい創出を図り、食文化や観光に関する情報発信拠点としての機能を発揮するよう、施設の周知拡大と利活用の促進に取り組んでいく。

3. 鶴岡まちづくりブランディング事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,915	1,000		1,000	9,915

○目標

中心市街地のまちなか居住を推進し、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進するため、官・民・学の連携により各種事業計画を構築、展開することでまちのブランド力を高める。

○実施内容

- (1) まちづくりスタジオ鶴岡Dadaを拠点とした中心市街地の活性化につながる活動の展開
 - ・まちづくりセンター運営支援補助金 2,206,000円
 - ・中心市街地の賑わい創出の社会実験の実施協力（ぎんざ秋まつり・パークレットチャレンジ）
- (2) 中心市街地の土地利用検討のための調査
 - ・中心市街地通行量調査業務（17地点） 193,261円
- (3) 公有地活用による、まちなか居住拠点整備事業の推進（銀座地区）
 - ・優良建築物等整備事業補助金（民間事業者への支援） 2,000,000円
- (4) 城下のまち鶴岡将来構想「鶴岡駅前地区将来ビジョン」の策定に向け、アドバイザーからの助言指導を受けてビジョン案の検討を進め、策定委員会を開催しビジョンを策定した。
 - ・委員謝金等 1,284,800円
 - ・城下のまち鶴岡将来構想策定支援業務 4,697,000円
 - ・城下のまち鶴岡将来構想プランニングチームコーディネート業務 880,000円

○成果方向等

- ・中心市街地のまちなか居住推進に向けた民間事業者による事業実施の支援を行った。
- ・まちづくりセンター機能を有する「まちづくりスタジオ鶴岡Dada」を運営する銀座商店街Dada委員会との連携、支援を行いながら、都市の魅力づくりと多様な人材育成、中心市街地の活性化につながった。
- ・中心市街地の土地利用について、低未利用地の実態を把握し、交通施策と連動しながら、将来に向けた持続可能なまちづくりに資する計画の検討を行った。
- ・城下のまち鶴岡将来構想の策定委員会、アドバイザーからの指導助言を踏まえ、先行して「鶴岡駅前地区将来ビジョン」を策定した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 空き家有効活用支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,689				3,689

○目標

市内の空き家対策として、空き家の有効活用の視点に立ち、全市を対象とした空き家の利活用及び中心市街地への居住誘導策を講ずる。

○実施内容

(1) 中心市街地居住促進事業

不良住宅寄附採納件数 1件 解体除却件数 0件

(2) 空き家有効活用支援事業

- ・空き家相談会の開催（6月、8月、11月）
NPO法人つるおかランド・バンクとの共催 相談件数：75件
- ・空き家相談会開催案内チラシ作成 55,500部（固定資産税納税通知に同封）
- ・空き家利活用コーディネート推進事業補助 2,600千円
NPO法人つるおかランド・バンクが空き家の利活用を促進するためのコーディネートに要する費用に対して補助を行った。
- ・空き家情報管理システムの更新（5年更新、次回令和8年度）

○成果方向等

- ・空き家所有者の適正管理に対する意思啓発を図るとともに、空き家相談会の開催や空き家アンケート調査を行い、NPO法人つるおかランド・バンクと連携し良好な住環境の実現に寄与した。
- ・人口減少対策としては中心市街地居住促進事業の実施により、老朽危険空き家の寄附採納を促し、若者世帯、子育て世帯、移住世帯への住宅地の提供、まちなか居住が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	2	都市基盤整備事業費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,529	19,885	16,400		1,244

○目標

本市がもつ歴史資源・文化及び文化資源等の地域特性を活かし、次世代に継承するまちづくりを推進するため国の認定を受けた「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施し、重点区域「鶴岡公園とその周辺地区、羽黒手向地区、羽黒松ヶ岡地区」の歴史的風致維持向上を推進する。

○実施内容

(1) 歴史的風致維持向上計画事業

- ・鶴岡公園内堀周辺道路修景事業工事費 36,512千円
- ・歴史まちづくりシンポジウム（啓発事業） 750千円

羽黒松ヶ岡地区における松ヶ岡開墾150年を契機とし、松ヶ岡地区に係る歴史的風致の維持向上等に関する記念特別展示会事業を行った。

○成果方向等

- ・鶴岡公園内堀周辺道路において、路面着色、街路灯・車止め・ベンチ等設置の修景整備工事を行ったことにより、鶴ヶ岡城内堀周辺の街なみ環境の向上及び歩行者の安全確保に寄与している。
- ・啓発事業により、鶴岡の絹文化及び松ヶ岡地区における歴史とまちづくりの情報発信と市民等の理解醸成が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 鶴岡市茅原北土地区画整理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,267	2,861	1,200		206

○目標

県立「こころの医療センター」の移転に伴い、市街化区域であった茅原町北側の未利用地について、人口減少と少子高齢化社会に対応した、福祉・医療・商業が共存する良好な宅地の提供を図り、新たなまちづくりを行う。

○実施内容

- (1) 組合施行事業実施に係る支援
- (2) その他区画整理組合の事業実施に係る技術支援

【事業概要】

- ・事業主体 : 鶴岡市茅原北土地区画整理組合
- ・施行面積 : 約25.0ha
- ・事業年度 : 平成27年度～令和5年度
- ・計画人口 : 716人
- ・事業費 : 3,880百万円

【令和3年度施行状況】

- ・都市計画道路鶴岡駅茅原線（L＝945m W＝18m）
造成工事、下水道工事、区画街路築造工事等 <工事進捗率 91%>
- ・第6回事業計画変更、換地処分完了
- ・保留地処分（保留地面積：79,503㎡／98,731㎡） <処分率 81%>

○成果方向等

- ・平成27年～令和5年度の予定で組合施行により、良好なまちづくりの実現にむけ事業を施行している。社会資本整備総合交付金事業を活用した都市計画道路の整備、工事代行方式の採用による都市基盤整備を計画的に進めており、保留地処分の早期完了を目指す。
- ・地区計画制度により、将来にわたってゆとりと潤いのあるまちが維持されるよう、取り組んでいく。

3. 日沿道新潟県境区間 I C 周辺休憩施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,858	8,415		19,873	570

○目標

日沿道の有効利用による地域活性化を図るため、鼠ヶ関IC（仮称）隣接地に道の駅あつみを移転整備する。

○実施内容

- (1) 道の駅あつみ移転整備に係る基盤整備検討調査を実施し、需要予測・概略設計を行うとともにPPP/PFI導入可能性検討により、事業手法をDBO方式とすることを決定。
 - ・基盤整備検討調査業務 16,830千円
- (2) 整備予定地の用地取得に向け、物件補償等の調査を実施した。
 - ・物件調査業務（その1） 5,665千円
 - ・物件調査業務（その2） 5,049千円
 - ・出入口設計業務 1,210千円
- (3) 国道7号との一体型整備に向け、関係機関（国・県）と協議を行った。
- (4) 住民自治組織等への説明・情報提供を行い、事業化への理解促進に努めた。

○成果方向等

- ・DBO方式による民間事業者選定準備に着手する。
- ・用地取得、粗造成工事に着手する。
- ・地場産品の拡充など、温海地域の具体的な振興策を推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	2	都市基盤整備事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画道路山王町本町線整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
63,817	35,412	24,700	2,713	992

○目標

都市内幹線道路ネットワークの構築及び無散水消雪施設整備等により道路機能の向上を図り、道路利用者の利便性向上と中心市街地活性化など快適な市街地形成を行うとともに、無電柱化を推進することで良好な土地景観の形成や緊急輸送道路の強靱化を図る。

○実施内容

令和3年度に実施した内容は、次のとおりである。

費目	内容	支出額（円）	備考
測量設計業務等委託費	融雪設備詳細設計業務 N=1件 実施設計業務 N=1件 資材単価特別調査業務 N=1件	3,938,000	【2→3繰越】 測量設計業務等委託費 2,695,000円 【現年】 測量設計業務等委託費 1,243,000円
工事請負費	電線共同溝本体工事 一式 消雪用揚水ピット 一式 バルブ室設置 一式	59,730,000	【2→3繰越】 工事請負費（前払金）39,820,000円 同上（中間前払金）19,910,000円
合計		63,668,000	【2→3繰越】 測量設計業務等委託費 2,695,000円 工事請負費 59,730,000円 【現年】 測量設計業務等委託費 1,243,000円

○成果方向等

各関係機関との調整に時間を要したが、年度内施工については一定の進捗が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	3	公園管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市公園管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
126,818	3,107		26,635	97,076

○目標

都市公園と都市緑地について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

- ・鶴岡公園維持管理委託料 17,780,433 円
- ・赤川河川緑地維持管理委託料 12,212,660 円
- ・街区公園等維持管理委託料 71,735,959 円
- 【内訳】 鶴岡地域 58,525,211 円
 - 内、赤川市民ゴルフ場指定管理委託料 26,479,000 円
 - 大山公園指定管理委託料 4,000,000 円
- 藤島地域 6,034,400 円
- 羽黒地域 3,205,348 円
- 櫛引地域 1,793,000 円
- 温海地域 2,178,000 円
- ・大山公園新山森法面復旧工事 616,000 円

鶴岡市赤川市民ゴルフ場利用状況

年 度	利用人数	対前年比	使 用 料	対前年比
令和元年度	13,238人	121.3%	26,830,200円	118.2%
令和2年度	9,274人	70.1%	19,472,850円	72.6%
令和3年度	11,917人	128.5%	24,775,850円	127.2%

○成果方向等

適正な維持管理をしたことにより公園の環境が改善され、利用者の利便性の向上が図られた。

2. 農村公園管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,654			421	7,233

○目標

農村公園について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

- ・農村公園管理委託料 4,665,658 円
- 【内訳】 鶴岡地域 2,549,250 円
- 藤島地域 275,500 円
- 羽黒地域 659,713 円
- 朝日地域 490,210 円
- 温海地域 690,985 円
- ・施設機能保持対策事業補助金 653,180 円
- (温海地域：芝刈り機購入に対する補助)

○成果方向等

適正な維持管理をしたことにより公園の環境が改善され、利用者の利便性の向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 都市公園等新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,743		3,400		1,343

○目標

公園施設の増設や改良及び老朽化施設の更新を行い、公園としての機能充実を図る。

○実施内容

工 事 名	工事費	備 考
北田公園外柵改修工事	2,791,800 円	鶴岡地域
西工業団地緑地トイレ改修工事	352,000 円	鶴岡地域
鶴岡公園電灯分電盤等改修工事	836,000 円	鶴岡地域
七窪緑地公園公衆トイレ解体工事	763,400 円	鶴岡地域
合 計	4,743,200 円	

○成果方向等

公園の環境改善や機能充実により、利用者の利便性の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	4	開発対策費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 宅地開発指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,935			5,919	16

○目標

宅地開発の指導により、秩序ある土地利用の形成を図り、良好な生活環境を確保する。

○実施内容

(1) 開発指導

区 分	開発目的	件数	面積 (㎡)
開発許可	住宅用	15	20,889.41
	業務用	7	22,807.51
	計	22	43,696.92
開発協議	住宅用	8	3,496.31
	業務用	—	—
	農林漁業用	6	5,353.21
	建築以外	2	2,524.40
	計	16	11,373.92
建築許可	住宅用	29	11,081.06
	業務用	6	24,773.62
	計	35	35,854.68

(2) 緑地負担

0件 0㎡

(3) 緑地売払い処分

4件 199.64㎡

(4) 緑地等整備基金積立金利子 36,151円

(5) 緑地使用料 7件 387,430円

・緑地等整備基金（令和4年5月31日現在）

項 目	令和3年度決算現在高	年度中増減
現 金 (円)	56,934,325	-28,225,439
土 地 (㎡)	32,744.90	-197.62

○成果方向等

適正な開発指導により、良好な宅地形成が図られた。また緑地の市への帰属により緑地整備基金へ充当した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	5	自転車駐車場管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 自転車駐車場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,454			2,897	4,557

○目標

鶴岡駅前地区における自転車駐車場の秩序を維持し、歩行者や自転車利用者による通行の安全性確保、良好な都市景観の維持に寄与する。

○実施内容

- (1) 鶴岡市開発公社を指定管理者として鶴岡駅前自転車駐車場の維持管理業務を委託
- (2) 鶴岡駅前自転車整理区域において、春に鶴岡警察署・市内外高等学校教諭等とともに自転車放置防止の街頭指導を実施
- (3) シルバー人材センターに鶴岡駅前自転車整理区域等の定期的な指導・整理を委託

○成果方向等

鶴岡駅前駐車場の適切な管理と、自転車放置の防止のための指導により、駐車秩序の維持と施設利用者等の利便が図られた。

【鶴岡市営駅前自転車駐車場の使用料収入及び利用台数】

	収入（単位：円）		利用台数（単位：台）	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
4月	515,320	767,540	6,125	6,713
5月	304,180	185,010	6,951	7,734
6月	176,230	123,580	7,383	7,390
7月	214,870	201,270	7,490	7,551
8月	137,860	77,620	7,707	7,820
9月	285,760	281,390	7,516	7,314
10月	536,610	492,390	7,765	7,300
11月	147,770	136,090	7,253	6,550
12月	99,100	89,410	6,733	5,670
1月	124,830	95,250	6,098	5,009
2月	97,740	51,760	5,110	4,176
3月	357,060	395,550	5,311	4,491
合計	2,997,330	2,896,860	81,442	77,718

対前年度比 96.6% 95.4%

1ヶ月平均	249,778	241,405	6,787	6,477
1日平均	8,234	7,958	224	214

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	6	公園整備費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公園施設等長寿命化対応事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,969	15,000		15,629	1,340

○目標

公園施設の長寿命化計画に基づき公園施設の更新を行い、利用者の安全確保と利便性の向上を図る。

○実施内容

除雪業務委託料 1,146,090 円

鶴岡市都市公園施設長寿命化対策工事 30,823,100 円

公 園 名	整備した施設の名称及び数量
鶴岡西部公園	ターザンロープ 1基
大山東公園	2連ブランコ 1基 すべり台 1基
茅原公園	2連ブランコ 1基 鉄棒 1基
鳥居町南公園	2連ブランコ 1基
ひまわり公園	すべり台 1基
小真木原公園	健康遊具 10基
青柳町公園	2連ブランコ 1基 すべり台 1基
さいわい公園	2連ブランコ 1基
計8公園	計20基

○成果方向等

老朽化した遊具の更新により、利用者の安全確保と利便性の向上が図られた。

2. 街区公園整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,405	12,782		12,711	2,912

○目標

老朽化した公園内等の公衆トイレを整備し、利用者の利便性の向上を図る。

○実施内容

道形公園ほか公衆トイレアスベスト含有調査業務委託料 157,300円

公園内公衆用トイレ整備事業

工 事 名	工 事 費
西新斎町公園公衆トイレ改築工事	9,086,000円
道形公園公衆トイレ改築工事	9,438,000円
おおひがし公園公衆トイレ改築工事	9,724,000円
計3件	28,248,000円

○成果方向等

老朽化した公衆トイレの整備により、利用者の利便性の向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 鶴岡公園整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,912	2,495	1,500		6,917

○目標

鶴岡公園内の施設の整備を行い、鶴岡公園としての機能充実を図る。

○実施内容

・危険樹木等剪定業務委託料	814,000 円
・正面広場修正設計業務委託料	1,287,000 円
・正面広場特別調査業務委託料	407,000 円
・正面広場除雪業務委託料	904,200 円
・樹木更新工事	4,990,700 円
・電柱等の移転補償費	2,508,997 円
	10,911,897 円

○成果方向等

鶴岡公園内の施設を整備したことにより、機能充実が図られた。

4. 赤川かわまちづくり事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
44,684	21,953	20,900		1,831

○目標

赤川かわまちづくり事業の実施により、公園施設等の機能充実や、幅広い世代が集う新たな水辺空間の創出を図ることで、賑わいのあるまちづくりにつながる。

また、赤川かわまちづくりで整備される水辺空間によって、市街地とのネットワークが構築され、観光客を赤川沿いに誘導することによる観光振興への支援を図る。

○実施内容

- ・地域住民等で構成された、赤川かわまちづくり推進協議会及び市民ワークショップの開催
- ・水辺における賑わいづくりでの利活用の在り方を検証するため、営利活動等を行う民間事業者を公募し、市民ニーズや営業活動の実態を把握するための社会実験を実施
- ・赤川休憩ハウスアスベスト含有調査業務委託 129,800 円
- ・除雪業務委託料 1,779,727 円

赤川かわまちづくり事業整備工事費

工 事 名	工 事 費
赤川休憩ハウス解体工事	1,597,200円
赤川河川緑地給水設備工事	1,109,900円
赤川河川緑地施設整備工事（園路・駐車場）	39,781,500円
計3件	42,488,600円

- ・電柱等の移転補償費 285,445 円

○成果方向等

赤川かわまちづくり推進協議会や市民ワークショップの開催などにより、具体的な整備内容やスケジュールの確認、整備工事や社会実験の実施により事業の推進が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	7	1	住宅管理費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市営住宅維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
62,003	11,094	5,800	39,804	5,305

○目標

市営住宅 16箇所、101棟、822戸、入居者1,057名（特公賃含）の適切な維持・管理を図る。
（令和4年4月1日現在）

○実施内容

- (1) 市営住宅入退去管理業務 入居件数 29件 退去件数 48件
- (2) 入居者募集業務 空家募集95戸 に対し 50世帯の応募（応募倍率 0.53倍）
- (3) 市営住宅家賃、駐車場使用料の徴収業務（令和4年3月31日現在 調定額）
市営住宅家賃 636件 131,496千円 駐車場使用料 245件 4,150千円
- (4) 市営住宅維持管理委託件数 15件 13,160千円
（給水設備維持管理委託、消防設備維持管理委託、植栽剪定委託業務、他）
- (5) 市営住宅修繕件数 228件 12,902千円
（トイレ修繕、風呂釜修繕、物置修繕、ガス給湯器修繕 他）
- (6) 市営住宅改修工事件数 3件 12,282千円

No.	団地名	工事内容	事業費
1	城南住宅	物置改修工事	5,170千円
2	美原住宅	扉改修工事	1,139千円
3	柳原住宅	お試し住宅住戸改善工事	5,973千円

- (7) 市営住宅備品購入（風呂釜、浴槽、給湯器） 42台 6,067千円
お試し住宅用備品購入（エアコン、冷蔵庫、他） 11台 567千円
- (8) 住宅確保要配慮者支援
鶴岡市居住支援協議会にて、住宅確保要配慮者を対象に、賃貸物件紹介の仲介をする
セーフティネット住宅紹介事業を行う。
依頼件数：47件、紹介件数：32件、契約成立件数：3件
住宅確保要配慮者専用住宅の改修に対して補助を行う。
補助住戸 2戸 補助金額 4,000千円
住宅確保要配慮者である入居者の家賃低廉化に対して補助を行う。
補助件数 5世帯 補助金額 1,678千円
住宅確保要配慮者が入居する際の初回債務保証料に対して補助を行う。
補助件数 1世帯 補助金額 17千円
- (9) 市営住宅管理代行業務委託準備用務
引継業務委託料 1,311千円、事務室電気設備工事 605千円

○成果方向等

・市営住宅の適正な維持管理により居住環境の改善及び家賃収納の向上に努めた。

住宅使用料	調定額	収納額	収納率
現年度分	131,496千円	130,971千円	99.60%
過年度分	17,760千円	1,239千円	6.97%

・住宅に困窮する低所得者への住宅供給により、生活の安定及び社会福祉の増進に寄与できた。
・令和4年4月から管理代行制度による市営住宅管理を実施するため、引継業務委託及び事務所開設準備を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 木造住宅耐震化等促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
934	447			487

○目標

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断を行う所有者の方に対し、本市登録耐震診断士を派遣し、耐震診断を行い、当該住宅の耐震性能に応じた補強方法等のアドバイスを通じ耐震改修を促すほか、災害危険区域等における危険住宅の移転を促し、自然災害に強いまちづくりを推進する。

また、地震時に通学路や津波避難路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀に対し、解体撤去を促し、児童や高齢者等の安全を図る。

○実施内容

木造住宅耐震診断事業

実施件数	7件
補助金額	819千円

がけ地近接等危険住宅移転事業

実施件数	0件
補助金額	

スクールゾーン内危険ブロック塀等除去促進事業

実施件数	1件
補助金額	76千円

○成果方向等

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断費用に対し助成を行い、耐震性能の把握、耐震改修等に関する普及及び啓発を行った。

3. 地域住宅活性化事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
86,757	47			86,710

○目標

地域住宅関連産業の活性化、地場産木材の利用促進、後継者育成、技能の伝承、住環境の整備など地域住宅が抱える諸問題を総括的に捉えて地域住宅関連産業の活性化に繋げる。

○実施内容

(1) つるおか住宅活性化ネットワーク

会員53団体（業界団体、森林組合、関連事業者、金融機関、工業高校、市）

内訳名称	補助金内訳
補助金事業運営費	5,793千円

①若者世帯新築支援事業の実施 利用者 19名

②技能検定受験費用補助の実施 利用者 5名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 地域住宅リフォーム補助金

		全 体
一 般	件 数	331件
	補助額	80,721千円
	対象工事費	926,913千円
耐 震	件数(一般と重複)	(1件)
	補助額	188千円
	対象工事費	565千円
合 計	受付件数	331件
	補助額	80,909千円
	対象工事費	927,479千円

○成果方向等

つるおか住宅活性化ネットワークへの支援では、市内の設計・施工業者による鶴岡産木材を活用した住宅新築を支援することで、地元住宅産業の活性化と、地域産木材利用拡大に寄与した。

移住・婚姻・子育て世帯の若者を対象とした事業であり、移住促進や子育て支援策としても需要が多く、つるおか住宅活性化ネットワークが独自に実施している販促パンフレット、広告宣伝等とも連携し、今後も地域産業の活性化や若年層の定着を促進する。

地域住宅リフォーム補助金は、鶴岡産木材の利活用を促進し、地域住宅の機能や質の向上、人口減少対策として定住支援、地元住宅関連産業の活性化に寄与した。（対象工事費：約9.3億円）

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	7	2	住宅建設費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市営住宅新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,975	12,189	17,600	186	

○目標

市営住宅入居者の居住環境及び利便性の向上を図るため、住宅の計画的な改修、整備を実施し、かつ、施設の長寿命化によりストックの有効活用を図る。

○実施内容

鶴岡市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の改修工事を実施した。

市営住宅新営改良事業

2件 29,975千円

No.	団地名	工事内容	事業費
1	美原住宅	7・9・10号棟給水設備改修工事	19,778千円
2	ふじなみ住宅	外壁改修工事	10,197千円

○成果方向等

老朽化した給水設備・外壁の改修工事を行い、設備の維持保全だけでなく耐久性及び居住性の向上に資する改善を行った。また各住宅の適正な維持管理を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	1	常備消防費	消防本部総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 常備消防管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
134,738	276		17,498	116,964

○目標

消防・救急・救助活動の確立と消防体制の維持を図るとともに、消防本部・消防署及び各分署の適切な管理運営と消防活動・予防活動を推進する。

○実施内容

①消防活動実施状況

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
火災種別	建 物（住宅）	23（10）	23（17）	18（11）
	林 野	3	0	1
	車 輦	6	5	11
	そ の 他	8	14	15
	計	40	42	45
焼損棟数	全 焼	13	12	4
	半 焼	4	1	2
	部 分 焼	7	8	8
	ぼ や	11	9	5
	計	35	30	19
焼損面積	建物（㎡）	1,854	1,712	817
	林野（㌦）	123	0	26
り 災 世 帯		15	21	12
り 災 人 員		49	42	25
死傷者	死 者	2	4	3
	負 傷 者	6	6	2
損害見積額（千円）		41,968	51,251	27,681

※令和3年度の全体の火災件数、死傷者数及び損害見積額にあっては、前年度と比べほぼ横ばいの状態。林野火災にあっては、3件発生している。

②救急活動実施状況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数
急 病	4,086	3,667	3,682	3,415	4,017	3,723
交 通 事 故	229	201	265	219	340	308
一 般 負 傷	794	738	785	735	789	754
そ の 他	636	555	633	538	662	595
計	5,745	5,161	5,365	4,907	5,808	5,380

※救急件数は、全体的に増加傾向で、特に急病が増加し、交通事故は、減少傾向である。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③救助活動実施状況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
火 災	2	2	3	3	2	2
交 通 事 故	13	8	18	12	6	10
水 難 事 故	4	5	11	8	7	6
自 然 災 害			2	8		
機 械 に よ る 事 故	1	1	4	3		
建 物 等 に よ る 事 故	3	3	2		2	2
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故						
破 裂 事 故						
そ の 他	19	16	14	8	19	12
計	42	35	54	42	36	32

※救助件数は、前年度より減少している。その他事案については、山岳事故が多く発生した。

○成果方向等

火災予防活動とあわせて、多様化する各種災害に対応するため、体制強化と迅速化を図るとともに、訓練等を通じ関係機関との連携強化を推進する。

2. 救命士養成・応急手当普及啓発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,652			608	6,044

(1) 救命士養成

○目標

気管挿管・薬剤投与など高度化する救命処置に対応するため、8台の救急車の運用に必要な救急隊員52名を救急救命士として運用できるように養成計画を進める。

○実施内容

年次的な計画のもと、救急救命士養成のため研修派遣を実施した。

救急救命士養成者数（採用時資格取得済者数含む）

年度	24以前	25	26	27	28	29	30	元	R2	R3	計
人数	26	3	2	4	3	2	3	2	1	2	48

○成果方向等

救急救命士有資格者を前期1名、後期1名養成した。今後も計画的に養成を進め救急業務の高度化と救命処置・現場対応力の向上を図る。

(2) 応急手当普及啓発

○目標

計画的に普通救命講習会を開催するとともに、市民への応急手当の普及啓発を推進し、応急手当の質の向上を図り、救命率の向上へ繋げる。

○実施内容

コロナ禍において、受講者の募集定員を制限するとともに、感染拡大防止措置を徹底して普通救命講習を9回開催し、122名が受講した。（令和2年度8回210名、令和元年度34回781名受講）

○成果方向等

応急手当の普及啓発を引き続き推進するとともに、eラーニングを導入して市民が受講しやすい講習の開催を検討する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 火災予防普及事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
19			6	13

○目標

火災予防に係る普及事業を行うことにより、出火の防止のみならず、発災時における被害の軽減を図る。

○実施内容

関係団体と連携した各種啓発活動を実施する他、火災の発生原因についてホームページへ掲載する等により周知した。

(主な事業)

- ・ 春、秋季火災予防運動（4/9～22、11/9～15）
- ・ 自主防災組織に対する訓練指導及び防火座談会における講話（23回）
- ・ 高齢者世帯等防火訪問調査（316件）
- ・ 住宅用火災警報器の設置状況等調査（164件）
- ・ 住宅用火災警報器設置促進キャンペーン（12箇所）
- ・ 署見学児童に対する住宅用火災警報器の点検啓発（16回）
- ・ 火災多発時にホームページへの掲載、防火広報の強化及び防火チラシの配布

○成果方向等

コロナ禍により、十分な啓発活動は実施できなかった。前年に比べて火災件数も横ばいであることから、感染状況を踏まえ、直接訪問による防火指導等を策定し強化する。

4. 応急処置用資機材整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
850			67	783

○目標

計画的な施設設備の更新や救急用品の購入により、救急体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

AED用除細動パッドなど救急隊活動のための消耗品購入した。

○成果方向等

AED等救急資機材の適切な運用のため、計画的に消耗品を購入し、救急体制の維持を図る。

5. 消防施設設備整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
136,380		78,000	7,808	50,572

○目標

計画的な施設設備の更新により、消防体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

起債等を活用し、下記の設備整備及びオーバーホールを行った。

件 名	数 量	配 置 署	事 業 費（千 円）
消防小型動力ポンプ付水槽車	1台	本署	51,667
消防ポンプ自動車（CD-I型）	1台	櫛引	47,300
消防はしご自動車オーバーホール	1台	本署	37,290

○成果方向等

はしご自動車のオーバーホールにより長寿命化が図られた。また、最新式の消防小型動力ポンプ付水槽車の導入、消防ポンプ自動車の更新により、消防水利の稀薄な災害現場における消防力の充実、強化が図られた。

多様化する災害に迅速に対応するため、今後も計画的な資機材や施設整備を実施していく必要がある。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 藤島分署改築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
140,936		125,000	5,960	9,976

○目標

老朽化した分署の改築により、消防体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

適切な工程管理を実施し、8月に開署した。

・施設概要

敷地面積：2,272.38㎡

1 階：事務室、出動ホール、救急消毒洗浄室、資機材庫

延床面積：479.48㎡

2 階：会議室、食堂、仮眠室（7室）

構 造：鉄筋コンクリート造二階建て 人員：14名（二交代制片班7名、最低人員4名）

・事業費

件 名	事業費（千円）	うちR3支払額(千円)
藤島分署改築工事	209,550	83,820
藤島分署改築機械設備工事	28,215	17,435
藤島分署改築電気設備工事	23,320	14,000
藤島分署改築工事監理業務	6,820	2,390
旧藤島分署解体工事		15,400
通信機器移設業務		4,622
庁用器具購入		3,181

○成果方向等

適切な工程管理により予定どおりに進捗できた。

改築された分署を有効に活用し、市民の安全・安心を確保する。

7. 朝日分署改築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,980				1,980

○目標

朝日庁舎との合築によりコスト削減を図りながら利便性・機能性の高い庁舎を整備する。

老朽化した分署の改築により、消防体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

耐震診断を実施した。また、債務負担行為としてプロポーザル方式により設計業者を選定した。（令和3年度支出なし）

業 務 名	事業費（千円）
朝日分署耐震診断業務	1,980

○成果方向等

朝日庁舎との合築のメリットを活かせるよう設計に関する協議を進めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	2	非常備消防費	消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 非常備消防維持管理事業

(1) 消防団員の教育訓練事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
181,835			797	181,038

○目標

多様化する各種災害に適切に対応するため、消防団幹部の育成及び消防団員の活動技術の向上及び士気の高揚を図る。

○実施内容

①山形県消防学校教育

科 目	実 施 日	参加人数	教育内容
実技指導員科（消防操法）	5月22日～23日	9	消防操法
	6月5日～6日	8	

②消防団員各種訓練 延べ 3,773人

項 目	実 施 日	参加人数	訓練内容
水防訓練（各方面隊）	通年	215	水防工法訓練他
秋季訓練（各方面隊）	9月～11月	261	地域防災訓練他
放水訓練（新規）	通年	1,660	実火災想定訓練
団員・幹部等講習会	通年	250	
防火広報	通年	1,087	
各自治会防災訓練等	通年	300	

○成果方向等

コロナ禍により感染防止を講じながら各種教育・研修を実施するとともに、地域性を重視した班単位での各種訓練と消防本部訓練棟を使用しての実践的な放水訓練を実施し、消防団の災害対応力の向上が図られた。今後も実災害に即した消防訓練を計画する。また、各地域における防災訓練を通して、地域住民等との協力体制を図る。

(2) 消防団の組織再編

○目標

少子高齢化に伴い、消防団員の担い手不足となっている現状を踏まえ、消防力の維持・強化を図るため班を集約・統合して広域的な活動を展開するとともに、消防団員の負担軽減を図る。

○実施内容

組織検討委員会で、班の統合や消防団活動のあり方についての検討を重ね、「班統合計画」の見直しを進めながら統合を進めた。

年度	統合実績	新たに配備した車両等
令和3年度	中島班と松尾班が統合	軽搬送車1台、消防ホース20本
	温海班と釜谷坂班が統合	消防ホース20本
	小岩川班同士が統合	消防ホース20本
	鍋倉班と小名部班が統合	消防ホース20本

○成果方向等

小型ポンプ班同士の統合である中島・松尾班には軽搬送車を新たに配備し、範囲拡大による機動力を確保した。今後も消防力の維持・強化を図るため、班の統合計画を推進し、班の母体となる部と分団の統合を含めた再編についての検討を進める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 消防団の災害出動等

○目標

火災その他の災害に迅速出動し、資機材を有効活用し災害防ぎょと被害の軽減を図る。

○実施内容

①火災出動

地域	出動件数	人員
鶴岡	22 件	366 名
藤島	4 件	54 名
羽黒	12 件	241 名
櫛引	3 件	119 名
朝日	- 件	- 名
温海	3 件	135 名
計	44 件	915 名

②その他の災害出動

地域	出動件数	人員
鶴岡	10 件	109 名
藤島	4 件	18 名
羽黒	5 件	84 名
櫛引	4 件	67 名
朝日	- 件	- 名
温海	12 件	112 名
計	35 件	390 名

○成果方向等

常備消防等との連携した活動により、災害発生時、被害の軽減に努めている。また、朝日地域は2年間無火災となっている。

(4) 活動協力員・機能別団員（OB団員）

○目標

地域の実情や少子高齢化に伴う消防団員の担い手不足や被用者団員が8割である現状を踏まえ、平日の日中における災害発生時に即応できる機能別団員（OB団員）を確保して、消防力の維持・強化を図る。

○実施内容

登録者数(地域別)R4. 3. 31現在

地域	活動協力員	機能別団員 (OB団員)
鶴岡	145 名	98 名
藤島	39 名	29 名
羽黒	37 名	30 名
櫛引	85 名	23 名
朝日	22 名	24 名
温海	42 名	44 名
計	370 名	248 名

『活動協力員』

H21に市が独自に制度を設け消防団OBが希望登録し、自ら居住する地区で発生した災害において消防団の災害活動を支援する。

※消防団に所属していない

『機能別団員（OB団員）』

H28に国の指針に沿って制度を設け災害活動にのみ従事する消防団員。

※消防団に所属

○成果方向等

消防団を退団する方に対して、基本消防団員と同等の災害活動が可能となる機能別団員（OB団員）への加入を勧めることにより、団員の確保を図った。

活動協力員については、機能別団員（OB団員）への移行を推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	3	消防施設費	消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 消防施設新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
102,507	2,743	93,600	1,057	5,107

○目標

老朽化した非常備消防車両等の更新及び耐震性貯水槽・消火栓等の消防水利、消防ポンプ庫、ホース乾燥塔等の消防施設を整備し、消防力の維持・強化を図るとともに、地域の実情に即した消防体制の強化を図る。特に、消防団の組織再編に合わせた統合班に、軽搬送車等を新たに配備し機能性と機動力の強化を図る。

○実施内容

①非常備消防車両等購入

設備名	数量	配置先	事業費(千円)
消 防 軽 積 載 車	8台	睦町、谷定、藤沢、大淀川、井岡、水沢、小波渡、高田	29,392
小型動力ポンプ	9台	矢馳、湯野浜、高田、湯野沢、米出、辻興屋、藤岡、長沼十文字、西片屋楯村	15,444
消 防 軽 搬 送 車 ※班統合により配備	1台	松尾	2,165

②消防施設等整備工事

施設名	数量	配置先	事業費(千円)
耐 震 性 貯 水 槽	3基	藤岡東柳田（R2→R3繰越） 関根橋下、桂荒俣上桂	40,190
消 防 ポ ン プ 庫	1棟	黒川成沢	6,743
消 火 栓	2基	大岩川家の下、下名川村西	4,115

○成果方向等

消防施設等の整備により、地域の実情に即した防災体制の強化を図った。今後も統合班への資機材配備及び老朽化した消防施設等の整備・更新を進め、消防力の維持・強化を図る。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	5	災害対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地域防災対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,756	370		1,804	16,582

○目標

- ・災害対策基本法の改正、水防法や土砂災害防止法など個別法の改正、また、県の地域防災計画修正や各種災害対策ガイドライン等を踏まえ、本市の地域防災計画の修正内容の検討や災害時の各種初動マニュアル等の見直しを行うとともに、防災関係機関との連携強化及び自主防災組織の育成等を通じて地域防災力の向上を推進する。また、東日本大震災の避難者への支援を行う。
- ・大規模な地震災害が発生した場合を想定し、災害対策本部配置職員（幹部職員、実務担当職員）が災害発生時に初動対応を迅速かつ的確に行えるよう、演習を通じて必要な知識とスキルを習得する。

○実施内容

(1) 地域防災計画等の見直し

令和4年2月に防災会議を開催し、災害対策基本法の改正を踏まえ、避難指示の用語を変更し、避難所への避難を基本としながらも、自宅等で安全を確保できる場合は自らの判断で屋内安全確保を行うこと等を周知。個別避難計画作成の努力義務化を受け担当部局と連携し、計画作成を促進する。また、要配慮者及び女性等に配慮した避難計画・避難所運営を推進する。

(2) 自主防災組織指導者講習会、ブラッシュアップ講習会の実施

《指導者講習会受講修了者：24名、ブラッシュアップ講習会受講修了者：8名》

町内会、自治会単位の防災リーダー育成のために、自主防災組織指導者講習会（6月～11月、7講座）と、ブラッシュアップ講習会（6月～11月、6講座）を開催した。

(3) 東日本大震災に係る避難者支援

被災地からの情報や市のお知らせなどの各種情報を月1回（第1金曜日）、郵送で提供した。

(4) 地域防災アドバイザーによる「防災サポート出前講座」の実施

《派遣実績：14件》

自主防災組織の活動活性化を支援するため、防災士や市の講習会修了者、指導実績のある方を地域防災アドバイザーとして登録し、各地域の防災研修に派遣する「防災サポート出前講座」を実施し、地域防災力の向上に努めた。

(5) 防災行政無線の保守管理（同報系 240局 移動系 107局）

防災行政無線について、常に正常な機能を保持し通信可能な状態とするため、無線機器の保守点検を実施した。また、適切に部品交換や修繕を実施することにより、無線機器の適性管理を行い防災体制の充実に努めた。

(6) 災害図上訓練実施業務

・想定する災害

災害：地震想定（山形県沖：佐渡島北方沖）

災害規模：マグニチュード8.5 震源の深さ10km

・訓練対象者

本部各班配置の職員を訓練の対象者とした。各班配置職員は、災害対策本部と庁舎内各原課とのリエゾンを務めるため、班の分掌事務・原課の業務内容に精通している専門員級以上の職員及び防災安全課兼務職員に依頼した。

・ブラインド形式による状況付与・ロールプレイング式訓練

プレイヤーを「総務・広報グループ」「市民対応グループ」「応急対応グループ」の3グループに分け、各フェーズに合わせて訓練を実施。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・スケジュール

時間	13:00～	13:10～	13:40～	13:50～	15:30～	15:40～	16:30
スケジュール	【開催に向けて挨拶・演習の趣旨説明】 【開会】	（「オリエンテーション」の目的・進め方など）	【地震・津波災害事例の紹介】	【各班・各係の役割確認・情報整理のための準備】 【演習実施】 （1時間30分程度）	各班意見の取りまとめ 【休憩・】	（課題・教訓・意見等） 【各班代表発表】	【訓練終了予定】

○成果方向等

- ・地域における防災意識の向上及び自主防災体制の充実並びに被災者への支援を通じ、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりの進展につながった。
- ・避難所の時系列把握、熱中症対策や感染防止対策など、臨場感のあるなかで訓練が実施できた。継続して訓練を実施していくことで、訓練を経験したことのない職員に災害対策本部運営の体制や仕組みについて学んでもらい、訓練経験を積んだ職員を増やし、市全体の災害対応能力の向上に努める。

2. 災害に強いまちづくり事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,158				2,158

○目標

- ・近年多発する自然災害に対応するため、災害時の初動体制及び地域における防災体制の充実を図り地域防災強化を図る。
- ・避難所開設訓練等を実施し、住民の避難対策の充実を図り、また、住民が主体の避難路の整備を支援する。

○実施内容

- (1) 海岸地域防災力強化支援事業 《 津波避難路整備 9箇所 》 1,719,000円

海岸地域の住民の安全な避難体制の構築を目的とし、自主防災組織等が行なう避難路整備や避難誘導看板等設置などの経費に対して補助を行い、海岸地域の防災力の強化を図った。

鶴岡地域						温海地域		
岡町町内会	今泉住民会	湯野浜自治会	三瀬地区自治会	由良自治会	堅苔沢自治会	五十川自主防災会	鈴自治会	小岩川自主防災会

- (3) 防災講演会の実施 《 マリカ市民ホール 12月18日 14時 参加者150人 》 96,240円

「自然災害への備え～東日本大震災から～」と題し、気仙沼市の取組み、災害への課題と備えについて、気仙沼市東日本大震災遺構伝承館館長 佐藤健一氏を講師に招き、講演会を開催した。

○成果方向等

町内会及び自治会等で実施した各種訓練において、避難体制の充実、自主防災組織と消防団、消防団0B等との連携や協力体制の強化が図られ、併せて防災業務に携わる職員の災害対応能力の向上に繋がったことで、災害に強いまちづくりの進展が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 避難所強化対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,277	1,683	8,500		1,094

○目標

災害時の拠点となる避難所の環境整備を行い、避難所として最低限の生活が可能な機能を確保する。

○実施内容

(1) 建築防災設備整備工事 10,835,000円

大規模な災害が発生した場合に、他からの救援が得られるまでの時間を発生から72時間と考え、停電時の、照明の確保や暖房機器等を稼働させるための電力確保を図るため、非常用自家発電設備を整備した。

設置場所	出力	稼働時間
大山小学校	50kva	50%負荷で70時間稼働 75%負荷で48時間稼働

○成果方向等

防災資機材の配備により停電時の最低限の電気機器の電力が確保をされ、避難所の機能強化が図られた。

4. 再生可能エネルギー等導入推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
105,270		43,400	35,572	26,298

○目標

平時における電力消費を抑え、温室効果ガスの排出量の削減を図るとともに、災害発生時における最低限の電力を確保することで防災減災能力を高め、地域住民の安心・安全の向上を図る。

○実施内容

災害時における外部からの電力や燃料の供給逼迫に対応するため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用し災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入により、朝暘武道館、羽黒体育館2施設の太陽光発電設備及び蓄電設備の整備を行い避難所の防災力強化を図った。

○成果方向等

繰り返しエネルギーとして使用できるとともに、停電時でも避難所となる施設の情報伝達に使用する機器やパソコン、照明などに使用して初動体制を構築することができ、平時には余剰電力を施設で使用することで使用電力の削減が可能となる。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 防災資機材倉庫整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,575	4,288	3,400	609	278

○目標

鶴岡市役所及びその周辺の指定避難所は、市の防災資機材を備蓄するスペースが不足しており、安定した避難所運営に支障をきたしていることから、市役所近隣に建設され、市の防災拠点施設の一つとなる、国の鶴岡第2地方合同庁舎に防災資機材倉庫を整備することで、防災拠点の備蓄機能を強化し、安心・安全なまちづくりを推進する。

○実施内容

防災資機材倉庫整備	負担金	707,300円
	建築工事	7,296,800円
	電気設備工事	362,600円
	機械設備工事	166,600円
	設計業務	41,900円

○成果方向等

鶴岡市役所周辺の指定避難所が必要とする防災資機材倉庫面積を確保し、防災拠点の備蓄機能を強化する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	6	遭難対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 水難救助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,759				4,759

○目標

水難事故の発生に備え、水難関係機関と各種訓練を実施し、水難救助体制の充実を図る。

○実施内容

令和3年度鶴岡市海難救助訓練

日時：7～12月 場所：各漁港（加茂、由良、豊浦、温海、念珠関） 参加人数：156名

例年であれば鶴岡市内の全救難所合同による海難救助訓練を実施するが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各救難所での個別訓練を行った。

万が一の海難事故に備え、各救難所の救助技術向上を目的に行うもので、救命索発射器訓練や救急法、ゴムボート操法競技、実際の事故を想定した実践的な訓練を実施した。

・鶴岡市水難救助員の配置

救難所	人数
加 茂	42 人
由 良	40 人
豊 浦	38 人
温 海	28 人
念珠関	89 人
合 計	237 人

・令和3年度の海難事故出動状況

No.	出動日	場 所	内 容	救助員	出動船数
1	R3. 5. 20	鈴沖	漁船航行不能事故	15	3
2	R3. 7. 13	小波渡沖	釣り海中転落事故	6	2
3	R3. 7. 27	鼠ヶ関沖	水上オートバイ故障	2	1
4	R3. 8. 7	加茂沖	パドルボート漂流事故	4	2
	計			27人	8隻

○成果方向等

海難事故の発生時に迅速に対応できる万全の体制を整えることにより、水難救助体制の充実・強化が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	1	2	事務局費	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育相談・適応指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,237				28,237

○目標

鶴岡市教育相談センターの管理・運営を行う。教育相談センターでは、発達障がいや不登校、虐待等の課題を抱える児童生徒に対して、学校や家庭が適切な支援をするために、教育相談員やスクールカウンセラーを配置し、指導・助言ができる体制整備に努める。

○実施内容（通年実績）

- ・2名のスクールカウンセラーの配置による市内小中学校への派遣
（小学校：年間163日 のべ272校 中学校：年間140日 のべ140校）
- ・スクールソーシャルワーカーの配置による市内小中学校への派遣
（小学校：3校6名 中学校：4校8名への継続的な支援）
- ・9名の教育相談員の配置による個別検査の実施や相談活動
（個別検査実施件数 474件 教育相談（来所・電話） 37件）
- ・不登校児童生徒のための適応指導教室「おあしす」の運営
（通級児童生徒数 18名）

○成果方向等

教育相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校や保護者と連携して個別の教育的ニーズのある児童生徒の支援について検討することにより、個々の実態に応じた適切な支援を提供できるようになっている。

一方で、特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴って、教育相談員の検査件数も増加しており、教育相談員の人数や検査で使用する器具の老朽化が課題である。また様々な課題を抱えている家庭も多く、児童生徒のみならず、家族を対象としたスクールカウンセリングを実施していく必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	1	学校管理費（小学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 小学校感染症対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,412	6,670			6,742

○目標

新型コロナウイルス感染症対応が長期化している中、感染拡大に対する万全の備えを怠ることなく、学校における感染症対策を講じ、最大限子どもたちの学びを保障していく。

○実施内容

各学校が感染症対策を講じる取組や児童の学びの保障のための取組を実施するにあたり、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校規模（児童数）に応じて必要な経費を緊急的に措置した。

(1) 各学校配分額及び事業費（※一部令和4年度へ繰越）（単位：円）

	配分額	消耗品費	通信運搬費	手数料	賃借料	備品購入費	合 計
朝一小	1,800,000	244,162				74,800	318,962
朝二小	1,350,000	594,351				298,155	892,506
朝三小	1,800,000	1,031,750	25,200			371,250	1,428,200
朝四小	1,800,000	195,532			941,050	663,410	1,799,992
朝五小	1,350,000	110,441				385,440	495,881
朝六小	1,800,000	750,680				338,304	1,088,984
斎 小	900,000	188,957				368,500	557,457
黄金小	900,000	25,016					25,016
大泉小	900,000	481,173				91,540	572,713
京田小	900,000	90,826					90,826
上郷小	900,000						
豊浦小	900,000	33,660					33,660
湯野浜小	900,000	511,422					511,422
大山小	1,350,000	23,828					23,828
西郷小	900,000	178,178				352,880	531,058
藤島小	900,000	196,282				703,384	899,666
東栄小	900,000	238,870					238,870
渡前小	900,000	284,764	8,480	21,485		290,680	605,409
羽黒小	900,000	366,944				533,026	899,970
広瀬小	900,000	443,110				91,960	535,070
櫛東小	900,000					166,100	166,100
櫛西小	900,000	292,524					292,524
櫛南小	900,000	33,517				254,430	287,947
あさひ小	900,000	9,900				116,600	126,500
あつみ小	900,000	211,433					211,433
鼠ヶ関小	900,000	235,494				542,190	777,684
合 計	28,350,000	6,772,814	33,680	21,485	941,050	5,642,649	13,411,678

(2) 主な用途

消毒液、パーテーション、サーキュレーター及び暖房器具等の購入、学習保障のための習熟ドリルや拡大機等の学習保障のために必要な機器の導入など

○成果方向等

適切な感染症対策が講じられるとともに、学習に必要な消耗品や機器の整備が図られ、子どもたちの学びが保障された。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 新型コロナウイルス感染症対策

小学校教育活動継続支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,511	24,511			

○目標

新型コロナウイルス感染症対策を強化し学校教育活動を継続するため、学校における感染症対策を講じつつ、最大限子どもたちの学びを保障していく。

○実施内容

各学校が感染症対策を徹底しながら、教職員の研修や児童の学習保障に資する取組を学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校規模（児童数）に応じて必要な経費を緊急的に措置した。

(1) 各学校配分額及び事業費（※令和2年度から繰越）（単位：円）

	配分額	消耗品費	備品購入費	合 計
朝一小	1,600,000	828,647	771,254	1,599,901
朝二小	1,200,000	254,817	779,909	1,034,726
朝三小	1,600,000	359,536	1,240,460	1,599,996
朝四小	1,600,000	805,792	793,870	1,599,662
朝五小	1,200,000	963,484	225,500	1,188,984
朝六小	1,600,000	887,124	712,800	1,599,924
斎 小	800,000	320,470	477,415	797,885
黄金小	800,000	466,155	333,368	799,523
大泉小	800,000	378,180	396,000	774,180
京田小	800,000	263,052	536,800	799,852
上郷小	800,000	84,412	635,085	719,497
豊浦小	800,000	508,103		508,103
湯野浜小	800,000	148,390	650,980	799,370
大山小	1,200,000	236,137	963,600	1,199,737
西郷小	800,000	116,930	638,550	755,480
藤島小	1,200,000	497,943	701,096	1,199,039
東栄小	800,000	94,248	583,440	677,688
渡前小	800,000	797,401		797,401
羽黒小	800,000	249,690	549,350	799,040
広瀬小	800,000	256,655	543,345	800,000
櫛東小	800,000	80,707	662,750	743,457
櫛西小	800,000	334,110	465,850	799,960
櫛南小	800,000		791,670	791,670
あさひ小	800,000	233,734	464,574	698,308
あつみ小	800,000	199,100	585,156	784,256
鼠ヶ関小	800,000	226,490	416,680	643,170
合 計	25,600,000	9,591,307	14,919,502	24,510,809

(2) 主な用途

消毒液、パーテーション、サーキュレーター及び暖房器具等の購入、学習保障のための習熟ドリルや拡大機等の学習保障のために必要な機器の導入など

○成果方向等

適切な感染症対策が講じられるとともに、学習に必要な消耗品や機器の整備が図られ、子どもたちの学びが保障された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	1	学校管理費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,206			2,429	2,777

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における児童の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績 6件 10千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金 5,206千円 給付実績 452件 3,413千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	2	教育振興費（小学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
233,456	3,570	3,800		226,086

○目標

遠距離通学をしている児童に対し、スクールバスの運行及び経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費 (単位：円)

	運行経費	車両購入費	合 計
鶴岡地域	100,432,004	7,609,050	108,041,054
藤島地域	25,737,022 (13,924,614)		25,737,022 (13,924,614)
羽黒地域	18,049,693 (2,967,800)		18,049,693 (2,967,800)
櫛引地域			
朝日地域	29,626,421		29,626,421
温海地域	43,654,709		43,654,709
合 計	217,499,849 (16,892,414)	7,609,050	225,108,899 (16,892,414)

※下段括弧書きは、上段事業費の内、新型コロナウイルス感染症対策として増台した車両借上げの経費

(2) 新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバス内の過密状態を緩和するため、乗車率が高く、かつ、乗車時間が長い路線について、車両の借上げを増台し乗車人数を分けて運行した。

(3) 交通機関等を利用して通学している児童に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金 1,318,900円

○成果方向等

スクールバスの運行及び通学費助成等により、通学に係る児童及び保護者の負担軽減を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、車両を増台し運行することで、児童の健康に配慮したスクールバスの運行を実施することができた。

さらに、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	2	教育振興費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 就学援助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
33,464	73			33,391

○目標

経済的理由によって就学困難な児童を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。
学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、児童の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和3年度末 要保護認定人数 21人 準要保護認定人数 382人

就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、通学費、修学旅行費、卒業アルバム代等

・学校給食費

・医療費－定期健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている児童（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める児童（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、児童の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2. 特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,146	1,573			1,573

○目標

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学习に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学生徒学用品費、通学用品購入費、オンライン学習通信費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和3年度給付対象児童数 92人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3. 小学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,533	1,758			35,775

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に本市小学校に整備することにより、誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びを実現する基盤を作る。

○実施内容（昨年実績）

インターネット回線の増速、アクセスポイントの増強、モバイルWi-Fiルータの整備、SIMの整備、入出力補助装置の整備、端末及びネットワークの運用保守

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

昨年度より課題であったインターネット環境の改善を図ることができた。具体的には、インターネット回線を1Gbpsから4Gbpsに増速、普通教室に繋がるアクセスポイントの増強が挙げられる。また、モバイルWi-FiルータやSIMを整備したことにより、ルータはインターネット環境がない家庭、SIMは就学援助を受給しかつインターネット環境がない家庭に貸与することができ、端末を持ち帰っての家庭での活用に対応できる環境が整った。

さらに、特別支援学級児童が端末を使用しやすいよう、入出力補助装置も整備した。

次年度は、学校における校務を円滑かつ効率よく進めるために、統合型校務支援システムを、中学校に引き続き小学校26校に導入する予定である。

課題としては、引き続き、ストレスのないインターネット環境の整備が挙げられる。今後もICTの活用機会は増えていく傾向にあると予測しており、インターネット回線の容量が不足する可能性がある。日頃の活用状況を確認し、使用率に対してインターネット回線の容量が不足するようであれば、増速することも検討し、対応していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	3	学校建設費(小学校)	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
447,652	60,768	313,200	43,130	30,554

○目標

教育環境の改善

○実施内容

事業名	内容	金額 (円)
小学校新営改良事業	新営改良工事 23件	22,347,600
小学校省エネ対策事業	デマンド監視装置設置 (上郷小・東栄小・広瀬小)	1,432,750
小学校大規模改修事業	鶴岡市立西郷小学校下水道設備切替工事	20,394,000
	鶴岡市立黄金小学校下水道設備切替工事	14,729,000
	鶴岡市立あさひ小学校小荷物専用昇降機改修工事	7,282,000
	その他経費	179,000
小学校冷房設備整備事業	特別教室冷房設備設置工事 (8校) (以下繰越明許)	57,874,300
	特別教室冷房設備設置工事設計業務委託 (18校)	5,302,000
	特別教室冷房設備設置工事 (10校)	64,746,000
朝陽第五小学校改築事業	地質調査業務委託	5,236,000
	改築工事設計業務委託	117,117,000
	その他経費	50,578
斎小学校体育館改築事業	体育館改築工事 (前払分)	117,740,000
	体育館改築工事 (電気設備) (前払分)	7,890,000
	体育館改築関連工事	2,296,800
	体育館改築工事監理業務委託 (R3年度分)	2,815,000
	その他経費	220,000

○成果方向等

施設整備により教育環境の充実・向上が図られ、安全安心な環境下で教育を行うことができた。

また、省エネ対策事業の実施により、省エネに対する意識啓発を行うことができた。使用電力の抑制に向けてデマンド監視機能を実施していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	1	学校管理費（中学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中学校感染症対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,106	3,030			3,076

○目標

新型コロナウイルス感染症対応が長期化している中、感染拡大に対する万全の備えを怠ることなく、学校における感染症対策を講じ、最大限子どもたちの学びを保障していく。

○実施内容

各学校が感染症対策を講じる取組や生徒の学びの保障のための取組を実施するにあたり、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校規模（生徒数）に応じて必要な経費を緊急的に措置した。

(1) 各学校配分額及び事業費（※一部令和4年度へ繰越）

（単位：円）

	配分額	消耗品費	手数料	備品購入費	合 計
鶴一中	1,800,000	1,228,000	198,000	297,000	1,525,000
鶴二中	1,350,000	115,885			115,885
鶴三中	1,800,000	942,190		489,830	1,432,020
鶴四中	1,350,000	226,558			226,558
鶴五中	1,350,000	501,002		67,483	568,485
豊浦中	900,000	57,814			57,814
藤島中	900,000	113,259		128,000	241,259
羽黒中	900,000	117,456			117,456
櫛引中	900,000	671,470		228,162	899,632
朝日中	900,000	229,000		654,500	883,500
温海中	900,000	21,912	16,830		38,742
合 計	13,050,000	4,224,546	16,830	1,864,975	6,106,351

(2) 主な使途

消毒液、パーテーション、サーキュレーター及び暖房器具等の購入、学習保障のための習熟ドリルや拡大機等の学習保障のために必要な機器の導入など

○成果方向等

適切な感染症対策が講じられるとともに、学習に必要な消耗品や機器の整備が図られ、子どもたちの学びが保障された。

2. 新型コロナウイルス感染症対策

中学校教育活動継続支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,729	9,729			

○目標

新型コロナウイルス感染症対策を強化し学校教育活動を継続するため、学校における感染症対策を講じつつ、最大限子どもたちの学びを保障していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

各学校が感染症対策を徹底しながら、教職員の研修や児童の学習保障に資する取組を学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校規模（生徒数）に応じて必要な経費を緊急的に措置した。

(1) 各学校配分額及び事業費（※令和2年度から繰越）（単位：円）

	配分額	消耗品費	備品購入費	合 計
鶴一中	1,600,000	1,416,575	176,000	1,592,575
鶴二中	1,200,000	432,278	762,000	1,194,278
鶴三中	1,600,000	1,107,645	325,600	1,433,245
鶴四中	1,200,000		1,096,480	1,096,480
鶴五中	1,200,000	472,817	564,168	1,036,985
豊浦中	800,000	146,030	246,400	392,430
藤島中	800,000	508,200		508,200
羽黒中	800,000	85,882	310,099	395,981
櫛引中	800,000		479,600	479,600
朝日中	800,000	323,686	476,000	799,686
温海中	800,000	170,415	629,585	800,000
合 計	11,600,000	4,663,528	5,065,932	9,729,460

(2) 主な使途

消毒液、パーテーション、サーキュレーター及び暖房器具等の購入、学習保障のための習熟ドリルや拡大機等の学習保障のために必要な機器の導入など

○成果方向等

適切な感染症対策が講じられるとともに、学習に必要な消耗品や機器の整備が図られ、子どもたちの学びが保障された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	1	学校管理費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,905			1,337	1,568

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における生徒の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績 7件 21千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金 2,905千円 給付実績 342件 4,435千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	2	教育振興費（中学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
302,765	11,070	21,700	1,740	268,255

○目標

遠距離通学をしている生徒に対し、スクールバスの運行及び経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費 (単位：円)

	運行経費	車両購入費	合 計
鶴岡地域	92,915,056	7,609,050	100,524,106
藤島地域	15,826,847 (2,098,800)		15,826,847 (2,098,800)
羽黒地域	34,130,582 (16,927,515)	15,936,820	50,067,402 (16,927,515)
櫛引地域	10,949,825		10,949,825
朝日地域	6,898,370		6,898,370
温海地域	66,082,572	10,381,660	76,464,232
合 計	226,803,252 (19,026,315)	33,927,530	260,730,782 (19,026,315)

※下段括弧書きは、上段事業費の内、新型コロナウイルス感染症対策として増台した車両借上げの経費

(2) 新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバス内の過密状態を緩和するため、乗車率が高く、かつ、乗車時間が長い路線について、車両の借上げを増台し乗車人数を分けて運行した。

(3) 交通機関等を利用して通学している生徒に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金 3,912,860円

○成果方向等

スクールバスの運行及び通学費助成等により、通学に係る生徒及び保護者の負担軽減を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、車両を増台し運行することで、生徒の健康に配慮したスクールバスの運行を実施することができた。

さらに、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	2	教育振興費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 就学援助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,832	96			26,736

○目標

経済的理由によって就学困難な生徒を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。

学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、生徒の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和3年度末 要保護認定人数 21人 準要保護認定人数 252人

就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、通学費、修学旅行費、卒業アルバム代等

・学校給食費

・医療費－定期健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている児童（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める児童（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、児童の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2. 特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,939	1,469			1,470

○目標

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学习に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学生徒学用品費、通学用品購入費、オンライン学習通信費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和3年度給付対象生徒数 57人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3. 中学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,494	626			23,868

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に本市中学校に整備することにより、誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びを実現する基盤を作る。

○実施内容（昨年実績）

インターネット回線の増速、アクセスポイントの増強、モバイルWi-Fiルータの整備、SIMの整備、端末及びネットワークの運用保守

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

昨年度より課題であったインターネット環境の改善を図ることができた。具体的には、インターネット回線を1Gbpsから4Gbpsに増速、普通教室に繋がるアクセスポイントの増強が挙げられる。また、モバイルWi-FiルータやSIMを整備したことにより、ルータはインターネット環境がない家庭、SIMは就学援助を受給しかつインターネット環境がない家庭に貸与することができ、端末を持ち帰っての家庭での活用に対応できる環境が整った。

さらに、特別支援学級児童が端末を使用しやすいよう、入出力補助装置も整備した。

次年度は、学校における校務を円滑かつ効率よく進めるために、統合型校務支援システムを、中学校に引き続き小学校26校に導入する予定である。

課題としては、引き続き、ストレスのないインターネット環境の整備が挙げられる。今後もICTの活用機会は増えていく傾向にあると予測しており、インターネット回線の容量が不足する可能性がある。日頃の活用状況を確認し、使用率に対してインターネット回線の容量が不足するようであれば、増速することも検討し、対応していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	3	学校建設費(中学校)	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
105,720	23,754	71,700	1,480	8,786

○目標

教育環境の改善

○実施内容

事業名	内容	金額 (円)
中学校新営改良事業	新営改良工事 13件	13,539,900
中学校大規模改修事業	鶴岡第四中学校エレベーター改修工事	10,890,000
	鶴岡第五中学校ボイラー更新工事	7,612,000
	鶴岡第五中学校屋内運動場大規模改修工事 設計業務委託	1,270,500
	鶴岡第五中学校校舎棟階段室 ガラスブロック改修工事設計業務委託	1,265,000
中学校冷房設備整備事業	特別教室冷房設備設置工事 (4校) (以下繰越明許)	34,749,000
	特別教室冷房設備設置工事設計業務委託 (8校)	3,709,200
	特別教室冷房設備設置工事 (4校)	32,684,300

○成果方向等

教育施設の整備充実が図られたことにより、安全でゆとりと潤いのある豊かな教育環境の下で教育を行うことができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	1	社会教育総務費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 社会教育行政一般

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,934				1,934

○目標

社会教育行政の適正な遂行のために、社会教育委員会等各種会議の開催、職員の資質向上、社会教育団体への支援等を行う。

また、成人の日の意義にちなみ、新たに20歳になった青年を祝い励ます。

○実施内容

- ・社会教育委員会等各種会議の開催(第1回7月29日、第2回3月書面開催)
- ・各種研修会への職員等の派遣(県社会教育関係職員研修、県社会教育研究大会(オンライン)等)
- ・女性のための地域づくり活動研修会兼第63回田川地方婦人大会(11月28日)
- ・成人式の開催

	開催日	対象者数	備 考
令和3年	延期中	1,254	令和4年4月30日に再延期
令和4年	延期中	1,203	令和4年11月20日に延期

○成果方向等

- ・社会教育委員会等各種会議では、「社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりに向けた事業展開のあり方」をテーマに検討した。
- ・県主催研修会、県大会等に職員等が参加し、資質・技術の向上を図った。
- ・令和3年成人式は5月3日に延期したが、コロナウィルス感染拡大により令和4年4月30日に再延期、令和4年成人式は1月開催を同様の理由により、令和4年11月20日に延期した。

2. 放課後子ども教室推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,306	6,158			5,148

○目標

放課後等に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験活動の機会を提供し、子どもたちの豊かな人間性の涵養と地域の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

○実施内容

教 室 名	開催場所	開催日数(内土日等)	延べ参加児童数
朝陽第四小(田川)子ども教室	田川コミュニティセンター	30(1)	495
上郷地区放課後子ども教室	上郷コミュニティセンター	191(1)	5,872
豊浦地区放課後子ども教室	三瀬コミュニティセンター	204(3)	3,757
	豊浦小学校		
	由良コミュニティセンター	190(2)	1,633
湯野浜小学校放課後子ども教室	湯野浜コミュニティセンター	174(3)	1,933
おおやま放課後子ども教室	大山コミュニティセンター	35(0)	1,389
西郷地区放課後子ども教室	西郷小学校	156(0)	5,571
櫛引西小放課後子ども教室	下山添公民館	118(0)	987
ねずがせき放課後子ども教室	鼠ヶ関小学校	123(0)	2,159

○成果方向等

放課後における子どもたちの安心・安全な居場所の確保と、スポーツ・文化活動・地域住民との交流等によって、子どもたちの健全育成や地域の教育力の向上が図られた。今後も、より多くの子供たちに交流や体験の機会を提供していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 家庭教育推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,405	227			1,178

○目標

家庭教育は全ての教育の基本であり、生活習慣や道德意識、コミュニケーション能力などの社会生活の基本を育むものであることから、保護者等を対象に家庭の教育力の向上に資する情報や学習機会を提供するとともに、保護者同士のかかわりのきっかけづくりの場を提供する。

○実施内容

地 域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内 容
鶴岡 (全市)	家庭教育支援講座 推進事業	通年	幼・保・児 40 小 143 中 540	成長各期の課題にあわせた、子育て講座、家庭教育講座（幼稚園・保育園・児童館1施設、小学校1校、中学校1校）
	やまがた子育て講座	通年	小 630	多くの親が集まる機会を活用した参加型の講座（小学校9校）
	幼児共育 ふれあい広場	通年	342	幼稚園や保育園において、人やモノ、自然とのかかわりを重視した親子の体験的な活動（幼保園13園）
	ブックスタート事業	通年	646	7か月児健康相談時の読み聞かせの実演と絵本の贈呈
藤島	家庭教育支援講座	コロナにより中止		0～2歳児とその保護者を対象とした子育て講座
羽黒	ぴよぴよ広場	10月29日	8	0～2歳児の子どもとその保護者を対象とした子育て講座
	親子であそぼう	11月19日	11	0～2歳児とその保護者を対象としたふれあい遊び等
	子育て講演会	コロナにより中止		0～3歳児の保護者を対象とした子育て講演会
櫛引	人形劇の開催	12月21日	229	絵本を題材とした人形劇の公演と「読育」の推進
	育児講座	3月22日	親子10	子育て支援センターと共催の親子で運動遊び
朝日	家庭教育支援講座	3回	保護者63 園児66 合計129	2～5歳児とその保護者を対象とした親子のふれあい遊び等
温海	家庭教育支援講座	コロナにより中止		就学前の児童とその保護者を対象とした子育て講座

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響から、講座を中止する施設が複数あったが、小中学校11校、保育園・幼稚園等14施設で講座を実施できた。今後は参加者のアンケートや保育・教育関係者の意見を参考にしながら、実施数の増加につながる講座の内容について検討していく。

ブックスタート事業については、コロナウイルス感染拡大により読み聞かせが出来ない時期もあったが、親子のふれあい、読み聞かせの大切さを伝えながら絵本の贈呈を行った。

4. 青少年教育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
308				308

○目標

青少年が、人と人との交わりや各種体験を通して、思いやる心、協力する心、耐える心等を養うとともに、保護者等を対象に青少年教育に関する学習機会を提供する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

地域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内容
鶴岡	青少年ボランティア活動紹介冊子作成	2～3月	サークル 4 高校等 11	ボランティアセンターと連携し、地域ボランティアサークル及び高等学校等に対し情報提供を依頼し冊子を作成
藤島	ボランティア・サークル「Ben's」会員研修会	7月16日	中学生6	ボランティアの意味や活動する上での心構えなどを研修（会場：藤島地区地域活動センター）
	子ども会関係者等研修会	12月9日	21	藤島地域青少年育成協議会が、青少年育成事業を実施している子ども会関係者を対象に研修会を実施（会場：藤島地区地域活動センター）
羽黒	山のつどい	6月17日、18日 6月29日、30日	羽黒小 38 広瀬小 31	小学5年生を対象とした野外活動研修（会場：金峰少年自然の家）
	川で遊ぼう	コロナにより中止		川原のごみ拾い、川魚のさばき方などを通して地域の大人たちとの交流や親子のふれあいを深める。（会場：今野川向山橋下流）
櫛引	子ども育成合同研修会	コロナにより中止		子ども育成に関わる2団体（子ども会育成会連合会、PTA連合会）が合同で開催する研修会（※R3をもって終了）
	実技研修会	11月21日	親子35	体験学習と会員相互の交流を図る。山形県サイエンスインストラクター派遣事業を活用し、科学実験教室を開催。
	子ども会リーダー研修会	コロナにより中止		櫛引地域の新6年生を対象に、子ども会のリーダー養成と子ども会活動の活性化、同年代の仲間づくりを目指す。
朝日	日帰り体験イベント「とりキャン△2 in大鳥自然の家」	8月1日	小 32 中高 17 一般 13	小学6年生を対象とした野外活動研修（会場：大鳥自然の家）
温海	一人一標語運動	5月～11月	344	小・中学生による、青少年健全育成、環境美化等についての啓発運動
	青少年ボランティア養成講座	7月～10月	申込み 12 全4回開催 延べ40	「みんなでチャレンジ！魅力ある温泉街づくり」をテーマに美化活動や意見交換、店舗サポートなどを実施

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止とした事業もあったが、内容を見直し工夫して実施した事業もあり、子どもたちの健全育成を図ることができた。

今後も、学校、各種機関と連携を図りながら、子どもたちに自然体験や集団活動等の機会を提供するとともに、大人を対象とした青少年教育に関する研修会等を開催していく。

5. 地域学校協働活動推進事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
1,520	855			665

○目標

学校を核として地域住民が参画する活動を展開することにより、教員の子どもと向き合う時間の確保や教育活動の充実を図り、子どもの体験機会の充実や規範意識、社会性の向上を推進するとともに、地域コミュニティの活性化に資する。

○実施内容

実施主体	対象学校区名	主な活動内容	延べ活動日数	延べ支援員数
渡前小学校地域学校協働本部	渡前小学校	動物飼育支援、伝統芸能指導、海浜学校支援、クラブ活動支援	49	24
朝日地域学校協働本部	あさひ小学校	図書貸出支援、環境整備、校外学習支援	132	45
	朝日中学校	授業の補助、終業前学習支援、長期休業中学習支援	16	8
あつみ小学校地域学校協働本部	あつみ小学校	登下校安全指導、図書読み聞かせ	309	70
鼠ヶ関小学校地域学校協働本部	鼠ヶ関小学校	校外学習支援	3	16
温海中学校地域学校協働本部	温海中学校	地域未来塾（学習支援）	15	11

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

地域と学校の連携活動により、教育内容の充実や学習環境の向上につながった。また、子どもたちと地域の人との交流によって、子どもたちの健全育成や地域の教育力の向上が図られた。今後もさまざまな連携活動を通じて、将来の地域社会を担う子どもたちの育成に努めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	2	公民館費	中央公民館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中央公民館事業

(1) 中央公民館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
65,838		18,000	3,555	44,283

○目標

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者が安全かつ快適に利用できる施設環境を整え、適切な維持管理を行い生涯学習の魅力ある拠点づくりを推進する。

○実施内容

・利用状況

区分 利用団体	中 央 公 民 館		中公女性センター		合 計	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
主催・共催	706	9,938	329	1,522	1,035	11,460
市・学校・官公庁	342	6,489	1	12	343	6,501
自治・社会教育団体	49	1,403	1	10	50	1,413
中公サークル・同好	1,164	18,653	696	6,442	1,860	25,095
そ の 他	65	1,633	2	18	67	1,651
合 計	2,326	38,116	1,029	8,004	3,355	46,120
参考：R2の合計	2,040	31,174	845	6,916	2,885	38,090

・施設整備（投資事業分）

主な改修工事	工事請負費(千円)
中央公民館冷却塔更新工事	19,030

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により、市民ホールでの催し物やサークル活動の自粛はあったが、利用件数・利用人数とも昨年度より増加した。「新しい生活様式」を踏まえた貸館運営に努め、誰もが気軽に利用できる社会教育施設として地域の生涯学習の拠点であるとともに社会教育団体や趣味・教養などの団体が安心して発表や活動できる環境を提供する。

施設の適切な保守管理の一環として、空調設備の冷却塔更新工事等を行った。

今後も、老朽化により更新や修繕が必要な箇所については、優先順位をつけながら利用者の安全確保や利便性の確保を図っていく。

また、プラネタリウム施設は庄内唯一であり、今後も機器の適正な保守管理に努めていく。

(2) 中央公民館市民学習促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,684	142		691	2,851

○目標

「新しい生活様式」を実践しながら、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、安全安心な生涯学習の機会を提供する。

生涯学習の場・憩いの場として、市民の要望や時代のニーズに応じた各種講座等を開設する。地域の社会教育施設と連携を図り、広く芸術文化活動の振興・発展に寄与するとともに、登録サークルの社会貢献を促進する。プラネタリウムでは幼児から大人まで楽しめる多様な番組を提供し、天文への理解を深める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
市民講座（前期）	6月～7月 （7回）	133人	・新たなごみ焼却施設の取組み ・加茂村漁民の唐土漂着 ・つるおか文化財探訪 戦国の終焉と江戸時代の始まり
市民講座（後期）	10月～12月 （12回）	90人	・スマホ写真 ・ドローン・男性限定ヨガ ・アロマ×クレイセラピー
短期市民講座	9月～10月（3回） 2・3月（5回中止）	45人	・つるおか文化財探訪 松ヶ岡開墾150年と酒井家 ・フレイル予防（中止） ・防災（中止）
市民講座（サークル共催）	6月～11月 （15回）	96人	・フラワーボトル ・謡曲 ・木版画
短期青年講座	6月～7月（15回） 6・7月（4回中止）	70人	・ドローン・多肉植物・ペン字 ・おうらの歴史と文化（中止）
少年少女 古典素読教室	5月～7月 （14回）	84人	藩校致道館の伝統的学習法、論語の素読を通じて古典に対する理解と関心を深める
こども文化クラブ （NPO法人鶴岡市 芸術文化協会 共催）	6月～7月 （3回）	60人	・短歌 ・生け花 ・琵琶
早春文化展	2月26日～3月1日 （4日間）	出品者 94人 出品数 236点 入館者 220人	市民が日頃学習した成果として、作品を展示するとともに、作品の鑑賞を通して市民が交流する場を提供する。
文化祭	〈ステージ〉 10月3日 〈展示〉 10月2日～3日 （2日間）	〈ステージ〉17団体、入館者205人 〈展示（中公）〉 12団体、入館者280人 〈展示（女セ）〉8団体、入館者191人	サークル活動の成果を発表する機会、及び市民の芸術文化に触れる機会を提供するとともに、サークル相互の交流を深め、地域における芸術・文化活動を推進する
勤労青年国内研修	（中止）	—	兄弟都市鹿児島市へ青年研修交流のため、研修生を派遣予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況をふまえ派遣を中止した。
市民ギャラリー	通年	8回 （8団体） 来場者 1,589人	市民の生涯学習活動の発表の場として、ギャラリーを無料で提供し、市民の芸術文化の振興と日常生活に活力と潤いを与える。
サークル育成事業	通年	登録 56サークル 会員数 863人	登録サークルの運営相談及びサークル相互の交流、社会参加活動の促進等を支援する。
おとなのための 名画館	11月（1回）	16人	16mmフィルム教材を活用して、大人を対象に良質な映画を提供する。
こども映画会	（2月延期、 3月中止）	—	親子で楽しめる行事として、16mmフィルム教材を活用した映画会を予定したが、開催時の幼児・児童の新型コロナウイルス感染症感染者数の増加状況を勘案し中止とした。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
プラネタリウム 一般公開	4月～3月 (40回)	964人	「はなかつば 花さけ！パッカ～ん宇宙旅行」 「ちびまる子ちゃん それでも地球はまわっている」
大人のための プラネタリウム	5月～11月 (10回)	175人	「童謡が彩るリラックスタイム -春-」 「夏の夜空 リラックスタイム」 「熟睡プラネタリウム」
星と音楽の プラネタリウム	6月～12月 (67回)	1,755人	七夕公開「ぴっかど夏のほしさがし」 クリスマス公開「ぴっかど星のクリスマスツリー」
天文移動教室	8月～10月 (68回)	1,706人	小学4・6年生を対象にプラネタリウムを活用し、学習指導要領に沿った番組を上映。
小・中学生 「宇宙の日」 絵画コンテスト	応募締切9月 応募作品展示 11月	小学生39点 中学生20点	募集テーマ「もしも自分が宇宙飛行士になったら」

<中央公民館女性センター>

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
春季講座	6月～7月 (20回)	254人	マクラメ編み、筆ペン、ふろしき活用、 青竹ビクス、インサイドコンディショニング
秋季講座	10月～11月 (15回)	202人	快眠、つまみ細工、タヒチ式エクササイズ、 ダンベルトレーニング
短期講座	6月～3月（7回） 2・3月（2回中止）	102人	ファイナリストに学ぶ料理教室（5回）、 ミモザのリース作り（中止）、 笹巻き（1回実施、1回中止）、子育て応援
かがやき女性塾	11月 (3回)	45人	ジェンダー平等、自分らしい生き方、 プラス思考
資格取得準備講座	6月～9月 (15回)	161人	調理師試験合格をめざして
就業支援講座	6月（13回） 2月（13回中止）	100人	パソコン講座
親子ふれあい教室	7月（1回）	26人	親子で学ぶ鶴岡のシルク まゆ玉から糸をとってみよう
男性教室	10月～1月 (3回)	41人	料理（スイーツ、イタリアン、中華）
サークル共催講座	12月～2月 (4回)	16人	水彩画
サークル育成事業	通年	登録 25サークル 253人	登録サークル活動支援 (社会貢献)

○中央公民館使用料・受講料収入4,137,725円（R2：3,501,231円）

○成果方向等

講座等の実施にあたっては、新型コロナの感染拡大状況を受けて日程変更等の対応に苦慮したが、文化祭や少年少女古典素読教室など前年度中止した事業についても、規模を縮小するなどの工夫をしながら出来る限り実施することができた。感染防止対策のため、受講生同士が交流しづらい環境の中、仲間作りにつながりにくかったものの、生涯学習の機会を提供することができた。コロナ禍で市民の学習意識や学習環境に急激な変化がみられることから、運営審議会の意見や関係機関等との情報交換を通して、地域課題や市民ニーズを把握し、魅力ある生涯学習施設づくりに努めていく。

天文移動教室や七夕番組などの団体投映は、庄内一円の小学校や保育所等から申し込みがあり、子どもの天文に関する興味や関心の向上に寄与した。子ども向けデジタル番組は、前年度人気番組をリースしたが投映機会が少なかったことから、同じ番組を継続借用することにより、鑑賞機会の提供とリース料の削減につなげることができた。大人向け番組は、生活の中の様々なストレスを緩和できるよう癒しやリラックスできるような内容で番組制作を行った。

女性センターでは、新型コロナの影響により中止した講座もあったが、ファイナリストを講師に迎えた料理教室で試食を持ち帰りに変更するなど、感染防止対策を講じながら実施することができた。かがやき女性塾では「ジェンダー」をテーマにし、性の多様性や自分らしい生き方について学ぶ機会を提供した。今後も趣味や教養を広げる講座に加え、職業支援や課題解決に役立つ講座等、幅広い年代に向けた講座等を開設し男女共同参画を推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	3	図書館費	図書館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 図書館一般管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
34,255		10,900	116	23,239

○目標

コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、図書館の適切な管理運営のもとに、市民の読書環境を整え、質の高いサービスを提供し、多様化する市民の学習活動を支援することにより、本市の教育と文化の発展に資する図書館づくりを推進する。

○実施内容

(1) 利用状況

【本館】

- ・ 図書館開館日数 299日 ・ 入館者数 159,502人
- ・ 新規登録者数 2,424人 ・ 貸出利用者数 71,756人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計213,649】		児童図書【計106,989】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
211,465	2,184	97,798	9,191	2,624	323,262

〈自動車文庫〉

- ・ 自動車文庫開設日数 144日 ・ 貸出利用者数 6,427人
- ・ 開設場所 55ヶ所／延べ開設数607ヶ所
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計9,027】		児童図書【計23,669】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
7,211	1,816	13,014	10,655	0	32,696

【藤島分館】

- ・ 図書館開館日数 308日 ・ 入館者数 14,898人
- ・ 新規登録者数 70人 ・ 貸出利用者数 5,006人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計12,371】		児童図書【計6,246】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
12,364	7	6,233	13	2	18,619

【羽黒分館】

- ・ 図書館開館日数 357日 ・ 入館者数 8,626人
- ・ 新規登録者数 107人 ・ 貸出利用者数 5,354人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計13,163】		児童図書【計8,184】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
13,158	5	7,872	312	9	21,356

【櫛引分館】

- ・ 図書館開館日数 308日 ・ 入館者数 6,279人
- ・ 新規登録者数 40人 ・ 貸出利用者数 3,806人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計8,843】		児童図書【計9,388】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
8,677	166	8,917	471	11	18,242

【朝日分館】

- ・図書館開館日数 308日 ・入館者数 5,017人
- ・新規登録者数 21人 ・貸出利用者数 2,841人

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計6,498】		児童図書【計4,743】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
6,165	333	3,769	974	1	11,242

【温海分館】

- ・図書館開館日数 354日 ・入館者数 8,625人
- ・新規登録者数 28人 ・貸出利用者数 5,287人

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計13,937】		児童図書【計6,526】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
13,502	435	4,070	2,456	29	20,492

(2) 図書館サービス及び図書館情報の充実

- ・レファレンスサービス 440件
- ・図書の企画展示（毎月テーマを設けて実施）
- ・施設見学受入れ（17回／413人）
- ・職場体験、インターンシップの受入れ（4回 7人）
- ・図書館ホームページでの各種事業周知
- ・児童室情報誌「シャワー」及び図書館・郷土資料館だより「やまびこ」の発行
- ・小中学校及び幼稚園、保育園への図書館利用案内（先生向け）の配布

(3) 施設等整備

- ・図書館高圧受変電設備改修工事・図書館外灯更新工事・空調設備ファンコイルユニット交換工事

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、図書館利用サービスを行った。
令和2年度と比較して、入館者数は約20,000人、貸出冊数は約43,000冊の増となり、新型コロナウイルス感染症拡大以前の実績に戻りつつある状況となった。

2. 読書奨励事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,036	198		63	775

○目標

第2次鶴岡市総合計画の「市民の読書活動の奨励・推進」の実現のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、各種読書奨励事業を実施する。また、図書館事業に関わる各ボランティア団体の育成及び活動支援を行う。子どもの読書活動の推進については、「第2次鶴岡市子ども読書活動推進計画」に基づき、各関係機関と連携し啓発活動や事業を実施する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1) 各種コンクールの実施

事業名	対象	内容	時期	担当館	摘要
読書感想文コンクール	小学生	読書週間記念事業	7月～募集・10月表彰	全館	76点応募
読書感想画コンクール・感想画展	小学生	読書週間記念事業	9月～募集・12月表彰/展示	全館	228点応募
手づくり絵本・紙芝居コンクール	幼児・小学生・一般	自作絵本・紙芝居コンクール	8月募集・9月表彰/展示	全館	絵本65点、紙芝居9点応募
上野甚作賞短歌募集	小・中・高・一般	本市出身歌人を讃えた短歌コンクール	12月募集・3月表彰	全館	小中高539首 一般51首応募

(2) 読書推進活動

事業名	担当館	対象	内容	時期	摘要
館内おはなし会	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	毎週水・土、 第2日/75回	491人参加
おはなし会	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年2回	92人参加
おはなし会	羽黒分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年4回	19人参加
おはなしひろば 昔話を楽しむ会	櫛引分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年4回 年3回	31人参加 18人参加
おはなし会	朝日分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年8回	36人参加
おはなし会	温海分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年2回	35人参加

(3) 親子のふれあいによる読書推進

事業名	対象	内容	時期	摘要
つちだよしはる氏 絵本原画展	幼児・小学生・保護者	つちだよしはる絵本原画展	10月26日～ 11月7日	原画展791人

(4) 各講座の開催

事業名	対象	内容	時期	摘要
子ども読書活動 推進講座（小学校 図書主任会）	小学校 図書主任	「学校図書館を活かす図書主任 のアビリティー」 講師 本間俊美氏	11月25日	24人参加
山形小説家講座 鶴岡出張講座	一般	作家をめざす人や文学の好きな 方を対象にした講座 講師：穂村弘氏、池上冬樹氏 （穂村氏はリモート）	3月20日	73人参加

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) 子ども読書活動推進計画に基づく他の事業

事業名	対象	内容	時期	摘要
小学一年生への利用カード配布	小学一年生	つちだよしはる氏デザイン利用カードの配布	6～7月	
図書館利用案内の配布	小学生	小学生向け夏の利用案内配布	夏休み前	全小学校
小学生図書館司書体験	小学生・保護者	図書館施設見学・カウンター業務体験他	7～8月 (6回)	12人参加
小学生のための図書館講座(自然科学編)	小学生・保護者	「スロー動画で見たらもっとすごいぜ！昆虫」 講師 高島 清明 氏	10月16日	31人参加
学校図書館への支援員派遣	小・中学校	学校図書館業務の支援	通年	支援校24校 回数79回
研修会・講座等での出張貸出	乳幼児・小・保護者	育児講話等での出張貸出	通年	3回
「つるおかの読書の未来を考えよう」寄稿Web発信	小・中・高・一般	個別インタビュー形式寄稿Web発信	7・9・11・1・3月	5回

○成果方向等

「第2次鶴岡市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもから大人まですべての市民に向け啓発に努めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、未だ中止や縮小して事業を行っているが、図書館司書体験、読書推進寄稿Web配信などの新事業にも取り組んだ。

3. 郷土資料館運営事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
402	57		3	342

○目標

郷土史の調査、研究のための図書・資料の充実を図り、その利用促進と郷土愛の醸成を図るため、企画展をはじめ各種講座・講演会を実施する。

○実施内容

(1) 講座・講演会の開催

事業名	対象	内容	時期	摘要
郷土史講座	一般	「『酒田県』の設置と明治政府」 講師 門松秀樹氏（東北公益文科大学准教授）	3月26日	48人参加
歴史講演会	一般	「薩摩藩邸焼き討ち事件の関係者とその評価」 講師 岩立将史氏（中央大学文学部兼任講師）	3月27日	47人参加

(2) 企画展

- ・「新整組展」 (令和3年6月11日～令和3年9月20日 278人)
- ・「大山御領の村絵図展」 (令和4年1月4日～令和4年4月17日 138人)

(3) 史料の収集・保存

- ・郷土史料の所在調査及び収集を行い、その史料の整理と保存に努める

(4) 郷土資料館窓口サービス

- ・レファレンスサービス 226件
- ・史料撮影申請件数 71件

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の鎮静化を待って、3月に集中して対面にて郷土史講座を開催した。感染症対策のため、人数を制限しての開催としたが、酒井家入部400年記念事業の影響からか、定員を超える申し込みがあった。今後も講座や展示を通して、郷土の歴史の発信に努めたい。

4. 図書整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,532			1	17,531

○目標

市民のニーズへの対応と図書館コレクション構築に努めるため、また、市民の読書推進とますます多様化する学習活動に対応するため、引き続き図書資料の充実を図る。

○実施内容

(1) 図書資料及び雑誌・新聞の購入

・受入図書資料 (冊)

一般図書	児童図書	録音図書等	合 計
6,523	3,444	35	10,002

・購入雑誌 62 誌

・購入新聞 19 紙

(2) 本館・分館蔵書冊数 (令和4年3月31日現在) (冊)

本 館	藤島分館	羽黒分館	櫛引分館	朝日分館	温海分館	合 計
277,541	28,781	21,184	30,625	33,933	16,110	408,174

○成果方向等

本館・各分館の利用者ニーズの把握に努め、市立図書館全体の資料の充実を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	4	文化費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 芸術文化振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,482	560		18	13,904

○目標

市民や芸術文化団体等の優れた創作活動や質の高い文化芸術の鑑賞機会等の場を提供し、広く市民の関心と理解を深めながら、芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

[鶴岡地域（全市）]

- ・第16回鶴岡市芸術祭の開催（鶴岡市芸術文化協会と共催）
期 間 9月から12月まで
参加公演 28公演 30団体 参加人数1,975人 入場者延人数11,940人
鶴岡市芸術祭大賞 受賞団体 山形県大正琴・文化箏愛好会
鶴岡市芸術祭優秀賞 受賞団体 鶴岡さつき盆栽研究会
劇団だいこん座
スイング・クレインズ・ジャズ・オーケストラ
- ・令和3年度県民芸術祭への参加 17公演
- ・市民文化団体等への共催、後援の実施 25件
- ・鶴岡市文化基金協議会への支援
- ・山形交響楽団庄内定期演奏会鶴岡公演実行委員会への支援
- ・芸術文化団体への支援

[藤島地域]

- ・ふじしま文化フェスティバル
藤島各種芸術文化祭ガイドの発行 3,500部
ふじしま音楽祭 11月6日 参加 10団体 出演者230人 入場者数200人
秋のアートウィークス 10月15日～12月2日 参加5団体 出展者58名 入場者数615人
文化講演会 10月30日 入場者数 50人 入場制限の上実施
- ・公益財団法人藤島文化スポーツ事業団による芸術文化・生涯学習活動などのソフト事業
明治ホールコンサート 1回 入場者 105人
展示事業 9回 入場者2,496人
『山形学』地域連携講座 5回 講義304人 現地研修 280人
寺子屋事業 4教室 児童26人
おもしろ講座 2回32人
大人の大学 3回 11人
郷土研究サークル支援・ガイドボランティア事業
- ・芸術文化団体への支援

[羽黒地域]

- ・はぐろ秋まつり芸術文化祭
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。
- ・芸術文化団体への支援

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

[櫛引地域]

- ・第53回くしびき文化祭
文化財めぐり 10月3日 酒田市周辺 (コロナ禍のため中止)
展示部門 10月31日～11月3日 作品展示数678点 展示者数468人 入場者数1,150人
まなびいステージ 11月14日 参加出演団体10団体 出演者数84人 入場者数200人(入場制限)
- ・芸術文化団体への支援

[朝日地域]

- ・あさひ産業文化まつり
10月22日～11月3日(作品展示のみ)
作品展示 作品展示数843点 展示者数758人 入場者数延べ700人
あさひ小学校学校祭 10月30日・朝日中学校合唱祭 10月22日
- ・感性教育講演会 『命の授業』講演家 腰塚 勇人 氏
「命の授業～ドリー夢メーカーと今を生きる～」
11月2日 リモートによる講演 入場者数143人
- ・芸術文化団体への支援

[温海地域]

- ・温海文化祭 10月23日～11月3日(ステージ発表11月3日) 入場者数約1,100人
ステージ発表 12演目 出演団体9団体 出演者数101人
展示部門 作品展示数1,062点 展示者数750人
- ・芸術文化団体への支援

○成果方向等

コロナ禍の中、中止や延期となった活動があったものの、各芸術文化団体が感染症対策を講じながら、工夫を凝らした活動を展開し、多くの市民が芸術文化活動への関心と理解を深めることができた。

2. 高山樗牛賞顕彰事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
602				602

○目標

高山樗牛の偉業を顕彰し地方文化の向上に資する。

○実施内容

- ・第64回高山樗牛賞の授賞 石井 野洲子
- ・第19回高山樗牛奨励賞の授賞
小中学校児童生徒の部 該当なし
高等学校生徒の部 富樫 永理奈(鶴岡南高等学校2年)
加藤 滯奈(酒田東高等学校3年)

○成果方向等

地域において意欲的に創作活動に取り組んでいる者を表彰することにより、地域文化の振興発展に資するため、引き続き顕彰する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 文化財管理保存事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,984	160		2,755	15,069

○目標

国・県・市指定文化財の保護・啓発普及を図るとともに、文化財愛護団体の育成と文化財保護行政の円滑な推進を図る。加えて、指定文化財の管理保存及び未指定文化財の調査等を実施し、これらを後世に継承することにより、地域文化の発展に資する。

○実施内容

- ・文化財保護審議会開催（2回）
- ・文化財愛護団体の育成支援
- ・指定文化財の保護：天然記念物樹木への施肥23件
国指定特別天然記念物死体焼却 5件 247千円
- ・文化財管理費補助金（1,903千円）
国指定：旧西田川郡役所、旧渋谷家住宅、酒井氏庭園、旧鶴岡警察署庁舎、
水上八幡神社本殿、鶴岡カトリック教会天主堂、羽黒山五重塔、
羽黒山三神合祭殿及び鐘楼、羽黒山正善院黄金堂、玉川寺庭園、旧風間家住宅、
金峯神社本殿、松ヶ岡開墾場
県指定：大日坊仁王門
市指定：光明寺の笠マツ
- ・文化財保護事業補助金（3,950千円）
国指定：山五十川玉杉根幹保護管理事業
金峯神社本殿保存修理事業
名勝金峯山本殿前参道等修理事業
名勝金峯山環境整備事業
旧西田川郡役所保存修理事業（災害復旧）
松ヶ岡開墾場本陣屋根等修繕事業
羽黒山五重塔ほか2棟防災施設整備事業
- ・文化財の保存管理業務（973千円）
国指定：松ヶ岡開墾場、小国城跡、文下のケヤキ
県指定：旧遠藤家住宅、須恵器窯跡、玉川縄文遺跡、平形館跡、添川の根子スギ、
十五里ヶ原古戦場、マルバシャリンバイの自生地
市指定：勝地の大杉、熊野長峰湿原群
- ・未指定文化財調査委託料（1,523千円）
鶴岡公園周辺等の未指定文化財の調査

○成果方向等

文化財保護審議会や文化財保護の専門家の指導・助言を得ることで、文化財保護行政が円滑に推進された。

経年劣化や、自然災害等により修繕を必要としている文化財について、国、県の支援も受けながら適切な保存修理を行うために、所有者に対する市の補助金等の支援を行っている。

今後も文化財を後世に継承していくため、その管理保存のための諸施策を実施し地域文化の継承に努める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 埋蔵文化財分布調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,305				1,305

○目標

埋蔵文化財の調査を進めることにより、この地域の歴史的解明に資するとともに、その成果を広く市民に周知し、埋蔵文化財愛護思想の普及・啓発を行う。

○実施内容

埋蔵文化財包蔵地の保護を図るため、市実施事業並びに開発事業との事業調整を行うとともに、必要に応じて分布調査（試掘調査・立会い調査）を実施した。また、今年度は隔年発行の分布調査報告書を刊行した。

- ・試掘調査実施箇所 1ヶ所 民間住宅建設事業 1ヶ所（古郡館跡）
- ・立会い調査実施箇所 9ヶ所 鶴岡公園正面広場整備事業（鶴ヶ岡城跡）
鶴岡公園新形町線道路修景整備事業（鶴ヶ岡城跡）
県道道形黄金線道路改良工事関連（鶴ヶ岡城跡）
史跡松ヶ岡開墾場活用整備事業（国指定史跡松ヶ岡開墾場）
屋内多目的運動施設建設事業（山田遺跡） ほかに4件
- ・現地踏査実施箇所 5ヶ所 東北電力関係事業（万次ヶ沢遺跡）
風力発電関係事業（矢引館跡）
岩石採取関係事業（三礎林遺跡） 他2件

○成果方向等

発掘調査等の実施により、本市の埋蔵文化財の保護が図られたと同時に歴史研究の資料となる成果が得られた。

5. 文化資料調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,894			4	3,890

○目標

本市の歴史・文化資料等の調査を行うとともに、研究活動を支援することで、本市の有用な歴史・文化資料の保存と活用を図り、文化の向上に資する。

○実施内容

鶴岡・庄内に関わる文化資料等の研究調査活動の支援を行った。
本市で保有している文化財の価値を知る機会の提供とそれを守り伝えていく啓発事業として「つるおか文化財探訪」（大人編）及び「つるおか文化財めぐり」（親子編）を各2回計4回開催した。
（公財）致道博物館が収集・保存してきた地域に関する歴史・文化資料について、広く世に紹介し当地方の歴史・文化の解明に資するために、同博物館が行う調査研究活動等に対し補助金交付を行った。

○成果方向等

文化資料の調査を行うとともに、文化団体の資料調査活動に支援を行うことによって、貴重な文化資料の保存、研究活動に進展が見られた。令和3年度は、（公財）致道博物館が行っている調査事業の成果として古文書の活字出版化に向けた基礎調査が進んだ。

啓発事業の内、親子編は児童と保護者20組44名、大人編は31名の参加があり、新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、普段見ることのできない文化財を探訪し講話を聴き、郷土の歴史と文化財の知識を深める機会となった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 歴史的建造物保存事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,389	6,420	2,900		6,069

○目標

市所有の国・県・市指定文化財等の歴史遺産を後世に継承するため、保存修理等その保存に必要な措置を行う。

○実施内容

- ・国指定史跡「松ヶ岡開墾場」の貯桑土蔵について、解体調査を前提とする保存修理に向けて基本設計を実施した。
- ・県指定有形文化財「旧東田川郡役所及び郡会議事堂」保存修理工事（災害復旧工事）を実施し、壁面の亀裂等を補修した。
- ・市指定有形文化財「大宝館」活用整備工事を実施し、新たに1階東側に休憩スペースを設け、展示機器の整備を行った。

○成果方向等

保存修理工事を実施したことにより、歴史的建造物の保存整備が図られた。

- ・松ヶ岡開墾場について、令和4年度は貯桑土蔵の保存修理に向けた実施設計を行う。
- ・旧東田川郡役所及び郡会議事堂については、今回の災害復旧工事によって一旦は完全に復旧したが、令和4年3月16日発生の福島県沖地震によって亀裂が再度発生したので、状況を精査して復旧を進める。
- ・大宝館のハード面での整備は完了したことから、今後は展示の洗練に向けて、大宝館利活用懇談会の意見を取り入れながら運用面での充実を図る。

7. 民俗芸能保存伝承事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,893	132		643	2,118

○目標

地域の風俗風習を知る上で貴重な文化資源である民俗芸能・伝統行事を保存伝承していくため、その実態把握、保存団体等への財政的な支援を行う。

○実施内容

- ・相互交流を通して市内各団体の活動の課題解決の機会とするため「民俗芸能保存団体情報交換会」を開催した。
- ・民俗芸能の担い手のやりがいの創出の場、交流の場として「鶴岡市民俗芸能交流発表会」を開催した。（山形ふるさと塾形成事業交付金を活用して実施）
- ・民俗芸能の後世への保存伝承を目的に映像による記録保存を図った。
（（一財）地域創造の地域芸能等保存事業（映像記録事業）を活用）
- ・無形民俗文化財保存伝承への支援を実施した。（総額 936千円）
（藤島地区）藤島伝統芸能振興協会
（羽黒地区）高寺八講
（櫛引地区）黒川能
（温海地区）山戸能、山五十川歌舞伎、木野俣獅子踊り、小国八幡宮弓射神事
- ・黒川能保存推進事業費補助金（893千円）

○成果方向等

無形民俗文化財保存伝承のための伝承団体への後継者育成、道具整備等の支援を実施することにより、無形民俗文化財の継承に資することができた。情報交換会は市内保存継承団体の組織化（協議会設立）の検討をふまえながら意見交換を行った。また、「鶴岡市民俗芸能交流発表会」を荘銀タクト鶴岡で開催し、民俗芸能の担い手のやりがいや、市民への周知の場を創出し、市内の無形民俗文化財伝承の一助となった。

今後も継続開催し、地域文化の発信と併せて保存継承に取り組んでいくが、資金調達も含め団体同士で相互協力するための組織作りを進めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	5	文化施設費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 大鳥自然の家事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,868			673	13,195

○目標

豊かな自然環境の中での集団活動、宿泊体験等を通じて、児童生徒等の健全な育成を図るとともに、住民組織との連携により、地域の活性化を図る。

○実施内容

・施設の利用状況

区分		【宿泊】	【日帰り】	計
小中学校自然教室で使用的場合		102	130	232
青少年の研修等で使用的場合	子供		167	167
	高校生	293	8	301
	大人	60	156	216
その他の使用的場合	子供			
	高校生			
	大人		168	168
計		455	629	1,084
前年比		170%	98%	119%

・使用料収入：210,790円

○成果方向等

自然体験活動や宿泊生活などの非日常体験を通して、自然への関心や理解を深めるとともに、団体行動や共同作業を通して、子どもたちの社会力が養われている。

指定管理者（大鳥地区村づくり推進協議会）とともに地域資源を活かしたプログラムの開発や、既存プログラムの質の向上に取り組んだ。

2. 鶴岡アートフォーラム管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
78,830			5,658	73,172

○目標

市民の自由な表現の場、広く芸術文化に触れる場を提供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

- ・主催展覧会等事業、教育普及事業、市民ギャラリー事業の実施
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・主催事業の状況

	件 数	観覧者・受講者等
展覧会及び展覧会関連事業	9	22,303
講 座 等	12	129

常設展示コーナーを含む

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・施設の利用状況

	使用件数	使用人数
ギャラリー	46	33,663
諸 室	1,242	13,408
計	1,288	47,071
前年度比	588	15,422

・鶴岡アートフォーラム使用料 5,548,099円 (R2:1,677,367円)

・その他の収入 110,367円(自動販売機電気料、公衆電話料 他)

○成果方向等

市民が創作した作品の展示・発表の場の提供により、市民の創作意欲を高めるとともに、鑑賞者が市民の作品に触れる機会を創出し、芸術文化活動の活性化に資することができた。

特別展覧会の「シャガール展」や「北斎展」等による鑑賞機会の提供と関連企画の開催、幅広い年代に向けた教育普及事業の実施により、芸術文化への関心と理解を深めることができた。

3. 史跡旧致道館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,086			14	12,072

○目標

国指定史跡旧致道館の保存を図りながら、これを一般に公開するとともに、生涯学習・芸術文化活動の場としても活用することにより、文化財保存活用の意義を高め、併せて本市の文化振興並びに観光振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 310日(内臨時開館 2日)
- ・入館者数 12,124人(前年度比14.9%増)
- ・公開管理と展示事業(サムライゆかりのシルク、西郷隆盛と鶴岡の紹介記事、戊辰戦争と庄内藩、徳の交わり)
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・芸術文化活動の場としての活用
- ・郷土学習の場としての活用(小学生の論語素読体験、児童向け「致道館クイズ」)
- ・施設整備(聖廟の石段修繕)

○成果方向等

一般に公開し、教育・文化及び観光の振興に資するとともに、文化財(国指定史跡)としての保存活用が図られた。指定管理者の(公財)致道博物館と連携を図り、適切な管理運営を実施するとともに、一層の活用に努める。

4. 大宝館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,328			37	10,291

○目標

市指定有形文化財大宝館の保存を図りながら、各分野で活躍した本市出身者またはゆかりの人物の業績を紹介する人物資料等展示施設として一般に公開することにより、文化財保存活用とともに、本市の文化振興並びに観光振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 310日(内臨時開館 2日)
- ・入館者数 10,451人(前年度比42.7%増)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・公開管理と展示事業…本市出身者及びゆかりの人物の資料展示 展示人物総数:201人
企画展 (～生誕150年～明治の文豪 高山樗牛の生涯)
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託 H29年度～
- ・大宝館夏休みイベントの実施 「鶴岡公園石碑クイズラリー」 (開催期間: R3. 8. 5～8. 22)

○成果方向等

人物資料展示施設として一般に公開し、教育・文化及び観光に資するとともに、文化財(市指定有形文化財)として保存活用が図られた、指定管理者の(公財)致道博物館と連携を図り、適切な管理運営を実施するとともに、一層の活用を務める。

5. 東田川文化記念館運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,488			48	14,440

○目標

県指定有形文化財旧東田川郡役所及び郡会議事堂の保存を図りながら、これらを一般に公開するとともに、芸術文化・生涯学習の場として活用することにより、文化財愛護思想の高揚と芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 308日
- ・入館者数 5,645人(前年度比18.2%増)
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・芸術文化活動、生涯学習の場としての開放(コンサート・展示等)
- ・施設の利用状況

区分	件数	入館・利用者数	備 考
コンサート	1	105	明治ホールコンサート
企画展示	9	2,496	地域の名人作品展、写真展、絵画展等
その他	60	1,302	コーラス団体、親子読書会、展示会、会議等
計	70	3,903	
前年度比		16.6%増	

- ・使用料収入 48,270円

○成果方向等

一般に公開し、芸術・文化及び観光の振興に資するとともに、文化財(県指定有形文化財)としての保存活用が図られた。また、効率的な管理運営を行うため、平成24年度より指定管理制度を導入し、管理団体との調整のもと計画的な管理運営を実施している。指定管理者が持つノウハウを活かしながら、コロナ禍の中、感染対策を行いながら適切な施設運営がなされた。

6. 史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,942	6,031		576	7,335

○目標

国指定史跡松ヶ岡開墾場の施設及び設備を適切に維持管理し、文化財の保存活用を推進する。また、一般に公開して本市の文化振興並びに観光振興を図る。

○実施内容

(1) 史跡松ヶ岡開墾場全体の維持管理及び保存修理の実施

松ヶ岡開墾場を将来にわたり適切に保存管理・活用するための具体的指針である「史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画」に基づき、各蚕室等の維持管理及び保存修理を実施した。

(2) 各蚕室等の管理運営

史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、各蚕室等の管理運営を適切に実施した。

- ・施設設備の維持管理及び構内環境整備を適切に実施した。
- ・老朽化等に伴う破損箇所について修繕を実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・松ヶ岡開墾記念館（1番蚕室）の入館者数は以下の通りであり、コロナの影響下にあるため入館者数の回復には至らないが、令和3年度は修学旅行による小中学生の入館件数が増加している。

（令和元年度） 4,927人

（令和2年度） 1,750人（内小中学生189人）

（令和3年度） 2,443人（内小中学生445人）

入館者数は前年度比39.6%増

開館日数 309日

入館料収入 478,800円

- ・松ヶ岡開墾記念館（1番蚕室）松ヶ岡開墾場1番蚕室（開墾記念館）で松ヶ岡開墾150年企画展示「開墾の記録者 黒崎研堂」を開催した。（開催期間：4/1～3/31）

併せて企画展示の説明会を4/7開催（参加者40人：市長・酒井総長（解説者）・開墾場役員等）

- ・2番蚕室2階ギャラリーで松ヶ岡開墾150年記念パネル展「松ヶ岡150年の歩みと守り継いできたもの」を開催した。（開催期間：7/31～3/31、観覧者：1,500人）

併せて、展示説明会を8/6開催（参加者20人：市長・酒井総長・開墾場役員等及び小中学生）、

夏休みチャレンジ講座「やさしい松ヶ岡勉強会」を8/8開催（参加者14人：小学生の親子5組）

(3)各事業者との連携の推進

- ・史跡松ヶ岡開墾場事業所連絡会の開催（毎月第1火曜日）
- ・毎月の事業者連絡会をはじめ、各事業者と相互の情報交換と連携を進めた。

○成果方向等

- ・史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、開墾場の維持管理及び保存修理を適切に行い、歴史文化等を伝える展示事業を実施した。
- ・今後も適切な維持管理及び保存修理を推進し、一層の活用を図る。
- ・松ヶ岡開墾場の各建物を以下のように位置付け、運営・保存・修繕を進め、市民や観光客の安らぎの空間を創出し、本市の明治以降の産業発達の歴史や絹文化などの学びの機会を提供する。

（全体共通）開墾場の歴史的環境・風致を保全するとともにその資源を活用した地域活性化の拠点

（1番蚕室）開墾記念館として開墾や養蚕、庄内藩の歴史や絹産業の歴史を後世に伝える施設

（2番蚕室）ギャラリー、休憩所等の交流スペースとして積極的に活用する施設

（4番蚕室）本市の絹産業の歴史と文化に触れられる絹織物体験施設（手織り体験など）

（5番蚕室）蚕室特有の建築構造を紹介する見学施設、にぎわいイベントの主会場

- ・地区住民や事業者等の力を巻き込みながら、史跡を中心とする全体の賑わいを創出する。

7. 丸岡城跡史跡公園管理運営事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
8,336		4,800	715	2,821

○目標

山形県指定史跡の丸岡城跡及び市指定文化財の日向家住宅を保存・活用し、文化財保護の普及及び啓発を図るとともに、地域の歴史及び伝統の継承に資する。

○実施内容

- ・指定管理委託料2,518,000円、工事請負費（繰越金）5,515,000円
- ・史跡公園入場者数 1,035人 うちガイダンス施設利用者数 491人
- ・施設管理（芝刈り、草取り、散水、防除、剪定、雪囲い等）

○成果方向等

指定管理者（荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会）による適正な管理運営が行われた。

また、観光客の利便性向上及びイベント開催時の駐車場不足の解消を図るため、大型バス2台、乗用車14台が駐車可能となる、駐車場を整備した。（R3.5完成）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 旧遠藤家管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,525			881	3,644

○目標

県指定有形文化財であり、朝日地域固有の建築物である多層民家「旧遠藤家」の保存管理を図りながら、これを一般に公開することにより、文化財保護思想の普及啓発並びに観光振興に資する。

○実施内容

- ・有料による一般公開
- ・開館日数 308日
- ・入館者数 1,010人（前年度比28.5%増）
- ・入館料等収入 264,980円
- ・施設管理（管理、消防設備、雪下ろし、雪囲い、茅葺屋根葺き替え等）

○成果方向等

地域固有の建築物である多層民家の保存が図られるとともに、これを公開することにより、文化財保護思想の普及啓発に寄与することができた。今後も地域の歴史遺産として、適切に管理運営を行っていく。

9. 文化会館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
202,959			34,118	168,841

○目標

本市の芸術文化の拠点となるよう適切な管理運営を行うとともに、多様な文化活動に対する施設提供を行い、芸術文化活動の推進を図る。

○実施内容

- ・自主事業等の実施

事業名	実施年月日	入場者数
・ワンコインコンサートVol. フルートリサイタル	R3. 5. 15	258
・津軽三味線&ジャズデュオコンサート	R3. 6. 4	340
・ワンコインコンサートVol. 2有地TRIO with 春山早苗 ジャズライブ	R3. 7. 3	350
・劇団四季 The Bridge ～歌の架け橋～	R3. 9. 27	969
・陸上自衛隊中央音楽隊 鶴岡公演	R3. 10. 2	1,033
・高嶋ちさ子with Super Cellists	R3. 10. 13	1,039
・スターダスト☆レビュー40周年ライブツアー	R3. 10. 17	672
・新日本フィルハーモニー交響楽団 鶴岡公演	R3. 10. 29	516
・魂のピアニスト フジコ・ヘミング ピアノソロコンサート2021	R3. 11. 23	1,043
・高橋多佳子ピアノリサイタル庄内公演in鶴岡	R4. 1. 16	212
・THE EMPTY STAGE	R4. 3. 12	174
・親子で楽しむ小さな音楽会	R3. 6. 12	171
・陸上自衛隊中央音楽隊クリニック	R3. 10. 1	44
・「んまつーポス」ダンスワークショップ・アウトリーチ事業	R3. 6. 14	155
・第2回「タクト探検隊♪」舞台のおしごと	R3. 7. 23	30
・「タクトでおじゃま」セレノグラフィカ・ダンスアウトリーチ	R3. 9. 13～15	120
・タクトでつなぐ第3回ピアノリレーコンサート	R3. 12. 25～26	535

実施回数：17件 入場者（参加者）合計：7,661人 R3入場料収入：23,159千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・施設提供（貸館事業）の実施
使用件数：285件 利用者数：39,949人 文化会館使用料収入：6,382千円
- ・その他の収入：4,916千円
（内訳）文化会館施設命名権収入：4,400千円 自動販売機売捌手数料：339千円 ほか
- ・広報活動の拡大
「タクトしんぶん」の年3回発行、ホームページや各種SNSでの情報発信 など
- ・管理運営支援業務の実施…館スタッフの育成、市民サポーターの募集

市民サポーター (R4.3現在)	公演サポート部門登録者数	39名
	アーティスト部門登録団体数（個人含）	57団体

○成果方向等

- ・コロナ禍における市民の芸術文化活動の再開・継続に向けた取組みを支援するための施設利用の減免措置の周知を図り、施設利用の促進に努めた。
- ・外部委員9名からなる鶴岡市文化会館運営委員会を設立し、施設の運営について評価、企画、助言をいただき、次年度以降の事業計画等に反映することができた。
- ・感染症対策では、山形県対策本部決定の「イベント等の開催に関する基本方針」等を踏まえて、荘銀タクト鶴岡独自で「荘銀タクト鶴岡舞台芸術公演における新型コロナウイルス感染拡大防止対応方針」を策定し、安心で安全な鑑賞環境の提供に努めた。
- ・閉館5分前をお知らせする音楽をフリースペースに流す「閉館お知らせBGM」を一般公募で実施し、閉館時間を利用者にお知らせするとともに、BGMの採用者からはタクトを身近に感じてもらうことができた。
- ・今後も、施設の利便性向上を図るとともに、育成事業、地域発信事業などの新しいプログラムを検討することで、魅力ある自主事業の実施や貸館利用を促進していく。

10. 櫛引生涯学習センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,342			7,329	17,013

○目標

市民の文化活動、スポーツ及びレクリエーションの利用に供し、並びに生涯学習の場及び機会を提供することにより、文化の向上、福祉及び健康の増進並びに生涯学習の推進を図る。

○実施内容

- ・指定管理委託料16,535,000円、耐震補強設計業務委託6,787,000円、備品購入費372,020円
- ・使用料収入211,068円
- ・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）	名称	利用件数	利用者数（人）
多目的ホール	257	8,682	講座室	102	900
調理室	37	302	会議室	70	376
第1研修室	5	87	控 室	98	624
第2研修室	23	154	その他	58	1,348
第1・2研修室	55	1,157	計	705	13,630

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内 容
趣味の講座	7月31日	10	夏休み親子講座
	9月4日	—	コーヒー講座 (コロナ禍により中止)
	9月12日	—	陶芸教室 (コロナ禍により中止)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施月日	参加人数	内 容
庭木の剪定講座	6月23日	5	
古文書講座	9月17日 ほか4回	延べ49	
仕掛人養成講座	11月19日 ほか3回	延べ27	「場のファシリテーションの基礎」 ほか3講座
朗読劇	12月11日 ほか1回	延べ418	「野に咲く花は空を見ている」

○成果方向等

指定管理者（櫛引地域生涯学習振興会）による適切な管理運営が行われた。また、老朽化した備品の更新や施設修繕により施設の機能保全を図るとともに、施設の耐震補強（R5工事予定）を行うため、耐震補強設計業務委託を発注した。

11. 温海ふれあいセンター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,736			1,824	24,912

○目標

施設利用の利便性向上と住民が主体となった生涯学習活動の展開により、明るく活気のある住みよい地域づくりの推進を図る。

○実施内容

- ・指定管理委託料23,283,612円、施設修繕料1,712,260円
- ・使用料収入 82,720円
- ・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）
研修室	137	1,607
実習室	145	2,318
視聴覚室	89	2,268
会議室	187	5,514
多目的ホール	149	6,706
資料室	46	156
計	753	18,569

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内 容
市民大学 「赤かぶ大学」	6月17日 7月16日 8月5日 10月14日 11月12日	延べ91	過去から未来へ伝わるあつみの食・文化・芸能の歴史を探る（全5回）
ふれセンみんなの講座	10月19日 11月11日 11月15日 12月3日 12月15日	12 10 8 10 6	初心者向けスマホ教室 スマホ写真撮り方講座 初心者向けスマホ教室 D I Y セミナー 初心者向けスマホ教室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施月日	参加人数	内 容
国際理解講座	10月23日 12月4日	89 11	アメリカ編ハロウィンパーティー 韓国編
星空観測	9月16日 ～10月7日 の木曜日	10	9月16日のみの開催 (コロナ、降雨で中止)
出前星空観測	9月21日	25	あつみ保育園
遊び場計画	6月12日 7月27日 8月14日 11月23日 12月11日	13 33 119 57 33	こどもワークショップ&ホール1日開放 こどもD I Y教室 ふれセンこども夏まつり ソーシャルディスタンス鬼ごっこ大会 クリスマスパーティー
ギター教室	11月23日 ～12月17日	延べ64	全5回
陶芸教室	9月26日 10月17日	16 16	成形 釉薬掛け
ピアノ一日開放	9月23日 3月21日	30 40	
コンサート	7月4日	135	出演者37名
絵が泳ぐ水族館	8月9日 ～8月20日	356	全12日間

○成果方向等

指定管理者（温海生涯学習振興会）による適切な管理運営が行われた。また、施設・設備修繕により施設の機能保全が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	5	文化施設費	藤沢周平記念館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 藤沢周平記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,623			8,266	18,357

○目標

藤沢周平氏の作品世界とその生涯を紹介するとともに、本市の豊かな文化性をより高め、内外に発信するため、藤沢文学の土壌となっている本市の自然・歴史・文化・風土を貴重な地域資源としてとらえ紹介する拠点施設の適切な管理運営を図る。

○実施内容

(1)企画展

- ・開館10周年特別企画展（後期）〈『蟬しぐれ』の魅力〉 R3. 3. 26～R4. 3. 22

(2)ソフト事業

- ・朗読会〈藤沢周平の世界『蟬しぐれ』〉朗読 青山友紀氏(山形放送アナウンサー) 171名
- ・館内朗読会 R3. 11. 27、R3. 12. 18、R4. 1. 22（全3回）朗読 劇団麦の会OB・OG 計42名
- ・文学散歩〈海坂藩の面影を訪ねる〉座学：R3. 7. 11、現地研修：R3. 7. 18(2回) 計51名
講師 藤沢周平記念館シニアディレクター
- ・館内展示 作品題名書道展 R4. 3. 4～3. 22 制作 県立鶴岡中央高等学校書道部
- ・館外展示 ①作品題名書道展・作品に登場する郷土の食パネル展
R3. 10. 12～10. 19（温海ふれあいセンター）
②作品題名書道展 R3. 10. 21～10. 27（中央公民館）
- ・藤沢周平原作ドラマ上映会 R3. 7～R4. 1（全24回） 計251名

(3)利用状況

分 類	入館者数(人)	入館料収入(円)	備 考
個 人	5,445	1,714,740	大人320円、高大生200円
観光共通券利用者	432	132,500	購入者530名×@250円（3館共通1,300円）
年間入館券利用者	425	272,000	購入者272名×@1,000円
団 体	322	80,320	20名以上／大人250円、高大生160円
有料入館者 小計	6,624	2,199,560	
無料・全額免除	920	-	中学生以下、視察、招待券利用等
合 計	7,544	2,199,560	
令和2年度	6,818	2,145,980	
令和元年度	17,200	4,997,520	
総入館者数	350,775		

○成果方向等

令和3年度入館者数については、前年度同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、例年の4割ほどにとどまった。開館10周年特別企画展では、武家ものの作品の代表作である『蟬しぐれ』を取り上げ、自筆原稿や執筆の際に参考とした書籍等を展示。また、展示室前床に「鶴ヶ岡城周辺地図」を設置したことで、作品への興味喚起及び作品の背景にある歴史文化の理解を深める一助となった。新たな取り組みとして、藤沢周平原作ドラマ上映会を実施したことで、より多くの方に藤沢作品の世界に触れていただく機会となった。

今後も記念館監修者や運営委員から指導・助言をいただきながら、藤沢文学の豊潤多彩な作品世界の魅力を、常設展や企画展、各種イベントを通して紹介していくとともに、近接する文化施設と連携しながら、交流人口の拡大を目指す。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	1	保健体育総務費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保健体育総務費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,638	24		7	15,607

○目標

スポーツ推進審議会の設置や、競技団体・地域地区体育協会を包括する鶴岡市体育協会の活動支援、競技力向上を目指す鶴岡市スポーツ強化後援会の活動支援等を通じて本市のスポーツ振興に資する。また、山形県スポーツ振興21世紀協会の活動支援や競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催支援を通し、「見るスポーツ」の機会充実等によりスポーツの振興を図る。

○実施内容

鶴岡市スポーツ推進審議会を開催したほか、NPO法人鶴岡市体育協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動及び各種スポーツ大会等の開催を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により予定されていた大会の多くが中止となった。

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備 考
NPO法人鶴岡市体育協会	—	市民総体・スポーツ振興事業等
鶴岡市スポーツ強化後援会	—	選手強化、奨励金交付等
山形県スポーツ振興21世紀協会	—	モンテディオ山形等の活動支援
東北地区高等学校軟式野球大会	6月12日～15日	鶴岡ドリームスタジアム
東北総合体育大会	8月20日～22日	ウエイトリフティング(羽黒体育館)、卓球(小真木原総合体育館)、アーチェリー(小真木原南多目的広場)、クレール射撃(羽黒射撃場)
東北高等学校アーチェリー選抜大会	11月13日～14日	鶴岡市小真木原総合体育館

○成果方向等

NPO法人鶴岡市体育協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動等を支援し、本市のスポーツ振興に資することができた。また、競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催等を支援することにより、競技力の向上や地域活性化に貢献した。「生命いきいきスポーツのまち鶴岡の創造」を基本目標とする本市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ振興の更なる推進、地域に活力を生み出すスポーツ環境の充実を図っていく。

2. 体育指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,677				2,677

○目標

市民の誰もが健康で豊かなスポーツライフを送ることができる生涯スポーツ社会の実現に向け、本市の生涯・健康スポーツ推進の中核であるスポーツ推進委員の活動促進と資質の向上を図る。

○実施内容

- ・市主催共催生涯スポーツ行事等への運営協力

てくてく健康里山あるき、子ども夢スポーツフェスティバル 等（各実行委員会会議への協力：国際ノルディック・ウォークin鶴岡、鶴岡市民総合体育大会、みんなで歩こう！里山あるき、鶴岡市駅伝競走大会、ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル、シルバーボッチャ大会 等…新型コロナウイルス感染症の影響により大会が中止となった）

- ・各種研修会への参加

鶴岡市スポ推研修会（モルック）、庄内地区スポーツ推進委員協議会初任者研修会（中止となった研修会：全国スポーツ推進委員研究協議会、東北地区スポーツ推進委員研

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

修会、山形県スポーツ推進委員研究大会、庄内地区スポーツ推進委員研修会)

○成果方向等

研修会への参加を通し、生涯スポーツについての認識を深めるとともに指導方法等を学び、委員の資質の向上を図ることができた。また、各種事業の運営協力など、生涯スポーツの推進にあたり、コーディネーターとしての役割を果たすとともにスポーツ・レクリエーション活動をリードした。市主催共催事業の運営にあたっては、多くの事業がコロナ禍で中止となったが、実施した事業においては、主体的な役割を担い、スムーズな運営に貢献した。

本市スポーツ推進計画後期改定計画に掲げる「地域におけるスポーツ指導者の充実」に向けて、各種研究大会や研修会への参加を通して、スポーツ推進委員の資質向上と活動促進を図っていく。

3. 健康・生涯スポーツ推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,984			16	13,968

○目標

誰もが健康や体力、目的に応じて気軽に取り組み、楽しく参加できるイベントを開催するとともに、スポーツ少年団活動や地域・地区体育協会等への支援を通じて子どもたちの健全育成や地域・地区における健康・生涯スポーツの振興を図る。

○実施内容

(1) 各種スポーツイベント等の開催

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備 考
てくてく健康里山あるき	4月～10月 (15コース)	参加者延べ402人 (中止6コース)
市民登山 ①金峯山 ②月山	①6月5日②8月1日	①25人②34人
国際バドミントンU16庄内国際招待2021	7月3日・4日	中止
みんなで歩こう!里山あるき2021	9月18・19日	中止
第23回国際ノルディックウォークin鶴岡	9月20日	中止
子ども夢スポーツフェスティバルin鶴岡	10月17日	参加者延べ1,813人
第66回鶴岡市駅伝競走大会	10月31日	中止
第26回ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル	11月6日・7日	中止
スポーツチャレンジ2021	6月1日～11月30日	参加延べ817人

(2) スポーツ団体への支援

主な団体に対する支援	開催日	備 考
鶴岡市スポーツ少年団本部	通年	各種大会・交流会の開催
鶴岡地区体育協会連絡協議会	通年	研修会・シルバーレクスポ大会の開催(中止)
鶴岡地域学区・地区体育協会	通年	スポーツ・レクリエーション教室の開催
藤島文化スポーツ事業団	通年	トレーニングルームの管理運営・スポーツ教室の開催
藤島体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
羽黒体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
櫛引体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
朝日体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
温海体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
東京2020オリンピック出場選手支援活動	7月～12月	オリンピック出場選手支援

(3) 健康・体力づくり相談、生涯スポーツ振興事業委託

主な事業	開催日	備 考
みんなで歩こう!里山あるき2021	9月18・19日	中止 (ウォーキング指導)
第23回国際ノルディックウォークin鶴岡	9月20日	中止 (ウォーキング指導)
フィットネスダンスフェスティバル	11月14日	中止 (フィットネスダンス指導)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

主な事業	開催日	備 考
水中ボールウォーキング教室	2月26日	中止（水中ボールウォーキング指導）
雪上かんじきウォーク（櫛引）	2月27日	中止（ウォーキング指導）
アドバンスドスポーツ教室(テニス)	3月24日・25日	中止（ジュニアテニス指導）

○成果方向等

コロナ禍で多くの事業が中止となる状況においても、実施したイベントを通して市民の健康づくりに対する意識を高めるとともに、スポーツに取り組むきっかけづくりになった。また、地域・地区体育協会活動を支援することにより、地域住民の健康・体力づくりが推進され、地域コミュニティの醸成も図られた。

スポーツ少年団活動や子どもを対象とした行事等の開催支援を通じ、次代を担う子どもたちの心身の健康と体力づくりに貢献した。

本市スポーツ推進計画後期改定計画の基本方針に掲げる「誰もが楽しめる生涯スポーツの推進」に向けて、市民がスポーツに取り組むきっかけや条件の整備を図っていく。

4. 総合型地域スポーツクラブ活動支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,627				3,627

○目標

地域住民が自主的・主体的に身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境を整備するため、地域における生涯スポーツの振興を担う総合型地域スポーツクラブを支援し育成を図る。

○実施内容

市内に設立されている総合型地域スポーツクラブ9団体の内、下記5団体に対する運営支援を行ったほか、各クラブの現状や課題等を共有する情報交換会を開催するなど、育成支援の取り組みを実施した。

主な団体に対する支援	備考
あつみスポーツクラブネクサス	平成19年設立
ふじしまスポーツクラブ	平成20年設立
くしびきスポーツクラブ	平成20年設立
あさひスポーツクラブ	平成21年設立
はぐろスポーツクラブ	平成25年設立

○成果方向等

総合型地域スポーツクラブへの支援事業実施によって、地域住民へ安定したスポーツ環境を提供することができた。総合型地域スポーツクラブは、自主的・主体的な活動を支える財源確保の難しさがあるものの、持続可能な健全経営による自主・自立運営を目指しながら、将来的にもその役割を担っていけるよう、運営の核となる人材の確保や育成、市民ニーズに沿った活動メニューの開発と提供、会員加入に向けた広報、自主財源確保等の取り組みを促進するとともに、各クラブ間の情報共有やネットワークの強化など育成支援に努め、市民がスポーツに関わる活動を通して豊かな日常生活を送ることができる環境を目指していく。

5. オリンピック・パラリンピック推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,495	5,757		364	2,374

○目標

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国が進めるホストタウン及び共生社会ホストタウンに登録し、スポーツや国際文化、共生社会への理解など市民意識の高揚を図るとともに競技大会終了後においても、レガシーとして人的・経済的・文化的な交流が各分野で継続することによる地域の活性化を目指す。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

令和3年度の主な取り組み

実施年月	事業	内 容
3年6月	オリンピック聖火リレー	鶴岡市内2か所で聖火リレーを実施
3年6月	出羽庄内国際村「ワールドバザール」	ドイツモルドバホストタウンの展示コーナーとボッチャ体験を実施
3年6月	高校生オンライン交流	事前合宿直前に、モルドバアーチェリー選手団と市内の高校生がオンライン交流を実施
3年7月	東京2020オリンピックモルドバ共和国事前合宿	アーチェリー・柔道・ハンマー投の選手を受入れ。歓迎セレモニー・公開練習等を実施
3年7月～12月	地元輩出のオリンピック代表選手の応援と市民との交流	東京2020オリンピック出場中村美樹選手を支援し、壮行会・報告会・市民交流等を実施
3年8月	東京2020パラリンピック聖火フェスティバル	水焰の能で採火した火を鶴岡市聖火フェスティバルでご披露し、県の集火式に納火
3年8月	東京2020パラリンピックドイツ連邦共和国事前合宿	ボッチャ選手団を受入れ。歓迎セレモニー・公開練習を実施
3年8月	ドイツホストタウンオンライン交流事業～ホストタウンの取組を通じた「共生社会の実現」「地域活性化」のために私たちができること～	ドイツ横連携事業、5つの自治体から12名の高校生が参加し、ドイツから学んだことをオンラインで発表 鶴岡市から2名参加
3年12月	競技用備品の大会後活用(ボッチャ競技床材)	オリパラ大会組織委員会よりボッチャ競技2面分の床材を譲渡され、羽黒体育センターに敷設
4年3月	小真木原南多目的広場愛称募集	オリンピック出場した、モルドバの選手及び日本代表中村美樹選手の練習拠点となった「小真木原南多目的広場」の愛称を募集し、「ゆみーる小真木」に決定
通 年	ボッチャ普及事業	体験会や講習会を各種イベントにおいて開催

○成果方向等

コロナ禍での事前合宿の受入れであったため、何より選手団及び市民が安心安全であることを第一に取り組んだ。国が示す感染対策は日々更新され、それに伴う相手国との確認・調整業務や、国内対応に関する各所との調整業務が困難であったが、選手を含めた相手国の方々は、バブル方式という非常に制約の多い受入れ形態にも理解を示し、日々のPCR検査等も全面的に協力いただいた。結果的に誰一人感染することなく無事に事前合宿が実施できた。

選手団と住民との交流は双方が希望していたものであり、参加者の健康チェックや選手等との動線の分離や2m以上の間隔の確保など十分な感染対策の上、人数を制限して実施した。オリンピック選手のプレーの見学や顔を合わせながらの会話は、これまでのオンライン交流に加えてお互いの心に残るものとなった。

共生社会の実現を目指し、パラスポーツの普及・促進を進め、ボッチャの体験会やルール等の指導、競技大会を実施した。障害の有無に関係なく多くの市民がボッチャに親しむ機会を創出することができた。また、ドイツのボッチャ選手団とのホストタウン交流をきっかけにボッチャ競技への認知度も向上し、学校や地域での取り組みの増加につながった。

ホストタウンとして、相手国と今後のさらなる交流発展に向け、優れた交流を実施したことが評価され、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から感謝状、東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣から表彰状をいただくことができた。

アーチェリー競技で東京オリンピック出場を果たした本市出身の中村美樹選手を支援するとともに市民交流の機会を設けることで、オリンピックの機運を醸成できたほか、本市の子ども達にスポーツの素晴らしさと夢を持つことの大切さを伝えることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、ホストタウン相手国と各競技団体の交流の支援を行うとともに、パラスポーツの普及促進に取り組み、障害者理解と共生社会の実現を目指していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	2	体育施設費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 体育施設総務管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
371,676			50,804	320,872

○目標

体育施設の円滑な管理運営と市民が安全・安心に楽しくスポーツ・レクリエーションができる環境を整備するとともに、施設の有効活用を促進する。

○実施内容

利用人数については、鶴岡市内体育施設で28,533人の減となった。

体育施設利用状況			利 用 人 数 (単位：人)			
施 設 名			R2.4～ R3.3	R3.4～ R4.3	比 較	(備考)
鶴 岡 地 区	体 育 館	小真木原総合体育館	65,491	72,712	7,221	
		宝田体育館	17,775	17,541	△ 234	
		小真木原陸上競技場	26,993	35,582	8,589	
		小真木原公園多目的広場	13,758	9,944	△ 3,814	
		小真木原公園いこいの広場	16,262	15,179	△ 1,083	
		小真木原相撲場	722	646	△ 76	
		小真木原テニスコート	31,670	36,034	4,364	
		小真木原スケート場	6,003	2,767	△ 3,236	
		小真木原野球場	36,204	34,412	△ 1,792	
		朝暘武道館	37,773	22,362	△ 15,411	
		市民プール	94,570	85,974	△ 8,596	
		屋内多目的運動場		12,911		R3.12供用開始
	運 動 広 場	八森山レクリエーション広場	3,425	2,991	△ 434	
		東部運動広場	9,432	11,385	1,953	
		大山運動広場	19,748	26,553	6,805	
	夜 間 照 明	第二中学校屋外運動場	806	1,751	945	
		第四中学校屋外運動場	561	623	62	
		学校開放	237,360	210,892	△ 26,468	
		鶴岡地域合計	618,553	600,259	△ 18,294	
藤 島 地 域		藤島体育館	37,776	36,087	△ 1,689	
		屋内運動場	5,539	5,054	△ 485	
		テニスコート	1,668	898	△ 770	
		グラウンドゴルフ場	6,396	5,713	△ 683	
		クラブハウス				
		その他（駐車場）	320		△ 320	
		学校開放	6,874	6,433	△ 441	
		藤島地域合計	58,573	54,185	△ 4,388	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

体育施設利用状況		利 用 人 数 (単位：人)				
施 設 名		R2.4～ R3.3	R3.4～ R4.3	比 較	(備考)	
羽黒地域	羽黒体育館	23,019	19,439	△ 3,580		
	羽黒テニスコート	8,265	6,999	△ 1,266		
	羽黒体育センター	4,512	3,211	△ 1,301		
	学校開放	11,930	10,913	△ 1,017		
	羽黒地域合計	47,726	40,562	△ 7,164		
櫛引地域	櫛引スポーツセンター	43,372	45,855	2,483		
	櫛引総合運動公園	陸上競技場	2,646	2,734	88	
		多目的広場	1,050	517	△ 533	
		野球場	1,788	2,662	874	
		グラウンド・ゴルフ場	10,533	11,434	901	
		イベント広場	80	63	△ 17	
		なべっこ広場	2,120	1,370	△ 750	
		その他		320	320	
	櫛引中学校屋外運動場夜間照明	6,255	7,691	1,436		
	学校開放	15,549	14,102	△ 1,447		
	櫛引地域合計	83,393	86,748	3,355		
	朝日地域	朝スセポニター日ツ	体育館	10,747	10,220	△ 527
運動場			3,708	2,466	△ 1,242	
テニスコート			1,379	1,049	△ 330	
ゲートボール場			613	346	△ 267	
プール			389	317	△ 72	
学校開放		4,693	4,285	△ 408		
朝日地域合計		21,529	18,683	△ 2,846		
温海地域	温海総合運動場	977	935	△ 42		
	温海湯見ヶ代運動場	197	250	53		
	鼠ヶ関マリーナ	2,837	3,356	519		
	旧福栄中学校	1,062	1,221	159		
	学校開放	11,840	11,955	115		
	温海地域合計	16,913	17,717	804		
鶴岡市合計		846,687	818,154	△ 28,533		

※令和3年度使用料収入 41,894千円（前年度比：0.7%増）

○成果方向等

利用団体の利用調整を十分に行い、より効率的な利用に供した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響やワクチン接種会場となった施設があり、利用人数が減少した。

平成25年度に鶴岡地域体育施設で指定管理者制度が導入されて以降、平成26年度には藤島、羽黒、櫛引、朝日地域体育施設及び鶴岡市民プール、平成27年度には温海地域体育施設で導入され、令和3年12月からはJ A鶴岡だだちゃアリーナ（屋内多目的運動場）において導入され、効率的な施設の管理運営を図った。今後も、指定管理者と連携を密にしながら、利用者の利便性の向上を図る。また、屋内多目的運動場において、供用開始に合わせてネーミングライツを導入し、新たな財源を確保することができた。

施設修繕については、羽黒テニスコート他2か所の人工芝を一部更新したほか、各地域の体育館や屋外施設についても、使用頻度や危険性など優先順位を考慮しながら、修繕を進めた。

今後も安全性を考慮し、老朽化した体育施設の計画的な修繕や整備を進めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. スポーツ施設改修事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
55,388		51,100	1,397	2,891

○目標

トップアスリート育成につながる競技開催に必要な施設環境を整備するために、改修工事や備品購入等を進める。

○実施内容

小真木原総合体育館（アリーナ）空調設備が老朽化により使用出来なくなっていたため改修を行った。また、小真木原陸上競技場トイレ洋式化（1基）を鶴岡地区サッカー協会からの寄附金を活用して行った。

備品購入については、スポーツ振興くじ助成（t o t o助成）に採択され、国際大会で使用可能なバドミントン用マット等を整備し、競技力向上のための事業として認知された。

件名	事業費（千円）
小真木原総合体育館空調設備改修工事	48,059
小真木原陸上競技場トイレ改修工事	836
バドミントン用マット等購入	6,493

○成果方向等

小真木原総合体育館空調設備改修により、冬季開催のバレーボールVリーグ（女子）が実施された。同施設では、今後、バスケットボールWリーグ開催が予定されている。また、令和4年8月には小真木原陸上競技場を主会場に全国中学サッカー大会が開催される。

備品購入については、スポーツ振興くじ助成（t o t o助成）を活用して、競技力向上に積極的に取り組む。

今後も各競技団体等と連携を図り、トップアスリート育成につながる競技施設の整備計画を進める。

3. 屋内多目的運動施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
806,975		793,400		13,575

○目標

市民ニーズに沿った屋内多目的運動施設の整備を進める。

○実施内容

令和3年12月にJ A鶴岡だだちゃアリーナ（屋内多目的運動場）を供用開始した。

件名	事業費（千円）
給料	3,100
職員手当等	900
共済費	900
需要費	543
役務費	365
委託料	13,491
施設整備工事費	784,574
備品購入費	3,102

○成果方向等

工事及び作業の円滑な進捗管理を行い、令和3年12月に供用開始した。

利活用会議で検討したスムーズな運営と利用率の向上について、利用者視点で取り組む。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	3	学校給食センター費	学校給食センター

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校給食センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
890,536	2,004	7,300	509,492	371,740

○目標

学校給食を通して、子どもたちが正しい食習慣、栄養知識を身につけるとともに、体力を向上させ、心身とも健康に成長できるように、食教育、栄養指導を充実させながら学校給食を実施する。

○実施内容

市内の小中学校37校及び幼稚園等の児童生徒等（9,906人）に給食を提供するため、献立作成、給食材料の発注、検収、調理、搬送、食器洗浄及び消毒保管を行う。

米飯給食週4回、パン給食週1回を基本に、給食費は一食当たり小学校270円、中学校310円で実施した。

(1) 給食提供数

令和3年5月1日現在

		鶴岡・羽黒地域	藤島地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
学校数	保育園、幼稚園等		3				3
	小学校	17	3	3	1	2	26
	中学校	7	1	1	1	1	11
	計	24	7	4	2	3	40
園児 児童生徒数 (人)	保育園、幼稚園等		172				172
	小学校	4,497	422	321	132	211	5,583
	中学校	2,451	248	178	91	134	3,102
	計	6,948	842	499	223	345	8,857
教職員数 (人)	保育園、幼稚園等		46				46
	小学校	418	52	50	15	30	565
	中学校	239	30	24	15	23	331
	センター	58	14	14	11	10	107
	計	715	142	88	41	63	1,049
合 計		7,663	984	587	264	408	9,906

(2) 地産地消の推進（鶴岡産）

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
野菜の地場産割合	33.7% (47.1%)	39.6% (46.0%)	40.0% (44.7%)	37.7% (42.5%)	37.5% (42.4%)	45.4% (50.0%)	35.9% (40.9%)	38.2% (42.2%)
魚介類の地場産割合	13.7%	11.6%	17.1%	21.1%	17.8%	20.5%	38.1%	28.8%

※ 野菜の下段（ ）内の数値は庄内産

※ 魚介類は庄内浜で水揚げされた割合

(3) 給食設備工事・修繕

所管	主な内容
鶴岡	蒸煮冷却機エゼクター交換修繕（西棟）、蒸煮冷却器常圧復帰フィルターエレメント等交換修繕（4基）、プレハブ冷蔵庫用冷凍機交換修繕（西棟）
藤島	蒸煮冷却機メカニカルバルブ交換修繕、食器立体浸漬槽コンプレッサー交換修繕、食器立体浸漬槽シリンダー交換修繕

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

所管	主な内容
櫛引	ボイラー軟水装置樹脂交換修繕、システム洗浄機修繕
朝日	電気フライヤー交換修繕、電気回転釜修繕
温海	貫流ボイラー修繕、排煙窓ケーブル等交換修繕

○成果方向等

本市の学校給食では、児童・生徒の心身の健やかな成長を育むため、和食を基本に栄養バランスに配慮した安全でおいしい給食づくりと共に、行事食等特別献立や地域特産物を利用した郷土食の提供により、学校給食発祥の地、ユネスコ食文化創造都市にふさわしい食育・食文化の継承に努めた。具体的には、「大黒様のお歳夜」「田の神上げ」などの行事食や「鮭の味噌粕漬け焼き」「雛菓子」などの食文化を伝える献立で、地元業者と連携した取り組みを行っている。また、食事を通じ自らの健康管理が出来るようになる事と食に関する正しい知識とマナーを得られるよう栄養指導と学校訪問等を実施した。

学校給食の安全衛生管理の向上を図るため、衛生管理基準に基づく調理業務、調理機器等の日常点検や細菌検査等を行い食中毒の防止に努めると共に「食物アレルギー対応マニュアル」や「異物混入対応マニュアル」を作成し、事故の未然防止と適切な対応に努めた。また、放射性物質検査を実施し、使用食材等の安全性の確認も行った。新型コロナウイルス感染症対策では、手指消毒やマスク着用等衛生管理の徹底を図った。

地産地消の取組みでは、令和3年度の鶴岡産野菜の使用率は38.2%、地場産魚介類は28.8%であった。地場産農林水産物の更なる利用拡大を図るため、今後も生産者や関係団体との情報交換を行い、連携強化に努める。

鶴岡市学校給食センターでは配送業務、藤島・櫛引・朝日・温海の各給食センターでは調理・配送業務を委託し、事業運営の効率化を図った。

施設設備・調理機械の老朽化が進んでいるため、職員による日常点検や保守点検に加え調理機能の維持・向上のため更新及び修繕を行った。

また、鶴岡市学校給食センターは建設から35年が経過したことから、改築を見据えたあり方を検討するとともに、今後の児童生徒数の推移等を踏まえ各センターのあり方についても検討する。

平成30年度より子育て世代の教育費の負担軽減を図るため、第3子以降の給食費の無償化と給食費給付事業を行った。令和3年度においては、第3子無償化の対象児童生徒数は757人で40,459千円、給付事業の対象児童生徒数は6人で280千円を支給し、保護者の負担軽減を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	1	1	農地農業用施設災害復旧費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農地農業用施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
67,045	30,887	1,900	25,092	9,166

○目標

被災した農地・農業用施設の復旧を図る。

○実施内容

※（ ）の件数・金額は令和2年度に発生した豪雨によるもの。

(1) 公共災害復旧事業

農地農業用施設災害復旧工事

[羽黒庁舎]	(2件)	(35,002千円)
合 計	(2件)	(35,002千円)

(2) 市単独災害復旧事業

① 農業用施設災害復旧工事

[本 所]	1件	3,828 千円	
[羽黒庁舎]	1件 (1件)	255 千円	(3,399千円)
[温海庁舎]	1件	1,232 千円	
合 計	3件 (1件)	5,315 千円	(3,399千円)

② 農業用施設災害復旧作業委託

[藤島庁舎]	3件	1,387 千円	
[羽黒庁舎]	1件 (2件)	334 千円	(1,304千円)
[櫛引庁舎]	(1件)		(1,007千円)
[朝日庁舎]	5件 (4件)	3,664 千円	(14,201千円)
合 計	9件 (7件)	5,385 千円	(16,512千円)

(3) 災害復旧補助金

① 小規模災害復旧工事補助金(3割補助)

[本 所]	1件	119 千円	
[羽黒庁舎]	11件 (2件)	812 千円	(232千円)
[櫛引庁舎]	1件	106 千円	
合 計	13件 (2件)	1,037 千円	(232千円)

○成果方向等

被災箇所を復旧し、農業生産・農村生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	1	2	林業施設災害復旧事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林業施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
114,012	17,802	1,200	42,344	52,666

○目標

被災した林業施設の復旧を図る。

○実施内容

※（ ）は令和2年7月大雨災害に伴う繰越明許予算

(1) 公共災害復旧事業

① 林道災害復旧工事

[朝日庁舎]	(1件)	(17,194千円)
合 計	(1件)	(17,194千円)

(2) 市単独災害復旧事業

① 林道災害復旧工事

[本 所]	1件	1,081千円
合 計	1件	1,081千円

② 小規模作業・測量設計等業務委託

[本 所]	12件	1,791千円
[藤島庁舎]	7件	1,737千円
[羽黒庁舎]	4件	1,551千円
[櫛引庁舎]	13件	3,631千円
[朝日庁舎]	26件 (38件)	29,943千円 (51,519千円)
[温海庁舎]	18件	5,551千円
合 計	80件 (38件)	44,204千円 (51,519千円)

○成果方向等

被災箇所の復旧事業を実施し、林業生産と経営の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	2	1	市単独災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市単独災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
123, 019		89, 600		33, 419

○目標

道路及び河川の災害復旧事業を実施し、交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1)作業委託 33, 398千円

①道路災害復旧作業

(本 所)	24件	3, 647千円
(藤島庁舎)	3件	1, 179千円
(羽黒庁舎)	3件	1, 042千円
(櫛引庁舎)	1件	322千円
(朝日庁舎)	38件	14, 839千円
(温海庁舎)	21件	5, 566千円

②河川・水路災害復旧作業

(本 所)	12件	2, 881千円
(藤島庁舎)	0件	0千円
(羽黒庁舎)	1件	253千円
(櫛引庁舎)	3件	1, 292千円
(朝日庁舎)	1件	472千円
(温海庁舎)	7件	1, 903千円

(2)急傾斜地崩壊対策業務（本所） 1件 89, 622千円

○成果方向等

道路及び河川の災害復旧事業を実施し交通確保と市民生活の安定に寄与した。

事業名称		主管庁舎				
地域まちづくり未来事業（鶴岡地域）		本庁舎 コミュニティ推進課				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
1. 未来を見据えた住民主体のまちづくりの推進 地域の明日を担う人材の確保・育成		地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
		決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
		23,024	3,461			19,563
○目標						
地域が有する人材、歴史・文化、産業、自然環境等の資源を活かしながら、住民自らが未来に向かって主体的に取り組むまちづくりを支援し、地域の活性化を図る。						
○実施内容						
(1) 鶴岡地域まちづくり未来事業（コミュニティ推進課/2款1項13目 決算額：23,024千円）						
鶴岡地域において、人口減少や少子高齢化に立ち向かい、住民が主体となっていく未来を見据えたまちづくりに関する事業を実施する広域コミュニティ組織に対し、補助金を交付した。						
まちづくり未来事業補助金 採択8地区（補助実績額：22,984,500円）						
No.	団体名	補助額(円)	事業名			
1	三瀬地区自治会	712,000	三瀬地区地域ビジョン推進事業 ・地域ビジョン詳細版作成・地域再発見事業 ・子育て等見守る仕組みづくり			
2	田川地区自治振興会	4,668,500	「田川太郎の里づくり」プロジェクト ・展示室照明、ガイドプレート整備 ・ブラ田川実施 ・バス停壁画制作			
3	第二学区コミュニティ振興会	1,851,000	天神祭を中心とする活力ある地方創生プロジェクト～天神祭 人づくり プラン～ ・若者まちづくり塾の立ち上げ ・歴史マップ、看板作成 ・ウォークラリー			
4	加茂地区自治振興会	4,781,000	加茂地区地域ビジョン実施事業 ・日和山整備・ガイド養成本作成 ・大黒舞歌本見台・唄本整備			
5	小堅地区自治振興会	2,200,000	遊休家屋をシェアハウスに、コミセン2階をシェアスペースに ～交流から始まる新しい関係づくり。そこから生み出す地域活動を安全・安心な暮らし～ ・地域ビジョン完成 ・子どもの居場所（小堅ランド）整備			
6	湯野浜地区自治会	4,538,000	湯野浜のみらいに舵をとれ ～さあ、波に乗ろう!!～プロジェクト ・まちの中心部環境整備 (改札口ひろば・でんしゃみち・渚のステージ) ・海岸遊歩道美化			
7	斎地区自治振興会	1,264,000	地区住民が郷土を知り、誇りと魅力を発信するまちづくりプロジェクト ・「斎ものがたり」「雪の降る町を」DVD作成 ・記念碑			
8	第六学区コミュニティネットワーク	2,970,000	「共生のまち6楽暮～世代を越えてつながる居場所づくり～」プロジェクト ・居場所（はろ～くらぶ）整備			

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

広域コミュニティ組織が行う、地域の特性を活かした活性化の取組みや課題解決に向けた取組みを支援することで、住民主体による持続可能な地域づくりの推進が図られるとともに、担い手の確保・育成に繋がった。

事業名称		主管庁舎				
地域まちづくり未来事業（藤島地域）		藤島庁舎				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
1. 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現		地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
		決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
		22,166	1,888	2,300		17,978
○目標						
人と環境にやさしい農業の取組を継続し、安全・安心な農産物の拡大及び産地ブランド地産地消を推進することで農家所得の向上を図る。また、地元や首都圏の教育機関との連携を強化する。						
○実施内容						
(1) 藤島地域人と環境にやさしい農業推進事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：31千円）						
オーガニックエコ農業推進講座については、コロナ禍により講師からの稲の育成相談等を受けながら実証圃を設け、有機農産物の高品質化・多収化技術を習得した。						
(2) 藤島農産物元気事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：1,478千円）						
・ 農業技術の向上や会員交流を目的にした研修会を開催した。（計3回）						
・ 地域農産物の普及・拡大のため、地元農家が生産した米を地元スーパーで販売し地産地消を図った。						
・ 農家所得の向上を図るため、圃場の大区画による低コスト省力化実証圃（90a）や密苗実証圃（60a）等を設置したほか、土壌分析（19名・39検体）を行った。						
・ 藤島産高アミロース米粉うどん、庄内産小麦パン、すいおうパウダー、庄内産すだちみそなど6次産業化に取り組み新たな特産品開発を図った。						
(3) 藤島地域次世代を担う子供たち食農体験事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：56千円）						
藤島地域の3つの小学校の5学年を対象に、田んぼの生き物調査を行い、持続可能で安全・安心な農業について理解を深め、農業や農村の多面的な機能の重要性を学んだ。						
(4) 庄内農業高等学校地域連携事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：1,000千円）						
庄内農業高校と地域の関係団体が連携し、食文化の魅力体験や農福連携農園交流（3回）を行ったほか、加工開発及び地域内飲食店と連携し「庄農うどん大作戦」（21日間）を開催した。2,035食の庄農うどんが市民に提供され、同校の魅力向上と地域活性化に繋がった。						
○成果方向等						
地域内で拡大が見込まれる圃場の大規模化に対応した新技術等を実証し、低コスト省力化農業実証、水田活用畑作物実証を推進したほか、関係機関や民間事業者からの協力を得ながら、地域農業者が一体となった研修会の開催や加工開発を実施した。						
今後、稲作主体という地域特性を最大限に活かした大規模省力化農業の拡大と環境保全を重視する「人と環境にやさしい農業」の両立を図りながら、園芸作物との複合化や加工品開発を併行して推進し、農家経営の安定と所得の向上を図る。						
2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進						
○目標						
藤島地域を象徴する「ふじ」や「獅子踊り」などととも、藤島歴史公園「Hisu花」や東田川文化記念館などのシンボル施設を活用した魅力発信を行い、交流人口の拡大と賑わい創出を図る。						
○実施内容						
(1) 藤島歴史公園備品庫整備事業（産業建設課/8款5項3目 決算額：2,493千円）						
ボランティア団体の用具や、既整備済の資材等を格納するための備品庫を新築した。						

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- (2) 藤島歴史公園「Hisu花」魅力発信事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：4,530千円）
藤島歴史公園「Hisu花」にふじの花を模したLEDなど庄内最大の約16万球を装飾し、11月3日から1月10日までの期間イルミネーションを点灯。コロナ禍の中での開催ではあったが、市内外から延べ約2万7千人が来場し、賑わいの創出が図られた。
- (3) 藤島歴史公園「Hisu花」から始まる地域づくり事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：300千円）
地域協働の取組みとして市民等が主体的に参画する仕組みの構築と公園を発信拠点とする魅力づくりを推進するため、ワークショップを開催し（25名参加）、イルミネーションイベントを実施した。コロナ禍の中でのイベントのあり方を検討し、SNS等を使った発信を行った。
- (4) ふじ管理エキスパート養成支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：146千円）
地域の花であるふじの協働の維持管理の推進を図るため、藤棚の管理に取り組むボランティア団体への支援を行った。予定していた県外への研修はコロナ禍により中止とした。
- (5) 藤棚の整備事業（スポーツ課/10款5項2目 決算額：3,465千円）
ふじのまちづくりにふさわしい藤棚の維持管理を行うため老朽化した藤島体育館周辺の藤棚の修繕を年次的に実施している。令和3年度は6スパン分の修繕を行った。
- (6) 東田川文化記念館利活用事業（総務企画課/10款4項5目 決算額：144千円）
東田川文化記念館の利活用計画策定に向けて地域住民20名のメンバーで専門家の指導のもとワークショップを開催した。（3回）
- (7) 藤島地域お土産品開発事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：50千円）
地元特産品の米を活用したお菓子をお土産品として試作開発を行った。つや姫米粉を使用したワッフルを試作し、藤島イルミネーション期間中のイベントにて100個限定でふるまい、つや姫の里藤島らしいおもてなしで、若者・子供を中心に好評を得た。

○成果方向等

藤島の新たなシンボル施設である藤島歴史公園「Hisu花」の整備やイルミネーション等による魅力発信とともに、隣接する東田川文化記念館との一体となる魅力づくりを行ったことで、公園の価値が高まった。また、これまでもまちづくりのシンボルとしてきたふじの花の最適な維持管理に一層努めることで、郷土の誇りと愛着が醸成されふじのまちづくりが推進される。

3. ぐらしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築

○目標

暮らしやすさを実感できる生活基盤を再構築する取組みとして、地域公共交通のあり方など高齢者が社会参画しやすく、いきいきと充実した生活を送れるような仕組みづくりを検討する。

○実施内容

- (1) 長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：2,533千円）
2ケ年に渡る調査事業から地域主体の地域公共交通（デマンドタクシー）の導入を図った。導入の位置づけとしては、道路運送法第21条に基づく実証実験運行となり、今後3年間継続して試験運行を実施し、利用状況の検証と改善を図り、本格運行へ移行していく。
- (2) 藤島地域公共交通調査事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：1,238千円）
既存のバス路線及び地域公共交通網を活かしながら、藤島地域全体の公共交通網再編に取り組む。令和3年度は、調査事業を専門家へ依頼し、地域住民の利便性と公共交通空白地帯を生まない持続可能な公共交通体系の確立に向けた提案を受けた。

○成果方向等

調査事業を2年間実施したことにより住民ニーズを把握でき、令和3年度からの実証実験運行を図る上で、基礎データとなった。今後は、藤島地域全域の最適な地域公共交通の導入を目指すとともに、公共交通空白地帯の解消に繋げる。

事業名称		主管庁舎			
地域まちづくり未来事業（羽黒地域）		羽黒庁舎			
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等					
1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進	地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
	41, 596	13, 608	6, 200		21, 788
○目標					
特色ある歴史的観光資源を活かし、出羽三山の門前町である手向地区のまちなみと精進料理、国指定史跡松ヶ岡開墾場の魅力の発信と向上を図る。併せて、老朽化した既存観光施設の整備、観光施設の連携による周遊型観光誘客の強化を図る。					
○実施内容					
(1)門前町歴史まちづくり推進事業（総務企画課/8款5項2目 決算額：11, 422千円）					
鶴岡市歴史的風致維持向上計画に基づき、門前町手向地区において統一感のある修景整備を行う住民に対して費用の一部を補助した。					
また、魅力発信事業では、歴史的資源である羽黒山杉並木について調査等を行った「羽黒山杉並木保全活動検討会」（主催：出羽三山門前町プロジェクト）と、住民らが大切にしたい価値について考える「手向地区地域価値再発見プロジェクト勉強会」（主催：手向地区自治振興会）の内容をまとめた冊子「手向ガイドブックvol. 4」を発行した。					
・手向宿坊街家屋修景事業補助金（採択7件、11, 015千円）					
(2)蝦夷館公園利活用事業（産業建設課/8款5項3目 決算額：699千円）					
公園の賑わいづくりとしてツリーイング体験イベントを実施し、公園の魅力増進として彼岸花の球根を植栽と、高木の切り詰めや混みいった樹木の伐採を行い景観環境を整えた。					
(3)大鳥居周辺及び門前町手向花いっぱい事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1, 046千円）					
羽黒山大鳥居近くの県道交差点の交通島及び手向地区において、町内会や団体が実施した花の植栽に対して支援を行った。					
・支援団体 9団体、花株 約2, 700株					
(4)出羽三山精進料理魅力発信事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：500千円）					
羽黒町観光協会が実施した精進料理提供施設のPRや、月山筍の保存研修活動及びその成果物を活かした精進料理のツアー企画などの取組みに対して支援した。					
・ツアー企画 10月～11月に16回開催 参加者数：426名					
(5)出羽三山丑年御縁年誘客対策事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：2, 151千円）					
出羽三山の丑年御縁年をPRして誘客を促すため、羽黒町観光協会が実施したのぼりの設置、記念品の製作、特別ツアーの募集などの取組に対して支援を行った。					
また、羽黒地域の観光周遊を促すパンフレットを作成した。					
・パンフレット作成部数 6, 000部					
(6)松ヶ岡開墾150年記念事業（総務企画課/2款1項6目 決算額：2, 800千円）					
開墾150年を冠した様々な催し等を実施し、その歴史と文化を継承するとともに、日本遺産としての魅力をより一層高める取組みに対して支援を行った。					
・松ヶ岡開墾150年記念パンフレット製作（5, 000部）					
・松ヶ岡開墾150年記念PR動画製作					
・松ヶ岡開墾150年記念広告（9月18日付荘内日報）					
・4月7日～15日 松ヶ岡開墾150年記念事業 桜ライトアップ					
・6月12日、13日 7月24日、25日 紅茶づくり体験					
・9月18日 松ヶ岡開墾150年記念トークショー「シルクの可能性と未来 松ヶ岡から世界へ」					

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

※鶴岡市公式ユーチューブチャンネルオンライン配信 視聴回数：1,017回（R4.3.18時点）

・9月18日～12月26日 松ヶ岡開墾150年記念 須藤玲子特別展覧会

「サーキュラー・デザイン-kibisoはつづく-」 来場者数：1,362人

・2月11日～13日 日本遺産ウィークin鶴岡 蚕室ライトアップ

(7)松ヶ岡開墾場周辺環境整備事業（産業建設課/8款5項2目 決算額：13,831千円）

開墾場エリア内の安全性や利便性の向上、さらには周辺施設の回遊性を向上させることを目的にした通路整備と多目的広場整備の周辺環境整備を行うため、測量設計・用地測量・物件補償業務委託を行った。

(8)月山高原エリア活性化事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1,612千円）

月山高原エリア活性化事業実行委員会が実施した月山高原ハーモニーパーク内へのひまわりの植栽とホームページ等を利用したPR活動に対して支援した。

また、植栽場所の変更に伴い、土壌環境を整えるため徐礫作業を行った。

(9)映画ロケ等支援事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：300千円）

羽黒町観光協会が実施したロケ関係者への特産品の提供などの取組に対して支援を行った。

(10)羽黒地域観光案内看板設置事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：2,993千円）

羽黒山バイパス開通等に伴い、老朽化が著しい観光案内看板の更新及び撤去を行った。

・更新：2箇所（松ヶ岡1、大口1）

・撤去：7箇所（手向5、上野新田付近1、町屋付近1）

○成果方向等

観光情報の発信、修景整備や花の植栽などの美化事業により、地域の魅力を高め観光客の受入環境の整備が図られた。また、コロナ禍において観光客が見込めない中、手向地区や松ヶ岡地域の歴史や文化、季節の情報等の発信に力を入れ地域の魅力の周知を図った。

今後アフターコロナを見据え、神社や宿坊、商店等の観光関係者と連携し、観光地としてのさらなる魅力向上を図り、整備した環境を活かして観光客の増につなげる取組を推進することが必要である。

2. 地域の特色を生かし価値を高める農業の推進

○目標

羽黒地域の特産物であるアスパラガスなどの園芸作物について、土づくりなどによる付加価値の向上と産地ブランド化を推進する。

○実施内容

(1)アスパラガス産地再生事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：166千円）

特色を生かした園芸作物の生産振興を促進するため、アスパラガスの新規植栽を行う農業者7名に対して、苗代と植栽圃場に散布する堆肥代への支援を行った。

(2)「ブルーベリーの里」づくりプロジェクト事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：119千円）

ブルーベリーに関する20,000枚のチラシを作成し情報発信力を強化するとともに、将来的な労働力確保や消費者としてのサポーターづくりのきっかけとして収穫作業体験会を開催した。

○成果方向等

アスパラガスの新規植栽を行う農業者の掘り起しは一定の成果があったが、高齢化等にもともなう植栽面積の減少が想定以上に進んでおり、産地を維持していくために別の方策を検討していく必要がある。

令和3年のブルーベリー生産においては、霜により甚大な被害があった農業者が多数いるため、本事業を活用しながらさらに農業者を支援し、令和4年産の生産量の維持拡大を目指す。

事業名称	主管庁舎										
地域まちづくり未来事業（櫛引地域）	櫛引庁舎										
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等											
1. 果樹産地の特色を生かしたフルーツの里づくり 地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他</th> <th>未来基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,824</td> <td>1,140</td> <td></td> <td></td> <td>12,684</td> </tr> </tbody> </table> ○目標 櫛引地域の強みである果樹生産を一層振興し、観光果樹園や加工、直売の6次産業化も促進しながら、地域農業の活性化を図る。 ○実施内容 (1) くしびきフルーツ振興プロジェクト事業（産業建設課/6款1項3目 決算額2,998千円） 果樹振興における櫛引地域の課題を解決するため、検討作業部会を設置し、果樹産地強化プランの策定に向けた検討を行った。また、ブランド力の強化に向けて、フルーツの里推進員を配置してのSNSを活用した「くしびきフルーツ日記」等の情報発信を実施した。さらに、電害被災農家支援事業として、「くしびき☆えくぼフルーツフェア」を実施し、市内飲食店等との連携によるフルーツ加工品商品開発に対して櫛引産フルーツを提供した。 ・検討会(3専委)各2回 推進協総会1回 ・フルーツだより 年5回発行 ・フルーツ日記 SNS 配信回数54回 冊子の発行500冊 ・えくぼフルーツフェア（9月中旬～12月下旬） 参加店舗23店舗 参加農家6軒 出荷量1,692kg 売上額575,910円 ○成果方向等 検討作業部会における関係者との意見交換を通して、課題の洗い出し、果樹振興の方向性を見出すことができた。今後は、「園地継承対策・後継者の確保」、「生産者の所得向上」、「産地PR」を事業の3本柱とし、きめ細かい園地情報の収集や円滑な園地継承の仕組み作り、フルーツ加工品商品開発、観光果樹園の誘客促進等に取り組み、更なるブランド力向上を図る。 2. 農業自然体験に着目した都市農村交流の推進 ○目標 農業体験や農家民宿、産直や観光果樹園などと併せ、自然や歴史文化などの地域資源を活用するネットワークを形成し、交流人口の拡大を図る。 ○実施内容 (1) 櫛引地域都市農村交流促進事業（産業建設課/6款1項3目 決算額48千円） 「黒川能の里の会」の資質向上を図るための研修活動に支援した（農家民宿視察研修1回、新規メニュー開発料理講習会2回）。また、JA庄内たがわ青年部櫛引支部と横浜市立青木小学校の交流は、コロナ禍のためバケツ苗を送りオンラインでの稲作出前授業や、つや姫などの地元農産物を送り、Zoomを使用してのオンライン交流会を実施した。 ○成果方向等 コロナ禍において、事業の中止による活動縮小や、来鶴の受入れが出来ない状況が続いているが、アフターコロナを見据え、交流や研修活動を継続しながらPRを進め、櫛引地域ならではの魅力やおもてなしにより、交流・関係人口を増やし、農産物の販路の拡大を図る。 3. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進 ○目標 黒川能や丸岡城跡など貴重な歴史文化資源について、地域の活動を確実に保存継承しながら、更に価値を高めていく取組を推進する。		決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金	13,824	1,140			12,684
決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金							
13,824	1,140			12,684							

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- (1) 黒川能アーカイブ事業（総務企画課/2款1項7目 決算額294千円）
黒川能のカセットテープ音源のCD化(9枚)に加え、謡等の新規録音によるCD作成(9枚)、活用に向けた貸出用ディスクの複製(DVD113枚・CD83枚)と利用方法の検討を行った。
- (2) 黒川能保存伝承支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額2,582千円）
黒川能保存会の組織運営の支援と、地元小学校児童への仕舞指導(58回)を行った。
- (3) 櫛引綴れ織り文化保存事業（産業建設課/7款1項5目 決算額610千円）
丸岡城址案内所の囲炉裏部分に織物作品等を設置するとともに、工芸家の故遠藤虚籟と綴れ織りに関する紹介・説明パネルを3枚製作し、情報発信を支援した。

○成果方向等

黒川能は、組織運営や各種事業への支援を継続し、これまでの成果品を利活用し、魅力発信と伝統芸能の保存継承へとつなげる。綴れ織りは、製作体験を通じて入門の機会を提供する取組を支援する。これら伝統歴史文化を観光拠点とした施策についても一層進める。

4. コミュニティの活性化と安全安心な地域づくりの推進

○目標

地域の賑わい創出や担い手育成、健康維持の拠点づくりに取り組むとともに、既存の公共交通を補完する地域交通の構築など、安全・安心に暮らせる環境整備を進める。

○実施内容

- (1) 櫛引地域デマンドバス導入事業（総務企画課/2款1項7目 決算額1,157千円）
2か年に渡る調査及び運行計画（素案）作成から、令和3年度に3回の検討委員会を経て、地域主体の運営協議会を設立し、櫛引地域東地区における実証実験運行を開始した。今後3年間の試験運行を実施し、利用状況の検証と改善を図り、本格運行へ移行していく。
 - ・運行開始日：R3. 11. 18～
 - ・登録者数：66名（令和3年度末現在）
- (2) くしびき若者未来創造事業（総務企画課/2款1項7目 決算額160千円）
参加者が気軽に語る場としてワークショップ「かだりばくしびき」を全3回開催し、延べ38名が参加。櫛引地域の魅力体験（ぶどう狩り、宝谷キャンプ場で焚火、王祇会館見学）を交えながら、移住定住などをテーマに話し合った。
- (3) 櫛引地域花いっぱい運動で環境美化推進事業（総務企画課/2款1項7目 決算額267千円）
住民協働による国道112号や各地区のサルビア植栽活動を支援した。鶴岡南高校山添校の協力が最後となることから、活動を引き継ぐため櫛引中学校の生徒に参加していただいた。
 - ・国道への植栽本数4,950本、国道植栽の参加者（撤去作業含む）151人
 - ・植栽実施地区18地区、賛助会員（企業等）18社
- (4) 「でわ宝」で地域おこしプロジェクト事業（産業建設課/2款1項7目 決算額1,000千円）
地域おこし協力隊員の活動成果を生かしフォローアップすることで、商標登録した県産そば新品種「でわ宝」を核とした宝谷地区の地域活性化に向けた更なる取組を支援した。
 - ・宝谷そば及びキャンプ場の案内看板整備 5カ所に設置（新設1、更新4）
 - ・集落ビジョンのブラッシュアップ ワークショップ3回実施（延べ52名参加）
 - ・冷凍そば・乾麺の商品化に向けた検討（試食会3回）、でわ宝（玄そば）の販路拡大
- (5) 横綱柏戸記念館活性化事業（産業建設課/7款1項5目 決算額115千円）
関係者を招いて横綱柏戸記念館の有効活用等に関わる意見交換会を実施するとともに、本館の紹介動画を作成しSNS等で広く紹介し本事業の足掛かりとした。

○成果方向等

実証実験運行を開始したデマンドバスは、登録者アンケートの実施等により、更に利便性の高い仕組みに改善を図るとともに、認知度アップのためのPRや体験キャンペーンを進める。地域の活性化に資する各事業については、これまでの成果を持続的に活かしながら、市民との協働により、賑わいや地域の連帯感のある、安全・安心な地域づくりを推進する。

事業名称		主管庁舎			
地域まちづくり未来事業（朝日地域）		朝日庁舎			
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等					
1. 中山間地における定住環境の支援	地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
	21, 829		2, 400	42	19, 387
○目標					
地域住民が住み慣れた地域で安全安心にいきいきと暮らしていけるよう、中山間地域における定住環境整備や支援を行い、生活基盤の維持、強化を図る。					
○実施内容					
(1) 高等学校等生徒通学費支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：1, 120千円）					
朝日地域から公共交通機関を利用して通学する高校生等に通学費を助成し、保護者等の負担軽減を図るとともに、公共交通機関の利用拡大を促進した。（15件）					
(2) 朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト事業					
（総務企画課/2款1項7目 決算額：359千円）					
地域の若い世代が希望を持てる地域づくりを目指し、若者によるプロジェクトチームの立ち上げ、チーム会議やワークショップ、コミュニティセンター地域部との合同会議を行い、若者同士のネットワーク形成を通じた人材育成の環境づくりに取り組んだ。					
(3) 「子どもの村学園」国際交流派遣事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：293千円）					
中高生派遣事業はコロナ禍で実施できない状況にあるが、オンラインによる交流を行うことで派遣事業への中高生の関心を高め、国際交流の人的ネットワーク拡大につなげた。					
(4) 「交流の里おおあみ」づくり支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：400千円）					
大網地区地域交流センターを拠点に、地域課題解決に向けて朝日東部地区自治振興会が実施した特産品のふるさと納税返礼品への活用、大網の魅力発信事業等の取組みに支援した。					
(5) 朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：275千円）					
各広域コミュニティ組織を中心に、除雪機を所有する支援者と一人暮らし高齢者等除雪を行うことが困難な世帯をグループ化して実施する玄関前除雪事業について、朝日南部・東部地区合計6グループ14世帯に対して支援し、定住環境の整備を行った。					
(6) 朝日地域地域情報広報事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：87千円）					
地域内で行政やコミュニティ組織、社会教育団体が開催する事業日程とともに伝統行事等地域紹介を掲載した地域振興カレンダーを作成し、全戸配布した。					
(7) 朝日地域健康増進施設支援事業（市民福祉課/3款1項5目 決算額：7, 300千円）					
地元住民中心に組織された運営団体「かたくり温泉ぼんぼ管理運営組合」に光熱水費相当分を施設管理委託料として運営を支援した。また、各種集客イベントや地域住民主体による温泉を会場としたいきいき百歳体操や通所型サービス(B)などの介護予防事業を実施した。					
(8) 大鳥自然の家環境整備事業（総務企画課/10款4項5目 決算額：2, 294千円）					
経年劣化した浴室浴槽（2箇所）の交換修繕により、施設環境の改善を図った。また、環境教育プログラムの開発として、水生生物飼育池やワラビ園、ブルーベリー園、あけび棚の環境整備を行った。					
(9) 本郷地区山村広場日よけ施設設置事業（産業建設課/8款5項3目 決算額：1, 537千円）					
熱中症対策や保養機能向上、親睦と交流による活性化を図るため日よけ施設を設置した。					
○成果方向等					
事業の実施により、中山間地域の定住環境の整備を図ることができた。今後も地域コミュニティ組織等の関係機関と連携し、中山間地域における生活基盤の維持、整備を推進する。					

2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興

○目標

地域特産品の生産支援や特産品の開発、農地保全の仕組みづくりにより中山間地における持続的な農業体系を整備し、森林資源の保全と有効な活用を図る。

○実施内容

- (1)朝日地域山ぶどうワイン販わい支援事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：341千円）
朝日地域の醸造用ぶどうの生産面積維持、生産量確保を図るため、生産者の生産活動に必要な栽培設備や圃場整備に係る費用に対して支援した。
- (2)朝日地域山の恵み産地化事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：1,724千円）
 - ①山の恵み産地化事業：あさひ村直売施設管理運営組合が行う山間部の生産者の出荷促進、地元のほか市街地での店舗販売や移動販売、講座開催など生産技術向上の取組みを支援した。
 - ②あさひの特産応援事業：農産物等を活かした特産品の販売、ふるさと納税返礼品の登録に向けた付加価値の向上、省力化による生産維持等の取組みに支援した。（支援先2件）

○成果方向等

醸造用ぶどうの生産、中山間地域の特色ある農林産物の生産・流通の取組みのほか、資源を活かした地域ぐるみでの特産品販売への取組みに支援し、持続的な農業体系の維持・整備を図った。今後は、若年層の生産者からも参加、協力をいただき、中山間地域での持続的な農林業の振興を推進する。

3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興

○目標

湯殿山エリアの多彩な観光資源を組み合わせた誘客を図り、地域の自然や文化、食の魅力を楽しめる環境づくりを行い、地域の活性化につながる観光振興を図る。

○実施内容

- (1)朝日地域国有林活用事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1,460千円）
国有林内に所在する「六十里越街道」や大鳥地区の「二ノ俣山道」の活用を進めるため、森林管理署からの借受手続きに必要な測量作業を実施した。
- (2)朝日地域夏季観光バス運行事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1,813千円）
観光需要が集中する夏季に観光客の交通の利便性を高めるため夏季観光バスを運行した。当初27日間の運行を予定していたがコロナの感染拡大により9日間で運行を中止した。
- (3)朝日連峰コミュニティネット運用事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：99千円）
携帯電話不感地帯である山岳地において山小屋間の情報共有とデジタル簡易無線を所有する一般登山者とのコミュニティネットの運用を実施した。
- (4)大鳥淡水魚活性化事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：250千円）
赤川漁業協同組合へ補助金を交付し、大鳥池へのヒメマス稚魚3,000匹の放流を支援した。

○成果方向等

観光客が利用しやすい二次交通の仕組みを構築するとともに、国有林の活用を進めるための測量を実施し、観光客受入の環境整備が図られた。今後も関連団体等と連携し、地域活性化につながる観光振興を目指す。

事業名称		主管庁舎				
地域まちづくり未来事業（温海地域）		温海庁舎				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
1. あつみ温泉の魅力の向上と賑わいの創出		地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
		決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
		22, 175	235	4, 300	200	17, 440
○目標						
あつみ温泉の将来像「そぞろ歩きの楽しい温泉街」の実現と、鼠ヶ関周辺地域と合わせた観光入込客数820千人を目標に、あつみ温泉街の魅力向上を目指す。						
○実施内容						
(1)あつみ温泉集客イベント実施事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：2, 000千円）						
10月2日の「あつみ温泉開湯1200年の記念式典」と「お湯興まつり」、12月14日の「あつみ温泉まちの魅力づくり有識者意見交換会」の開催を支援した。						
(2)温海公園（ばら園）整備事業（産業建設課/8款5項3目 決算額：1, 271千円）						
老朽化で破損した温海公園の照明灯（2基）を改修し、公園利用者の安全を確保した。						
○成果方向等						
お湯興は、新たなあつみ温泉のシンボルとして今後の活躍が期待できる。今後も「歩いて楽しい温泉街」に向け、関係者と連携しながらあつみ温泉街の魅力づくりに取り組む。						
（あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数 令和3年度実績186千人）						
2. 日沿道延伸を生かした鼠ヶ関周辺地域の活性化						
○目標						
日沿道の延伸に伴い、計画されている新道の駅を活用した産業の活性化や鼠ヶ関地域の魅力向上による集客・誘客に加え、その周辺にも経済効果をもたらす施策展開を図る。						
○実施内容						
(1)はなさき路の賑わいづくり事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：987千円）						
はなさき路整備検討委員会、地元若者ワークショップ等を開催し、はなさき路観光基本戦略を策定した。来訪する観光客の誘導、案内のため、マリンパークねずがせき内に「恋する灯台」の観光案内看板を設置した。						
○成果方向等						
地元小学校を巻き込みながら地元主体で弁天島周辺の魅力づくりを進める体制が構築された。引き続き、新道の駅を視野に入れた地域内周遊の促進を図る。						
3. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大						
○目標						
温海地域が有する豊富な自然、産業及び伝統文化を生かし、教育・体験旅行の受け入れ増加を一つの目標に据え、交流人口、関係人口の拡大を図る。						
○実施内容						
(1)あつみ体験旅行推進事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：2, 300千円）						
NPO法人自然体験温海コーディネートが実施する教育旅行の受け入れや、文化や自然体験活動の受け入れを支援し、交流人口の増加を図った。						
○成果方向等						
教育・体験旅行については、宿泊31校、日帰り12校の計43校（延べ3, 534名）を受け入れた。リピーターとなっている学校も多く過去最高の受入れ実績となったが、今後は、自走可能な体制や環境づくりに向け支援を継続する。						

4. 農林水産資源のブランド化

○目標

温海地域で古くから栽培されている在来作物等の生産振興、伝統文化の継承及び認知度向上により、生産者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

（目標 越沢三角そば栽培面積80,000㎡、焼畑あつみかぶ販売単価230円/kg）

○実施内容

(1) 温海地域在来作物振興事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：1,658千円）

焼畑あつみかぶの後継者育成に向けた「焼畑あつみかぶチャレンジ支援事業」（3団体）や生産体制の強化に向けた「スギ葉供給事業」（8戸利用）を支援した。

また、越沢三角そばの乾麺の試作やそば打ち後継者の育成に向けた取組を支援した。

(2) 温海地域中山間集落モデル農林業実践事業（産業建設課/6款2項2目 決算額：2,700千円）

森林の若返りのため、伐採地において伝統文化継承として「焼畑あつみかぶ」栽培を行い、収益を再造林費用に充てる森林資源循環事業を支援した。

(3) 関川しな織人材育成・体験等支援事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：514千円）

インターネットを活用したしな織製品の販売促進や体験事業の受入れを図るため、関川しな織協同組合ホームページのリニューアルを支援した。

○成果方向等

本年度の取組により、在来作物や森林循環、食文化、伝統的工芸品を主体とした資源の新たな活用や生産の振興が図られた。

（実績 越沢三角そば栽培面積102,000㎡、焼畑あつみかぶ販売単価208円/kg）

5. 次代を見据えた自治会機能とコミュニティ機能の強化

○目標

地域課題解決手法として、ICTの活用を検討するとともに集落ビジョン策定を目指す。

○実施内容

(1) 温海地域ICTを活用した集落課題解決研究事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：162千円）

宮名自治会の集落ビジョン策定の取組において、ワークショップの開催を支援した。

○成果方向等

ICT活用も視野に入れ、住民主体のビジョン策定を支援をすることができた。今後、ICT活用については、市全体のデジタル化の取組として検討する。

6. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備

○目標

市街地から遠距離である等の地理的な条件下においても、地域住民が将来にわたって暮らし続けられる地域づくりを目指す。

○実施内容

(1) 高等学校等生徒通学費支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：4,373千円）

温海地域から通学する高校生等の保護者等に対し、通学費の一部を支援した。（142件、87人）

(2) 自然資源を生かした保育環境整備による定住促進事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：477千円）

「生きる力を育む教育」の実践として、外部講師の指導助言をいただきながら、年長園児の交流事業と、小中学校への導入に向け、温海地域内の教職員等に対し研修を実施した。

○成果方向等

高校生等の通学費を支援することで、公共交通の利用拡大と保護者等の負担軽減を図ることができた。また、「非認知能力」を育てる「生きる力を育む教育」を温海の教育の柱に据え、子育て世代の移住・定住を目指す土台となる保育・教育・地域庁舎の連携体制が構築された。

特 別 会 計 名 称				決算額（千円）		
国民健康保険特別会計(事業勘定)				12, 336, 942		
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
○目標 国保被保険者の医療の確保と健康保持増進のため、国保資格の適用適正や収納率の向上、保健事業の推進などにより、国保事業を適正かつ安定的に運営する。						
○実施内容						
(1) 国保加入状況(令和4年3月31日現在)						
世帯数 16, 325世帯						
被保険者数 25, 221 人 ※うち高齢受給者（70～74歳） 7, 656人						
(2) 国民健康保険税の状況						
(ア)税 率						
区 分		医療給付費分		後期高齢者支援金等分		介護納付金分
所得割		7. 9%		2. 8%		2. 5%
均等割		25, 200円		8, 400円		10, 800円
平等割		20, 400円		7, 200円		6, 000円
(イ)調定額及び収納額(現年度分)						
年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯あたり調定額	1人あたり調定額
2	医療分	1, 870, 784, 983円	1, 790, 633, 982円	95. 72%	111, 896円	71, 024円
	支援分	641, 705, 817円	613, 768, 015円	95. 65%	38, 382円	24, 362円
	介護分	256, 253, 300円	239, 970, 199円	93. 65%	15, 327円	9, 729円
	計	2, 768, 744, 100円	2, 644, 372, 196円	95. 51%	165, 605円	105, 116円
3	医療分	1, 811, 259, 500円	1, 742, 405, 606円	96. 20%	109, 237円	70, 098円
	支援分	621, 540, 400円	597, 540, 456円	96. 14%	37, 485円	24, 054円
	介護分	238, 709, 100円	225, 453, 797円	94. 45%	14, 397円	9, 238円
	計	2, 671, 509, 000円	2, 565, 399, 859円	96. 03%	161, 119円	103, 391円
対比	医療分	96. 82%	97. 31%		97. 62%	98. 70%
	支援分	96. 86%	97. 36%		97. 66%	98. 74%
	介護分	93. 15%	93. 95%		93. 93%	94. 95%
	計	96. 49%	97. 01%		97. 29%	98. 36%
(ウ)調定額及び収納額(滞納繰越分)						
年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯あたり調定額	1人あたり調定額
2	医療分	462, 503, 950円	84, 570, 494円	18. 29%	27, 663円	17, 559円
	支援分	156, 874, 727円	29, 180, 789円	18. 60%	9, 383円	5, 956円
	介護分	100, 750, 185円	17, 179, 950円	17. 05%	6, 026円	3, 825円
	計	720, 128, 862円	130, 931, 233円	18. 18%	43, 072円	27, 340円
3	医療分	390, 868, 950円	60, 332, 202円	15. 44%	23, 573円	15, 127円
	支援分	132, 886, 793円	20, 828, 315円	15. 67%	8, 014円	5, 143円
	介護分	84, 734, 937円	12, 679, 811円	14. 96%	5, 110円	3, 279円
	計	608, 490, 680円	93, 840, 328円	15. 42%	36, 698円	23, 549円
対比	医療分	84. 51%	71. 34%		85. 21%	86. 15%
	支援分	84. 71%	71. 38%		85. 41%	86. 35%
	介護分	84. 10%	73. 81%		84. 80%	85. 73%
	計	84. 50%	71. 67%		85. 20%	86. 13%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 保険給付の状況

(ア)療養諸費（療養給付費＋療養費）

○ 一般被保険者

年度	保険者負担額等
2	7,231,874,973円
3	7,562,686,102円
対比	104.57%

○ 退職被保険者

年度	保険者負担額等
2	250,568円
3	0円
対比	0.00%

(イ)高額療養費（高額療養費＋高額介護合算療養費）

○ 一般被保険者

年度	支給額
2	1,065,824,284円
3	1,094,954,760円
対比	102.73%

○ 退職被保険者

年度	支給額
2	627円
3	127,142円
対比	20277.83%

(4) 出産育児一時金支給額

年度		合 計
2	件数（件）	47
	支給額（円）	15,101,918
3	件数（件）	57
	支給額（円）	18,025,600
増減	件数（件）	10
	支給額（円）	2,923,682

支給単価：420,000円

（産科医療補償制度加入の分娩機関での出産）

(5) 葬祭費支給額

年度		合 計
2	件数（件）	189
	支給額（円）	9,450,000
3	件数（件）	204
	支給額（円）	10,200,000
増減	件数（件）	15
	支給額（円）	750,000

支給単価：50,000円

(6) 国保事業費納付金の状況

年度	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分	計
2	2,285,145,208円	777,295,785円	299,096,379円	3,361,537,372円
3	2,062,477,136円	781,665,988円	281,231,346円	3,125,374,470円
対比	△222,668,072円	4,370,203円	△17,865,033円	△236,162,902円

(7) 特定健診・特定保健指導

(ア)特定健診の受診者(国庫負担金対象ベース)

受診形態	人 数
集団健診	3,216人
人間ドック利用型	7,309人
個別健診（かかりつけ医利用型）	154人
計	10,679人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(イ) 特定保健指導の実施者(国庫負担金対象ベース)

実施形態	人 数
積極的支援	110人
動機付支援	399人
計	509人

(8) 糖尿病重症化予防対策事業

生活習慣病は、適切な生活習慣や治療により、その発症や重症化の防止が可能であるため、鶴岡地区医師会の協力を得ながら「糖尿病精密検査回報書」を活用した精密検査の受診勧奨を行うとともに、未受診者への訪問指導を実施し、精密検査受診率の向上を図った。

さらに、健診結果で高血糖者及び医療通院者でも保健指導が必要な者に対し、個別健康相談を実施し、被保険者の健康の維持増進に努めた。

(9) 医療費通知

通知数	通 知 月	診 療 月	通 知 内 容
13,453	3年 5月	3年 1月～ 2月	・受診者名 ・受診内容別日数 ・医療費の額 ・自己負担額 ・受診医療機関名
14,125	3年 7月	3年 3月～ 4月	
13,865	3年 9月	3年 5月～ 6月	
13,862	3年11月	3年 7月～ 8月	
13,808	4年 1月	3年 9月～10月	
13,775	4年 2月	3年11月～12月	

(10) 医療費差額通知

通知数	通 知 月	診 療 月	通 知 内 容
1,072	3年 8月	3年 4月	・医薬品名 ・自己負担相当額 ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額
1,133	3年12月	3年 8月	
1,315	4年 3月	3年12月	

(11) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・国民健康保険税の減免 73件 12,598,600円
- ・傷病手当金 1件 27,198円

○成果方向等

令和3年度は、県に納付する国保事業費納付金が、前期高齢者交付金の増加により約2億円減少し、形式収支及び単年度収支は黒字となった。今後の財政見通しを踏まえ、国民健康保険税の税率改定について検討を行い、令和4年度の税率を改定した。今後も新型コロナウイルス感染症による国保財政への影響及び国保事業費納付金の動向に留意しつつ、単年度収支の均衡や基金の適正管理を行う。また、被保険者資格の適用適正及び国保税の適正課税に努める。

特定健診及び特定保健指導事業は、特定健康診査等実施計画に基づき受診率・実施率の向上に引き続き取り組み、広報等による啓発や未受診者への勧奨の強化等により、受診率の向上を図る。加えて、データヘルス計画に基づく保健事業の実施により、被保険者の健康の維持増進を図る。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	40,462

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 一般管理費

○目標

無医地区における市民の医療の確保及び公衆衛生の向上を図り、安心かつ安全な暮らしの提供及び健康の保持増進に寄与する。

○実施内容

(1) 開設状況

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科
上田沢診療所	上田沢	金	午後1時～午後4時	内科・小児科
大網診療所	大網	月・水・金	午後1時～午後3時30分	内科・小児科

(2) 利用状況

	上田沢診療所		大網診療所		利用者数合計	参考：R2 利用者数
	日数	利用者数	日数	利用者数		
4月	5	26	13	101	127	137
5月	4	24	11	89	113	143
6月	4	26	13	100	126	130
7月	4	24	12	84	108	126
8月	3	20	12	94	114	133
9月	4	20	12	99	119	118
10月	5	27	13	91	118	131
11月	4	24	12	85	109	118
12月	4	20	12	94	114	116
1月	4	21	11	81	102	104
2月	3	18	10	70	88	103
3月	4	21	12	92	113	127
計	48	271	143	1,080	1,351	1,486

○成果方向等

無医地区における市民の医療の確保及び健康の保持増進に寄与することができた。

また、患者輸送車の運行サービスを定期的の実施し、自力での移動手段を持つことができない高齢患者等の受診機会を確保した。

利用者数については、かかりつけ患者の異動(死亡・転居等)の影響により減少しており、新規患者の利用も増えていない状況である。

経営状況は両診療所ともに年々厳しさを増していることから、引き続き歳出面の見直しを行いながら、より一層の経営改善に努めていく。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
後期高齢者医療保険特別会計	1, 666, 841

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○目標

高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うため山形県内全市町村で構成する山形県後期高齢者医療広域連合への納付金の納付及び同法施行令に規定する市町村が行うべき業務（実施内容参照）を実施する。

○実施内容

① 被保険者の資格の管理に関する事務

被保険者からの資格に関する届出や各種申請の受付、被保険者証の引渡しや返還の受付等の窓口業務

② 後期高齢者医療給付に関する事務

被保険者からの後期高齢者医療給付に関する申請の受付等の窓口業務

③ 保険料に関する事務

普通徴収保険料の徴収、保険料減免等に関する申請の受付等の窓口業務

④ その他後期高齢者医療制度に関する事務

各種申請や認定に関する相談等

(1) 被保険者数

(令和4年3月31日現在)

	75歳以上（人）	障害認定者（人）	合計
県 内	186, 410	4, 034	190, 444
鶴岡市	22, 686	566	23, 252

(2) 保険料の状況

(ア) 保険料

区分	山形県
所得割	8. 68%
均等割	43, 100円

(イ) 調定及び収納額（現年度分）

(令和4年5月31日現在)

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）
特別徴収	839, 791, 600	839, 791, 600	100. 0
普通徴収	345, 150, 400	341, 542, 410	99. 0
合計	1, 184, 942, 000	1, 181, 334, 010	99. 7

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(ウ) 調定及び収納額（滞納繰越分）（令和4年3月31日現在）

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
普通徴収	6,087,086	1,754,326	28.8

(3) 負担金内訳

区分	内訳	負担額（円）
広域連合納付金	保険基盤安定負担金	399,977,955
	事務費負担金	67,069,027
	保険料負担金	1,183,338,646
合 計		1,650,385,628

○成果方向等

未納者との折衝機会を得るため短期証の発行を行ったり、機会を捉えて口座振替を推進している。軽減措置の段階的な縮小により保険料が増額になっている。今後、被保険者への丁寧な説明を行い、収納率の向上を図る。

新型コロナウイルス感染症に伴う保険料の減免や傷病手当金制度等の支援制度について、情報収集に努め、速やかな対応と周知を図る。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
介護保険特別会計	15,784,601

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保険料収納等および給付

○目標

「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な運営に努める。

○実施内容

(1) 令和3年度保険料収納状況（通年） *（ ）令和2年度実績

区 分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
特別徴収	(3,230,125,900)	(3,230,125,900)	(100.00)
	3,243,690,120	3,243,690,120	100.00
普通徴収	(209,606,700)	(194,881,679)	(92.97)
	214,889,450	200,980,860	93.53
合 計	(3,439,732,600)	(3,425,007,579)	(99.57)
	3,458,579,570	3,444,670,980	99.60

(2) 要介護（要支援）認定者数 (令和4年3月末)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	(868)	(931)	(1,865)	(1,458)	(1,128)	(1,098)	(935)	(8,283)
	850	960	1,676	1,392	1,064	1,079	913	7,934
	65歳以上75歳未満	(90)	(115)	(143)	(146)	(89)	(95)	(788)
		95	120	127	128	94	93	761
	75歳以上	(778)	(816)	(1,722)	(1,312)	(1,039)	(1,003)	(8,255)
		755	840	1,549	1,264	970	986	7,173
第2号被保険者数	(10)	(16)	(18)	(33)	(23)	(15)	(21)	(136)
	14	19	17	32	18	14	20	134
総 数	(878)	(947)	(1,883)	(1,491)	(1,151)	(1,113)	(956)	(8,419)
	864	979	1,693	1,424	1,082	1,093	933	8,068

※（ ）内は令和3年3月末実績

(3) 居宅介護サービス等受給者数

①居宅介護（介護予防）サービス受給者数

(令和4年3月月報値：令和4年2月審査分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	285	523	1,291	1,087	596	441	337	4,560

②地域密着型（介護予防）サービス受給者数

(令和4年3月月報値：令和4年2月審査分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	9	12	304	298	281	188	131	1,223

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 施設介護サービス受給者数

(令和4年3月月報値：令和4年2月審査分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	0	0	3	8	169	326	328	834
介護老人保健施設	0	0	57	106	109	124	137	533
介護療養型医療施設	0	0	0			3		3
介護医療院	0	0	0		3	10	14	27

注) 第1号被保険者数

(5) 令和3年度保険給付費実績

サービス区分	介護給付費	介護予防給付費	計
居宅	6,234,231,690	278,850,294	6,513,081,984
地域密着型	2,949,096,172	18,630,702	2,967,726,874
施設	4,653,452,908	-	4,653,452,908
高額介護	319,269,067	308,735	319,577,802
高額医療合算	37,645,644	102,645	37,748,289
特定入所者介護	507,538,142	414,581	507,952,723
保険給付費(計)	14,701,233,623	298,306,957	14,999,540,580
審査支払手数料			14,648,232
合 計			15,014,188,812

○成果方向等

令和3年度からは高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(3か年計画)に基づき、計画の基本理念である「誰もが、いつまでも生き活きと自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現」に向け、介護保険事業の運営がなされている。

要介護認定者数(1号及び2号被保険者)は、令和4年3月末現在、8,068人(前年8,419人)と前年度より減となり、65歳以上の高齢者の5人に1人、75歳以上の後期高齢者の3人に1人が要介護認定者となっている。

介護給付費実績としては、居宅サービスが6,234,232千円となり、令和2年度と比較すると275,196千円(4.2%)減少したが、地域密着型サービスは120,538千円(4.3%)、施設サービスは98,540千円(2.2%)といずれも増加し、全体としては122,309千円(0.8%)の減少となった。

一方、介護予防給付費は、居宅サービスが21,585千円(8.4%)増加したが、地域密着型サービスは1,901千円(9.3%)減少しており、全体としては19,742千円(7.1%)増加した。

保険給付費全体の実績と第8期介護保険事業財政計画における令和3年度の保険給付費見込額とを比較すると、計画より794,367千円(5.0%)下回る結果となった。計画より下回った要因については、介護予防の取組みや介護給付適正化事業の効果は大きいですが、コロナ禍による事業所のサービス提供の一時的休止等に伴う減などの要因も考えられる。

【第8期介護保険事業財政計画】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険給付費	15,808,556千円	16,026,221千円	16,182,261千円
地域支援事業費	722,913千円	776,368千円	838,707千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 地域支援事業

【介護予防・日常生活支援総合事業】

(1) 介護予防・生活支援サービス事業（決算額：328,440千円）

○目標

要支援者並びに総合事業対象者に対し、自立支援や重度化防止を目指した適切な介護予防ケアマネジメントを実施し、高齢者が自身の能力を最大限生かしつつ、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう、地域の実情に応じたサービス提供を行う。

○主な実施内容

1) 訪問型サービス（第1号訪問事業）

	件数	日数・回数	事業費
ア．訪問型介護相当サービス	4,954	29,039	71,810,871
イ．訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	121	508	996,948
ウ．訪問型サービスB（住民主体による支援）	延べ377人	1,678回	2,265,619
エ．訪問型サービスC（短期集中予防サービス）	15	280	1,145,663
			76,219,101

2) 通所型サービス（第1号通所事業）

	件数	日数・回数	事業費
ア．通所介護相当サービス	7,645	40,224	173,765,699
イ．通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	2,324	10,844	29,805,259
ウ．通所型サービスB（住民主体による支援）	延べ3,203人	286回	2,158,400
エ．通所型サービスC（短期集中予防サービス）	1	24	115,754
			205,845,112

3) 第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント事業）

	件数	事業費
介護予防ケアマネジメント実施	9,545	45,876,037

○成果方向等

本市では平成29年4月から総合事業を開始した。従前の予防給付に相当するサービスのほか、住民主体型サービスを加えるなど多様なサービス提供を実施し、要支援者等の選択できるサービス・支援の充実を図ることができた。

また、地域包括支援センター並びに居宅介護支援事業所におけるケアマネジメントの質の向上を図り、できる限り本人の意欲を高めながら達成可能な目標設定を示し、介護予防を推進した。

(2) 一般介護予防事業

1) 地域介護予防活動支援事業（決算額：13,260千円）

○目標

高齢者を年齢や心身の状況によって分け隔てることなく対象とした、地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援し、住民の主体的・継続的な介護予防を推進する。

○実施内容

①いきいき百歳体操講座

いきいき百歳体操を主とした介護予防活動団体へ4回の支援。フォロー支援も実施。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規開催団体数	週1回実施団体	27	21	15
	月2回実施団体	6	3	3
週1回実施団体総数		98	118	132
支援回数(回)		203	182	179
参加延べ人数(人)		2,652	2,302	2,107

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②介護予防講座

老人クラブ等からの随時(単発)の依頼により、介護予防活動推進のため講義と実技を実施。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数(回)	186	178	135
参加延べ人数(人)	3,454	2,278	1,693

③地域介護予防活動支援事業補助金

主体的・継続的に介護予防活動に取り組む団体に対して、申請に基づき活動経費を助成。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付団体数	56	52	61
申請人数(人)	1,229	1,151	1,259

○成果方向等

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、コミセン等の利用ができない時期もあり、① ② 合わせて314回(前年度360回)、参加延人数は3,800人(前年度4,580人)と減少した。活動が困難な時期を経て、あらためて運動機能をはじめとする心身機能の維持向上、地域の支え合いを深めるうえで通いの場が重要であることを認識した団体が多く見られた。

介護予防活動支援事業補助金については、申請に基づき61団体へ交付した。補助金を講師料や会場費等に充てることで定期的に効果的な介護予防活動に取り組むことに繋がった。

身近な地域に、住民主体の介護予防の通いの場ができることで、元気な人は担い手として、虚弱な人は心身機能維持・向上のためなど、様々な立場で関わることができ、切れ目のない介護予防活動となることから今後も継続する。

2)地域リハビリテーション活動支援事業(決算額:144千円)

○目標

リハビリテーション専門職(理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士等)が関与し地域における介護予防の取組みを機能強化することで、虚弱状態の予防及び悪化防止に取り組む。

○実施内容

①住民主体の通いの場へ専門職の派遣

いきいき百歳体操講座の内容に口腔機能向上プログラムを取り入れ、鶴岡地区歯科医師会の協力のもと歯科衛生士を地域(団体)に派遣して普及啓発に努めた。

その他、介護予防講座へ健康運動指導士など高齢者の介護予防に必要な専門職を派遣した。

		令和2年度	令和3年度
派遣地域 (団体)数	歯科衛生士	19	16
	その他(健康運動指導士など)	2	1

②自立支援型地域ケア会議事後フォロー

自立支援型地域ケア会議へ提出された事例の事後フォローとして、リハビリテーション専門職が関わり、高齢者の能力に応じた自立支援の助言を実施。

	令和2年度	令和3年度
リハビリ専門職派遣数	3	3

○成果方向等

国が示すエビデンスに基づく介護予防の一つである、口腔機能向上のプログラムを取り入れ専門職である歯科衛生士を、身近な地域の通いの場に派遣することで、より多くの参加者に啓発することができた。企画した講演会に「参加してもらう」のではなく、住民主体で実施する通いの場に「出向いて」実施する支援は、新たな参加者への普及啓発にもなるため、今後も同様に実施する。

自立支援型地域ケア会議のフォローについては、派遣回数は3回と少ないが、高齢者の生活状況にあった具体的な助言が受けられたと好評であった。

【包括的支援事業】

(1) 総合相談・支援等事業(決算額：94,213千円)

○目標

地域において住民の各種相談を受け、横断的、多面的な支援を行い、必要に応じ関係機関又はサービス利用等に繋げる援助を行う。また、地域包括支援センター運営協議会を設置し、運営の公平性・中立性について意見聴取を行う。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務を委託し、高齢者の総合相談・支援事業を実施した。地域包括支援センター運営協議会を年間1回開催した。

①地域包括支援センター相談実績 (R3.4～R4.3)

	新規	相談者(延べ)	相談者(実数)
3年度	1,162	38,475	28,200

(地域包括支援センター地域ケアネットワーク構築等会議) (回)

	地域ケア推進担当者会議	民生委員等連携会議	地域ケアネットワーク会議
3年度	199	111	100

地域包括支援センター相互の活動に関する情報共有のための会議と職員の資質向上を図るための研修会を開催した。

・包括連絡会11回

・地域ケア推進担当者合同会議(包括、保健師、市社協、地域庁舎) 1回

○成果方向等

地域包括支援センターは、高齢者世帯の丸ごと相談等、地域福祉の総合相談窓口として市民の期待やニーズが高まっているため、平成30年10月に担当エリアを再編し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置できるよう体制を整えた。

3職種の配置により、住民の様々な相談に総合的に対応でき相談機能の強化にもつながった。

(2) 権利擁護事業(決算額：18,959千円)

○目標

高齢者に対する虐待防止や早期発見のための事業、権利擁護事業等に取り組む。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務の一環として権利擁護事業を委託、高齢者の権利擁護に係る各種取組を実施した。

高齢者障害者虐待防止等連絡協議会を開催し、本市の状況、事例検討、事業報告などを行った。

《令和3年度実績》

① 高齢者障害者虐待防止等連絡協議会 年2回

② 地域包括支援センター社会福祉士研修の開催

○成果方向等

高齢者に対する虐待防止及び早期発見のための基盤整備や成年後見制度の活用促進、要援護高齢者の支援に取り組むことができた。今後も高齢者虐待等の原因に着目し、権利擁護事業の推進を図る。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(決算額：75,371千円)

○目標

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るよう、主治医、ケアマネジャー等多職種協働と関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントの実現を目指す。

併せて、介護支援専門員の個別支援を行うことにより、利用者のQOLの向上を目指す。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務の一環として、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を委託、地域包括ケア実践にむけた環境整備と介護支援専門員のサポートを行った。

- ・介護支援専門員同士のネットワーク構築支援
- ・介護支援専門員の実践力向上支援と個々の介護支援専門員へのサポート
(令和3年度実績)

①介護支援専門員現任調査 ②介護支援専門員スキルアップ研修会 1回

③介護支援専門員ネットワーク構築支援

- ・ケアネットつるおか運営支援 研修会 1回
- ・居宅介護支援事業所主任介護支援専門員研修会 1回

④介護支援専門員個別相談 1,506件

○成果方向等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、医療関係職種とケアマネジャーとの連携事業は開催できないものもあったが、オンライン研修を取り入れ連携支援や課題の共有を図ることができた。
- ・居宅介護支援事業所のリーダー的立場の主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質の向上につながった。
- ・医療や介護ニーズのある高齢者が増加していく中で、今後も強化して取組む必要がある。

(4) 地域ケア会議推進事業(決算額：767千円)

○目標

高齢者個人の課題分析と在宅生活の限界点を上げるための支援の充実に向けた検討を行い、これらの個別ケースの検討の積み重ねを通じて高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを地域全体に普及することにより、地域で高齢者を支えるネットワークを強化するとともに、高齢者の自立を支援するための具体的な地域課題とニーズを行政等に吸い上げ、社会基盤整備につなげる。

○実施内容

①地域ケア個別会議の開催 56回 参加者 640人

②自立支援型地域ケア会議

	実施回数	実施件数	介護度（再掲）					
			事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
3年度	20	66	8	15	12	15	14	2

○成果方向等

多職種による専門的視点を交えて、ケアマネジメントの質の向上を図り個別ケースの課題分析を重ね、生活の質の向上につながった。

また、地域課題を発見し地域に必要な資源の検討や地域への働きかけにつなげた。

(5) 生活支援体制整備事業(決算額：46,936千円) ※地域包括ケア推進室

○目標

高齢者等が、住み慣れた地域での暮らしを継続できるように、多様な主体による地域支え合いの取組のコーディネートを行うなど、地域の実情に合わせた互助の仕組みづくりを進め、高齢者等の生活支援と介護予防の推進を図る。また、地域での高齢者の生活支援や介護予防の担い手を養成し、住民主体の地域支え合い活動の推進を図る。

○実施内容

①市に第一層生活支援コーディネーター、市内11カ所の地域包括支援センターに第二層生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の日常生活の支援体制の充実・強化を推進した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・地域の支え合い活動の把握件数 345件
- ・新たな生活支援の取組み創出件数 3件
- ・新たな移送支援の取組み創出件数 1件

- ②情報誌「鶴岡市地域支え合い情報誌 和と輪つるおか 第2号」 5,000部発行
- ③地域支え合い活動研修会「～住み続けたい そんな想いをかたちに～」 参加者135名
- ④担い手養成研修会 3回 修了者30名（うち1回は、鶴岡市シルバー人材センター開催）
- ⑤鶴岡市地域ケア推進会議の開催 3回

○成果方向等

生活支援コーディネーターの活動により、住民主体の地域支え合い活動の創出や活性化が図られた。また、情報誌の発行や研修会での事例発表を通じて、生活支援コーディネーターの活動や地域支え合いの取組の周知が図られ、多様な主体が我が事として参画し、つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現に向けた市民の意識高揚に寄与した。

(6) 在宅医療・介護連携推進事業費（決算額：10,760千円）※地域包括ケア推進室

○目標

高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護を提供するため、関係機関が連携し多機関・多職種の協働により、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。

○実施内容

（ア）地域の医療・介護の資源の把握 （イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出
（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 （エ）医療・介護関係者に対する相談支援 （オ）地域住民への普及啓発 （カ）医療・介護関係者の情報共有の支援
（キ）医療・介護関係者の研修 （ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携
上記（ア）から（ク）の8事業について、鶴岡市立荘内病院と鶴岡地区医師会へ一体的に委託し包括的支援事業（社会保障充実分）として取り組んだ。

- ・緩和ケアスキルアップ研修会 2回 延べ参加人数79名
- ・地域緩和ケア症例検討会 9回 延べ参加人数236名（内オンライン参加60名）

○成果方向等

鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図り、多職種研修会や市民公開講座の開催、ICTを活用した連携ツールの利用促進など、在宅医療・介護連携体制の充実が図られてきた。

また、在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、医療・介護関係者でその課題に対する対応策を検討している。今後は、対応策を講じ、課題解決に向け取り組み、さらなる連携体制の強化に繋げる。

【任意事業】

(1) 独居高齢者等訪問支援事業（決算額：2,029千円）

○目標

ひとり暮らし高齢者を民生委員が訪問することにより安否確認を行い、高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援を図る。

○実施内容

見守り等が必要な満70歳以上のひとり暮らし高齢者に、週1回民生委員が乳酸飲料等を持参して訪問する。

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
対象者数	1,277	132	129	55	35	147	1,775
支給本数	58,733	5,843	6,012	2,826	1,680	6,569	81,663

○成果方向等

高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援が図られた。

(2) 認知症家族介護者支援事業(決算額：902千円)

○目標

認知症高齢者が尊厳を保ちながらその家族も含めて住み慣れた地域で生活することができるよう、地域全体で認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりに取り組み、認知症高齢者等の在宅生活の継続、生活の質の向上を図る。

○実施内容

- ・認知症高齢者等見守りサービス事業 利用者2人（3月末現在）、訪問延べ時間944.5時間
- ・認知症を理解する教室の開催 参加者 5回 201人
- ・SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか 登録者数累計 220人
（見守りシール「どこシル伝言板」 登録者累計 27人）
- ・認知症カフェ「ほっこりかふえ」 8回 269人

○成果方向等

認知症高齢者等見守りサービス事業においては、認知症特有の症状に対応した見守り支援員を派遣することで、介護者の負担の軽減と認知症高齢者等の在宅生活の継続及び向上が図られた。

認知症カフェでは、認知症の人や家族、地域の人も参加し交流し合うことにより、認知症の人が自分らしく輝けるような場づくりに取り組んだ。また、SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか・見守りシール「どこシル伝言板」についての周知を強化し、より早期発見につながる仕組みづくりを行った。

市民有志の「つるおかオレンジサポートの会」と協働で取組み、事業の活性化につながった。

(3) 成年後見制度利用支援事業(決算額：1,976千円)

○目標

成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る。

○実施内容

判断能力が不十分であり、かつ身寄りのない認知症高齢者等に対し、成年後見制度の利用が困難な場合の経費の全部又は一部を助成する。

○成果方向等

令和3年度実績は、市長申立件数12件、報酬助成12件。

(4) 介護相談員派遣事業(決算額：277千円)

○目標

介護相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者の話を聞き、相談に応じるなどし、その疑問や不安の解消を図るとともに、派遣受入事業所の介護サービスの質の向上を図る。

○実施内容

所定の研修を修了した13名の介護相談員が小規模特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホーム等36事業所を月2回程度訪問し、利用者の相談等に応じる。

○成果方向等

⇒コロナ感染予防のため実施見合わせ

相談員による訪問活動はコロナの関係で休止しているが、再開に向けて新たな相談員の補充や研修、定例会での情報交換を行い、今後のサービス向上が図られた。

(5) 介護給付適正化事業(決算額：12,914千円)

○目標

持続可能な介護保険制度の構築をめざし、適切な認定、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスの適切な提供、適切なサービスの確保とその結果として利用者の生活の質の向上につなげ費用の効率化を通じて介護保険制度の適正な推進を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

・市民啓発	17回	252人	
・事業所等啓発	2回	71人	
・介護認定適正関係研修等	4回	189人	認定調査票の全数点検 5,786件
・ケアプラン点検		247件	
・住宅改修等研修会	1回	92人	
・事業所指導		8事業所	
・介護保険適正推進研修会	2回	265人	

○成果方向等

市民に直接介護保険や地域包括ケアシステムの推進の必要性を図ることにより、介護予防の必要性や、介護保険の利用の仕方、地域の支え合いの必要性等の周知につながった。

また、ケアプランの点検を通じて、利用者主体のケアマネジメントに資するものとなった。

(6) 紙おむつ等購入費助成事業(決算額：19,690千円)

○目標

在宅等で常時失禁状態の寝たきり等高齢者を介護している家族等に対し紙おむつ等購入費の助成を行い、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容（通年実績）

寝たきり等高齢者で常時失禁状態の方に紙おむつ購入費を助成する。

〈支給状況〉

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
延べ人数	3,650	600	330	469	215	485	5,749

○成果方向等

紙おむつ等購入費を助成することにより、介護家族の経済的負担等の軽減に寄与している。

(7) あんしん見守りコール事業(決算額：1,823千円)

○目標

ひとり暮らし高齢者の生活・健康に関する相談支援・安否確認・緊急時対応の支援を行う。

○実施内容

通報・双方向の会話ができる通信機器を設置し、24時間365日生活・健康・介護などの相談に対応する。月1回安否確認・健康状態の確認を行う。緊急時の応急的な助言・消防署への出動要請・家族等への連絡を行う。

○成果方向等

平成23年12月からの事業開始で令和3年度末設置件数は82件である。適切な個別対応により、ひとり暮らし高齢者の地域における自立した生活の継続が図られている。

(8) 認知症ケア向上事業(決算額：62千円)

○目標

認知症の正しい情報と最新のケアについて、医療及び介護従事者が学ぶことにより、認知症の各種症状に適切に対応することができるようにする。

○実施内容

- ①認知症対応力向上研修 対象：医療・福祉関係者等 1回 125人
- ②認知症キャラバンメイトフォローアップ研修 1回 101人

○成果方向等

オンラインでの研修を開催したことで、コロナ禍でも医療及び介護保険事業所等の従事者が参加でき、認知症のケアについて学ぶことにより、対応力の向上を図ることができた。

(9) 認知症初期集中支援事業(決算額：671千円)

○目標

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人や家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

○実施内容

- ① 認知症初期集中支援チーム員の研修受講（国開催研修 3人）
- ② 認知症初期集中支援チーム対策検討会議 2回
- ③ 認知症初期集中支援チーム員会議 9回（新規相談者 2人）

○成果方向等

認知症高齢者を受診や適切なケアにつなげるための支援や、認知症症状の悪化への対応の仕方等、こころの医療センターや荘内病院の認知症サポート医・看護師等の専門職種と地域包括支援センター職員が連携して支援したことにより、認知症の支援体制の構築が図られた。

(10) 認知症地域支援推進員設置事業(決算額：2,530千円)

○目標

医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての認知症地域支援推進員を配置し、当該推進員を中心として、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築を図る。

○実施内容

以下に掲げる認知症総合対策事業の推進

- ① 認知症への理解を深めるための取り組み
- ② 認知症を予防するための取り組み
- ③ 早期発見・早期診断・早期治療のための取り組み
- ④ 認知症高齢者の日常生活を支える取り組み
- ⑤ 保健・医療・介護のネットワーク構築の取り組み

○成果方向等

市に1人、地域包括支援センターに11人、認知症地域支援推進員を配置したことにより、医療福祉関係者との連携強化や、認知症カフェの運営等、認知症総合対策を推進することができた。

特 別 会 計 名 称	決算額 (千円)
休日夜間診療所特別会計	49,528

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市休日夜間診療所、鶴岡市休日歯科診療所運営事業

○目標

休日及び平日の夜間における地域住民の応急医療を確保する。

○実施内容

(1) 鶴岡市休日夜間診療所

① 診療所診療日時

※休日午前のみ小児科医勤務	午前	午後	夜間
休日(4月～6月, 12月～3月) 日曜、祝日、年末年始	9:00～12:00 内科・小児科※・外科	13:30～17:00 内科・小児科・外科	18:00～21:00 内科・小児科・外科
休日(7月～11月) 日曜、祝日	9:00～12:00 内科・小児科※・外科	休診	18:00～21:00 内科・小児科・外科
平日(4月～6月, 12月～3月) 月火水木金土	休診	休診	19:00～21:30 内科・小児科・外科
平日(7月～11月) 月・土のみ	休診	休診	19:00～21:30 内科・小児科・外科

② 月別利用状況 (休日)

月	令和3年度				令和2年度			
	日数	昼間患者数	夜間患者数	計	日数	昼間患者数	夜間患者数	計
4	5	59	2	61	5	62	14	76
5	8	137	10	147	8	173	30	203
6	4	74	3	77	4	59	9	68
7	6	126	23	149	6	132	17	149
8	6	80	19	99	6	108	21	129
9	6	57	15	72	6	122	15	137
10	5	53	6	59	4	94	13	107
11	6	69	8	77	7	152	28	180
12	5	69	1	70	5	60	6	66
1	8	134	16	150	8	85	14	99
2	6	43	5	48	6	66	5	71
3	5	37	0	37	5	64	7	71
計	70	938	108	1,046	70	1,177	179	1,356

③ 月別利用状況 (平日夜間)

月	令和3年度		令和2年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	25	19	25	32
5	23	29	23	31
6	26	28	26	47
7	9	11	25	46
8	8	6	25	72
9	7	5	24	38
10	9	16	27	55
11	9	14	23	41
12	26	15	26	14
1	23	12	23	9
2	22	12	22	18
3	26	13	26	17
計	213	180	295	420

④地区別利用状況（休日）

		令和3年度 患者数	令和2年度 患者数
鶴岡市	鶴岡	773	960
	藤島	38	69
	羽黒	69	60
	櫛引	28	66
	朝日	21	32
	温海	29	44
	鶴岡市計	958	1,231
	三川町	34	61
県内		39	46
県外		15	18

⑤地区別利用状況（平日夜間）

		令和3年度 患者数	令和2年度 患者数
鶴岡市	鶴岡	136	308
	藤島	14	26
	羽黒	10	16
	櫛引	7	24
	朝日	6	5
	温海	2	13
	鶴岡市計	175	392
	三川町	5	18
県内		0	10
県外		0	0

○成果方向等

平成22年度から、鶴岡市総合保健福祉センター内に移転し、新たな検査設備を導入するなど、休日及び平日夜間の応急医療を提供する診療所としての機能を果たして来たが、地域医師の高齢化及び減少による医師の出勤回数負担増や患者数の減少を踏まえ、診療体制を見直し、令和3年7月より11月までの間、1(1)①「診療所診療日時」のとおり、診療時間の変更を行った。

休日における令和3年度の利用者数は、合計1,046人、1日平均14.9人であった。昨年度との比較では、新型コロナウイルス感染症の流行の関係で、令和2年度より受診者数が大きく減少し、1日平均4.5人の減少となった。

また、平日夜間診療は、合計180人、1日平均0.8人という利用数であった。昨年度との比較では、休日夜間診療と同じ理由により1日平均で0.6人の減少となった。

患者数が激減したことから、休日夜間診療所特別会計の歳入の財源となる診療報酬が大幅に減少したため、市からの繰出金（36,008千円）により、収支不足額を調整した。

当該診療所は、一般医療機関の診療時間外の応急医療を担うとともに、二次救急医療機関である荘内病院との機能分担及び同院救急センターの負担軽減に貢献しており、開業医の多くが休診となる時間帯における医療不安の解消に、大きな役割を果たしている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡市休日歯科診療所

① 診療所診療日時

診 療 日	日曜、祝日（振替休日含む）年末年始（12月31日～翌1月3日）	
診療時間	午前9時～12時	午後1時～3時
診療科目	歯 科	

② 月別利用状況

月	令和3年度		令和2年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	5	12	5	22
5	8	49	8	50
6	4	16	4	11
7	6	22	6	34
8	6	33	6	32
9	6	25	6	41
10	5	14	4	16
11	6	20	7	26
12	5	27	5	29
1	8	56	8	40
2	6	13	6	18
3	5	25	5	21
計	70	312	70	340

③ 地区別利用状況

		令和3年度 患者数	令和2年度 患者数
鶴 岡 市	鶴 岡	198	222
	藤 島	16	13
	羽 黒	19	15
	櫛 引	13	8
	朝 日	10	9
	温 海	6	9
	鶴岡市計	262	276
	三川町	9	10
県 内		34	48
県 外		7	6

○ 成果方向等

平成22年4月から、鶴岡市総合保健福祉センター内に休日歯科診療所を開設し、休日の応急歯科診療を充実させた。

令和3年度の利用者数は、合計312人、1日平均4.5人であった。昨年度との比較では、1日平均で0.4人の減少となった。

今後も、市民に対する同診療所の周知に努め、休日における応急歯科診療のニーズに応じていく。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）		
墓園事業特別会計	1,230		
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等			
1. 墓園管理運営費			
○目標			
墓園の適正な管理運営に努める。			
○実施内容			
墓地使用許可状況（鶴岡墓園）			
区 分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4㎡墓地	186区画	182 件	154 基
6㎡墓地	175区画	175 件	157 基
計	361区画	357 件	311 基
墓地使用許可状況（藤島墓園）			
区 分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4.5㎡墓地	14区画	14 件	13 基
6.0㎡墓地	29区画	29 件	23 基
計	43区画	43 件	36 基
○成果方向等			
清掃委託及び樹木管理委託等を実施する中で、適正な管理運営が図られた。			

基金の状況

1. 積立基金

単位:円

基金名		R3.3.31	令和3年度中受払高		R4.3.31	令和3年度出納 整理期間中受払高		令和3年度決算
		現在高	受 高	払 高	現在高	受 高	払 高	現在高
財政調整基金		4,681,022,060	194,529,583	200,000,000	4,675,551,643			4,675,551,643
減債基金		4,084,527,029	16,457,603		4,100,984,632			4,100,984,632
公共施設整備基金		2,851,042,480	73,188,750	215,540,090	2,708,691,140			2,708,691,140
国民健康保険事業運営基金		850,447,186			850,447,186			850,447,186
池野社会福祉基金		4,662,242			4,662,242			4,662,242
秋山考案奨励基金		14,324,662	200,000	267,697	14,256,965			14,256,965
読書奨励基金		1,774,000			1,774,000			1,774,000
中央工業団地内財産整備基金		84,865,242	131,602,455	78,000,000	138,467,697			138,467,697
スポーツ振興基金		7,295,697			7,295,697			7,295,697
社会福祉基金		182,987,261		17,749,119	165,238,142		20,000,000	145,238,142
文化振興基金		17,757,189	4,570,000		22,327,189			22,327,189
ふるさと農村地域活性化基金		10,000,000			10,000,000			10,000,000
農業発展奨励基金		14,187,667	14,681		14,202,348		1,005,394	13,196,954
介護給付費準備基金		752,841,342	779,022		753,620,364			753,620,364
ウィステリア基金		13,394,693	88,806		13,483,499			13,483,499
やまぶし温泉ゆばか整備基金		3,277,264	3,391		3,280,655			3,280,655
月山ダム周辺環境整備基金		8,255,187	2,651	2,006,263	6,251,575		2,058,806	4,192,769
人材育成基金		52,588,556			52,588,556			52,588,556
都市計画区域事業推進基金		55,092,696	57,009	19,873,000	35,276,705			35,276,705
地域まちづくり未来基金		692,565,583	190,225,683	160,457,186	722,334,080		179,360,711	542,973,369
秋山太一郎科学技術教育振興基金		17,410,832	18,016	999,820	16,429,028			16,429,028
地域振興基金		3,300,000,000		260,000,000	3,040,000,000			3,040,000,000
過疎地域活性化基金		10,818,726	4,549	33,451	10,789,824		1,737,798	9,052,026
産業人材育成基金		18,085,119	18,714	5,000,000	13,103,833			13,103,833
加茂水族館整備振興基金		1,342,882,463	1,389,582	99,275,000	1,244,997,045			1,244,997,045
森林環境譲与税基金		27,319,322	51,992,366		79,311,688	45,310,411		124,622,099
緊急経済対策金融支援基金		612,000,000	257,410	204,214,184	408,043,226			408,043,226
奨学金返済支援基金					0			0
畜産振興基金			76,462,514		76,462,514			76,462,514
月山山麓地区造成施設整備基金					0	3,718,348		3,718,348
緑地等整備基金	現金	114,820,314	631,581	32,265,240	83,186,655	2,385,000	28,637,330	56,934,325
	土地(㎡)	32,942.52	2.02	139.24	32,805.30		60.40	32,744.90
居住促進基金	現金	0			0			0
	土地(㎡)	489.04	111.79		600.83			600.83

基金の状況

2. 運用基金

単位:円

基金名		R3.3.31	令和3年度中受払高		R4.3.31	令和3年度出納 整理期間中受払高		令和3年度決算
		現在高	受 高	払 高	現在高	受 高	払 高	現在高
肉用牛振興基金	現金	120,617,253	5,066,414	125,683,667				
	肉牛(頭)	38	3	41				
育英奨学基金	現金	171,387,612	16,139,155	5,280,000	182,246,767			182,246,767
	有価証券	11,469,500			11,469,500			11,469,500
	貸付	70,527,500	5,280,000	15,110,500	60,697,000			60,697,000
物品調達基金	現金	4,669,820	13,918,992	14,358,644	4,230,168			4,230,168
	物品	1,330,180	14,048,761	13,609,109	1,769,832			1,769,832